Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-06

経済・政治開放期のマレーシアにおけるメディアと政治　―オルタナティブ・メディアを通じたメディアの自由化

伊賀，司

(Degree)
博士（政治学）
(Date of Degree)
2011-03-25
(Date of Publication)
2011-10-03
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲5132
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1005132

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

2010 年 12 月 20 日提出

経済・政治開放期のマレーシアにおけるメディアと政治
――オルタナティブ・メディアを通じたメディアの自由化――

研究科 / 国際協力研究科
専攻 / 国際協力政策専攻
指導教員 / 片山裕
学籍番号 / 001i101i
氏名 / 伊賀司

総目次

図一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ⅳ

表一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ⅴ

略語一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ⅵ

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

序章・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第一節　主流メディアかオルタナティブ・メディアか――マレーシアにおけるメディアの統制と自由化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第二節　本研究の対象、貢献、調査手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

第三節　本稿の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

第二章　体制移行期におけるメディアの自由化モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

第一節　メディアを分析対象とする際の想定と定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

第二節　民主化研究におけるメディアの自由化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

第三節　メディアの自由化モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

第一部　BN 体制下のメディア統制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

第三章　マレーシアの政治体制とメディア統制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

第一節　BN 体制とメディア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

第二節　BN 体制下のメディア統制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

第三節　政府の情報通信技術への対応とレフォルマシ運動・・・・・・・・・・・・・・・・65

小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

第四章　主流メディアと UMNO の党内政治――NSTP の企業再編とグループ編集長人事・・・・・72

第一節　*New Straits Times* の誕生 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
第二節　UMNO 内の権力闘争と NSTP の企業再編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・77
第三節　グループ編集長人事と政治・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82
小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89

第五章　華語紙と政治――『南洋商報』をめぐる政治権力、ビジネスと華人社会・・・・・93
第一節　『南洋商報』と華人社会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93
第二節　MCA による『南洋商報』買収の政治的背景・・・・・・・・・・・・・・・・・101
第三節　華語紙業界の再編と新世代の社会運動の登場・・・・・・・・・・・・・・・・111
小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119

第二部　オルタナティブ・メディアを通じたメディアの自由化・・・・・・・・・・・・・・123

第六章　BN 体制下のオルタナティブ・メディア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123
第一節　NGO とオルタナティブ・メディア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124
第二節　野党とオルタナティブ・メディア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130
第三節　独立系ジャーナリスト/企業家とオルタナティブ・メディア・・・・・・・・・・137
小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・146

第七章　インターネットによるジャーナリズム復興と市民ジャーナリズムの可能性――マレーシアキニとブログに焦点を当てて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・148
第一節　体制移行期にある諸国でのインターネットをめぐる論点・・・・・・・・・・・148
第二節　マレーシアキニのインパクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・153
第三節　アブドゥラ政権下のブロガー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・162
小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・169

第八章　2008 年総選挙にみるオルタナティブ・メディアと新世代の台頭・・・・・・・・171
第一節　BA から PR へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・171
第二節　2008 年総選挙と主流メディアへの不信の高まり・・・・・・・・・・・・・・・175
第三節　「若年層」による新たなメディア利用の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・182
第四節　2008 年総選挙における野党のオルタナティブ・メディアの活用・・・・・・・189
小括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・196

第三部　マレーシアにおけるメディアの自由化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・197

第九章　主流メディアの変容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・197
第一節　主流メディア内部からのメディアの自由を求める運動・・・・・・・・・・・・・198
第二節　アブドゥラ政権下の主流メディア[Ⅰ]――「規範」の変化と「法」の運用の変調
・・・・・205
第三節　アブドゥラ政権下の主流メディア[Ⅱ]――「市場」競争と「テクノロジー」がもたらしたもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・209
第四節　主流メディアのジレンマ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・214
小括・・216

終章・・218

参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・224

図一覧

図 1　政治学上の研究対象としてのメディアの捉え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
図 2　カランの「民主的なメディア・システム」のモデル・・・・・・・・・・・・・・・・・17
図 3　体制移行期の自由なメディア・システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
図 4　レッシグの規制に関する 4 つのモード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
図 5　メディアの自由化のモデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
図 6　90 年代の *NST* と *Star* の発行部数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82
図 7　2008 年のアセアン諸国の 100 人当たりの推計ネット・ユーザー数・・・・・・・・・149
図 8 マレーシアの推計ネット・ユーザー数（1999 年から 2008 年）・・・・・・・・・・・150
図 9-1　2008 年選挙期間中の日刊紙の報道－記事とコラムの数・・・・・・・・・・・・・174
図 9-2　2008 年選挙期間中の日刊紙の報道－記事とコラムのスペース・・・・・・・・・・174
図 10　2008 年選挙期間中の ntv7 の午後 8 時の選挙ニュースの報道時間・・・・・・・・・175
図 11-1　選挙期間中に信頼を置いていたニュース・ソース・・・・・・・・・・・・・・・・177
図 11-2　選挙期間中に信頼を置いていたニュース・ソース（インターネット・アクセス可能な人と不可能な人の違い）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・178
図 12　選挙期間中のメディアの報道のバイアス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・178
図 13　主流メディアに対する評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・179
図 14　2008 年のマレーシアの人口構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・181
図 15　20 歳から 35 歳までのマレーシア人が政治報道や事件報道で、どの程度主流メディアを信頼するか（2008 年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・182
図 16　世代ごとのメディアの信頼（ネット調査）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・183
図 17　住民 100 人当たりの固定電話と携帯電話の契約者数・・・・・・・・・・・・・・・188

表一覧

表 1　主流メディアとオルタナティブ・メディアの理念型・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
表 2-1　2004 年総選挙でのテレビ各局のニュース・プログラムの報道・・・・・・・・・・・40
表 2-2　2004 年総選挙での日刊紙の報道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
表 3　メディア規制法の適用の段階・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
表 4　BN 体制下の歴代内務大臣（国内治安大臣）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
表 5　2008 年段階での主要メディア企業のオーナーシップ・・・・・・・・・・・・・・・・54
表 6　2010 年 9 月 30 日時点でのメディア・プリマの主要株主・・・・・・・・・・・・・・80
表 7　『南洋商報』と『星洲日報』の発行部数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・96
表 8　『南洋商報』と『星洲日報』の読者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・97
表 9　90 年代半ばのマレー半島部の 2 大華語紙グループ・・・・・・・・・・・・・・・・・97
表 10　主要政党の 1995 年と 1999 年の総選挙結果（下院と州議会）・・・・・・・・・・・100
表 11　2008 年時点でのアセアン諸国のインターネットをめぐる状況・・・・・・・・・・・149
表 12　1999 年、2004 年、2008 年連邦下院議員選挙の各党の獲得議席数・・・・・・・・170
表 13　年齢別のインターネット・ユーザーの割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・182
表 14　都市と農村の間のネット・ユーザー比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・184
表 15　州ごとのネット・ユーザーの割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・185
表 16　ネット・ユーザーの職業構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・185
表 17　インターネットを使って何をしているのか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・186
表 18-1　メディアの広告費 1993 年、1997-2002 年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・208
表 18-2　メディアの広告費 2003-2008 年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・209

略語一覧

ABIM（マレーシア・イスラーム青年隊、Angkatan Belia Islam Malaysia）
BA（代替戦線、Barisan Alternatif）
Bersih（清廉で公正な選挙のための連合、Gabungan Pilihanraya Bersih dan Adil）
BN（国民戦線、Barisan Nasional）
BR（人民戦線、Barisan Rakyat）
CIJ（独立ジャーナリズム・センター、Center for Independent Journalism）
DAP（民主行動党、Democratic Action Party）
EPF（被雇用者退職積立基金、Employees Provident Found）
HINDRAF（ヒンドゥー権利行動隊、Hindu Rights Action Force）
ISAI（情報の自由流通研究所、Institut Studi Arus Informasi）
ITU（国際電気通信連合、International Telecommunication Union）
KAMI（独立メディア活動家グループ、Kumpulan Aktivis Media Independen）
MCA（マレーシア華人協会、Malaysian Chinese Association）
MCMC（マレーシア・コミュニケーション・マルチメディア委員会、Malaysian Communications and Multimedia Commission）
MDLF（メディア発展融資基金、Media Development Loan Fund）
MIC（マレーシア・インド人会議、Malaysian Indian Congress）
MPI（マレーシア・プレス協会、Malaysian Press Institute）
MRCB（マレーシアン・リソーシーズ・コーポレーション、Malaysian Resources Corporation Bhd）
MSC（マルチメディア・スーパー・コリドー、Multimedia Super Corridor）
MTUC（マレーシア労働組合会議、Malaysian Trade Union Congress）
NEP（新経済政策、New Economic Policy）
NST（ニュー・ストレーツ・タイムズ、New Straits Times）
NOC（国家運営会議、National Operations Council）
NOSCA（オーストラリア・留学生共同体ネットワーク、Network of Overseas Student Collective in Australia）
NUJ（全国ジャーナリスト連盟、National Union of Journalist）
PBS（サバ団結党、Parti Bersatu Sabah）
PAP（人民行動党、People's Action Party）
PKN（国民公正党、Parti Keadilan Nasional）

PKR（人民公正党、Parti Keadilan Rakyat）

PAS（汎マレーシア・イスラーム党、Parti Islam SeMalaysia）

PRM（マレーシア人民党、Parti Rakyat Malaysia）

PPP（人民進歩党、People's Progressive Party）

PR（人民協約、Pakatan Rakyat）

SABM（マレーシア民族の子、Saya Anak Bangsa Malaysia）

SMS（ショート・メッセージ・サービス、Short Message Service）

ST（ストレーツ・タイムズ、Straits Times）

Suaram（マレーシア人民の声、Suara Rakyat Malaysia）

Suhakam（マレーシア人権委員会、Suruhanjaya Hak Asasi Malaysia）

UMNO（統一マレー人国民組織、United Malays National Organization）

WAMI（メディアの独立を求める作家連盟、Writer Alliance for Media Independence）

はじめに

まるでB級洋画を見ているかのように、悪漢達が1人ずつ倒れていった。視聴者はそれが起こっているのを見て歓喜した。だが、それは映画ではなく、現実の世界の出来事だった。2008年マレーシア総選挙という現実であったのだ[Kee 2008: 24]。

ガンは、ちょうど同時刻に与党連合の屋台骨である統一マレー人国民組織（United Malays National Organization: UMNO）の緊急会議が招集されたのを思い出す。会議は午前2時に開かれ、その後の短時間の記者会見でアブドゥラ首相は、与党は依然として圧倒的な多数派（の議席）を維持していると声明を出した。首相が（記者会見場から）去ろうとしても、ジャーナリスト達は（コメントを求めて）追いすがった。（それを見た）首相は言った。「なぜ、さらに聞こうとするんだ？我々は負けた、我々は負けたんだ」[Steele 2009: 92]。

第12回総選挙の投開票日となった2008年3月8日、マレーシア国民は選挙の投票結果を告げるテレビ各局の特集番組に釘付けとなった。夕方から始まった特集番組では、誰も予想し得なかった与党の大物幹部達の落選が次々と伝えられていく。*Utusan Malaysia*紙のジャーナリストを経て情報大臣にまで上り詰めたザイヌディン・マイディン（Zainuddin Maidin）、同じく閣僚でUMNOと共に与党を構成するマレーシア・インド人会議（Malaysia Indian Congress: MIC）で1979年から党首の地位にあるサミー・ベルー（Samy Vellu）、ペナン州の州首相でグラカン（Gerakan）党首のコー・ツークン（Koh Tsu Koon）、いずれも「負けるはずのない」大物与党政治家が次々と敗北の報に曝された。

テレビの選挙報道では、結果が判明するまでに時間がかかりすぎると感じた市民の一部は、次々とインターネットにアクセスし、最新の当落情報をパソコンのモニター画面の前でやきもきしながら見守った。ウェブ・サイトの中には、独立系オンライン・ニュースサイトのマレーシアキニ（Malaysiakini）のように、一気に50万以上のアクセスを受けて、サイトが一時的にダウンし、接続不能となったサイトもあった[*Malaysiakini* 10 March 2008]。

後に「政治的津波（Political Tsunami）」とも称された衝撃の選挙結果が明らかになってゆくにつれ、華人の一部の間では、携帯電話のSMS（ショート・メッセージ・サービス）のメッセージが駆け巡った。それは、与党の大敗という選挙結果を受けて、マレー系住民と華人系住民が首都クアラルンプールで衝

突し、その後のマレーシアの政治体制を大きく変えることとなった 1969 年の「5 月 13 日事件」と同じ出来事が再び起こることを懸念する内容の SMS だった。しかし、投票日の翌日、あるいはそれから数週間経っても、懸念された暴動や衝突は起こらず、マレーシアは平穏を維持した。

この選挙は、2003 年に発足したアブドゥラ政権が迎えた 2 度目の総選挙であった。1 度目の 2004 年 3 月の総選挙では、政権発足から 5 カ月弱のアブドゥラ政権は、前政権の課題となっていた汚職根絶、貧困農民への支援や警察の制度改革などを訴えて地滑り的大勝をし、連邦下院の 9 割を超す議席数を与党連合の国民戦線（Barisan Nasional: BN）が獲得した。しかし、そのほぼ 4 年後の総選挙では、1974 年の発足以来、BN は長年維持してきた連邦下院の 3 分の 2 の議席を初めて割り込み、野党の大躍進を許すことになった。BN の「歴史的大勝」から「歴史的敗北」へと僅か 4 年でマレーシア政治は大きく揺れ動くこととなったのである。事前の選挙予測では海外の熱心なマレーシア・ウォッチャーはもちろんのこと、当事者であるマレーシア国民も含め、誰もが BN は前回選挙より苦戦はするものの、3 分の 2 の議席ラインを維持すると考えていただけに、選挙結果によってマレーシア政界には激震が走った。

与党大敗という選挙結果が生じた原因について、メディアは政治家、研究者、一般市民など様々な人々を登場させて報じたが、総選挙後のあるイベントで、アブドゥラ首相自身が語った次のコメントは、特に大きく報道されることになった。

> 我々は確かに、インターネットの戦争、サイバー戦争に敗れた。我々は新聞、印刷メディア、テレビが重要だと考えていた。だが若者は、SMS やブログを見ていたのだ[*Star* 26 March 2008]。

アブドゥラ首相の言葉に示されているように、2008 年総選挙の行方を決定づけた要因の 1 つは、政府によって統制されてきた従来の新聞やテレビなどの「主流メディア（mainstream media）」ではなく、新たなテクノロジーに依拠し、政府の統制から逃れた「オルタナティブ・メディア（alternative media）」であった。

以下に続く本論では、オルタナティブ・メディアの登場と成長によってメディア・システムが経験した変化に注目しながら、マレーシアのメディアと政治に関する論考を進めていくこととする。

序章

第一節　主流メディアかオルタナティブ・メディアか――マレーシアにおけるメディアの統制と自由化

本研究の目的は、マハティール政権末期の 1999 年 11 月に実施された第 10 回総選挙前後から、2008 年 3 月のアブドゥラ政権下で実施された第 12 回総選挙に至る 10 年間余りのマレーシアで見られた、メディアの自由化の要因を論じることにある。この 10 年間で、マレーシアでは民間のメディア企業が発行（放送）する新聞やテレビなどから成る「主流メディア」とは別に、野党の機関紙、インターネットを通じて発信されるオンライン・ニュースサイトやブログなどから成る「オルタナティブ・メディア」が多数現れ、市民は主流メディア以外の多様な情報源から情報を得ることが可能になった。本研究は、これらのオルタナティブ・メディアが主流メディアも含めた総体としてのメディア・システムの自由化に貢献していることを、現地調査で収集した資料に基づき明らかにする。

複数政党が参加する定期的総選挙が実施されているマレーシアでは、1974 年に結成された与党連合の BN による統治が現在も続いている。この「BN 体制」と呼ばれるマレーシアの政治体制の特徴の 1 つは、その継続性にある。BN の結成から数えて 30 年以上、BN の前身で主要な構成政党が重なる与党連合の「連盟（Alliance）」による統治期間も含めるならば、50 年以上の長期にわたってマレーシアは、ほぼ同じ与党によって統治されてきた。BN 体制がなぜ継続するのか。その最大の要因は、与党の誇る「3M」にあるとされてきた。3M とは、Money（カネ）、Machine（選挙マシーン）、Media（メディア）の頭文字の M に由来している。ここに示されるように、メディアは長年、BN 体制の継続を支える重要な要因であると見なされてきた。

このマレーシアの BN 体制の継続性を支える 3M の問題を、近年注目されている比較政治学上の体制分類である競争的権威主義（Competitive Authoritarianism）体制の観点から捉えなおすならば、すなわち、与野党間の不公平なリソース配分の問題に帰着することとなる[Levitsky and Way 2002; 2010]。つまり、体制内部では競争が存在しているものの、その競争は著しく不公平なリソース配分に基づいて実施されていると見なされるのである。こうした与野党間の不公平なリソース配分を内在化させているマレーシアの BN 体制は、程度の差や名称の差こそあれ、これまで政治学者によって権威主義体制の一類型として捉えられてきた。このように、3M の一部として、不公平な競

争を内在化させることで体制の継続に貢献しているメディアに関する研究は、比較政治学の観点からも真剣に検討されるべき課題であることが理解できる。

他方、マレーシア研究の文脈において、メディアが BN 体制の維持にどのように機能しているかを論じた研究は既に一定の蓄積がある。その中には、マレーシアのメディア統制の実態を丁寧に記述しているムスタファ、ザハロム、ワン、ブラウンなどの研究[Loh and Mustafa 1996; Mustafa 2002; 2005b; Zaharom 2002a; 2002b; 2008; Zaharom and Mustafa 1998; Wang 2001; Zaharom and Wang 2004; Brown 2005]、マハティール政権下のマレーシア政治の分析でグラムシのヘゲモニー論を適用し、メディアが BN 体制の正統化のための装置となっていることを示したヒレイの研究[Hilley 2001: 117-173]などがある。これらの研究は、BN 体制下のマレーシアにおいて、メディアは国家の統制下にあり、BN 体制の維持を支える「安定化装置」として機能しているとの認識で一致している。

これらの研究が指摘するマレーシアのメディア統制が始まった時期と、その実施の方法をまとめれば、以下のようになる。BN は、3M の 1 つであるメディアを BN 体制の継続に最大限利用するために、80 年代初頭からメディアへの統制を強め、90 年代に入る頃には、ほぼ現在と変わらないメディア統制の形を完成させた。この時代はちょうど、1981 年から始まったマハティール政権前期に当たる。

BN 体制下で行われているメディア統制の手法は、ジャーナリストへの身体的暴行・脅迫や、メディア企業の国営化など直接的で強圧的な手段に依存することは殆どなく、免許制度を通じた出版・印刷物管理、株式所有を通じた経営支配、ジャーナリストへのイデオロギー的な影響力行使など、むしろ間接的で「洗練された」手法をとるものが多い。

こうした手法を通じて BN 体制によって統制されたメディアが行う選挙報道では、与党の情報や選挙活動はメディアの中で洪水のように溢れるものの、野党の情報は、報道されなくなってブラック・アウトしてしまうか、批判的な観点からのみ報道されることが頻繁に起こることになる。もちろん、こうした傾向は選挙期間中に限らない。日々のメディアの報道においても、野党や BN に挑戦的な立場をとる NGO などの活動は、十分に報道されることなく、政府や BN の活動が常にクローズアップされてきたのである。

以上のような国家によるメディア統制は現在でも続いているが、近年は、メディアに変化が起こっているとの指摘も見られ始めた。そうした研究の中には、近年著しく普及したオンライン・メディアに注目したジョージや、タンとザワウィの研究がある。ジョージは社会運動研究の議論を援用しながら、マレーシ

アでは、オンライン・メディアの中には、体制の価値観や常識に挑戦する「たたかうジャーナリズム（Contentious Journalism）」を実践するものが現れ、サイバー・スペースは与野党間の「たたかい（contention）」の場となっていることを指摘した[George 2006; 2007]。他方で、タンとザワウィは、発展著しいブログがマレーシアの民主化を促進しているのかという観点から研究を進めている[Tan and Zawawi 2008]。最終的にブログの民主化への影響は、依然として限定的であると結論を出しているものの、彼らの研究は 2008 年の総選挙でインターネットが盛んに活用される以前の状況を基に議論しているために、最新の状況を踏まえると議論が違ったものになることは大いにあり得る。近年の変化を指摘する別の研究として、ハーバーマスの公共圏のモデルに沿って、マレーシアにはサイバー・スペース上に新たな公共圏が誕生していることを指摘したモハマド・アジズディンの研究がある。彼は、2008 年の総選挙の結果からその結論を導き出した[Mohd Azizuddin 2009]。

以上のようなメディアの変化を指摘する研究は、広い意味でのメディアの「自由化」を指摘する研究であると言えよう。マレーシアの「メディアと政治」をめぐる研究の中で、こうした研究の位置づけは、最近の発展を追っていることもあり、依然として少数派の研究である。しかし、今後の発展がさらに望まれる重要な研究であることは間違いない。（オンライン・メディアを含む）オルタナティブ・メディアに焦点を当てる本研究も、近年のマレーシアのメディアに起こっている自由化に注目するこれらの研究の系譜に属する。

ただし、メディアの自由化に注目する先行研究にも問題点が無いわけではない。第一の問題点として、主に近年のオンライン・メディアの発展に注目しているこれらの研究では、オンライン・メディアがどのような歴史的経緯の下で登場し、なぜ最近になって影響力を増すようになったのか、必ずしも十分に説明されていない。第二に、体制への「対抗メディア」としてのオンライン・メディアの役割にのみ注目すると、主流メディアとの対立関係を強調しすぎるきらいがあり、それが全体としてのメディア・システムにどのような影響を及ぼしているのかが、分かりにくくなるおそれもある。

そこで、本研究は、マレーシアにおける（オンライン・メディアを含む）オルタナティブ・メディアの展開に焦点を当てながら、オルタナティブ・メディアが、①どのような背景のもとで、登場し、影響力を拡大していったのか、②オルタナティブ・メディアの登場と成長が、主流メディアやメディア・システム全体の自由化にプラスの影響を与えているのか、そして与えているとしたら、どのような形でなのか、といった点に注目する。ここでは、主流メディア vs オルタナティブ・メディアという単純な図式で、近年見られるメディアの自由

化に向けての変化が捉えられているわけではないことに繰り返し注意を促したい。つまり、本研究は、オルタナティブ・メディアの発展を起点として、主流メディアやメディア・システムの統制と自由化のダイナミズムを明らかにしようとする試みである。そのためには、以下のような問いも同時に投げかけられる必要がある。

国家アクターを構成する政府や与党（および、その指導者たち）は、これまでどのような方法でメディアを統制してきたのであろうか。こうした国家アクターとの関係の中で、どのように企業家はメディア・ビジネスを展開してきたのか。国家のメディア統制の下で活動するジャーナリストは、自由な報道活動を目指して、どのような活動を展開してきたのであろうか。主流メディアへのアクセスが大きく制限されている野党や NGO などは、そうした制限をどのように克服しようとしてきたのか。これらの問いは、メディアをめぐって様々な政治的アクターが織りなす政治過程に注目する問いかけである。さらに、次のような問いも本研究にとって重要である。権威主義体制下におけるメディアの機能とはどのようなものであるのか。90 年代に登場したインターネットに代表される新たな情報通信技術は、メディアをめぐる環境にどのような変化をもたらしたのか。これらの問いに焦点を当てて「メディアと政治」に関する議論を行っていくことは、マレーシアに限らず、他国との比較の中でマレーシアの「メディアと政治」を考えていくことにつながる。

第二節　本研究の対象、貢献、調査手法

マレーシアにおけるメディアの自由化について論じる本稿の対象、貢献と調査手法についてここで述べておきたい。まず、本稿が考察の対象とする主要なメディアの形態は、新聞・雑誌に代表される印刷メディアと、インターネットを通じて提供されるオンライン・メディアである。つまり、テレビ、ラジオなどの放送メディアは、一部で言及することはあるものの、本稿の中心的な研究対象としては除外する。

その理由は、第一に、放送メディア（の中でも特にテレビ）は、技術面から最も統制を受けやすいメディアであり、権威主義体制下でのメディアの自由化という本稿のテーマに必ずしも十分に合致しないおそれがあるためである。電波を通じて発信する放送メディアは混線を防ぐために、電波の調整役が必要であり、通常は国家か国家の付託を受けた機関がその役割を果たす。つまり、先進民主主義国であっても、放送メディアには免許制度があるのが一般である。これと対照的なのが、印刷メディアであり、一般に先進民主主義国では免許制

度は存在しない。こうした放送メディアの技術的特性とそこから生じる免許制度の存在は、メディアの統制と自由化をめぐる問題をより一般的なものにし、権威主義体制下のメディアという本研究の特定のテーマから外れるおそれがある。

第二に、印刷メディアが放送メディアと比較してより深く、幅広い内容を提供できる一方で、依然として職業としてのジャーナリストの在り方を規定しているためである。これは、マレーシアに限らず、世界各国でも見られる一般的な傾向である。

第三に、本研究全体の議論と関わるが、マレーシアのオンライン・メディアはメディア・システムの自由化に大きな影響を与えているにも拘わらず、依然として不十分な先行研究しか存在しない。したがって、オンライン・メディアの展開を詳細に検討する必要がある。

次に、本研究の分析対象期間と貢献について述べておきたい。本研究は、BNが結成された70年代からアブドゥラ政権が終焉した2009年までを扱っている。しかし冒頭で述べたように、本研究全体の議論で最も重視されるのは、1999年11月の第10回総選挙前後から、2008年3月の第12回選挙までの期間である。この期間は、メディア以外の政治体制の面からも大きな変化が起こっている。つまり、22年続いたマハティール政権の末期からアブドゥラ政権への政権交代が起こり、権威主義的統治の問題点や限界が露わになるとともに、体制改革への必要性が野党のみならず、BN内部からも求められた時期である。また、この期間中には1999年、2004年と2008年に3度の総選挙が実施されたが、与野党間の議席数が大きく変動し、最後の2008年3月の総選挙で与党BNは、結成後初めて連邦下院の3分の2以下の議席しか獲得できなかった。以上の点から判断すると、この時期のマレーシアは政治体制が権威主義的体制からの移行期に入った時期であると理解することができる。

次に本研究の貢献について述べる。これまでのマレーシア政治研究の文脈においては、22年間続いたマハティール政権の政治分析は、研究者にとって特別の関心を引いてきた。国政レベルでの政治研究では、政権が打ち出した新政策や長期ビジョンの分析、首相（＝UMNO総裁）への権力や資源の集中化、マハティール個人のリーダーシップなどの分野で次々と刺激的な研究成果が生み出されてきた[1]。しかしながら、政治・経済・社会など様々な側面に巨大な足跡を

[1] マハティール政権下の政治を対象とした代表的な研究を以下に挙げる。政策や長期ビジョンの研究では、Milne and Mauzy[1999]がマハティール政権の包括的な政策分析となっている。また、アジア経済研究所のプロジェクトから生まれた鳥居編[2006]も注目すべき成果である。首相への権力・資源集中についての研究では、Gomezの一連の政党ビジネス研究[Gomez 1990; 1991; 1994]や、「個人化された政治（personalized politics）」という

残したマハティールが 2003 年 10 月に首相を退任し、政治の表舞台から去った後のマレーシア政治研究は、未だ次の研究課題が定まっていないように見える。こうした点を踏まえつつ、本研究の独自性について言えば、「メディアと政治」という、これまでマレーシア政治研究の分野では必ずしも十分に検討されてこなかったテーマを選択している点、主流メディアではなく、オルタナティブ・メディアを中心に据えた分析を行っている点の 2 点から、かなりの程度の独自性を持つ研究であると考えられる。さらに言えば、本研究はマハティール政権末期からアブドゥラ政権にかけてのマレーシアの政治と社会の実態を、メディアとそれに関わるアクターを通じて描き出すことで、マレーシア政治研究における新たな研究分野を開拓していこうとする試みでもある。

こうしたマレーシア政治研究に対する貢献の他に、本研究は政治体制研究とメディア研究に対して貢献が可能だと考える。政治体制研究への貢献では、本研究が事例とするマレーシアは、政治体制の面で競争的権威主義体制に分類される国である。そこで本研究は、競争的権威主義体制の維持に大きく貢献していると考えられるメディアが、どのような方法で統制され、体制の維持に利用されているのか、実際の事例を検討することによって、実証面から競争的権威主義体制の実態を明らかにすることができると考える。

さらに、メディア研究に関しては次の 2 点から本研究は貢献が可能であると考える。第一に、一般にメディア研究で注目される主流メディアだけではなく、オルタナティブ・メディアにも注目することで、総体としてのメディア・システム内部での変化（＝自由化）がどのように起こるのか、その作業モデルと共に、モデルの裏づけとなる事例を本研究が提供することができると考える。

第二に、本研究は議論を進めていく中で、オンライン・メディアにも注目するが、この点から「インターネットの政治・社会的影響に関する研究」に貢献することができると考える。急速な情報化の進展によって、既に発展途上国においてさえも珍しいものではなくなりつつあるインターネットの政治・社会的影響に関して、現在までのところ実証的な研究は非常に不足していると言わざるを得ない。この点から、現実と学術研究との間の大きなギャップの解消に本研究が貢献できると考える。

本研究は主に以下の 2 つの方法に依拠した。第一に、新聞、雑誌、インターネット資料、先行する研究書などの資料の収集と分析である。第二に、関係者へのインタビューである。筆者のマレーシアでの長期滞在期間は、2004 年 4 月から 2006 年 9 月までの 2 年半、2007 年 6 月から 7 月の 2 か月、2008 年 3

キーワードでマハティールへの権力集中を明らかにした Hwang[2003]の研究がある。マハティール個人のリーダーシップについては、Khoo[1995]の研究が優れている。

月から 4 月にかけての 2 か月、2009 年の 6 月から 8 月での 3 か月で、以上の期間中にジャーナリスト、与野党指導者、NGO 関係者、学術関係者などと会ってインタビューを行い、メディアや政治関連のワークショップやセミナーに出席して、情報を収集した。

第三節　本稿の構成

本稿の構成は以下のようになる。本章に続く第二章では、先行研究に依拠しながら、本研究における体制移行期におけるメディアの自由化のモデルを提案する。第二章の先行研究のレビューからは、次の 2 点の知見が得られる。すなわち第一に、メディアの統制と自由化においては、「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」という 4 つのモードの変化が重要な鍵を握るという点である。第二に、メディアの自由化の過程においては、オルタナティブ・メディアの役割が重要であるという点である。本研究が提案する体制移行期におけるメディアの自由化のモデルとは、以上の 2 点に注目したものである。

第三章から第五章までが、本研究の第一部であり、BN 体制下のメディア統制と、それをめぐる各アクターの活動について、主流メディアに焦点を当てて論じていくことになる。第三章では、まず、競争的権威主義体制の特徴ともなっている「不公平な競争」の概念を手掛かりに、競争的権威主義体制に分類されるマレーシアの BN 体制が、体制の維持のためにメディアをどのように利用しているのかを見る。その後、第二章で提案した「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」という 4 つのモードに沿って、BN 体制下でのメディア統制について見ていく。

次の第四章と第五章では、事例に沿いながら、国家アクター、メディア企業家、ジャーナリストなどがどのように主流メディアに関与しているのかを明らかにする。第四章で事例として取り上げるのは、英語日刊紙 *New Straits Times*（*NST*）などを出版する NSTP グループである。この NSTP グループが、与党連合 BN を構成する中心政党の UMNO の党内政治と、どのような関係にあるのか。この疑問を NSTP の企業再編における UMNO 政治家の介入の歴史と、グループ編集長人事の検討を通じて見ていく。第四章からは、NSTP の所有が UMNO 内部の権力闘争と深く結びついてきたこと、さらに NSTP のグループ編集長人事では、首相（兼 UMNO 総裁）の意向が強く反映されてきたことを指摘する。

第五章で事例として取り上げられるのは、華語紙の『南洋商報』である。2001 年 5 月に起こった BN 第 2 党の MCA による『南洋商報』買収事件とその後の

経過をもとに、マレーシアにおいて華語紙をめぐって繰り広げられる政治権力、ビジネスと華人社会の関係を明らかにする。この事例からは、主流メディアをめぐって、与党と華人企業家の関係はお互いが利用しあう関係にあるものの、両者の行動のもととなる論理が必ずしも同じものではないことが改めて確認される。

第六章から第八章までが本研究の第二部になる。第二部では、BN 体制下でのオルタナティブ・メディアの登場と発展を考察することを通じて、オルタナティブ・メディアによるメディアの自由化と BN 体制の変化がどのようにもたらされたのかを論じる。第六章では、市民社会に基盤を持つ野党や NGO などと、独立系のジャーナリストが設立・運営するオルタナティブ・メディアのうち、印刷メディアに重心を置いてきたものに焦点を当てる。特に、80 年代以降に登場した野党の汎マレーシア・イスラーム党（Parti Islam SeMalaysia: PAS）の機関紙の *Harakah* や、アドボカシー型 NGO のアリラン（Aliran）の月刊誌 *Aliran Monthly* が BN から圧力を受けながらもどのように発展してきたかを中心に議論する。

第七章で問われるのは、新しい情報通信技術であるインターネットが、マレーシアのメディア環境をどのように変化させたのかという点である。その際には、オンライン・ニュースサイトの先駆者であるマレーシアキニと、ブログに注目する。マレーシアキニやブログに代表されるオンライン・メディアは、アブドゥラ政権期に多様化するとともに、影響力を増しつつあったことが第七章では指摘される。

第八章では、2008 年総選挙で野党が躍進し、BN が大敗した選挙結果に基づき、野党がどのようにオルタナティブ・メディアを活用したのか、という点と、受け手側のメディアに対する姿勢の変化について、量的データを駆使しながら明らかにしていく。第八章からは、2008 年総選挙時に依然として BN 寄りの報道を続けた主流メディアに対抗して、野党が活用したオルタナティブ・メディアは、受け手側の主流メディアへの不信も影響して、野党の勝利に大きく貢献したことが明らかにされる。さらに、受け手側の中でも、主流メディア不信が強いのは、「若年層」であったことが指摘される。

第九章以降は、第四部を構成し、結論に関わる。第九章では、再び主流メディアとそのジャーナリストに焦点を当てて議論する。そこでは、BN の主流メディア統制は依然として強いように思えるものの、その実態を詳細に見ていくと、アブドゥラ政権以降は主流メディアの変容が起こっていることが指摘される。そして、この議論を展開する際には、メディアの統制と自由化をめぐる 4 つのモードに沿って議論される。第九章での検討によって、主流メディアは政

府統制と自由な報道をめぐる、より深刻なジレンマを抱えるようになり、自由化の兆しが見え始めたことが指摘される。

終章では、本研究での発見と残された課題を提示し、本研究を締めくくる。

第二章　体制移行期におけるメディアの自由化モデル

本章の目的は、権威主義体制からの移行期においてメディアの自由化が促進されるメカニズムを先行研究のレビューを通じて明らかにすることにある。本章の構成は以下のとおりである。第一節では、本稿でメディアをめぐる分析を行う際の想定や定義に言及する。そこで明らかにされるのは、分析対象としてのメディアをどのように捉えるかという点と、メディア・システムの自由化とはどのような状態であるのか、という点の 2 点である。第二節では、メディアと民主化との関係を分析した先行研究を検討し、この両者の関係が相関関係によって捉えられるべきであることを明らかにする。第三節は、本稿が依拠するメディアの自由化に関する分析モデルを提示する。その際に注目されるのは、メディアの統制と自由化に関わる「4 つのモード」と、「オルタナティブ・メディア」である。

第一節　メディアを分析対象とする際の想定と定義

第一項　メディアを政治学的にどのように捉えるか

権威主義体制からの移行期の下でのメディアを分析対象とする本稿のような研究に留まらず、メディアと政治との関係を明らかにしようとする研究には、常にそれ自体で本来的な困難さがつきまとっている。「メディアと政治」と呼ばれる研究分野を解説したあるテキストは、この分野に関する困難さを次のように語っている。

> 政治におけるメディアの役割は何か？メディアの重要性にもかかわらず、政党、議会、官僚制、利益集団、政治意識や投票行動などと比べると、政治とメディアの関係はこれまであまり扱われてこなかった。それは、メディアの行動や形態が複雑で、また、接触する政治的行動主体によっても変化することから、一般化や理論化が困難なためである。たとえば、メディアは政治的行動主体間を結ぶ情報の橋渡しだけでなく、メディア自身も政治的行動主体として活動している[蒲島、竹下、芹川 2007: i]。

ここではメディアと政治との関係を考察する際の問題点が 2 点挙げられている。第一に、メディアの（政治的）役割が一体何なのか、という点である。第二に、政治学上、メディアをどのような存在として捉えて分析するか、という

点である。つまり、メディアを（メディア本来の言葉の意味通り）媒体と捉えるのか、政治的行動主体（アクター）として捉えるのか、あるいはまた別の捉え方があるのか、である。

以下の本稿の論考においては、これらの問題点を回避する必要がある。そのために、ここではマッカーゴのメディアと政治をめぐる想定を紹介し、それに検討を加えたい。マッカーゴはメディアを政治学的に分析するうえで、次の 2 点を最初から想定している。

1. メディアはそれ自体が政治的アクターであり、政治的制度でもある。
2. そのようなものとして（メディアを）捉えたとき、メディアは様々な政治的役割を果たす。そうした役割には、民主化移行や定着の過程を支持する時もあれば、民主化移行・定着と全く反対の役割を果たす時もある[McCargo 2003: 2]。

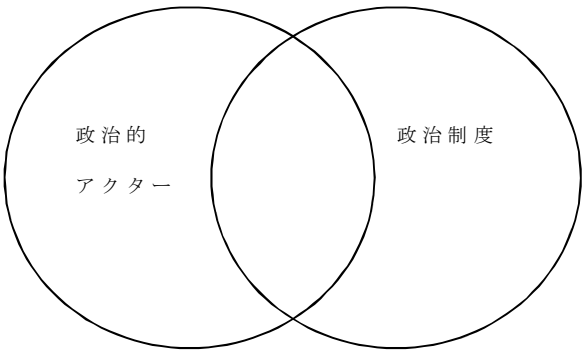
マッカーゴの第一のメディアについての理解は、アメリカの報道メディア（news media）の政治的役割を分析したクックの研究に影響を受けている。クックは、ジャーナリストを政治的アクター、報道メディアを政治的制度であると見なした。ジャーナリストとしてアクターを理解する点に関しては、政治学的な視点からは、さしたる問題が無いとして、クックの考える政治制度としての報道メディアとは、「超組織的な（trans-organizational）」制度として見なされる。つまり、それは国家と市民社会の中間的組織として存在する政党と同様な組織である[Cook 2006: 70, 109-110]。このクックの理解に従えば、ニュースの提供という形で価値の権威的配分に関わる報道メディアの内部では、ニュースという「生産物」が完成するまでに、記事の執筆・編集に関わるジャーナリストだけではなく、（報道メディアを所有する）企業家、（報道対象としての）政治家や市民団体など様々なアクターが影響力を行使する「場」として、報道メディアを捉えることが可能である。クックの報道メディアに関する、こうした見方は「新制度主義」アプローチとも呼ばれ、ジャーナリズム研究やコミュニケーション研究に新しい地平を開いた[伊藤 2007]。

ただし、こうしたクックのアプローチの有効性は、彼が分析対象とする報道メディアに限られることには留意する必要がある。そして、分析対象を報道メディアに限定することによる研究上の限界は近年、目立ちつつあるようにも思える。クックのアプローチの限界を考えるうえで、情報通信技術の発展によって登場したインターネットのブログは興味深い事例を示してくれる。近年のブログとそれを執筆するブロガーの活躍は著しく、特定の分野やイベントにおい

ては、報道メディア以上に読者への実際の政治行動に影響を与える場合がある。その典型例として、しばしば指摘されるのが、近年のアメリカの大統領選挙におけるブロガーの活躍であろう[池尾 2009]。しかし、ブログは果たしてクックの想定する政治的制度として見なすことができるのであろうか。ブログの場合、書き手であり、発表者であるブロガーは通常１人であり、彼は記事をインターネットを通じて配信する。この過程においては、報道メディアにみられるような様々なアクターが「生産物」としての記事の完成までに影響力を行使しあうというクックのアプローチは適用できそうにない。ブログの世界は多様であるため、時には報道メディアと同等の活躍をするブログがあり、あるいはあるブログの記事が報道メディアの同種の記事以上の社会・政治的影響力を持つということも現に起こっている。

こうした研究上の問題を解決する方法の１つが、マッカーゴのようにメディアを政治的アクターであり、政治制度であると考える方法であろう[McCargo 2003]。本研究は基本的に、マッカーゴのアプローチを採用する。ただし、マッカーゴの研究では、政治的アクターと政治制度を列挙しているに留まっているため、本研究では、メディアとは、以下の図１のように独自の境界を持ちながらも重なり合う箇所を持つ概念であると捉えることにしたい。

図１　政治学上の研究対象としてのメディアの捉え方



出所：筆者作成

他方で、マッカーゴのメディアをめぐる第二の理解は、メディアの「政治的役割」についての理解である。彼の分類では、メディアの政治的役割とは「安定の主体（agent of stability）」、「抑制の主体（agent of restraint）」、「変化の主体（agent of change）」の３つに分類されるという[McCargo 2003: 3-4]。この点に関しては、本章第二節の第二項でマッカーゴ以外の研究とまとめて議論を行いたい。そこで、とりあえず、現段階ではメディアの政治的役割が単一の

ものでないことだけを確認して行論を進めよう。

第二項　自由なメディア・システムの定義

次に、「自由なメディア・システム」の定義について考えたい。ここで議論する「メディア・システム」とは、個々のメディアではなく、総体としてのメディアがおかれた状態を指している。ここでの定義の問題について換言すれば、そもそも、ある国において、メディアが「自由」であるとか、メディアの「自由化」が進むと言った時には、どのような状態が想定されるのか、という問いに関わる問題である。

この定義の問題に関して参考になる議論は、ロズミロウィッツによる「自由で独立したメディア」の議論である[Rozumilowicz 2002]。ロズミロウィッツは体制移行期にあるメディアを主に念頭に置き、メディア改革のプロセスでは自由で独立したメディア（・システム）が必要であることを指摘している。12の先行研究の検討を通じてロズミロウィッツは、民主主義を構成する要素は「競争と参加」であるとする。そして「競争と参加」をメディアの文脈の中で捉えなおすことで、「自由で独立したメディア」という概念が提示される。ただし、ロズミロウィッツはさらに、「メディアの独立と自由の核心は、政府、市場、あるいは支配的な社会勢力のいずれに拘わらず、メディアの非独占にあるように思える」とも指摘している[Rozumilowicz 2002: 13]。

ロズミロウィッツの「自由で独立したメディア」の核心である「メディアの非独占」について、別の論者の観点から考えてみよう。メディア研究者のカランは、「民主的なメディア・システム」として 5 部門のメディアが存在するメディア・システムを提案した[Curran 2005: 138-144]。彼の提案する「民主的なメディア・システム」とは、異なる理念や組織原理を持つメディア部門の総体としてメディア・システムが構成されることで、多元性が維持されている状態を指す。彼のモデルでは、中核に公共サービス放送（Public Service TV）がおかれ、その周りを取り囲むように民間部門（Private Sector）、市民部門（Civic Sector）、専門職部門（Professional Sector）、社会的市場部門（Social Market Sector）が配置されていた[2]（図 2 参照）。

公共サービス放送とは、国営（公営）テレビ局のことであり、カランのモデルではメディア・システムの中核であるとされる。この中核部分では、「人々が協力して社会の運営に関する互恵的な議論に従事する場所である」とされ、「公

[2] 原著の 1991 年度版の邦訳では、民間部門は私的企業部門となっている[カラン 1995: 172]。

的事柄、公平な報道やニュースが突出してとり上げられ、異なる見解にもスペースが与えられる」ことが求められる[Curran 2005: 143]。この部門の理念は社会の多元性を反映する点にある。

民間部門とは、民間の商業メディアから構成される部門である。この部門のメディアが依拠する組織原理は市場競争になる。この部門のメディアは人々の娯楽への求めに応答的である。後述する社会市場部門と比較してより大規模なメディア企業が、この部門で想定されていると言えるだろう。

市民部門とは、市民社会の活動を支えるためのメディアである。ここでの市民社会とは、政党、社会運動、利益集団やサブ・カルチャー集団などを含む[Curran 2005: 140]。この部門のメディアとしては、政党や宗教団体の機関紙、NGO のニュースレター、サブ・カルチャー雑誌などが考えられる。

専門職部門とは、プロのジャーナリストの下で管理されたメディア部門である。調査報道を得意とするニュース専門雑誌や小規模なラジオ放送局などから構成され、ジャーナリストのプロフェッショナリズムに基づく報道活動が、この部門の組織を支えている。

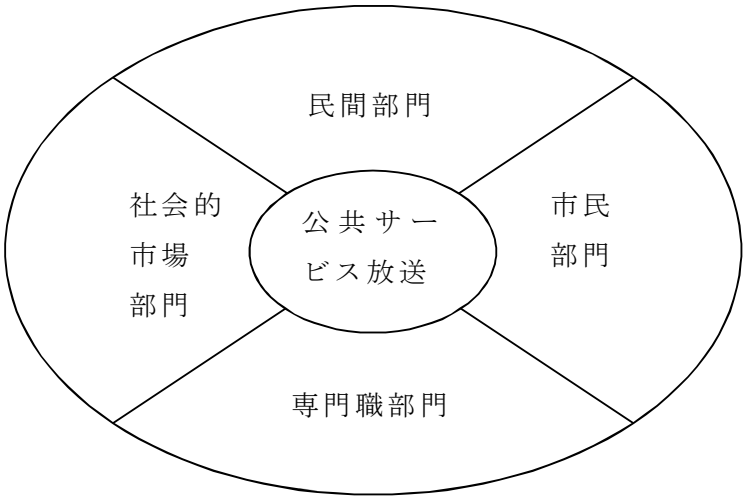
社会市場部門は、民間の小規模なメディアで市場競争を行っているものの、メディアの多元主義とオーナーシップの多様性を促進するために、国家から援助を受けているメディアの部門である。スウェーデン、ノルウェー、オーストリアなど北欧や中欧の諸国に見られる[Curran 2005: 141]。

以上のようなカランの「民主的なメディア・システム」の理念系を体制移行期にある諸国のメディア・システムが目指すべきモデルとしてそのまま適用することには問題がある。最大の問題は、カランのモデルが欧米の先進民主主義国を対象に組み立てられていることにある。先進民主主義国では、巨大メディア・グループが企業の吸収・合併を繰り返して市場の寡占を進めることで、メディアの多元性への危機が生じている。そのため、カランのモデルでは、巨大メディア企業への危機感が、公共サービス放送への高い信頼や、世界でも稀な社会市場部門のメディアをモデルに組み込むことに繋がっている。しかし、発展途上国を中心とした民主化への移行を始めた諸国では、一部のビジネス・エリートの下での寡占状態にある市場も問題ではあるものの、それよりも先に、権威主義的な国家の方が深刻な問題を提起することが少なくない。また、社会的市場部門の理念や組織原理は、市民部門と民間部門の中間に位置していると考えられ、独自の理念、組織原理があると見ることができない。

以上の点を踏まえ、用語とともに、カランのモデルを修正するならば、図 3 のように、公共部門（公共放送だけでなく国営通信社なども含む）、私的企業部門、市民社会部門、専門職部門の 4 つの部門からなるメディア・システムが、

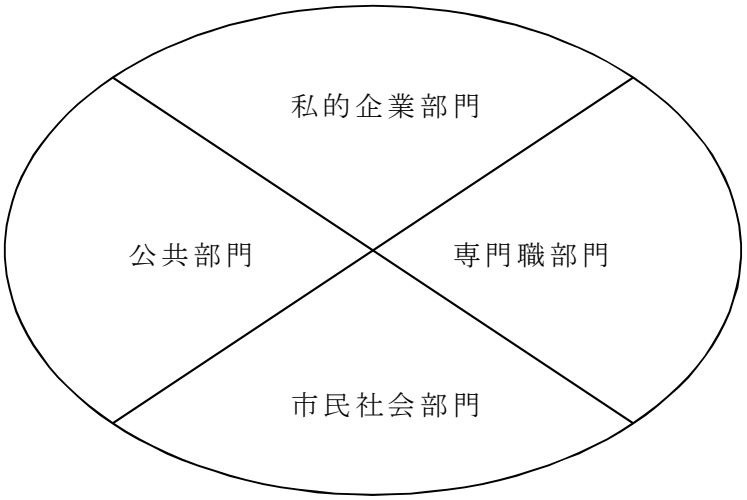
体制移行期にある諸国での多元性の高いメディア・システムであると考えることが可能である。したがって、自由なメディア・システムとは、以上の 4 部門のメディアが競合し、メディア・システム全体の多元性が維持されている状態であると考えられる。

図 2　カランの「民主的なメディア・システム」のモデル



出所: Curran[2005: 139]

図 3　体制移行期の自由なメディア・システム



出所: 筆者作成

第二節　民主化研究におけるメディアの自由化

本節では、主に体制移行期のメディアを取り扱った各国の事例研究を通して、

メディアと民主化との関係を考えてみたい。この「メディアと民主化」という主題を持った研究を大まかに分類すると、第一に、体制の民主化がメディアに影響を与えるとする研究、第二に、メディアが体制の民主化に影響を与えるとする研究、第三に、メディアと体制の民主化の間は双方向的な相関関係にあるとする研究、の 3 つのアプローチに分類することが可能であろう。

ここでは、第一の研究については「社会・政治構造」アプローチ、第二の研究については「メディアの政治的役割」アプローチ、第三は「相関関係」アプローチと呼ぶことにしたい。そこで、それぞれのアプローチをとる研究を紹介しながら、最終的に本研究が採用すべきアプローチについて考えることする。

第一項　「社会・政治構造」アプローチ

まず、体制の民主化がメディアに影響を及ぼすと考える研究について見ていきたい。この研究の源流を辿れば、コミュニケーション研究の古典とされる、シーバートらの『マス・コミの自由に関する四理論』（以下、『四理論』と略）にたどり着く。『四理論』では、「プレスは常にそれが活動している社会の、社会政治的構造に応じた形態をとり、色合いをおびている」との見方がとられている[シーバート、ピータスン、シュラム 1953: 12]。この見方に沿って『四理論』は、16～17 世紀の絶対王政下のイギリスをモデルにした「権威主義理論」と、その変形の「ソビエト共産主義理論」、さらに、革命後のイギリスや独立後のアメリカを想定した「自由主義理論」とその変形の「社会的責任理論」の 4 つの理論に基づいたモデルを提示することとなった。

社会・政治的構造の民主化の程度がメディアの在り方に影響すると考える点で、オニールは『四理論』の系譜を引いていると言えるが、彼の場合は「第三の波」以降の体制移行期にある諸国のメディアが分析対象である。「国家のメカニズムの支配をめぐって限られたエリートが戦うような政治的移行のイメージとは対照的に、メディアはこの（移行）プロセスでは決定的に重要であると考えられうるが、それは、メディアが国家と社会、エリートと大衆との間の関係を反映しているからである。この移行プロセスと民主化にマス・コミュニケーションがどのように貢献するかは、ある社会において文化的、社会経済的、政治的な要因によって形作られたメディアの機能と形態に左右される」のである[O'Neil 1998: 7]。

こうしたオニールの見解に適合する事例が中東欧の旧共産主義諸国であるとされる。オニールなどによると、共産主義体制崩壊に伴って体制移行を果たしたポーランド、チェコ、ハンガリー、スロヴァキアなどの一群と、ルーマニア、

ブルガリア、アルバニアなどの一群の間には、メディアの自由化において違いが生じており（前者がより民主的なメディアを有する）、違いを生む原因としては、共産化以前も含め、歴史的に形成されてきた文化的、社会経済的、政治的な要因が影響を与えているとされるのである[Johnson 1998; Hall and O'Neil 1998; Gross 2002]。他方で、南欧とラテン・アメリカの諸国のメディアを観察したハリンとパパサナソポロスは、これらの地域に残るクライアンテリズムの政治文化がメディアにも影響していることを指摘している[Hallin and Papathanassopoulos 2002]。

体制側のエリート自身の手によって進められる政治的自由化の一環として、メディア規制法に代表される政府のメディア統制が緩和されることで、メディアの自由化が促進される事例も指摘されている。その典型例はスペインである。フランコ独裁下のスペインでは、主要な日刊紙やテレビは厳しい検閲を受け、体制維持のためのイデオロギー装置として機能していた。しかし、情報観光大臣のフラガが 1960 年代にメディア規制法の緩和を実施したことで、フランコの死を経た 70 年代にメディアは多元化し、競争が促進されることになる。ただし、1977 年の総選挙実施と翌年の新憲法発布を経てスペインは民主化を達成するが、体制移行が完了する前の数年間において民主的な価値観を広め、野党の見解を活発に取り上げたのは、日刊紙と比較して発行部数では限られているものの、国家の監視が相対的に緩い雑誌媒体であった[Gunther, Montero and Wert 2000: 48-49]。このように、体制側のエリートが主導した政治的自由化を皮切りにしてメディアの自由化が達成されていったのが、スペインの事例であると言えよう。

こうしたスペインと類似しているのが、台湾の事例である。台湾では蒋経国から李登輝にかけてリーダーが交代する過程で、戒厳令の撤廃やメディア規制の緩和が行われ、メディアの自由化が進んだ。ただし、体制が民主化された後も、国民党が市場を通じて主要なメディア企業を所有する構造が大きく変わらなかったため、メディアの自由化は依然として問題を抱えることになった[Rawnsley and Rawnsley 1998]。

第二項　「メディアの政治的役割」アプローチ

次に、メディアが民主化に果たす役割に注目する研究を見てみよう。「メディアの政治的役割」アプローチの中で、特に注目されてきたのは、メディアの体制批判の機能であった。例えば、1973 年からカウンダの下で一党制に移行したザンビアでは、政府の政策に批判的な観察者の立場をとることができたのは、

教会や労働組合とともにメディアであったとされている[Lungu 1986]。マルコス独裁下のフィリピンの場合、体制批判の機能を担ったのは、多数の読者を有する有力新聞やテレビ放送などの主流メディアではなく、モスキート・プレス（mosquito press）やオルタナティブ・プレス（alternative press）と呼ばれた小規模な新聞であり、あるいは、カトリック教会のように市民社会に深く根を張る組織が設立したラジオ局であった[片山 1992: 203-204; Smith 2000: 170-192]。さらに、マルコス独裁体制が崩壊する直前には、海外メディアによって革命が中継された影響も大きかったことが指摘されている[片山 1992: 208-210]。ちなみに、本稿は民主化における国内メディアの影響をより重視する立場をとるものの、海外メディアの方が民主化の進展により大きな影響を与えると考えるランドールのような研究者もいる[Randall 1993]。

しかし、メディアが常に体制を批判する立場にあるとは限らない。厳しいメディア統制を敷く権威主義体制下では、メディアが常に民主化の推進に貢献するとは必ずしも言えない。軍政期から民政移行期にかけてのナイジェリアのメディアを詳細に分析したエテは、メディアは民主化に向けての「変化の主体」ではなく、むしろ軍政側に立つ「安定の主体」であったことを指摘している[Ette 2000]。

民主化研究から若干はずれるものの、メディアが既存の体制側にとっての「安定の主体」となると指摘する研究は、グラムシの影響を受けたネオ・マルクス主義による資本主義体制分析において一派を成している。ネオ・マルクス主義の分析においては、ブルジョアが支配的な地位にある資本主義体制の持続に一般大衆の意識の在り方が大きく関わっていると考える。グラムシや彼の影響を受けたネオ・マルクス主義学派の人々は、ブルジョア支配を強固なものとしているのは物理的力による強制だけでなく、大衆の間で内在化された自発的な合意が作用していると見た。そうした合意は、警察、軍隊、裁判所などの「国家の抑圧装置」とは区別される、メディア、教会、学校などの「国家のイデオロギー装置」を通じて方向づけられ、生み出される[アルチュセール 1993: 35-43]。

つまり、コミュニケーションの過程を通じて、社会の多数派の「常識」、「正当な価値観」、「体制の正統性」などが再生産され、既存の権力関係に対する体制のレベルでの合意が形成されると考えるのである。こうした一般大衆の「常識」や「体制の正統性」の形成にあたって、メディアの政治的役割を重視する点においてネオ・マルクス主義学派の研究は、民主化研究においてメディアを「安定の主体」と見なす見方との共通点がある。

以上のような、メディアごとに体制批判の在り方にばらつきが見られる現象を前にして、第一節の第一項で言及したように、マッカーゴはメディアが政治

に果たす役割を 3 点挙げている。エテも指摘した「安定の主体」と「変化の主体」に加え、支配的権力を日々監視し、政治にチェック・アンド・バランスの役割を果たす「抑制の主体（agent of restraint）」である[McCargo 2003: 3-4]。この「抑制の主体」としてのメディアの役割については、コミュニケーション研究に留まらず、ジャーナリストの間でも「番犬（Watchdog）」の比喩で語られてきた。ワイスボードによれば、民主化が始まった 80 年代から 90 年代のラテン・アメリカ諸国では、それまでオルタナティブなメディアの間でしか見られなかった政府高官の汚職や人権侵害に関する報道が増加し、主流メディアの間にも「番犬」としての機能が広がっていくことで、政府のアカウンタビリティの向上にメディアが貢献しているという [Waisbord 2000]。

このように、民主化をめぐるメディアの政治的役割については、民主化を推進するだけでなく、逆に阻害する場合もあり得る。このメディアの政治的役割の違いをもたらしている要因は何であろうか。その答えは、クックの「新制度主義」アプローチを採用すれば、当該メディアに関わるアクター間の影響力行使の結果が、メディアの自由化に対する政治的役割の違いを生んでいると見ることができる。

以上のようなメディアの体制批判の機能に注目した研究の他に、近年では新たなテクノロジーの登場を考慮に入れながら、メディアが民主化に与える影響を指摘する研究も増えている。そうした研究には、スハルト体制下のインドネシアでインターネットが反体制的な学生やジャーナリストが主導する民主化運動での強力な「武器」となったと指摘する研究もある[Tejabayu 1999; Hill and Sen 2005]。ただし、テクノロジーの発展は何もインターネットに限らない。インターネットが普及する以前の 90 年代のナイジェリアにおける軍政とのたたかいで、主流メディアに所属せず、ゲリラ的な活動を行うジャーナリスト達にとって、ファックス、ポケットベル、コンピューター、携帯電話などの新しいテクノロジーは、大きな助けとなった[Agbese 2006]。

第三項　「相関関係」アプローチ

最後に、メディアと体制との間はどちらかによる一方的な影響関係にあるのではなく、相互作用が働いていると見る研究を見てみよう。

メディアと民主化を相関関係から見た研究として、体制移行期のメディア改革を論じたプライス、ロズミロウィッツ、ヴェルフルストの編著がある。『メディア改革－民主化するメディア、民主化する国家』と題されたこの編著では、体制移行期にある 10 カ国の事例が紹介されている[Price, Rozumilowicz and

Verhulst 2002]。そのうち、センの研究では、スハルト大統領が支配した 1968 年から 1998 年の「新秩序体制」下のインドネシアの事例において、「どのようにメディアと政治的移行が関連しているのか、ある現象が別の現象をどのように形作ったのか、民主化過程におけるメディアの役割に関する疑問に答えるために、他には何が考慮に入れられる必要があるのか」といった点をリサーチ・クエスチョンに立てて議論を展開している[Sen 2002: 69]。センによれば、インドネシアでは、新秩序体制が推進したメディアの商業化と、世界的に起こっていたグローバルな技術革新が、80 年代から 90 年代にかけてのメディアの変容を促す一方で、変化したメディアは、同時期に成長しつつあった読者（視聴者）の声を背景に、権威主義体制を民主化に導く役割を果たしていったという。こうしたセンのメディアと体制移行に関する理解は、新秩序体制が進めたメディア開放政策（クトゥルブカアン）の下での民主化とメディアについて研究した花崎の理解とも重なる[花崎 1998]。

他にも長期に継続した権威主義体制からの民主化とメディアとの関係を相関関係によって見ている研究者には、メキシコの民主化と自由なメディアの確立との関係を研究したローソンがいる。ローソンによれば、メディアが国家のイデオロギー装置として機能したメキシコでは、90 年代に入ると、メディアの多元化が進むとともに、メディアの報道内容もより公平なものに近づいていった。このメディアの変化を促した要因についてローソンは、政治的自由化の進展、経済自由化政策の導入に伴う市場競争の拡大、新たな規範を備えたジャーナリストの登場といった変化が重要であり、技術革新や外国からの影響は大きくないと指摘する。ただ、彼の議論でさらに興味深いのは、市場競争の拡大や新たな規範を持つジャーナリストの登場と比較すると、(多くの政治学者が重視する)政治的自由化はメディアの自由化の最大の要因とはならない、とする点であろう[Lawson 2002: 4-5, 181]。市場競争の拡大と新たな規範を持つジャーナリストの登場が重要であるとの指摘は、ニュース編集室の変化を詳細に検討したハグスにも共通する点である[Hughes 2006]。

本研究において中心となるテーマは、マレーシアにおける「メディアの自由化」である。換言すれば、マレーシアではメディアがどのような要因によって自由化の方向に向かっているのかを明らかにするのである。メディアと民主化に関する 3 つのアプローチのうち、どのアプローチが最も本研究にとって適当かと考えると、メディアの側を従属変数に置く「社会・政治構造」アプローチが本研究のアプローチとして有効であると考えられるかもしれない。しかし、実態は先行研究に示されているように、メディアの変化と体制の民主化は相関

関係の中で進んでいくために、どちらか一方だけを切り離して考えることはできない。そこで本研究では、「相関関係」アプローチを採用して、メディアが体制の民主化に果たす役割や、その逆の体制の民主化のメディアへの影響についても可能な限り言及する。

明確な因果関係をとらない「相関関係」アプローチでは、メディアの自由化と体制の民主化との関係は極めて近い関係にある。そこで、以下では本研究における体制の民主化の定義について明確にし、マレーシアのメディアの自由化を論じることで本研究が何を明らかにしようとするのかに関しても、もう一度言及することにしたい。

第四項　競争的権威主義体制からの民主化

第三節で概観したようなメディアの自由化に関する目立った研究は、ハンチントンが指摘した 80 年代から 90 年代にかけての民主化の「第三の波」の期間に集中している[ハンチントン 1995]。「第三の波」で知られた 20 世紀後半の世界規模での民主化の拡大においては、大別して 2 つの要素が民主化のメルクマールとして存在していた。一方の要素は、言論・表現、集会、結社の自由を含む広い意味での市民的自由の拡大である。

ただし、政治学者の間でより重視されてきたのは、もう一方のシュムペーター的定義あるいは、そこから派生したいわゆる「最小限」定義に基づく民主主義の要素であったと言えるであろう。シュムペーター自身の言葉を借りれば、「民主主義的方法とは、政治的決定に到達するために、個々人が人民の投票を獲得するための競争的闘争を行うことにより決定力を得るような制度的装置である[シュムペーター 1995: 430]。」これはすなわち、市民が競争する統治者の選択を定期的に行う選挙の機能に重点を置く見方であることに他ならない。もちろん、シュムペーター的定義に基づく民主的選挙は、複数の候補者（政党）が競合する自由で公平なものであることが想定されていることは言うまでもない。

しかし近年、「第三の波」を経て民主化を経験した諸国の中には、複数政党が参加する定期選挙という点では民主主義体制にあるように思えても、選挙の自由や公平性、市民的自由、代替的な情報源、少数派の権利保護、法の支配などの点で、一見して権威主義とも民主主義とも判別のつき難いグレーゾーンの範疇に含まれる諸国が数多く見られるようになった。もちろん、こうしたグレーゾーンの体制は既に 1970 年代や 80 年代から、研究者によって議論されてきており、当時のマレーシア、シンガポール、メキシコ、セネガル、台湾、南アフ

リカ、ローデシアなどの政治体制が従来の概念で捉えることができず、民主主義と権威主義の両方の要素を持っていることは、既に一定程度、知られていた[Diamond 2002: 23]。ただし、こうした例外を除けば、グレーゾーンの体制をめぐる従来の理解では、体制概念について必ずしも十分な概念化や指標の操作化がなされないまま、「不完全な民主主義」、「民主化の初期段階」、「民主化定着に向かう途中の段階」といった見方がされていた点は否めない。だが近年、こうした権威主義と民主主義の狭間に位置するグレーゾーンの体制について、概念化と指標の操作化が大きく進み、その体制に至るルートは複数あり得るものの、独自の特徴を備えた体制概念を確立しようとする研究動向も見いだせるようになった。そうした研究から生まれた概念には、「ハイブリッド体制」[Diamond 2002]、「選挙権威主義体制」[Schedler 2002; Schedler ed. 2006]、「競争的権威主義体制」[Levitsky and Way 2002; 2010]などがある。

中でも、レヴィツキーとウェイの議論は、彼らの主張する競争的権威主義体制の概念化を進めるとともに、民主主義を構成する要素についても、従来の市民的自由や競争的選挙以上の定義を行っており、注目すべき研究成果である。競争的権威主義体制にあると想定される諸国は、1990 年から 1995 年の間では世界で 35 カ国あり、アジアではマレーシア、カンボジア、台湾の 3 カ国が該当するという[Levitsky and Way 2010: 4]。競争的権威主義体制を理論的に定義づける特徴は、「不公平な競技場（an uneven playing field）」の存在で示される不公平な競争の存在である。つまり、この体制下では競争が制度化されて存在していることから、野党が与党に勝利する可能性が無い訳ではない。実際、競争的権威主義体制では体制を揺るがさない程度の勢力の野党が存在している。この点が、最初から野党の存在を全く認めていない閉鎖的な権威主義体制や野党の存在が文書の上では認められていても、事実上野党の勝利が考えられないヘゲモニー的権威主義体制との大きな違いである[3]。ただし、競争的権威主義体制下では競争の初期条件が著しく与党に有利（あるいは、反体制側に不利）な下で競争が行われるため、依然として野党の勝利が非常に困難であることは言うまでもない。

レヴェツキーとウェイは競争的権威主義体制下の不公平な競争の中でも、リソース、メディア、法の 3 つの側面での与野党間のアクセスの格差を特に重視している[Levitsky and Way 2010: 10-12]。リソース格差について言えば、与党は国家を通じて莫大なカネを生み出すことが可能であり、さらに本来は政府の行政組織に属する人員や組織が与党の選挙マシーンとして活用されることで

[3] 閉鎖的権威主義体制から自由民主主義体制までの間に存在する体制概念やそれらの概念を分ける指標についての詳細は、Roessler and Howard[2009]を参照。

与野党間のリソース格差がさらに大きく開くことになる。マレーシアの場合には、大規模公共事業の受注や民営化政策による新規免許の取得によって、与党の経営する企業が国内でも有数の企業グループを形成し、与党の資金面での圧倒的優位を確立している[Gomez 1990; 1991; 1994; Steele 1999][4]。また、マレーシアでは、村落レベルの行政組織になるほど、与党 UMNO の地方党組織と行政組織の代表が同一人物によって担われることで、両者の組織の見分けがつかないものとなっている点も指摘されている[Shamsul 1986]。

メディアについては本研究の中心となる議論であるため、具体的事例は後述することとなるが、競争的権威主義体制下での野党の主流メディアへのアクセスは極端に制限されている一方、与党の側は、基本的には肯定的な文脈で報道される。特に選挙時にはその傾向が非常に強くなる。

法へのアクセスでいえば、裁判所や選挙管理委員会など、民主主義体制下で本来は独立が保障されているはずの組織が、体制側からの圧力によって独立を損なわれ、常に行政府や与党寄りの決定を行うことが問題となる。マレーシアの場合、連邦下院で 3 分の 2 以上の圧倒的議席を誇る与党に対し、80 年代末までの野党が対抗する方法の 1 つが司法の場での訴えであった。しかし、1988 年にマハティール政権が憲法改正と最高裁判所長官の弾劾を通じて司法に介入したことで司法府の独立性は大きく損なわれ、野党が司法を通じて与党を訴えることは困難になった。さらに言えば、1998 年に当時副首相であったアンワルが与党・政府から追放され、その後、汚職と異常性愛の罪に問われた一連の裁判は、体制側が反体制的な人物を除去しようとする際に司法の場が活用される典型的な事例として見ることができる。

レヴェツキーとウェイは、リソース、メディア、法へのアクセスの場面で典型的に見られる不公平な競争の存在を問題視する。換言すれば、民主主義を構成する要素として、市民的自由や競争的選挙に加え、与野党間では「適度に公平な競技場（reasonably level playing field）」が存在する必要があるとするのである[Levitsky and Way 2010: 6]。競争的権威主義体制に分類されるマレーシアを研究対象にする本研究にとって、体制の民主化の要素として重視されるべきは、レヴェツキーとウェイが指摘するような与野党間の公平な条件での競争の存在である。換言するならば、本研究が民主化の定義として最も重視するのは、公平な競争の拡大である。

第一節第二項での検討を受けて、政府、市場、あるいは支配的な社会勢力のいずれに拘わらず、非独占が維持され、メディア・システムの多様性が拡大し

[4] 与党がビジネスを行い、巨大企業グループを運営する例はマレーシアに限らず、台湾の国民党にも見られる。詳細については、松本[2002]参照。

ていくことをメディアの自由化であるとするならば、さらに、上記での検討のように体制の民主化において公平な競争の拡大が重視されるべき項目であるとするならば、メディアの自由化自体も広い意味での体制の民主化の一部であると言うことが可能であろう。ただし、本研究では、メディアの自由化が体制の民主化の一部であると指摘するに留まらず、競争的権威主義体制下でそれ自身が民主化の要素の一部でもあるメディアの自由化が進むことによって、民主化の他の要素にどのような変化が起こるのか、具体的には、メディアの自由化によって与野党間の巨大なリソース格差を背景にした選挙や、野党や反体制派による法への不平等なアクセスに対しどのような変化が起こるのかなどの点を明らかにする必要があると考える。それを換言すれば、メディアが民主化に果たす役割についても明らかにする必要があると本研究は見なすのである。

以上、第一節と第二節で本研究におけるメディアと政治をめぐる基本的な定義やアプローチを検討した。以下では第二節の第一項から第三項で検討した 3 つのアプローチをとる事例研究が明らかにしている点を活用しつつ、本研究が依拠するメディアの自由化に関する分析モデルを提示することとしたい。

第三節　メディアの自由化モデル

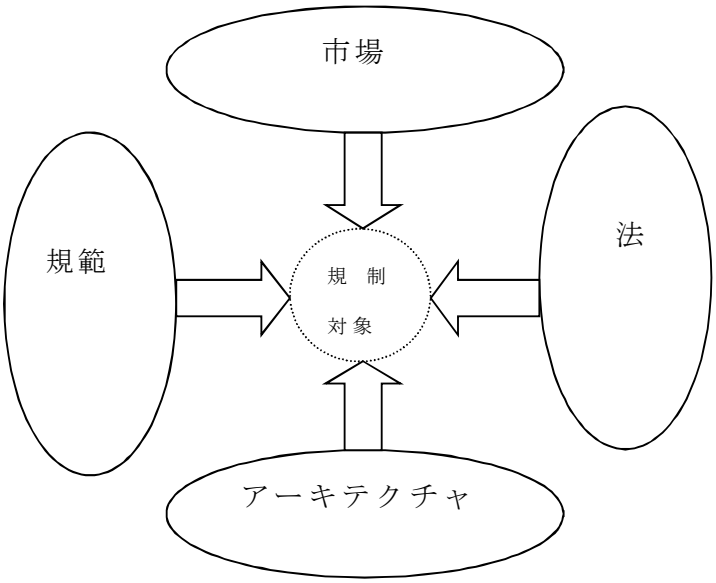
第一項　メディアの統制と自由化の 4 つのモード

前節の第一項で見たスペインの事例、第二項で見たナイジェリアの事例、あるいは第三項で見たインドネシアとメキシコの事例などでは、メディアの自由化が起こる際の重要な変数を見出すことができる。それを挙げてみれば、第一に、（主に体制エリートが主導する）政治的自由化によるメディア規制の緩和、第二に、（経済自由化によって推進される）メディアの商業化あるいは、市場競争の拡大、第三に、新たな規範や理念を持つジャーナリストの登場、第四に、技術革新による生産性向上やメディア形態自体の変化にまとめることができるだろう。

そして、仮にこの 4 つの変数がメディアの自由化に影響していると考えるならば、それは自由化の方向とは逆方向の統制にも関わっていると考えることもできる。この点に関連し、人々の行為の統制という観点から重要なモデルを提供しているのが、アメリカの憲法学者のレッシグである[レッシグ 2007]。レッシグは、著書の『CODE』でサイバー空間における規制と自由について論じたが、その際、彼は人々の行為を規制するモードとして、「法」、「市場」、「規範」、

「アーキテクチャ」の 4 つのモードがあること指摘した（図 4 参照）。

図 4　レッシグの規制に関する 4 つのモード



出所：レッシグ[2007: 174]を筆者が加筆。

このレッシグの 4 つのモードのモデルを使って、権威主義体制下のメディアの統制と自由化について考えてみよう。

権威主義体制下にある国家が、「法」に基づくメディア統制を行おうとするならば、治安悪化や扇動の責任を問う法を通じて、政府に不都合な報道を行ったジャーナリストやブロガーを逮捕する方法があるだろう。あるいは、メディア事業者に法に基づく免許制度を義務づけることで、検閲や規制を行うことも可能であろう。さらに、機密関連法を整備することで、記事や報道内容の執筆・編集に必要な情報がジャーナリストに渡らないようにすることも可能である。もちろん、こうした法の制定だけでなく、実際の運用を厳格化することでメディア統制を強化することも考えられる。そして、「法」のモードを通じたメディアの自由化とは、こうしたメディア規制法の撤廃や運用の緩和にあたる。

権威主義体制下の国家が「市場」のモードでのメディアの統制を行おうとする際の最も直接的な方法は、メディア企業を国営化してしまう方法であろう。ただし、そうした方法をとらなくても、国家の一部を構成する与党や、軍部、官僚がメディア企業の株式の一部を所有したり、現体制と親しい立場にある企業家を通じてメディア企業をコントロールする方法がある。この際には、所有権を盾に経営方針や人事に口を出すことが可能である。もちろん、「市場」のモ

ードによる統制には、こうした所有権を通じた手法だけではなく、国家がメディア企業に対して政府広告の依頼などの形で、事実上の補助金を提供し、メディア内部の意思決定に影響を与えることも可能である。

メディアの統制と自由化の観点から言えば、「規範」の概念は、情報の発信者個人に関わる概念であると言えるだろう。ジャーナリストの場合であれば、彼の職業倫理の問題に深く関わっている。国家は、イデオロギー的言説を通じて、ジャーナリストの職業倫理に影響を与えることもできる。コミュニケーション理論家のマクウェールは、発展途上国におけるメディアの規範的要素をまとめて、発展途上国のメディア理論を提示している。このメディア理論の核となる原理の中には、次のようなものがある。

> メディアは、国家によって確立された政策と軌を一にして国家発展という任務を受け入れ、かつ遂行しなければならない。メディアの自由は（一）経済の優先性と（二）社会発展へのニーズ、に基づいて制限を受けなければならない。発展途上国の目的という利害に関して、国家はメディアの活動に介入し、制限を加える権限を持っており、検閲や助成や直接統制などのコントロール手段を用いることは正当なこととみなされる[マクウェール 1985: 108]。

実態として、発展途上国で活動するジャーナリストは、国家から上記のような原理を備えたイデオロギー的言説が幅広く喧伝される環境の中で、活動を行っている。

レッシグの言う「アーキテクチャ」による規制とは、彼自身の言葉では「社会生活の『物理的に作られた環境』」である[レッシグ 2007: 171]。つまり、人々がその内部で行為を行う空間の在り方自体を操作することで人々をコントロールできるようにする規制の在り方を含み、本来は適用範囲の広い概念である。

ただし、こうした人々の振る舞いを規制するモードが、メディア統制の文脈で用いられる際には、「テクノロジー」とほぼ同じ意味で、読みかえることができる。この点を踏まえ、本研究においては、レッシグが「アーキテクチャ」としていたモードを「テクノロジー」と言い換えることにする。

20 世紀後半に登場した数々の革新的な情報通信技術は、報道活動を大きく変えてきた。ファックス、携帯電話、コンピューターの導入など様々な情報通信技術の革新があったが、中でもインターネットの登場は報道活動に起こった最大級の変化の 1 つであろう。電子メールを通じた個人間での情報のやり取り、ホームページによる情報提供、情報収集段階でも、もはやインターネット無しでは情報が集まらない。このように、インターネットは報道活動を根本から大

きく変えた。

しかし、権威主義体制下の国家がこうしたインターネットによる報道活動を統制することは必ずしも不可能なことではない。中国やアラブ諸国の多くの国で行われているように、インターネットのプログラムを書き換え、コード層での規制を導入する方法は既によく知られている[何 2005; Harwit and Clark 2006; 山本 2008]。こうした規制を導入した場合、政府によるオンライン上での検閲が行われ、個人が関心を持ったホームページを追跡したり、特定のホームページにはアクセスできないようにすることが可能となる。

問題は、メディアの自由化が進むとすれば、「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」の 4 つのモードのうちの要素が重要であるのか、あるいはどの要素から最初に変化が起こり、メディアの自由化を促進させるのかという点である。本研究全体の基本的な問いは、この点に関わるものである。

第二項　オルタナティブ・メディア を通じたメディアの自由化

以上のメディアの自由化をめぐる 4 つのモードの他に、先行研究のレビューから得られる重要な知見として、権威主義体制下でのメディアには、体制を支える安定要因となり得るメディアと、体制の民主化を進める要因となり得るメディアが混在し、必ずしも全てのメディアが体制の民主化に貢献する訳ではない、という指摘が挙げられる。

フィリピンの事例では、体制批判の先頭に立ったメディアは、主流メディアではなく、モスキート・プレス（オルタナティブ・プレス）と呼ばれる小規模な新聞であったり、カトリック教会に属するラジオ局であったりした。また、スペインの場合でも、フランコの死の前後から、体制の民主化を促進する機能がより明示的に見られたのは、日刊紙ではなく、雑誌であった。

こうした事例から確認される点とはつまり、主流メディアと比較すると小規模ながら、民主化の促進に大きく貢献する「オルタナティブ・メディア」の存在である。

オルタナティブ・メディアについての先行研究は欧米の事例を中心に数多くあるものの、オルタナティブ・メディアが何であるかを定義する際には、常に困難を伴う。オルタナティブ・メディアについては、様々なメディアが含まれるため、アベルのように定義が不可能と認める者や、アトンのように傾向の異なる複数の定義を紹介する者もおり、研究者の間で論争を引き起こしている[Abel 1997; Atton 2002]。

本稿では、オルタナティブ・メディア本来の用語の意味に近い定義を行って

いるダウニングの定義を、基本的には採用したい。ダウニングが定義するラディカル・オルタナティブ・メディア（Radical Alternative Media、以下、ラディカル・メディアと略）とは次のようなメディアであるとされる。

> ラディカル・メディア（という概念）によって私が注目するのは一般的に小規模で、多様な形態をしているが、ヘゲモニー的な政策、優先順位や視点に対する代替的なビジョンを表出するメディアである[Downing 2001: V]。

この定義では、既存の体制とは異なる代替的ビジョンの表出までがオルタナティブ・メディアの定義に入れられている。差し当たり本稿では、既存の体制の安定化に貢献するメディアに対して、挑戦的な立場に立つメディアのことを「オルタナティブ・メディア」と呼ぶことにしたい。

こうしたオルタナティブ・メディアの定義や先行研究での事例を考慮すれば、第一節第二項で示した体制移行期の自由なメディア・システムのうち、オルタナティブ・メディアと呼べるのは、市民社会部門と専門職部門に属するメディアであるといえるだろう。そうすれば他方で、主流メディアは、公共部門と民間部門に属するメディアであると考えることが可能である。

また、先行研究の事例と定義から「メディア・システムの自由化の過程では、オルタナティブ・メディアの自由化が先行する」という仮説を立てることもできる。ただし、メディア・システムの自由化に主流メディアが全く貢献しないのか、という点に関しては、別途の議論が必要であろう。

この点に関し、参考になる議論を紹介したい。コミュニケーション研究者の伊藤は、社会学者のブルデューの「界」の論理を援用しながら、「新聞」、「雑誌」、「テレビ」といった特定の形態のメディアではなく、総体としての「ジャーナリズム界」が内部に多様性を抱えつつも、全体としての同一性を包含していることを指摘している[ブルデュー 2003; 伊藤 2010]。この伊藤の議論ので最も注目すべき点は、新聞、雑誌、テレビなどの特定のメディア形態に限定されないジャーナリスト（と報道機関）一般が、常に「同業他社」の目を気にしながら報道活動を行っているという指摘である。つまり、「ジャーナリストの界は、『相互参照』の界であ」り、「このような相互参照という慣行は、常に互いに違いをもたらすと同時に、絶えず他に追いつこうとする圧力にもなるため、メディアは差異化と同質化の傾向を併せ持つ」[伊藤 2010: 53]。こうした「ジャーナリズム界」の「相互参照のメカニズム」を生み出す原動力は一方で、ジャーナリストの間の規範意識であることもあろう。しかし、最大の原動力が市場からの圧力であることは否定できない。ブルデューは次のように指摘している。

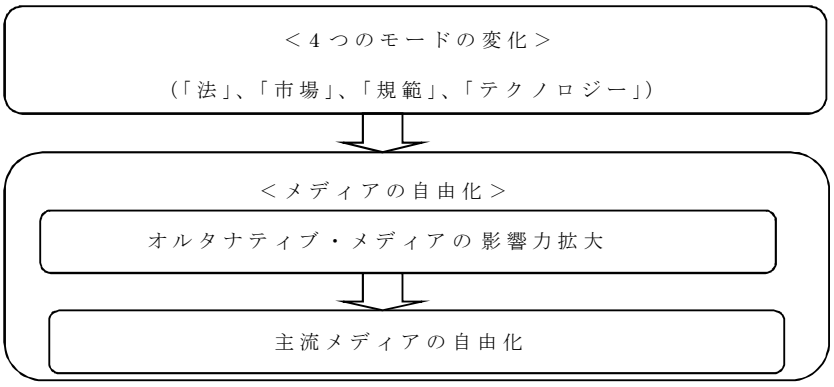
ジャーナリズム界には、一つの特別な性格があります。それは、他のあらゆる文化的生産の界、数学界、文学界、法律界、科学界等に比べて、外的な力に対する依存の度合いが大きいということです。ジャーナリズム界は、極めて直接的に需要に依存しています。それは、市場の制裁に従属しているし、おそらく政治界以上に、人気による評決に従属しています。あらゆる界につきまとう「純粋なもの」と「商業的なもの」の間の二者択一が、そこでは特別な激しさをもって課され、しかも商業的な極の比重がとりわけ強いのです[ブルデュー 2000: 94]。

自由なメディア・システムの定義の所で提示したメディアのうち、民間部門のメディアは、他の部門のメディア以上に市場の動向をより強く受ける。通常、日刊紙やテレビ放送など主流メディアは、この民間部門に軸足を置くメディアである。オルタナティブ・メディアが登場し、読者（視聴者）獲得をめぐる新たな競争者となるならば、主流メディアの側にも影響があることが予測される。

以上の議論を踏まえれば、メディアの自由化が始まる時に、オルタナティブ・メディアがその先陣を切るとしても、次に問題になってくるのは、オルタナティブ・メディアから主流メディアへと「ジャーナリズム界」の論理がどのように伝わり、主流メディアの変化が促されるか、という点である。

いずれにせよ、以上のオルタナティブ・メディアと主流メディアとの関係をめぐる議論に、先のレッシグによるメディアを規制する 4 つのモードに関するモデルの知見を合わせて考えてみよう。すると、メディアの自由化をめぐる図 5 のようなモデルを考えることができる。

図 5　メディアの自由化のモデル



出所：筆者作成

図 5 は、体制移行期にある諸国においてメディアの自由化の過程を説明しようとしている。まず、4 つのモードの変化がメディアの自由化を促進させる。ただし、通常、メディアの自由化は、最初はオルタナティブ・メディアの影響力拡大という形で現れて、それが主流メディアの自由化を促進させていくことになる。

本章以下では、マレーシアにおけるメディアの自由化の過程が、このモデルに沿ったものであるかを論証していく作業を行う。

第三項　社会運動研究から見るオルタナティブ・メディア

以上が本稿のメディアの自由化をめぐる基本的なモデルである。このモデルに加えて、本節の最後に、オルタナティブ・メディアとその担い手をめぐる問題について言及しておきたい。

オルタナティブ・メディアはその定義から、野党など既存体制に「たたかい」を挑んで体制の変革を企てるアクター（以下、「挑戦者」と呼ぶ）によって通常、設立・運営されると考えられる。では、こうした「挑戦者」から見たときにオルタナティブ・メディアとは、どのような存在であるのか。あるいは、なぜ「挑戦者」は、オルタナティブ・メディアを設立・運営するのであろうか。

こうした問いに対する有効な回答を提示することができると考えられるのは、近年、長足の進歩を遂げた社会運動研究である。近年の社会運動研究の水準を大きく高めたのは、マッカダム、タロー、ティリーら、社会運動における「たたかいの政治（contentious politics）」を論じた研究者達である[McAdam, Tarrow and Tilly 2001; Tilly and Tarrow 2006; タロー 2006]。「たたかいの政治」は、「しばしばより有力な市民と同盟を結びつつ、普通の人々が力を合わせてエリート・当局・敵手と対決するとき」に起こる[タロー 2008: 20]。

こうした「たたかいの政治」に基づく体制側への挑戦が誕生し、持続していくためには、幾つかの条件がある。その 1 つが、「政治的機会構造」である。政治的機会構造とは「成功や失敗に関する人々の期待に影響を及ぼすことによって集合行為への誘因を与えるような、政治的環境の一貫した（しかし必ずしも公式的、恒常的なものではない）さまざまな次元のことを意味する」[タロー 2006: 139]。政治的機会構造を左右するのは、①政治的アクセスの拡大、②政治的連携の変動、③エリートの分裂、④影響力のある同盟者の出現、⑤国家による抑圧、などが考えられる[タロー 2006: 139-154]。これを換言すれば、政治的機会構造とは、政治的タイミングと連合形成に注目する概念であると言えるだろう。

政治的機会構造の変化は、「挑戦者」に集合行為への誘因を与える。だが、そこで始められた集合行為が継続的で活力のあるものになるためにはさらに幾つかの条件がある。その条件の 1 つには、「自分たちの要求を、賛同者を惹きつけるような方法で意味づけ」し、「『われわれ』と『奴ら』とか、機会と制約の移り変わりにもかかわらず一貫して存在する根本的な目標といった、現実についての共有された定義」を体制側と「挑戦者」側の双方に認識させることも重要な条件に含まれる[タロー 2006: 183][5]。「たたかいの政治」の枠組ではこれを「集合行為フレーム」の概念を使って説明している。

集合行為フレームとは「強調を施すための道具であり」、「社会的状況の深刻さや不正を強調したり、潤色したりし、また、それまでは不幸であるがおそらくは我慢できるとみなされてきたことを、不正で不道徳なことだと再定義する」[タロー 2006: 192]。「たたかいの政治」の理論において、こうした集合行為フレームの形成に決定的な役割を果たすのはメディアであるされる[タロー 2006: 197-203]。つまり、メディアが形作る言説こそが「挑戦者」による集合行為の成否の大きな鍵を握ると考えられているのである。

だが、以上の理論的枠組を権威主義体制下での「たたかい」に適用しようとする際には、メディアの取り扱いに特に注意を払う必要が生じる。なぜなら、自由民主主義体制と異なり、権威主義体制下の諸国では、テレビ、ラジオや新聞などの主流メディアの大多数は、一般に体制側の統制下にあるため、「挑戦者」はメディアに無視されるか、悪くすれば体制側の作り上げる言説によって集合行為の維持・形成に決定的に不利な状況に置かれることが頻繁にあり得るのである。しかし、仮に権威主義体制下にあっても、「挑戦者」がメディアへのアクセスを確保することができるとするならば、次の 2 パターンのシナリオを考えることができるだろう。

第一のシナリオは、体制が加えるメディア統制に対して、主流メディアのオーナーやジャーナリストが何らかの理由で体制に抵抗・挑戦するシナリオである。その場合は、「挑戦者」に対しても公正・中立的な観点から報道するようになり、さらに進むと「挑戦者」に有利な報道を行うようになる場合があるだろう。このシナリオにおいてメディア内部のジャーナリストやオーナーが統制から抜け出そうとする誘因には、政治的機会構造の変化が関わってくるであろうし、さらには、職業倫理や経営上の観点からライバルのメディア企業やジャーナリストとの競争関係を無視することができなくなった場合もあり得る。しか

[5] 「たたかいの政治」の理論に沿えば、「挑戦者」によるたたかいの成否は、政治的機会構造やフレーミングの他にも「挑戦者」は効率的な動員構造を持つ組織モデルを生み出し、暴力・撹乱・慣習というたたかいのレパートリーの中から適切な型を選び出すことに依存する[タロー 2006]。

しながら、このシナリオでは、「挑戦者」のメディア・アクセスは、主流メディアのオーナーやジャーナリストの判断に大きく依存しているために、「挑戦者」のメディアへのアクセスや影響力の行使は間接的なものになってしまう。

そこで、「挑戦者」が、メディアの分野での「たたかい」をより主体的に行おうとするならば、第 2 のシナリオを検討するだろう[6]。つまり、自らの手でメディアを立ち上げ、運営するのである。それは、体制側の影響下にある主流メディアではなく、自ら新たにメディアを作り上げて対抗しようとする試みであり、こうした「挑戦者」によるメディアこそが「オルタナティブ・メディア」であるということができる。

小括

本章では、先行研究のレビューを通じてマレーシアにおけるメディアの自由化を理解するためのモデルの構築を行ってきた。本章の検討から得られた知見は、次の 2 点である。第一に、メディアの自由化の過程においては、オルタナティブ・メディアの役割が重要である点と、第二に、メディアの統制と自由化を左右するのが「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」という 4 つのモードの変化であるという点である。この 2 点の知見を踏まえ、メディアの自由化の過程をモデル化したのが図 3 であった。

ここで本章を締めくくるにあたり、これまでの記述で得られた知見を総合し、主流メディアとオルタナティブ・メディアの特徴、その把握の仕方などに関する「理念型」を以下の表 1 に記すことで、本章を終わることにしたい。

[6] もちろん、「挑戦者」にとって通常は第 1、第 2 のシナリオのどちらか片方だけを選ぶのではなく、双方を同時に追求しようとすると考える方が現実的な選択であろう。

表１　主流メディアとオルタナティブ・メディアの理念型

	規模（設立・運営上、必要な人員・資本）	政治学的な捉え方	メディア形態	体制移行期の自由なメディア・システム	政治的役割	主な担い手
主流メディア	大	政治的制度	放送（テレビ、ラジオ） 出版（日刊紙、雑誌）	公共部門 民間部門	安定の主体 抑制の主体	政府 企業家
オルタナティブ・メディア	小	アクター	放送（ラジオ） 出版（雑誌） インターネット（オンライン・ニュースサイト、個人のホームページ、ブログなど）	市民社会部門 専門職部門	抑制の主体 変化の主体	政党（野党） NGO（社会運動組織、サブ・カルチャー集団など） フリー・ジャーナリスト 個人ブロガーなど

出所：筆者作成。

第一部　BN 体制下のメディア統制

第三章から第五章までで構成される第一部では、主流メディアを対象にしたメディア統制の実態と、主流メディアをめぐって国家アクター、企業家、ジャーナリストなどがどのように活動しているのかを明らかにする。

第三章　マレーシアの政治体制とメディア統制

本章の目的は、第二章での議論に沿って、マレーシアの政治体制とメディア統制の実態を明らかにすることである。本章の構成は、第一節で、競争的権威主義体制に分類されるマレーシアの BN 体制の特徴を指摘する。その後で、BN 体制の継続にメディアがどのように利用されているのかを明らかにする。続く第二節と第三節では、前章で紹介したメディア統制と自由化をめぐる 4 つのモードに沿って、マレーシアのメディア統制について見ていく。第二節では、80 年代末までには、ほぼ現在の形にまで完成した「法」、「市場」、「規範」の 3 つのモードに基づくメディア統制について見ていく。その後、第三節では「テクノロジー」のモードの観点から新しい情報通信技術の登場に焦点を当て、それが 90 年代末の政治・社会体制の変革を求める運動にどのように影響を与えたのかを見ていくことにする。

第一節　BN 体制とメディア

既に前章の第二節第四項で指摘したように、比較政治学上、マレーシアは権威主義と民主主義の間のグレーゾーンの体制にある国と見なされ、さらに、そうした体制のうち、「不公平な競争」によって特徴づけられる競争的権威主義体制に分類される。そこで以下では、マレーシアの政治体制について詳しく見ていくことにしたい。

第一項　BN 体制の成立

マレーシアでは独立以来、政権を担ってきた与党連合の「連盟」が 70 年代に発展する形で民族・地域別政党からなる連立与党である BN が結成され、今日まで変わらず政権を担い続けている。BN は成立から 2008 年の総選挙で大敗するまで常に連邦議会下院で 3 分の 2 以上の議席を確保しており、最近まで BN の支配が崩れることは予想しがたい状況にあった。こうした意味において、

BN によるマレーシア政治の長期支配は一部の研究者によって「BN 体制」と呼ばれてきた[7]。以下では、BN 体制の成立までの状況を概観したい。

BN の前身である与党連合の「連盟」は、マレー人を支持基盤とする UMNO と、華人を支持基盤とする MCA、インド人を支持基盤とする MIC の 3 党から構成される連立与党であった。「連盟」体制下では、この各エスニック集団を代表する 3 党の政党指導者間の交渉で政治過程が進められ、各コミュニティ内部の事情に関しては一定の自律性が認められていたことに大きな特徴があった。また、交渉を通じた政治過程を進めるにあたり、それぞれのエスニック集団が主導権を握る分野が決められ、概して経済面では華人が、政治・文化面ではマレー人が主導権を握る取り決め（「バーゲニング」）が独立時の憲法制定過程の中で生じ、その後の「連盟」の政治過程のパターンを決定した [金子 2001a: 82-83]。こうした「連盟」による政治体制は、レイプハルトのコンソシエーショナル・デモクラシーの典型でもあった [レイプハルト 1979]。

ただし、このマレーシア型のコンソシエーショナル・デモクラシーである「連盟」による政治体制は、イギリスの植民地統治下で形成された社会経済構造を結果的に維持する役割を果たした。植民地統治下で形成されたマレーシアの社会経済構造を端的に言えば、エスニック集団間での分業体制の固定化であった。つまり、植民統治下では、農業を中心とする伝統部門に従事するマレー人のコミュニティと、製造業部門やサービス部門に従事する華人を中心とする非マレー人のコミュニティが交わることなくそれぞれ独立して存在し、そうしたエスニック・コミュニティの性質が個人の職業や生活領域を大きく決定する構造が形成されていた。そして独立以降も、マレーシアを統治してきた「連盟」体制の内部では、独立時の取り決めに従い、従来の社会経済構造に沿った各エスニック集団の分業体制を急激に崩さないことを前提に政治過程が進んだために、独立で新たに誕生した国家が、社会への介入を最小限に抑える形での力学が働いたのである。実際に、「連盟」統治下でとられた経済政策は植民地時代と変わらず自由主義的な色彩が強く現れ、植民地期に形成された社会経済構造を根本的に改めることにはならなかった [Jesudason 1989: 47-75; Jomo 1990: 103-110]。

そのため、独立後も非マレー人と比較して経済上、後進的立場に置かれたマレー人の間では、「連盟」体制に対する不満が 60 年代を進むにつれ高まっていった。他方で、華人を中心とする非マレー人の間では、「連盟」による政府が言

[7] 山口[1989: 5]は「政治体制」を「政治権力が、社会内で広範な服従を確保し、安定した支配を持続するとき、それを形づくる制度や政治組織の総体をさ」すと定義づけている。この山口の定義に従うならば、マレーシアの BN による統治制度や政治組織の総体を一個の政治体制として見ることが可能であろう。

語や教育などの文化的な面で介入を強めていったことに反発する動きが出始めていた。つまり、領域の違い（経済的側面か文化的側面か）、あるいはベクトルの違い（国家による介入を希望するか否か）はあったものの、マレー人と非マレー人双方のコミュニティの間で「連盟」の統治に対する不満が広がっていた。

この不満は、最終的に 1969 年 5 月 13 日に首都クアラルンプールでのマレー人と華人との間の暴動事件（「5 月 13 日事件」）を引き起こし、「連盟」体制の行き詰まりが明らかとなった。そこで、5 月 13 日事件後に非常事態宣言が発令され、議会も一時的に閉鎖された状況下で、当時のラザク副首相を議長とする国家運営会議（National Operations Council: NOC）が新たに発足し、事実上の国家の意思決定機関として活動した。NOC が活動した 1969 年から 1971 年までの 2 年間で数多くの法令や指針を打ち出され、その後のマレーシアの国家のグランドデザインが決定された。NOC 統治下で打ち出された国家の方針のうち最も重要なものが、1970 年 3 月に国民団結局（Department of National Unity）を通じて、第二次マレーシア計画のガイドラインとして出された新経済政策（New Economic Policy: NEP）の指針である。NEP は、エスニック集団を問わない貧困の除去と、エスニック集団間や地域間の格差解消に向けての社会構造の再編、という 2 つの目標を掲げたが、実際は後者の社会構造の再編に力が入れられた[堀井 1991: 3-4]。NEP は一部の研究者から、マレー語で「大地の子」を意味し、マレー人を主体にサバ、サラワクなどの一部のエスニック集団を含む「ブミプトラ（Bumiputra）」の名を冠する「ブミプトラ政策」と呼ばれた[堀井・萩原、1988; 堀井、1989]。それは、主にマレー人を対象に社会・経済的な支援を行う政策であったためであり、植民地期以来のマレーシアの社会経済構造を国家が主導して再編しようとする一大プロジェクトであった。

特に NEP の達成度を測る上での基準として、見なされてきたのが、エスニック別の株式所有比率のガイドラインである。政府は、「ブミプトラ：非ブミプトラ：外資」の国内での株式所有比率を 30%：40%：30%とする目標を立て、資本所有構造の再編を促そうとした。さらに、マレー人商業コミュニティの創設なども国家主導で熱心に取り組まれた政策であった[鳥居 1991: 34-38]。

このように NEP をスムーズに執行していく政治環境を整えるうえで、NOC はある大きな決定を下している。1970 年 7 月発令された非常事態条例（Emergence [Essential Powers] Ordinance No. 45, 1970）で、扇動法を改正するとともに、扇動法のガイドラインとして「敏感問題（sensitive issues）」と呼ばれる諸問題について公的に議論することを禁じたのである。「敏感問題」とは、①国語としてのマレー語、②マレー人とその他の先住民族の特別の地位、③スルタンの地位、④市民権に関わる問題である[萩原 1996: 127]。1971 年に

は NOC が解散して、議会が再開されるが、そこで議論された、可決されたのは、「敏感問題」を反映した憲法の改正であった[鈴木 2010: 87-109]。

NEP をスムーズに執行していくための新しい体制づくりは、立法過程の外でも行われた。「連盟」は 1969 年の総選挙で連邦と州の両方の議会で大幅に議席を減少させたことから、連立の再編成は不可避となっていた。そこで、1972 年に「連盟」は、ペナン州に基盤を持つ政党のグラカンと、ペラ州に基盤を持つ人民進歩党（People's Progressive Party: PPP）と州議会での連立政権を樹立させた。翌年 1 月に「連盟」は、クランタン州で州政権を組織していた PAS と連邦と州の双方で連立政権を樹立することになった。こうした政党間の交渉を経て、1974 年 6 月 1 日には、「連盟」の構成政党に、グラカン、PPP、PAS とサバ州、サラワク州の政党が加わった BN が結社として登録されることとなる[Mauzy 1983: 75-86; Means 1991：27-32]。その 2 ヶ月後の 8 月の総選挙の結果は、BN が連邦下院の全 154 議席のうち 135 議席を獲得し、州レベルでも全州の州政権を確保するという圧倒的な強さを見せることとなった[Mauzy 1983: 94]。

以上のように、「連盟」に新たな政党を加入させることで発足した BN の発足当初の最大の目的は、従来の経済政策から大きく転換することとなる NEP を通じて多数派のマレー人の不満に対応しつつ、1969 年の 5 月 13 日事件によってエスニック集団間に広がった対立を和らげて国民和解を達成するうえでの安定した政治環境を用意することであった。こうした役割を与えられた BN は従来の「連盟」と比較して、内部の参加政党間の権力関係に大きな変化が生じることになった。

従来の「連盟」体制下では、多数派のマレー人を代表する UMNO の相対的優位が「連盟」構成政党間で確保されていたものの、華人の代表である MCA が財務大臣や商工大臣のポストを常に確保していたことに示されるように、経済運営の面で非マレー人政党（特に MCA）の影響力は非常に大きく、参加政党間の権力関係は一定のバランスがとれていた。これは、先述の「連盟」体制下で独立時にパターン化された政治過程が各エスニック集団を代表する政党指導者間の長期的な信頼関係[8]に裏打ちされることによって、強化されていたことが一因としてある。

[8] この「連盟」体制下の政党指導者間の長期の信頼関係とは具体的に、1951 年から 1970 年まで UMNO 総裁の座にあったトゥンク・アブドゥル・ラーマン（Tunku Abdul Rahman）、MCA の創設者タン・チェンロック（Tan Cheng Lock、1949 年から 1958 年まで MCA 総裁）と彼の息子のタン・シュウシン（Tan Siew Sin、1961 年から 1971 年まで MCA 総裁）、MIC の V. T.サンバタン（V. T. Sambanthan、1955 年から 1973 年まで MIC 総裁）などを中心に見られ、独立過程で育まれたものであった。

しかし、「連盟」体制の中心的人物であった初代首相ラーマンが 5 月 13 日事件の責任をとる形で首相を辞任し、新たに成立した BN による与党体制が NEP によってマレー人の経済的後進性を国家主導で改める方針を打ち出す中で、それまで MCA 出身の政治家が長年占めていた財務大臣や商工大臣といった経済政策決定の要となる閣僚ポストは UMNO に移っていった[9]。NEP の導入とその実施を確実にするための体制作りが進む中で、BN 内のパワー・バランスは大きく UMNO の側に傾いていったのである。

第二項　BN 体制下の不公平な競争―選挙でのメディア利用

では次に、1974 年に発足した BN による与党体制が現在でも存続し続け、大きな安定性を維持している要因について考えてみよう。その際、最初に考慮すべきは BN 体制下で定期的に行われてきた選挙の存在である。

選挙と政治体制をめぐる議論では一般に、選挙の実施が民主化の促進と結びつけられて考えられることが多い。だが、選挙には既存の体制に正統性を付与する保守的な機能が備わっている点にも留意する必要がある。そして、マレーシアでは選挙の持つ保守的な機能が指導者によって十分認識され、利用されてきた。特に、1981 年から 22 年間にわたって政権を維持したマハティールは、選挙の保守的機能を非常に重視していた。この点について、左右田は次のように指摘している。

> マハティールは権力の正統性根拠として代議制民主主義を承認していた。定期的な選挙によって政治権力の配分を決定する間接民主主義の制度が、政治的競争をコントロールするとともに、政権に正統性を与え、結果的に政治的安定をもたらす、という保守的な機能を持つことを、マハティールは認識していた。…それなりに競争的な選挙を通じて、マハティールを首班とする BN 政権に国民の信任が与えられたということが、マハティールの政治的正統性の何よりの源泉であった[左右田 2006: 144]。

もちろん、選挙が既存の体制に正統性を付与する保守的機能があるとしても、それが公平な条件の下で実施されている限りは、民主主義体制が維持されていると見なすことができる。しかし、マレーシアの場合、選挙は競争的権威主義

[9] ラザク政権以降、財務大臣や商工大臣といった経済政策の作成や決定に直接関わる重要経済閣僚ポストに代わって、MCA には運輸大臣や保健大臣などの政策の実施・執行に関わる閣僚ポストが与えられるようになった。

体制の特徴ともなっている「不公平な競争」の下で実施されてきた。

鳥居は BN 体制について、「多民族国家を前提とし、マレー人政党（統一マレー人国民組織：UMNO）の相対的優位のもとで、『マレーシア国民』全てが参加を保障されたかのように見せる（『擬制』）連立政権とその政治システム」であると定義づけている[鳥居 2008: 13]。ここでの重要なポイントは、BN 体制が「擬制」の「国民」参加を演出しているという点である。鳥居は選挙区割り、BN の選挙区配分や 1999 年までの選挙結果をもとに実証的にそれを結論づけた[鳥居 2003]。選挙制度上の設計が BN 体制の維持を支えているとの議論は、他のマレーシア研究者の間でも注目されており、選挙区割りの問題は、クダ州の事例をもとにオンやウェルシュも指摘している[Ong and Welsh 2005]。また、選挙人名簿の問題に由来する幽霊投票者（phantom voters）の問題も指摘されている[Ong 2005: 292]。

先行研究の中には、与野党間の「資源」の絶対量の差に注目して、BN 体制の維持を説明しているものもある。1999 年の総選挙を分析したロウは、BN が選挙での優位を常に確保している要因として、Money（カネ）、Machine（選挙マシーン）、Media（メディア）の頭文字をとった 3M が重要だとする[Loh 2003: 261-265]。つまりロウは、BN が野党との間で圧倒的な差がある 3M と、彼が「開発主義（Developmentalism）」と呼ぶ、政治的安定の下での経済成長と生活水準の上昇を求めるマレーシア人の政治文化とが共鳴し合って BN の選挙での勝利をもたらしていると見なすのである。

上記の 3M と選挙制度の問題は、レヴェツキーとウェイが競争的権威主義体制下でリソース、メディア、法へのアクセスの点で存在するとした「不公平な競争」の問題そのものである。この「不公平な競争」の中にあって、3M の一部であるメディアの問題は、以下の量的なデータからも明らかである。ウォンは、2004 年総選挙期間中（3 月 13 日から 20 日）の主要なテレビの英語ニュース・プログラムと英語日刊紙の報道について、調査している[Wong Kok Keong 2004a; 2004b]。テレビでは、国営放送の TV1、民放放送の TV3 と ntv7 の毎日の選挙報道プログラムを対象に、その内容が与野党のどちらに有利に報道されているかを項目数の点から調査している。表 2-1 はウォンの調査結果の一部を筆者が修正して提示したものである[10]。

[10] ウォンの調査では、報道されたニュースを BN の話題に焦点、BN 寄り、BN に批判的、野党の話題に焦点、野党寄り、野党に批判的、少なくとも 2 つ以上の見解が示されていてバランスがとれている、選挙制度や選挙委員会関連の情報で政党の話題に触れずに中立、といった 8 つカテゴリーによって分類している[Wong 2004a]。本稿は表に示されているとおり、ウォンの調査結果を、BN 寄り（BN に焦点、BN 寄り）、BN 批判、野党寄り（野党に焦点、野党寄り）、野党批判、中立（バランスと中立）の 5 つにまとめて提示している。

表 2-1　2004 年総選挙でのテレビ各局のニュース・プログラムの報道

	BN 寄り	BN 批判	野党寄り	野党批判	中立	総計
TV1	46(73%)	0(%)	1(1.6%)	1(1.6%)	14(23.8%)	63(100%)
TV3	44.5(63.6%)	1(1.4%)	3(4.3%)	9.5(13.6%)	12(15.7%)	70(100%)
ntv7	19(52.7%)	0(0%)	2(5.6%)	3(8.3%)	12(33.4%)	36(100%)

出所: Wong Kok Keong[2004a: 15-16]を一部修正。

日刊紙のニュース記事についてもテレビと同様に、*NST*、*The Star*（*Star*）、*The Sun*（*Sun*）を対象に、記事数を調べて調査している（表 2-2 参照）。

表 2-2　2004 年総選挙での日刊紙の報道

	BN 寄り	BN 批判	野党寄り	野党批判	中立	総計
NST	146.5(47.1%)	2(0.6%)	31(10%)	20.5(6.6%)	56(18%)	311(100%)
Star	309(56.6%)	4(0.7%)	44(8%)	39(7.1%)	151(27.6%)	547(100%)
Sun	70(40.5%)	7(4%)	27(15.6%)	8(4.6%)	61(35.3%)	173(100%)

出所: Wong Kok Keong[2004b: 14]を一部修正。

以上の表では、BN 寄りの報道の数値に特に注目してみよう。テレビで BN 寄りの報道は、TV1 の選挙報道の 73%を占め、TV3 と ntv7 を見ると 63.6%と 52.7%である。他方で、日刊紙の BN 寄り報道は、*NST* が 47.1%、*Star* が 56.6%、*Sun* が 40.5%となっている。

この数字をもとに、次の 2 点を指摘できる。第一に、テレビと新聞というメディア形態の違いが報道内容にも影響している。テレビ 3 局の BN 寄りの選挙報道の割合の平均は 63.1%、他方で日刊紙 3 紙の平均は 48%となる。この差は、テレビは新聞よりも BN 寄りの傾向が強いことを表しており、そこからテレビが新聞より強い国家の統制下にあることが推測される。

第二に、BN 寄りの報道量の差で言えば、最も BN 寄りの報道を行っているのは TV1 であり、続いて、TV3、*Star*、ntv7、*NST*、*Sun* の順でテレビ局と新聞が並んでいるが、この順番で BN 寄りの報道量が変化するのは、統計の誤差や偶然に左右されているのではなく、理由がある。まず、国営放送の TV1 の後に民営のメディア企業が続いていることから、国営放送が最も国家の統制を受けていることが推測される。次に、民間企業内の BN 寄りの報道量の違いについては、最も報道が多い TV3 と *Sun* で 23.1%の差、これを新聞のみに限って *Star* と *Sun* で比較しても 16.1%の差がある。この差は、メディア企業の所有・

経営に与党がどれほど関わっているかに左右されると考えられる。詳細は、本章第二節の第二項や第二部の各章で見るが、TV3、*Star* や *NST* は与党が直接株式を所有しているか、歴史的にも与党系のメディアと見なされてきたグループが運営するメディアである。他方で、*Sun* は他のメディアよりも比較的新しく創刊され、与党政治家と密接な関係にあるものの独立したオーナーの下にある新聞である。こうした所有関係の違いが、選挙の際の与党寄りの報道量の違いにも現れているものと考えられる。ただし、この違いは主流メディア全体として BN 寄りの報道が多数を占める中での、相対的な違いであることは確認しておきたい。

以上のように、BN 体制下では、選挙期間中にテレビや新聞などの主流メディアはその内部に若干の幅を内包しつつも、BN 体制の「安定の主体」として有効に機能していることを確認することができる。そのことはつまり、主流メディアが選挙を通じた BN 体制の正統性の確立に大きく貢献していることを意味するのである。

第三項　体制の正統性の再生産とメディア

ただし、主流メディアが BN 体制の正統性の確立に貢献するのは選挙の際だけとは限らない。マレーシアの主流メディアは、人々の日々の「常識」の構築に関わって BN 体制の継続に対する正統性を再生産し続けると同時に、体制の正統性を危うくする可能性のある言説やイメージには激しい攻撃を加えてきた。その一例として、独立をめぐる「歴史認識」の問題について、問題が争点化した 2005 年と 2006 年の事件をここで紹介しよう。

マレーシアでは毎年 8 月 31 日のイギリスからの独立記念日が近づくと、主流メディアは盛んに独立をめぐる話題を取り上げる。特にテレビでは特集番組が放送されるが、番組では UMNO を率いて独立交渉に臨み、独立後は初代首相となったラーマンや、彼と連合を組んだ MCA や MIC の指導者達の独立に向けての献身が強調される。また、同じくテレビのスポット CM で初代首相ラーマンが独立宣言を読み上げるシーンが時間帯を問わず、繰り返し流されることで、「独立の父」であるラーマンの英雄としてのイメージが国民の心の中で毎年、再生産されることになる。しかし、2005 年の独立記念日直後に野党政治家が放った一文と、2006 年にある映画監督が作成した映画、そしてそれらによって引き起こされた騒動は、主流メディアによって毎年、独立記念日前後に繰り返される「恒例行事」の裏側にある与党側の事情を、瞬間的ではあるものの人々の目にさらすこととなった。

2005 年 9 月 3 日、野党の民主行動党（Democratic Action Party: DAP）の政治家であるロニー・リィウ（Ronnie Liu Tian Khiew）は、主流メディアが毎年、再生産してきた独立に関するイメージとは異なる見解を党のホームページに寄せた文章で展開した。彼は、「真の独立の闘士達（The real fighters for MERDEKA）」と題した文章の中で、歴史の教科書ではラーマンや連盟の指導者達が独立に果たした役割を強調するものの、実際は歴代の首相は植民地政府の役人で「イギリスの友人」であり、連盟の指導者達は、「主人」のイギリスと協力関係にあったことを指摘する。「連盟の指導者達は独立闘争に対する真の犠牲を払っていないと言えるかもしれない。他方で、数多くの真の自由の闘士が投獄された[Liu 2005]。」そうした「真の自由の闘士」として数人のマレー人左派活動家を挙げる。さらに、80 年代まで国軍とジャングルでゲリラ闘争を繰り広げたマラヤ共産党の指導者チン・ペン（Chin Peng）の活動が仮になかったとしたら、イギリスが独立に同意したかと問いかけた。こうしたロニー・リィウの文章に対し、UMNO 青年部や主流メディアはマラヤ共産党を称賛するもので危険であり、マラヤ共産党との戦いで亡くなった兵士達を貶め、同時に歴代の首相や UMNO の独立運動への貢献への不当な評価を行っているとして、激しく非難した[伊賀 2006: 49]。

この独立闘争やマラヤ共産党をめぐる歴史認識については、翌年にも映画監督でコラムニストのアミール・モハマド（Amir Muhammad）によるドキュメンタリー映画「最後のコミュニスト（Lelaki Komunis Terakhir）」のマレーシア国内での上映禁止の決定によって、再び一部の国民の間で関心を呼ぶこととなった[伊賀 2006: 48-50; McKay 2010: 172-173]。映画の内容は、マラヤ共産党の指導者チン・ペン（Chin Peng）ゆかりの地を巡りながら、各地の人々にインタビューを行い、彼の人生と時代背景と紹介していくというものであった。「最後のコミュニスト」は、映画検閲委員会（National Film Censorship Board）の審査を通り、国内の映画館での上映開始を待つだけになっていたが、急遽、内務省からの命令で上映禁止が決定された。内務省が上映禁止を決定した背景には、政府・与党の影響下にあるマレー語日刊紙 *Berita Harian* 紙上で 5 月 3 日から 5 日の 3 日間にわたって、「最後のコミュニスト」上映に反対する論陣がはられたことが影響している。ここで留意すべきは、*Berita Harian* 紙上で非難を行った論者は、誰も実際の映画を見ないままに非難していたことである[伊賀 2006: 49]。また、1965 年までマレーシアと同じ連邦を形成し、同じ歴史を歩んだ隣国のシンガポールでは、この「最後のコミュニスト」の一般劇場での上映が実現し、映画の DVD も手に入れることができた。

これらの事件が示唆するのは、BN 体制下のマレーシアでは、マラヤ共産党

やチン・ペンといったトピック自体が、内容に拘わらず、体制のタブーに触れる話題であり、そうした話題を抑え込む手段を体制側が現に有している、ということであろう。

BN 体制やその構成政党による統治の正統性の源泉の 1 つとして、BN の前身である「連盟」が独立を達成したことにあることは間違いないであろう。マラヤ共産党の指導者チン・ペンは、2003 年に *My Side of History* と題した回想録を出版しており、チン・ペンの回想録出版後は、独立闘争で活躍した左派系の活動家の回想録が相次いで出版された。当時、こうした著作は、アカデミズムの世界の一部で話題になっていた。アミール・モハマドの「最後のコミュニスト」も *My Side of History* からインスピレーションを受けて作られており、「物語」の大筋は、あくまで現在のマレーシア人に対するユーモアに満ちたインタビューと、ナレーションによるチン・ペンの生涯の解説によって進むものの、そこには一般の視聴者が「常識」と見なしてきた歴史観を見直す契機が潜んでいる。そうした内容を持つ映画であるからこそ、「最後のコミュニスト」は主流メディアを通じて BN の政治家から非難され、国内での上映や DVD 販売が禁止されたのである[11]。

以上の事件から垣間見られるように、主流メディアは選挙という全国民が参加する「一大イベント」の際だけではなく、日常においても人々に「歴史認識」を再確認させ、BN 体制の正統性の維持・再生産する「安定の主体」としての役割を果たしてきたと言えるであろう。

第二節　BN 体制下のメディア統制

第一節で見たように、BN は体制の正統性の確立にメディアを大いに利用している。そこで次に問題になるのは、BN によるメディアの統制をめぐる以下のような問題群である。つまり、BN はどのような手段を通じてメディアを統制しているのか、BN は全ての形態のメディアを同じように統制しているのか、あるいは、BN のメディア統制はいつ頃から始まったのか、という一連の問いである。

メディア統制について考えるうえで参考になるのは、前章で紹介したメディアの統制と自由化の 4 つのモード（「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」）

[11] 2003 年に回想録の形でチン・ペンとマラヤ共産党関連の情報が流通することに対して反応をしなかった与党側が、アミールの映画に反応したのは、大衆により分かりやすい形で表現する映画というメディア形態での情報の流通に懸念したためであると思われる。アミールもこの見方に同意している。アミール・モハマド（映画監督）とのインタビュー、2007 年 7 月 9 日、クアラルンプール（バンサ）にて。

のモデルである。このうち、マレーシアにおいて新聞やテレビなどの主流メディアの統制の手段として政府が伝統的に依存してきたのは、「法」、「市場」、「規範」であった。90 年代前半のマレーシアにおけるメディアについて言及しているロウとムスタファの 1996 年の研究では、マレーシアにおける政府のメディア統制の手段として、「強制的な法」、「オーナーシップと主要な出版物のコントロール」、「専門職としての報道関係者の間での『責任ある開発ジャーナリズム（responsible development journalism)』文化の推進」の 3 つの方法を挙げ、主流メディアが政府の統制下にあることを指摘した[Loh and Mustafa 1996: 100-107]。この 3 つは本研究のモデルの「法」、「市場」、「規範」にあたる。

他方、同じロウとムスタファの研究は、オルタナティブ・メディアやメディア関連のテクノロジーの発展にも言及している。ただし、そこで触れられているのは、オルタナティブ・メディアについては野党の党機関紙や NGO が発行する雑誌であり、テクノロジーについては、印刷技術の発展による主要日刊紙の新しいセクションの登場であった[Loh and Mustafa 1996: 107-117]。ロウとムスタファの 1996 年の研究から 15 年近く経った現在の視点からすれば、この研究が発表された 90 年代半ばは、インターネットを中心とする情報通信技術のマレーシアへの導入が始まる頃であり、この頃からマレーシアのメディアを取り巻く環境は、新たなテクノロジーの導入により大きく変貌していくことになった。そこで本節では、BN 体制が 90 年代前半までに主流メディアの統制をどのように完成していったのか、「法」、「市場」、「規範」の観点から概観する。そして、次節では 90 年代半ば以降の政府のインターネットを中心とする情報通信関連の新たな「テクノロジー」の導入をめぐる政府の対応と、そうした政府の対応が 90 年代末の体制改革運動の行方に及ぼした影響について見ていく。

第一項　メディア規制法

（1）マハティール政権下でのメディア規制法の完成

マレーシア憲法の 10 条は言論、集会、結社の自由を定め、その 1 項（a）は「全ての市民は言論と表現の自由に対する権利を有している」と明記している。しかし、同じ 10 条の 2 項によって、連邦もしくはその一部の治安、他国との友好関係、公序良俗などを考慮して議会が 1 項を立法によって制限することが可能になっている。また、1971 年の憲法改正によって挿入された 10 条 4 項によって、「市民権」、「国語としてのマレー語」、「マレー人とサバ・サラワク州の先住民の特別な地位」、「スルタンの地位」などの所謂「敏感問題」を争点とす

ることを禁ずる法を通過できることになった[Federal Constitution 2007: 26-28]。マレーシアにおいて憲法改正は、下院議席の 3 分の 2 以上の賛成で可能となる。2008 年まで 3 分の 2 の議席以上の下院議席を有していた BN は、憲法を含む様々な法（改正）案を立法化することで、メディアの自由に制限をかけてきた。

そうして長年の BN 体制下で出来上がったメディアを規制する法は様々な分野に亘り、その数も多い。あるジャーナリストによれば、マレーシアではメディアの自由を侵害する法の数は、5 つや 10 ではなく、35 もあるという[Gan 2002a]。こうしたメディアの自由を制限する数多くの法の中でも最も深刻な影響を及ぼす法としては、国内治安法（Internal Security Act）、扇動法（Sedition Act）、国家機密法（Official Secret Act）、印刷機・出版物法（Printing Presses and Publications Act）の 4 法であると言われてきた[12]。この 4 法の適用範囲を報道活動のどの段階で適用されるかをまとめたのが、表 3 である。

表 3　メディア規制法の適用の段階

	国家機密法	国内治安法	扇動法	印刷機・出版物法
情報収集	○	×	×	×
情報加工・編集	×	○	○	○
情報頒布・伝達	×	×	×	○

出所：筆者作成

国家機密法は公務上の機密に分類される政府文書の公開を禁ずることで、情報収集の段階でジャーナリストによる取材活動を制限し、違反者には罰金、あるいは 1 年未満の実刑、あるいはその両方が科される。国内治安法、扇動法、印刷機・出版物法は、取材情報の加工・編集段階に適用される法である。国内治安法と扇動法は、メディアだけに適用される法ではなく、情報の発信者が国内治安やエスニック関係などの話題に関して、事態の悪化や緊張をもたらす発信を行ったとの政府の判断の下で適用される。国家機密法、扇動法、国家治安法の 3 法は、放送メディアやオンライン・メディアも含む全メディアに適用さ

[12] その他にもマレーシアでは名誉棄損法（Defamation Act）やメディアの形態に応じて放送法（Broadcasting Act）やコミュニケーション・マルチメディア法（Communications and Multimedia Act）など様々な種類のメディア規制法が存在している。

れる法である。一方で、印刷機・出版物法は印刷メディアのみに適用される。印刷機・出版物では、報道・頒布された文書について、それが虚偽や真実性を検証されえないと判断されたときに適用される。また、印刷機・出版物は、出版業者と印刷業者にそれぞれ出版免許と印刷免許の取得を義務づけることを定めており、法の違反が認められると免許の停止や剥奪が行われる。頒布される文書や印刷業者への適用がなされるという意味では、印刷機・出版物は情報頒布・伝達の段階も含んだ広い適用範囲を持つ法である。

BN 体制の成立を説明した箇所で言及したが、既に 1970 年の段階で、NOC によって扇動法の改正がなされ、「敏感問題」を公共の場で議論したり、そうした内容を含む文章等を配布することが禁じられ、メディアは大きく制限を受けるようになっていた。しかし、メディア規制法が現在の形になるのは、80 年代に入ってからであると言えよう。それは、80 年代に国家機密法の改正、印刷機・出版物法の制定とその改正がなされ、現在の形の法となったためである。

国家機密法に関しては、1983 年と 1986 年の 2 度にわたり改正され、違反者に対する罰金の値上げと実刑が導入されることになった。特に 1986 年の改正の際にはジャーナリスト、野党や NGO などを巻き込んだ大きな反対運動が起こっている[Suhaini: 1986]。この反対運動の中で行われた法改正の過程については、国家機密法の適用範囲が一定程度は明確になった点も否定はできない[鈴木 2010: 161-197]。だが、修正のうえ可決された法案の機密の範囲は依然として広く、ジャーナリストや NGO などが強く反対していた違反者への実刑が導入されたこと、公務上の機密の指定や解除に関して大臣、州首相や彼らに任命される公務員に司法権も及ばない絶対的な権限を付与したことは、反対運動が事実上敗北したことを意味し、以後のジャーナリズム活動の大きく阻害することとなった。

印刷機・出版物法は、印刷機法（Printing Presses Act）と輸入出版物管理法（Control of Imported Publications Act）を基に 1984 年に新たに法制化された。この法は 1987 年に改正されるが、特に議論を呼んだ改正部分が 13A 条と 13B 条の挿入である。この規定によって、免許の交付・停止・剥奪等に関わる大臣の権限が絶対化され、大臣の決定を裁判で争うこともできなくなった。

以上のように、現在でもジャーナリストや NGO を中心に報道活動を大きく阻害するとして批判されている国家機密法と印刷機・出版物の改正を行ったという意味で、メディア規制法を現在の形に完成させたのがマハティール政権であった。

（2）出版免許の運用

以上で説明したメディア規制法の 4 法のうち、印刷メディアのジャーナリストの報道活動に最も深刻な影響を与えているのが、印刷機・出版物法である。その理由は、印刷機・出版法が出版免許制度を定めていることによる。

2010 年 12 月現在、この免許制度の運用を司るのが、内務省（Ministry of Home Affairs）の出版物・コーラン文書管理部（The Publications and Quranic Text Control Division）である。かつて、この部門は内務省の C 部門（Division C）と呼ばれていた。この部門は出版免許の管理の他にも、印刷免許やコーラン文書の管理なども担当している[13]。出版免許の管理については、新規申請、毎年の更新、発行条件の変更申請がこの部門の主要業務となる。最後の発行条件の変更については、次の 3 つの変更がある場合に内務省への申請が必要となる。即ち、①出版物のタイトル、コンセプト、パターン、サイズの変更、②出版業者の変更、③取締役会の構成メンバー、企業名、編集長の変更、である[14]。留意すべきは、取締役会のメンバーや編集長などメディア企業の内部人事に関わる変更にも許可が必要とされている点である。これまでのところ筆者は、印刷機・出版物法を直接行使することで内務省自身が企業の内部人事に介入したという話は聞いていないものの、制度設計上は免許制度を使って人事にも介入可能な余地を残している。

現在は出版物・コーラン文書管理部と呼ばれる内務省の 1 部門が担当してきた印刷メディア統制が、BN 体制下の統治の根幹に関わる機能の 1 つとして見なされてきたことは、歴代の大臣の顔ぶれとアブドゥラ政権下の省庁再編から結論づけることができる。歴代の内務大臣は基本的には、首相や副首相が兼務するか、あるいは UMNO 内でそれに準ずる実力者が就任してきた。BN 体制が 1974 年に発足してから 2010 年 12 月現在までの内務大臣は全部で 8 人である。そのうち、最も就任期間が長いのは、マハティールが首相と兼務した時期で、1986 年 3 月から 1999 年 1 月までである。マハティールの内務大臣就任は、前任のムサ・ヒタム副首相兼内務大臣がマハティールと対立して閣内を去ったためであるが、これ以降、約 13 年にわたりマハティール首相は内務大臣を兼務し続けた。後述するように、マハティール政権下では首相への権力集中が進んだと指摘されるが権力集中が始まった時期を彼が内務大臣に就任した前後からと見ることも可能であろう。

---

[13] 内務省ホームページ < http://www.moha.gov.my/index.php?option=com_content&view=article&id=132&Itemid=648&lang=en>（2010 年 12 月 10 日確認）。
[14] 内務省ホームページ < http://www.moha.gov.my/index.php?option=com_content&view=article&id=102&Itemid=607&lang=en>（2010 年 12 月 10 日確認）。

表 4　BN 体制下の歴代内務大臣（国内治安大臣）

内務大臣	就任年	補足情報
ガザリ・シャフィ (Muhammad Ghazali Shafie)	1973-1981	
ムサ・ヒタム	1981-1986	副首相と兼任
マハティール・モハマド	1986-1999	首相と兼任
アブドゥラ・バダウィ	1999-2008	副首相から首相の就任時に兼任 2004 年から 2008 年まで（旧）内務省は内務省と国内治安省に分割され、アブドゥラは首相と国内治安大臣を兼任
アズミ・カリッド	2004-2006	分割された内務省の下での内務大臣
ラジー・アフマド	2006-2008	分割された内務省の下での内務大臣
サイド・ハミッド・アルバール	2008-2009	アブドゥラ政権下で分割された内務省と国内治安省が再統合
ヒシャムディン・フセイン (Hishammuddin Hussein)	2009-	現首相ナジブのいとこ

出所：内務省 HP＜http://www.moha.gov.my/index.php?option=com_ content&view=article&id=189&Itemid=28&lang=en＞を筆者編集。

注意すべきは、アブドゥラ政権下（2003－2009 年）の 3 人の内務大臣（国内治安大臣を含めれば 4 人）である。アブドゥラ政権下の旧内務省は 2004 年 3 月から 2008 年 3 月まで、国内治安省（Ministry of Internal Security）と内務省に分割されていた。分割された部門のうち、新設の国内治安省に移った主要部門の中には、警察関連部門の他に、印刷機・出版物法に基づく出版・印刷物管理部門が存在した。そして、内務省分割が行われた 2004 年から再統合が試みられた 2008 年までの間に、アズミ・カリッド（Azmi Khalid）とラジー・シェイク・アフマド（Mohd Radzi Sheikh Ahmad）の 2 人の内務大臣が就任しているが、分割前と比較すれば、この期間中の内務大臣が軽量級のポストとなったことは否めない。他方で、（史上唯一となる）国内治安大臣は、アブドゥラ

首相の兼任であった。以上の内務省分割の一連の過程からは、アブドゥラ首相は政権運営上で核となる権限を内務省分割によって自身の下に置いたが、印刷メディア規制は首相も認める国家統治上の根幹を成す権限であったと結論づけることができる。

その後、2008 年 3 月の総選挙での与党大敗を受けて行われた内閣改造で国内治安省と内務省の再統合が図られることとなり、長年の外務大臣の経験もあり、手堅い行政家タイプの政治家と見られていたサイド・ハミッド・アルバール（Syed Hamid Syed Jaafar Albar）が内務大臣に就任した。彼の内務大臣の任期期間は、アブドゥラ内閣の退陣までの 2009 年 4 月までの約 1 年に過ぎなかったが、任期の前半期には、大臣から出版機・印刷物法の緩和を検討するとのコメントも出されるなど、政府のメディアへの対応が自由化に向けて例外的に進んだ時期でもある。

出版企業にとって、印刷機・出版物法が実際に運用されるにあたって、通常、問題となるのは毎年の免許更新時である。1987 年の改正以降、出版機・印刷物法は出版免許の毎年の更新を義務づけているが、毎年の免許更新は、出版企業の多大な負担となっている。過去には、明確な理由ないまま免許更新が遅らされ、非公式の圧力を受けたとみられる企業もある。2003 年に創刊されたばかりの華語日刊紙『東方日報』の免許が、2005 年 12 月 31 日に切れたまま、長期にわたって更新されなかったことが知られている。その間、『東方日報』は古い出版免許で出版を続けていた[Tan Lee Ooi 2006]。

他にも、タミール語日刊紙 *Makkal Osai* は 2008 年 4 月に免許更新が不可能との知らせが届き、停刊を余儀なくされている。*Makkal Osai* は、2007 年 10 月 15 日が免許切れの日であったため、2007 年 7 月には更新申請をおこなったが、当局は更新手続きを延期し続け、最終的に更新を拒否したのである[*Malaysiakini* 16 April 2008; *Star* 18 April 2008]。*Makkal Osai* が 2008 年 4 月に免許更新が拒否された理由については、内務大臣が「ネーション・ビルディングと、より団結したマレーシアという点での社会への貢献」が免許更新のガイドラインとしてあるが、それを *Makkal Osai* が満たさなかったためであると答えている[*Star* 18 April 2008]。

しかし、この 2 紙ともに日刊紙の中にあって相対的に政府に批判的な新聞であることから、出版免許が長期にわたって更新されなかったり、更新が拒否されたことは、政府の側からの警告や（*Makkal Osai* の場合は）2008 年選挙で野党寄りの報道が多かったことへの復讐であるとのする報道もあった[*Malaysiakini* 17 April 2008]。

また、政府が問題であると考える記事、コラムや写真などが掲載された場合、

警告状が届く。さらに深刻と見なされると、弁明要求状（show-cause letter）が送付され、プトラジャヤの内務省まで出版者の代表が出向いて、担当官に弁明を行う必要が出てくる。こうした印刷機・出版物法の運用上の問題については、第九章でも議論する。

第二項　与党系企業による市場の集中化

BN 体制下において国家アクターが市場を通じてメディアを統制する際には、メディア企業の所有・経営を握る手段が一般的である。メディア企業の所有・経営を通じた統制では、与党が直接にメディア企業の株式を所有して経営にも介入するか、与党と非常に密接な関係を持つ企業家を通じてのメディアへの介入が行われている[Mustafa 2002; Zaharom 2002a; Zaharom and Mustafa 1998; Zaharom and Wang 2004]。現在では一部の例外を除き、主流メディアの殆どが与党の直接所有か、与党（あるいは、その指導者）と関係の深い企業家によって所有されている。後述するように、マレーシアでは与党が主要なメディア企業を買収してきた歴史がある。ここでは、与党や与党系の企業家によってマレーシアのメディア市場が集中化されていく歴史について、新聞業界とテレビ業界を中心に概観しておこう。

（1）新聞業界

マレーシアにおいて、与党が党機関紙という形ではなく、株式買収を通じて新聞社を所有する最初のケースは、マラヤ独立期の 50 年代に起こっている。この時、独立運動に大きく貢献したマレー語紙の *Utusan Melayu* を発行するウトゥサン・グループ（Kumpulan Utusan）が UMNO によって買収されている。*Utusan Melayu* は当時のマレー語を表記する際に使われたジャーウィー（jawi、アラビア語文字を使ったマレー語表記）による日刊紙であり、後に、現在使用されているローマ字表記（rumi）によるマレー語日刊紙 *Utusan Malaysia* の前身というべき新聞である。この時の UMNO の買収は、左派的な立場から政府に批判的であった *Utusan Melayu* を沈黙させるための政治的な買収であった[Said 1989; Mohd Safar 1996: 247-265; Abdul Latiff 1998: 74-75]。そのため、1961 年には UMNO による買収に反対する *Utusan Melayu* のジャーナリストによる大規模なストライキも起こった。

ウトゥサン・グループ買収後の UMNO が、再び新聞社の買収に関わるのは 1970 年代に入ってからである。この時には、英語日刊紙の *NST* やマレー語日

刊紙の *Berita Harian* などを発行する NSTP グループを買収している。*NST* はイギリス植民地統治下の 19 世紀に創刊され、独立後もイギリス人を中心とするヨーロッパ人が所有・経営の中枢にいた新聞で、旧植民地宗主国であるイギリスの利益を代弁する新聞であると見なされていた。そのため、1969 年の 5 月 13 日事件後にマレー・ナショナリズムが高まる中で、UMNO 青年部はイギリス資本の下にある NSTP への非難決議を採択している。UMNO 青年部の非難決議を受ける形で、当時のラザク首相は、クランタンのスルタン一族の 1 人で、若手の経済人として名声をあげていたトゥンク・ラザレイ（Tengku Razaleigh Hamzah）に NSTP の買収を命じた。これ以降、NSTP グループは UMNO の有力指導者の下で支配されることとなる。そして幾度かの企業再編を経た後、最終的には後述するメディア・プリマ（Media Prima）グループの下に再編されることになる。NSTP については第四章にて詳述する。

同じく 1970 年代には、1971 年にペナンの地方紙として創刊された英語日刊紙 *Star* が、5 月 13 日事件後の政変によって首相職を追われたラーマン元首相の手を経て、MCA に買収されている。この経緯について、後の行論にも関係することなので、ここで簡単に見ておこう。ラーマンの回想によれば、彼がサウジアラビアから戻ったある日、*Star* の大株主でペナンを中心とするマレー半島北部の地方紙『光華日報』のオーナーでもあったロウ・ブンシュウ（Loh Boon Siew）[15]が、クダ州のラーマン宅にやって来た。この時の様子をラーマンは次のように記している。

> （ロウが）ある日、興奮を抑えきれない様子で私の家に駆け込み、私の理解できない何かをしゃべり始めた。そこで、私は座ってお茶かコーヒーをとるように彼に勧めた。彼は落ち着きを取り戻し、私に会いに来た理由を説明した。…彼によれば、トゥン・アブドゥル・ラザク（政権）時代の首相府副大臣が、彼にクアラルンプールへ行き、*Star* を政府に譲り渡すように言ってきているというのだ。彼のマレー語（での言葉を）を引用しよう。「こんなことがあっていいのでしょうか、トゥンク（=ラーマン）。我々は *Star* のために懸命に働いてきました。今になって彼はそれを取り上げようとしているのです。」依然として支離滅裂気味であったが、彼は（政府による）*Star* の買収への反対を猛烈に語り続けた。「この新聞がペナンから離れ、政府の新聞になるのを許してはなりません。あなた（ラーマン）が *Star* を買収すべきです。

[15] 中国の福建省生まれのロウは、父親についてマレーシアに渡り、裸一貫からほぼ独力で成功した伝説的な華人企業家の 1 人として知られている。彼のビジネスは、日本のホンダのマレーシアでの販売代理店として成功したことをきっかけに拡大していった[Gomez 1999: 58-63]。

私の持つすべての株をあなたにお譲りしますから」 [Rahman 1986]。

結局、私は新聞を買収することに同意した。私は成功を強く祈った。成功できなければ、「無駄な資金をつぎ込んで、破綻してしまう」。ダトゥ（＝ロウ）は *Star* との全ての関係を断つと言った。なぜなら、彼が（*Star* の）所有者として留まる限り、政府は彼に圧力をかけ、他のビジネスに影響する恐れがあるからだ。言葉には出さなかったものの、彼は少なくも心の中でそう考えていたのだ[Rahman 1986]。

以上のような経緯でラーマンは *Star* の買収に同意したものの、資金に不安があったラーマンは、サバ州首相であったムスタファ・ハルン（Mustapha Harun）を誘い、2 人でロウの株式を買い取り、さらに自身は *Star* の会長として経営にも参画することになった[Rahman 1986; Means 191: 137]。

しかし、*Star* がペナンに留まり続け、資本の面で政府から独立した新聞として存続しつづけるというロウの希望は叶えられることはなかった。マレーシア初のタブロイド紙として創刊された *Star* は急速に部数を拡大し続け、マレー半島部の北部地域では、ペナンを中心に長年親しまれてきた英語日刊紙の *Straits Echo* や、19 世紀以来の伝統を持ちマレーシア最大の部数を誇っていた *NST* を、創刊から僅か 5 年で追い越した[Chin Seow Ping 1986][16]。そこで、更なる発展のための次のステップとして、1977 年に、*Star* は首都クアラルンプールに本社を移転し、ペナンの地方紙から全国紙となることを決定する。しかし、その際に *Star* は巨額の資金が必要であり、ラーマン個人で資金を提供することが不可能であった。そこでラーマンは、MCA に *Star* の買い取りを打診し、MCA もラーマンの申し入れを受け入れることになった。こうした経緯を経て、BN 内で UMNO に次ぐ与党の地位にある MCA は、UMNO と同様に直接所有する新聞を持つこととなった。

マレーシアの 80 年代の英語日刊紙市場では、UMNO 系の *NST* と MCA 系の *Star* が市場を二分してトップ・シェアを争ったが、90 年代に入ると新たな日刊紙が登場する。1993 年に創刊された *Sun* である。*Sun* のオーナーはマハティール元首相と親しい華人企業家のビンセント・タン（Vincent Tan Chee Yioun）である。ビンセント・タンの率いるブルジャヤ（Berjaya）グループは、マハティール政権下で実施された民営化政策によって 1985 年に宝くじ事業のスポーツ・トト（Sports Toto）の免許を入手して発展の足がかりを得ており、マレ

[16] 1976 年の *Star* の平日版は 2 万 8229 部であり、日曜版は 4 万 2254 部であった[Chin Seow Ping 1986]。

ーシアでマクドナルドやコンビニのセブンイレブンを展開する巨大コングロマリットでもある[Gomez 1999: 112-127]。そして、*Sun* は持株会社のブルジャヤ・メディア（Berjaya Media）の下にある。*Sun* は創刊後も赤字が続いたため、2002 年にビジネス・モデルを一新し、フリー・ペーパーとして再出発した[17]。

マハティール政権下で集中化が最も急激に起こったのが、華語紙業界である。80 年代には半島部だけで 8 紙が存在していたが、90 年代になると、『南洋商報』を発行する南洋商報グループと、『星洲日報』を発行する星洲日報グループの 2 大グループに、市場が分割されることとなった。2001 年に南洋商報グループは、MCA の投資会社であるフアレン・ホールディングスによって買収された。その後、MCA は南洋商報グループを星洲日報グループに売却したために、半島部の華語紙全体のシェアの 8 割近くが星洲日報グループのオーナーであるティオン・ヒューキンの下でコントロールされるようになった。ティオンは 2008 年に、香港の華語紙『明報』と『南洋商報』、『星洲日報』を統合した持株会社である「世界華文媒体有限公司（Media Chinese International Limited）」を発足させ、国際的な企業展開をおこなっている。こうしたティオンの華語紙業界の集中化に対抗する形で、サラワクで地方紙を経営していた KTS グループはマレー半島部で『東方日報』を創刊した。以上の華語紙業界の変遷については第五章で詳しく見る。

（2）テレビ業界

マレーシアにおけるテレビ業界の発展の契機となったのは、マハティール政権下で始められた民営化政策である。マレーシアの民営化政策とは、文字通りの国営（公営）事業体の民営化の他に、政府事業の外部委託や、免許発行による民間の新規参入などの規制緩和の面も含む幅広い形態の政策体系である[木村 1992: 144; Gomez and Jomo 1999: 81-83]。民営化政策の目的としては、公共部門の民間移管による支出削減と経済の効率性向上に加えて、民営化政策による政府資産の払い下げや新規参入の許可を通じて、競争力のあるマレー人企業家を育成することも同時に目指された[木村 1992: 143]。民間業者の選定では、公開入札を行わず、民間からの提案に沿って政府が事業を選抜して事業権を与える方式を採った[木村, 1992: 145-146]。しかしこの進め方のために、選定された業者の多くが政府・与党の有力者と親しい企業家によって占められること

[17] Berjaya Media Bhd <http://www.berjaya.com/berjaya-media/berjaya-media-corporate-profile.html>（2010 年 12 月 10 日確認）。

となり、後に野党やNGO、一部の学者などから批判を招くことになった[Jomo 1995; Gomez and Jomo 1999]。

以上の民営化政策の進め方に伴う批判は、新規テレビ局の開局許可についても当てはまった。テレビ業界では、1984年に初の民放局として開局されたのがTV3であり、それまで国営放送しかなかったテレビ業界に初めて民間が進出した。この時、TV3の最大の株主として約40%の株を有していたのが、UMNOの持株会社のフリート・グループ（Fleet Group）であった。また、同じ与党のMICの投資会社であるマイカ・ホールディングス（Maika Holdings）が10%、当時のダイム財務大臣の持株会社が10%の株式を所有していた[Gomez and Jomo 1999: 91]。

その後、90年代に入ると、テレビ業界では新規の事業免許の交付が相次ぐが、免許交付を受けるのは、常に与党系企業や与党の有力政治家と親しい企業家であった。1994年8月にはメトロ・ビジョン（Metro Vision）がTV3に続く第2民放局として開局するが、その持株の多数を握ったのはUMNOが所有するウトゥサン・グループであった。1996年には衛星放送のアストロ（Astro）が事業を開始するが、その経営者はマハティール首相と親しい企業家のアナンダ・クリシュナン（Tatparanandam Ananda Krishnan）であった。さらに、1997年にはntv7が開局して翌年から本格的な放送を始める。ntv7の会長であったエフェンディ・ナワウィ（Mohd Effendi Nawawi）は、サラワク州首相のタイブ・マフムド（Abdul Taib Mahmud）の忠実な支持者であり、サラワク州経済開発公社（Sarawak State Economic Development Corporation）の経営を長年にわたり任された後、1999年からは連邦政府の農業大臣にも任命されている[Cheong, 1993: 58]。その他、新規に開局したテレビ局の中には、2003年に放送を開始したものの、赤字が重なって2005年に一時放送を停止したChannel 9もあった。

以上のように、マハティール政権下ではテレビ局の新規開局が進んだが、アブドゥラ政権下になると急速にテレビ業界の集中化が進んだ。現在、国営放送のTV1とTV2の2つのチャンネルを除く非課金方式の民放（free-to-air）の4局全て（TV3、8TV[旧メトロ・ビジョン]、ntv7、TV9[旧Channel 9]）がメディア・プリマ（Media Prima）グループの傘下にはいっている（メディア・プリマについては第四章と第十章も参照）。

表5は、以上の議論を踏まえて、2008年段階でのマレーシアにおける主要メディア・グループの状況をまとめたものである。

表 5　2008 年段階での主要メディア企業のオーナーシップ

グループ名	主なメディア	主なオーナー（株主）	備考
Media Prima	・NSTP（*NST*、*Berita Harian*、*Harian Metro*、*Malay Mail*） ・TV3 ・8TV ・TV7 ・TV9	・被雇用者退職積立基金（Employee Provident Found: EPF、財務省主管の基金） ・Gabungan Kasturi	・EPF が 25%弱、Gabungan Kasturi が 15%弱の株式を所有。 ・現在は UMNO の直接所有ではないものの、UMNO と繋がりが深く、NSTP の経営者やグループ編集長には首相の代理人的人物が任命されてきた。 ・*Malay Mail* は 2009 年にマレー人企業家イブラヒム・ノール（Ibrahim Mohd Nor）と Gabungan Kasturi 社に対し、それぞれ 50%株式を持つ形で売却された。
Kumpulan Utusan	・*Utusan Malaysia* ・*Kosmo!*	UMNO	・株式の 50%以上を UMNO が直接所有。
Star Publications	・*Star*	MCA	・MCA の投資会社であるフアレン・ホールディングスを通じて株式の 40%余りを所有。
世界華文媒体有限公司	・『星洲日報』 ・『光明日報』 ・『南洋商報』 ・『中国報』	ティオン・ヒューキン⇒MCA の元総裁リン・リョンシック（Ling Lion Sik）と親密	・ティオン・ヒューキンは世界規模で展開している木材会社の Rinbunan Hijau のオーナー兼経営者でもある。
KTS	・『東方日報』 ・『詩華日報』 ・*The Borneo Post* ・*Utusan Borneo*	ヘンリー・ラウ（Henry Lau Lee Kong） ⇒2010 年に死去した叔父は BN 所属の連邦下院議員。	・東マレーシアを中心にプランテーションなど幅広いビジネスを行った故ラウ・フイカン（Lau Hui Kang）のグループ。 ・東方日報はマレー半島部の華字紙、他の 3 紙はサラワクを中心とする東マレーシアで発行さ

			れている。
Berjaya Media	・*Sun*	ビンセント・タン ⇒マハティールと親密	・2003 年からトン・コイオン（Tong Kooi Ong）と共同で Nexnews を経営していたが、2008 年に共同経営を停止。
Astro	・Astro	アナンダ・クリシュナン ⇒マハティールと親密	・Astro は 1996 年に放送を開始した衛星放送。

出所：各種資料やインタビューなどから筆者作成

第三項　開発ジャーナリズムの浸透

政府のメディア統制を支えるのは、法や所有・経営を通じた圧力だけではない。自己検閲に繋がるようなジャーナリストの規範の問題も政府のメディア統制を結果的に支えることになる。マレーシアにおいては、規範の問題について考える際には、国家アクターのイデオロギーによる影響を無視できない。特にマハティール政権下では、マハティールという強い個性を持ったリーダーが唱える「アジア的価値論」やルック・イースト政策が国内外で反響を呼び、ジャーナリストにも影響を与えた。

シンガポールのリー・クアンユーやインドネシアのスハルトなども主要なイデオローグであるとされた「アジア的価値論」については、必ずしも体系化されていないものの、その主張に幾つかの共通点がある。それは、忠誠や社会組織の中心としての家族の重視、個人的利益よりもコミュニティの利益を優先、政治的決定におけるコンセンサス重視、経済開発と社会的団結が両立可能であるとの主張などから構成されており、こうした「アジア的価値論」の議論では強力なリーダーに率いられた政府の存在が前提とされていたのである[Robison 1996: 310-311]。他方、ルック・イースト政策では、日本や韓国から技術や勤労態度などを学習することが説かれたが、その背景には西洋への反発と裏返しになったマハティールの反植民地主義とナショナリズムがあった［Khoo Boo Teik 1995: 54-88]。

こうした「アジア的価値論」やルック・イースト政策で示されたマハティールのイデオロギー的主張がメディアに向かった際には、ジャーナリズムの世界で言うところの「開発ジャーナリズム（Development Journalism)」の役割がメディアに求められるようになったことは不思議ではなかった。つまり、マレ

ーシアのメディアは西欧の自由主義的なメディアとは一線を画し、政府と協力して経済開発やコミュニティの発展に貢献し、社会の調和を乱す報道を控えることが、「社会的責任」として強く求められたのである[18]。

マハティールの認識では、国内のジャーナリストの一部が見習おうとする自由主義的な西洋のメディアであっても、(時にマハティールが「シオニスト」と呼ぶ）特定のオーナーや編集者の影響下にあって、実態は自由ではなく単に少数者の意見を反映しているに過ぎない[*Star* August 21 1986]。

> 多様な声が存在し、個人が声をあげる機会があるとされる自由市場の理念に基づく自由至上主義的な（メディアの）想定は、理論の範囲でのみ存在しうる。例を挙げれば、西洋では実際のところ、アラブ側に立つ多様な見解はいつから存在したことがあったのか。何十年間も多様な声の全てがアラブに関して同じことを言ってきた[Mahathir 1989: 113]。

さらに、マハティールの見方に従えば、言論の自由は絶対ではない。なぜなら、メディアは第 4 権力とも呼ばれる強力な権力であり、悪質な言論により社会の安定や民主主義を崩壊させることもあるからである。強力なメディア権力を行使できる特別の地位にあるのがジャーナリストだが、彼らがその権力を行使できる理由は、「彼が特にモラルの面で優れていて選ばれた訳でも、そのポストに（選挙で）選出された訳でもない[Mahathir 1989: 114]。」そこで、メディア権力の乱用を防ぐために、ジャーナリストではない誰かが個人的な（言論の自由の）権利と社会全体の利益との間のバランスをとらねばならない。その役割は「民主的に選ばれる政府を持つ国家では、民主的に選ばれた政府の仕事である[Mahathir 1989: 115]。」

以上のようなマハティールのイデオロギーは、政府によって盛んに喧伝されていくこととなった。その結果は、政府や与党関係者に対するジャーナリストの萎縮であり、自己検閲の拡大であった。ムスタファによれば、ベテランのジャーナリストであっても、マハティールに質問するのを恐れており、マハティールや閣僚の記者会見はしばしば少数の質問しか出ず、会見が「講義」と化してしまうと指摘している[Mustafa 2005a: 67]。さらにマハティール政権末期に久しぶりに記者会見を取材したある中堅ジャーナリストは、20 人程度の記者が集まった会見で、2，3 人しか質問を行わず、会見で議論されている問題の所在を分かっているのもその程度の人数であったことに、ぞっとしたと記している

[18] マレーシアを含むアジアの開発ジャーナリズムの詳細については、Romano[2005]参照。

[*Aliran Monthly* January 2001: 25]。

また、マレーシアの大学で教授されるジャーナリズム教育についても問題が指摘されている。マレーシア理科大学のメディア・コミュニケーション学科の教授であるムスタファ・アヌアール（Mustafa K. Anuar）によれば、マレーシアのジャーナリズム教育は、報道、インタビューや編集の技術、新聞のレイアウトの仕方などの基本を教授するものの、「ニュース・バリュー」をどのように評価するかについての教育は、実際のメディア企業に勤めるジャーナリストと同様に、政府の方針やメディア産業の影響を強く受けているという。そのため、ニュース・バリューとして重視されるのは著名な個人や集団で、社会正義や民主主義の重要性、また周辺化された個人や少数派集団に対する配慮などを欠く教育になっているという[Mustafa 1994; 2005a: 66-69]。

さらに、大学ではジャーナリズム教育の一環として学生が編集するキャンパス・ペーパーの試みがなされているが、ここでも大学当局による検閲や制限が存在しており、皮肉なことに、学生は卒業前からマレーシアのジャーナリズムの現実の一端を知ることになっている。実際にジャーナリズム課程の学生が関わった事件の中には、学生新聞と野党の機関紙に投稿した記事が大学のイメージを傷つけたとして、学生が大学当局による取り調べを受ける事件もあった[19]。こうしたジャーナリズム教育の現状もまた、体制に対して受動的なジャーナリストの再生産を促し、体制のメディア統制を強化することに繋がっていると言えるだろう。

ただし、これまで見てきたようなメディア規制法やイデオロギー、教育など国家が主導する側面だけがジャーナリストの間での開発ジャーナリズム的な規範意識を生んできたと見るのは一面的な見方であろう。実際は、主流メディアに所属するジャーナリスト自身が体制への服従を選択してきたことで、開発ジャーナリズム的な規範を生んできた側面も否めない。この問題を危惧するあるフリー・ジャーナリストは、マレーシアのジャーナリズムをめぐって、次のように語っている。

> 社会学者でコミュニティ活動家のチャンドラ・ムザファール（Chandra Muzaffar）博士は、主流メディアのジャーナリズムの品位を問題視した。彼は、「富、文化そして社会的安定がこの国において勇気があって信念を持つジャーナリストの登場を阻害しようと企んできた」と強く主張したのであ

[19] 2004年12月にマレーシア理科大学（Universiti Sains Malaysia）のジャーナリズム課程の学生が学生新聞の *Berita Kampus* とPASの機関紙 *Harakah* に投稿した記事について、大学当局が設置する5人の調査委員会による2時間余りの取り調べを受けている[Suaram 2005: 82-83]。

る。自家用車や持ち家、給料の最大 6 カ月分にのぼる毎年のボーナス、ジャーナリストを中間層に押し上げた広範な社会的移動は、ジャーナリズムの諸理念を覆い隠すことに実によく役立ってきた。買い物の自由は、そうした買い物の商慣行を調査する自由よりも魅力的なままである[Wong 2004: 65-67]。

この言葉の背景には、22 年に亘ったマハティール政権期が、一時期を除き、マレーシアが比較的安定した社会・政治体制を維持しつつも、急速な経済成長を達成することができた時期であったことがある。そして経済的な側面から見れば、ジャーナリストはこの期間中の安定と成長の果実を最も享受した集団の 1 つでもあった。したがって、ジャーナリストの間に政府や与党と対立して安定した現在の地位を失うよりも、不自由を甘受しながら現状と妥協していくことを選ぶ規範意識が広まっていったとしても不思議ではない。

事実、後述する 1987 年の停刊を受けた後の *Star* では、編集長自らがメディアの責任について、次のような典型的な開発ジャーナリズムの言説を披歴するまでになった。

国内メディアの責任は、平和を維持するのに役立つ肯定的な情報を提供することで、国とその国の人々の発展を手助けすることにある[Wong 2004: 67]。

以上のように、BN 体制が整備してきた開発ジャーナリズムを生む教育体制やイデオロギーの環境とともに、ジャーナリスト自身がそれを受け入れることによって、マレーシアではメディアの自己検閲がはびこることとなった。

第四項　主流メディア統制の完成―*Star* に注目して

以上のように、マハティール政権下の 80 年代に入ると、「法」、「市場」、「規範」を通じてマレーシアにおける政府の主流メディアに対する統制は強まりつつあった。ただし、80 年代半ばまでは、依然として主流メディアとそのジャーナリストにはかなりの程度の取材の自由と体制に批判的な言論が許されていたことにも注意を払う必要がある。そうした 80 年代半ばまでの主流メディアの在り方を代表する新聞が *Star* である。当時の *Star* は MCA によって所有されてはいたが、自由な言論を維持し、マハティール政権にかなりの程度批判的な記事や論説を展開していた。そうした *Star* の自由な言論の象徴とも言えるのが、2 人の著名政治家によるコラムであった。そのコラムのうちの一方は、初

代マレーシア首相のラーマンによるもので、もう一方は、独立後のマレーシア政界で一貫して野党の立場を貫いて「ミスター・オポジション（Mr. Opposition）」とも呼ばれた野党政治家のタン・チークン（Tan Chee Khoon）によるものであった。この 2 人のコラムは政権に批判的な立場から書かれることもしばしばで、人々の注目を集めることになった[20]。

この時代の *Star* が与党 MCA の所有する新聞であったにも拘わらず、政権批判を行うことができた原因としては、社会運動研究の政治的機会構造の概念を適用することで説明可能である。つまり、BN 体制内部の政治エリート間の対立が大きく影響していたのである。*Star* を所有する MCA では 80 年代前半に、リー・サンチュン（Lee San Choon）総裁の下で次期総裁をめぐって党内が、ネオ・イーパン（Neo Yee Pan）派とタン・クーンスワン（Tan Koon Swan）派に 2 分されていた。その後、2 派による対立は、1983 年にリー・サンチュンがネオ・イーパンを後継者に指名し、総裁を退いたことでさらに激化することとなった。しかし、ネオ総裁代理（acting president）の下での MCA は、タン派との権力闘争の中でますます党内対立が無視できないものとなっていった。そこで、UMNO が対立する両派の仲介を頻繁に行い、最終的には 1985 年 11 月の党大会で総裁選挙を挙行することになった。この総裁選挙で勝利したのは、タン・クーンスワンであった。しかし、タン・クーンスワンは MCA 総裁に選出されて間もなく、タンが経営に関与したシンガポール企業のパン・エレクトリック・インダストリーズ（Pan-Electric Industries）社の倒産に伴う背任容疑でシンガポールとマレーシアの捜査当局から告発され、翌年には総裁を辞任した[Heng 1988: 270-272; Means 1990: 176-179]。このように、80 年代の MCA は、権力闘争で党内対立が激化し、指導部が短期間で交代したために、非常な混乱の中にあった。

さらに、与党の第一党である UMNO 内でも、指導者間の対立が 70 年代半ば以降、深刻になっていった。前述のように、*Star* の会長に就任していたラーマンは、1969 年の 5 月 13 日事件の責任を取る形で当時の副首相ラザクに政権を譲って政界の表舞台から引退していたが、自らを追い落としたラザクに対しては生涯不満を抱いていた[21]。その後、ラーマンと彼に近い政治家の一派は 70 年代には「オールド・ガード」と呼ばれ、若手政治家が台頭したラザク政権やフ

[20] *Star* に連載されたラーマンのコラムは Looking Back、As I See It であり、タン・チークンは Without Fear or Favour であり、彼らのコラムは後に出版されている。

[21] ラーマンは、後のインタビューで、5 月 13 日事件で暴動が発生するきっかけとなった華人集団の行進に許可を与えたラザクらに対し、自分を苦境に陥れるために許可を与えたとして非難している。さらに、5 月 13 日事件後に議会が停止され、非常事態宣言の下でラザクへと権力が移行していったことに対しても強い不満を述べている[Woodrow 1985, 53-54]。

セイン・オン政権の下で、潜在的な不満層を形成していた[Crouch 1980: 22; Means 1991: 55; Torii 1997: 223]。その後、80 年代に入って首相に就任したマハティールは、反植民地・反西欧的なナショナリズムと、不公平な選挙を通じて動員した国民からの支持を背景に、従来の統治構造の大幅な変更に乗り出した。その中で起こったのは、スルタン制度への挑戦、司法府への介入、首相への権力集中、UMNO における総裁への権力集中であった[Khoo Boo Teik 1995; Munro-Kua 1996; Milne and Mauzy 1999; Hwang 2003; 金子 2004; 左右田 2006]。

このようなマハティールによる統治構造の変更の試みは、70 年代から深刻化しつつあったエリート間の権力闘争と相まって、UMNO 内部に 3 人のリーダーを中心とする権力闘争を生じさせることとなる。それは、首相のマハティールと、財務大臣や通産大臣を歴任したラザレイ、そして副首相のムサ・ヒタム（Musa Hitam）の 3 人である。後に、ラザレイとムサ・ヒタムは連合して、マハティールと対抗していくことになった。この権力闘争では、ラーマンとフセイン・オンという元首相達もラザレイ・ムサ連合支持の側に加わって、マハティールを公然と批判するようになった[Suhaini 1987; Crouch 1992; Khoo Kay Jin 1992; Hwang 2003: 127-133]。

こうした当時の政治状況を考慮するならば、*Star* は与党 MCA が所有し、ラーマン元首相が会長であったにも拘わらず、マハティール政権に対する批判を続けること可能だった理由が明らかになるであろう。つまり、80 年代後半までの *Star* の自由な言論とは、対立する体制エリート間の微妙な均衡のうえに成り立っていた部分が非常に大きかった。したがって、体制エリート間の均衡が崩れた時、*Star* が維持していた自由な言論は大きく動揺することになったのである。

Star が言論の自由を失っていくきっかけとなったのは以下の 2 つの事件からである。最初の事件は、4 月の UMNO 党役員人事選挙である。マハティール派とラザレイとムサの反マハティール派は役員ポストを巡って正面から対立したが、最も厳しい対立が見られた総裁選挙と副総裁選挙でマハティール派が僅差で勝利すると、UMNO 内のパワー・バランスは激変した。この役員人事選挙の勝利によってマハティールは反マハティール派を短期間の間に次々と党や政府の要職から外し、政府・与党内の地位を自派で独占するようになる。その後、マハティール派は新党の新 UMNO（UMNO Baru）を結成した。この新党にはラザレイ派のメンバーを除く旧 UMNO の党員の大多数がそのまま移行し、マハティールによるラザレイ派の排除が成功し、党内でのマハティールの権力はますます強化された。

こうして UMNO では、ラザレイ派の排除によってマハティール派による権力集中が進み、党内対立は一気に解消していくことになった。マハティール派の勝利によって UMNO 内での権力闘争が沈静化していくのと軌を一にして、*Star* を所有する MCA の側では、タン・クーンスワンの後に総裁に就任したリン・リョンシックの下で党の再生が図られていくこととなった。以上のように、体制エリート間の対立が 80 年代後半に解消されたことは、直接的に主流メディアの言論の自由に影響している訳ではないものの、体制側がメディアに対する統制を強めていく契機になったと言えるだろう。

もう 1 つの事件は、主流メディアによる言論の自由により直接的なダメージを与えた。その事件とは、1987 年 10 月に起こった政府による野党指導者や NGO 活動家の逮捕と新聞の停刊事件である。この時、「オペラシ・ララン（Operasi Lalang）」と名づけられた政府の取り締まり活動によって、国内治安法の発動で 100 名以上が逮捕され、新聞では *Star*、『星洲日報』やマレー語週刊紙 *Watan* の 3 紙が民族対立を煽ったとの理由で政府に一斉に停刊させられた。翌年には *Star* は復刊するものの、停刊の衝撃は大きく、ラーマンとタン・チークンの名物コラム連載も中止になるなど、オペラシ・ララン以降の *Star* は、それまでの自由な立場での言論活動を続けることができなくなっていった。1987 年の 3 紙の一斉停刊事件は、*Star* のみならず、主流メディアのジャーナリスト多くに、停刊への恐怖と不安を植え付けた。この当時、*Star* の記者として免許停止による停刊を経験したあるベテラン・ジャーナリストは次のように語っている。

> 1987 年 10 月以後は何かが変わった。私の世代のニュース制作者（news people）にとって、オペラシ・ララン は当時の政府の逆鱗に触れた最初の事件だった。新聞社の（一時）閉鎖は、全てではないが、多くのジャーナリストにとってトラウマとなる事件だった。直接に影響を受けたものにとって、それは人生を変える経験だった。その種の経験は一生、つきまとうものだ。務めている新聞が二度と印刷されないことを考えると、私は今でも身震いしてしまう。新聞を出版する権利が一瞬の告知で停止されたり、撤回されたりするという考えだけで、ニュース編集室の上にギロチンが吊り下げられているようなものだ[Kee 2008: 272]。

このようにオペラシ・ララン を経ることで、BN 体制下でのメディア統制が効果的に作動するようになった。90 年代に入って、主流メディアが BN 体制の「安定の主体」として働いたことを確認できる最初の事例は、1990 年総選挙で

ある。1990 年総選挙では、与党支持のメディア報道だけでなく、野党への執拗な攻撃が顕著に見られた。

UMNO 内部の権力闘争に敗れたラザレイ派は、新党の 46 年精神党（Semangat 46）を結成し、野党各党と連携を図った[22]。1990 年の総選挙は UMNO 分裂後初の選挙であり、野党間の連携が前回選挙よりも進んだために、BN は苦戦を強いられると見られていた。しかし、選挙結果は、連邦下院で BN は全 180 議席中の 3 分の 2 以上の 127 議席を確保することに成功している。野党は BN 体制を突き崩すことはできなかったのである[Khong 1991: 16]。

この、BN にとっての不利な状況からの勝利の原動力となったのが、主流メディアを総動員した親 BN・反野党の選挙キャンペーンであったと言われている。その中でも、メディア研究者を中心に指摘されるのは、サバ州のエスニック集団であるカダザンを象徴するヘッドギアを身に付けたラザレイの写真が、誤解を招くキャプションとともに主流メディアで大量に流された一件である。主流メディアはラザレイが着けたヘッドギアがキリスト教の十字架を戴くものであるかのように報じることにより、多数を占めるマレー人ムスリム有権者に対し、ラザレイのムスリムとしての敬虔さに疑問を投げかけ、配慮の無い行動であると非難した。この報道により、46 年精神党はムスリムからの支持を大きく失ったと言われている[Mustafa 2002: 154]。

第三節　政府の情報通信技術への対応とレフォルマシ運動

前節では、90 年代前半までに BN 体制によるメディア統制が完成していくまでを「法」、「市場」、「規範」の観点から概観してきた。しかし、90 年代半ばからのメディア統制を見る際には、新たな情報通信技術の発展が重要な要素として加わることになる。そこで以下では、第一項で、政府が新たな情報通信技術にどのように対応したのか、メディア統制と関連する点について言及する。その後、第二項で、そうした情報通信技術への政府の対応が、90 年代末に起こった BN 体制に挑戦する社会運動にどんな影響を及ぼしたのかを概観する。

第一項　政府の情報通信技術への対応

マレーシアにおける政府のメディア統制は、最近までメディアの形態によって異なる省庁が担当してきた。伝統的に、新聞・雑誌などの印刷メディアは内

[22] 詳細については、第六章で述べる。ここでは、46 年精神党が中心となって、野党間を橋渡しする役割を果たすことで、連携の可能性が生じたことを押さえておきたい。

務省、テレビやラジオなどの放送メディアと映画は情報省が主管してきた。90年代に入り、新たな情報通信技術であるインターネットが次世代のメディアとして注目を集めるようになると、政府は1998年に2本の法律を整備している。コミュニケーション・マルチメディア法（Communications and Multimedia Act）とマレーシア・コミュニケーション・マルチメディア委員会法（Malaysian Communications and Multimedia Commission Act）である。この2本の法律に沿って、電気通信事業やオンライン事業の監督・規制は、マレーシア・コミュニケーション・マルチメディア委員会（Malaysian Communications and Multimedia Commission: MCMC）が担当することになった。

MCMCの設立に関し、組織上の観点からは興味深い点が見えてくる。MCMCは設立から2009年4月までの間、旧エネルギー・コミュニケーション省（2004年3月からは、エネルギー・水利・コミュニケーション省）の外局であった[23]。したがって、マレーシアにおいては1998年から2009年までは、印刷メディア、放送メディア（と映画）、オンライン・メディアの3形態のメディアを政府の組織上、それぞれ異なる省が主管していたことになる。中でも、オンライン・メディアの監督・規制は他の形態のメディアとは若干異なる色合いを見せていた。内務省や情報省のように、伝統的に情報統制や政府広報の観点からメディアを主管してきた省とは異なり、MCMCを監督していたエネルギー・コミュニケーション省は、インフラ整備や産業育成の観点を強く有していた官庁である。つまり、組織上の観点からは、90年代末から最近に至るまで、政府はオンライン・メディアを、統制の対象としてよりも、産業基盤整備や育成されるべき産業の観点から見ていたと考えることができる。

実際のところ、このMCMCの組織上の特徴は、90年代にマハティール政権下で打ち出されたマルチメディア・スーパー・コリドー（Multimedia Super Corridor: MSC）計画を大きく反映したものであった。1996年に発表されたMSC計画では、北端のペトロナス・ツインタワー周辺から、南端のクアラルンプール国際空港までの東西15kmと南北50kmの広大な地域で、情報インフラの整備、情報通信産業の育成や電子政府の試みなどを実施することが発表された。一般に知られているように、当時のマハティール首相はMSC計画を国家プロジェクトとして政府の威信をかけて推進した。その際、MSC計画の成功に必要不可欠と見られたのは、外資企業のMSCへの進出であった。

外資企業の呼び込みのため、政府は1996年から積極的に大規模なフォーラ

[23] 2009年4月のナジブ新政権発足に伴い、エネルギー・水利・コミュニケーション省は廃止され、MCMCは新設された情報・通信・文化省（Ministry of Information, Communications and Culture）の外局となった。情報・通信・文化省 <http://www.moi.gov.my/>（2010年12月16日確認）。

ムを開催して海外の企業関係者や有識者を招聘したり、マハティールが直接アメリカ、ヨーロッパ、日本などを訪れて MSC 計画の売り込みを図った。中でも MSC 計画に国際的な支持を集めるうえでの切り札の一つが 10 項目のマルチメディア保証章典（Multimedia Bill of Guarantees）であり、そのうちの 1 項目にインターネットの非検閲方針が謳われていた[Mahathir 1997]。

マレーシア政府がなぜインターネットの非検閲方針を採ったかについては、世界に先駆けて 1996 年に体系的なインターネットの規制政策を導入し、検閲を始めた隣国のシンガポールの動向が影響していると考えられる。シンガポールのインターネット規制政策は、当時、欧米の NGO やマスメディアから批判され、シンガポールの情報通信産業の発展にネガティブなイメージを与えたが、マレーシアは隣国の動向を考慮に入れつつ、外資企業の誘致競争で有利な立場に立とうとしたのである[会津 2001: 170-171; George 2006: 71-72]。

以上のように、インターネットの非検閲方針が宣言されたことで、印刷機・出版物法に制限された印刷メディアと比べて、オンライン・メディアは相対的な自由を確保することとなった。この印刷メディアとオンライン・メディアとの間での政府の統制のギャップが最初に顕著に見られたのが、90 年代末に体制改革を求める社会運動が広まった時期であった。

第二項　レフォルマシ運動とインターネット

マレーシアの政界において、インターネットをその草創期から活用しているのが野党の DAP 指導者のリム・キッシャン（Lim Kit Siang）である。彼は、1996 年には既にオンライン上での言論活動を始めていた[24]。同じ頃、フリーランスのジャーナリストであった M.G.G.ピライ（M.G.G. Pillai）がメーリングリストのサンカンチル（Sang Kancil）を始め、政治に関するニュースや解説を発信していた[Abbott 2004 83; George 2006: 79]。

しかし、インターネットを通じた政治的活動が本格的に活性化するのは、1998 年 9 月に当時副首相だったアンワル・イブラヒムが、首相であったマハティールとの対立によって政府と与党を追放されて以降である。1982 年に UMNO 入りしたアンワルは、急速に政府・与党内での昇進を重ね、1993 年の UMNO 党役員人事選挙で党副総裁に選出されることで、名実ともにマハティールの後継者として国内外で認められるまでに至った。しかしながら、1997 年にタイを皮切りに始まったアジア通貨危機とその後の経済危機によって、マハテ

[24] 現在もリム・キッシャンはブログの更新を頻繁に行っている。リムのブログは次の通りである＜http://blog.limkitsiang.com/＞。

ィール首相とアンワル副首相の間に、危機からの立ち直り策をめぐっての対立が生じた。IMF 流の緊縮財政政策の採用を主張するアンワルと、積極財政によって国内の産業保護を訴えるマハティールの間の政策対立である。マハティールとアンワルの政策対立は、最終的に両者の生き残りをかけた権力闘争に発展し、アンワルが政府・与党から追放され、異常性愛と汚職の罪で収監されることで決着した。しかし、従来の UMNO 支持者の間からもアンワルへの同情と彼を支持するものが多数出て、UMNO の支持層が分裂することとなった。

こうした与党の分裂を利用して、野党や BN 体制に批判的な NGO は、一般市民を巻き込んだアンワル解放と政治・社会体制の変革を求める「レフォルマシ（reformasi）」運動を展開していった。この時、政府・与党寄りの報道を続ける主流メディアに代わって、野党の立場や、政治・社会変革を求める一般の人々の声を代弁し、伝達するためのメディアとして盛んに活用されたのがインターネットのウェブ・サイトであった。レフォルマシ運動関連のサイト数はピーク時には、少なく見積もっても 50 から 60 のサイトがあったと言われている[Ling 2003: 297; Abbott 2004: 85]。そうしたサイトには、アンワル解放キャンペーン（Free Anwar Campaign）、レフォルマシ・サイト（Laman Reformasi）、アンワルへの正義とレフォルマシ（Justice for Anwar and Reformasi）、ムルデカ（独立）精神（Jiwa Merdeka）、フリーマレーシア（freemalaysia）といったサイトがあった。

これらのレフォルマシ運動系サイトの特徴としてリンは、アンワルの動向に大きな関心が寄せられていること、独自の取材による情報は少なく、外国のメディア（CNN、BBC やロイターなど）の報道を情報源としていることをあげている[Ling 2003: 297]。また、こうしたサイトでは、与党・政府指導者に対する皮肉、からかいや合成写真などが飛び交った。中でも、マハティールはしばしば、「マハフィラム（Mahafiraun、マハティールと古代エジプトのファラオの合成語）」や「マハザリン（Mahazalim、暴君を意味する合成語）」と呼ばれ、最大のターゲットとなった。一方、こうしたサイトとは一線を画し、レフォルマシ運動をデモ参加者の視点から客観性と正確な描写を備えて日記形式で綴ったサブリ・ザイン（Sabri Zain）による「レフォルマシ日記（Reformasi Diary）」や、コラムニストで後に映画監督となるアミール・ムハマドとジャーナリストのシャラード・クタン（Sharaad Kuttan）らが中心となってレフォルマシ関連の質の高い評論を提供した「サクシ・ドットコム（Saksi.com）」などのサイトもあったが、こうしたサイトは全体からすると例外であった。

上記のようなサイトが実際にどの程度、レフォルマシ運動の行方に影響を及ぼしたかという点に関する評価には困難が伴う。それは、この当時はまだ、イ

ンターネットの浸透度がそれほど高くなかったことに原因がある。国際電気通信連合（International Telecommunication Union: ITU）のデータによれば、1999 年のマレーシアにおける住民 100 人当たりのインターネット契約者数は 2.94 人であり、ユーザー数についても、12.31 人であった。これは、同年のタイ（契約者数 0.4 人、ユーザー数 2.43 人）、フィリピン（契約者数 0.46 人、ユーザー数 1.43 人）、インドネシア（契約者数 0.13 人、ユーザー数 0.44 人）と比較すれば、かなり高いと思われるが依然として、絶対的なインターネットの浸透度は低いということが言えるであろう[25]。ただし、こうしたインターネットの浸透度の絶対数の低さを見る見解に対しては、当時のインターネットによって提供された情報が、プリントアウトされ、コピー機にかけられることにより、配られたとの見解もある[Sabri 2000: 158; Abott 2004: 85]。さらに、もとよりこの時のインターネットにアクセスできる人間は限られていることから、インターネットの影響を考える際には、少数の同じ考えを持つ個人や活動家の集団が国内に限らず、国際的にも意思疎通を図ることが可能になった点の方が重要であるとの考え方もあるだろう[Abott 2004: 97]。

これらの見解を踏まえると、90 年代末のレフォルマシ運動が盛り上がりを見せた時代は、インターネットを通じた情報の流通・拡散が見られ、それが活動家や少数の個人の活動を後押しすることで、実際の社会運動の行方にも一定程度の影響を及ぼした時代という意味では重要であったものの、一般市民に対する浸透度の点では、印刷メディアによる情報の流通・拡散が依然として大きな影響力を持っていたとも言えるだろう。

以上のように、90 年代末のレフォルマシ運動の時代に一定程度の影響力をもったレフォルマシ運動系サイトであったが、2000 年頃まではサイトの更新が頻繁になされたものの、それ以降はサイトが閉鎖されたり、更新が止まって自然消滅していき、現在では殆どのサイトがオンライン上から消えてしまった[26]。なぜ、90 年代末のレフォルマシ運動を担ったサイトによる言論活動が、一時的に活性化したものの、長く続かなかったのか。その理由としては、政府側の抑圧と、サイト側の運営側の問題の双方がある。

まずは、政府の側の抑圧についてである。1999 年 11 月に実施された総選挙で野党の善戦を許して前回よりも議席を減らしたものの、与党 BN は連邦下院

[25] ITU <http://www.itu.int/ITU-D/ICTEYE/Indicators/Indicators.aspx>（2010 年 11 月 17 日検索）。アボットは 1999 年 11 月の総選挙が実施された時には、インターネットのユーザー数は 50 万人を越え、2002 年の時点では、およそ 200 万人に増えていたと見なしている[Abott 2004: 85]。

[26] サブリ・ザインによれば、1999 年 8 月の時点で既にかなりの数のサイトが休止状態になっていたという[Sabri 2000: 159]。

での 3 分の 2 以上の安定多数議席を確保したことで、国民からの支持を得たと主張できるようになった。そこで、選挙直後から野党や NGO の活動家の逮捕や、レフォルマシ運動の最中に現れて大きな支持を集めるようになったオルタナティブ・メディアへの抑圧などの強硬策をとるようになった。選挙後の政府による抑圧の強化は、レフォルマシ運動系サイトの運営者の恐怖を掻き立て、サイトの継続をあきらめる運営者が増えていった。

他方で、オンライン・サイトを運営していた側にも問題があった。つまり、レフォルマシ運動系サイトは、アンワルの政府・与党からの追放を機に自然発生的に急増していき、インターネット接続が容易な都市部を中心に、既存メディアによる報道に不満を抱く人々の関心を惹きつけた。しかし、前述のように、こうしたサイトは、独自の情報源を持たず、素朴なアンワル支持や、政府・与党指導者への感情的な反発に基づいた内容が多くを占めていた。そこで、総選挙という「一大イベント」が終了し、レフォルマシ運動の参加者の間にも政治的に一区切りがついたとの感覚が広まる中で運動が下火になっていくと、組織だった基盤がないままで、一般市民が中心となって運営されていたレフォルマシ運動系サイトも同時に勢いを失って次々と自然消滅していくことになったのである。

小括

本章では、第二章での議論に沿って、マレーシアの政治体制とメディア統制の実態を明らかにしてきた。以下、本章で展開された議論をまとめよう。

まず、マレーシアの BN 体制が「不公平な競争」を内在する競争的権威主義体制であり、そうした「不公平な競争」によって長期体制を維持していることを確認した。その「不公平な競争」の 1 つが与野党間のメディア利用の格差であり、BN 体制はメディアを通じて選挙の時はもちろん、日常の人々の価値観や常識に対しても影響を与えて体制の正統性の再生産を行ってきたことが指摘された。

その後、BN 体制が、具体的には、どのようにメディア統制を行ってきたのか、「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」の 4 つのモードの側面から概観してきた。そこからは、80 年代までに「法」、「市場」、「規範」を通じたメディア統制が完成したことを指摘した。ただし、90 年代半ばに本格的にマレーシアに導入された新たな情報通信技術であるインターネットに対し、政府は経済発展の柱と見なし、検閲を行わないことを公式に表明した。政府によって、「テクノロジー」に基づくメディア統制が行われなかったことが、その後のマレーシ

アのメディア統制の行方に大きな影響を及ぼすことは、第二部でさらに詳細に見ていくことになる。

次章と第五章では、BN 体制下で統制下に置かれている主流メディアをめぐり、国家アクター、ジャーナリスト、企業家などがどのような政治過程を繰り広げているのかを見ていくことにする。

第四章　主流メディアと UMNO の党内政治――NSTP の企業再編とグループ編集長人事

本章と次章は、与党政治と主流メディアとの関係について明らかにすることを目的としている。第二章で明らかにしたとおり、国家のメディア統制を考える際に重要なのは「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」といった 4 つのモードである。このうち、「テクノロジー」について言えば、与党 BN は 90 年代末頃から本格的に普及し始めたインターネットを 2008 年 3 月の総選挙に至るまで十分に使いこなすことができなかった一方、インターネットを活用したのは野党であった[27]。「法」については、既に第三章で、印刷メディアのジャーナリストの報道活動に最も影響があるのは、免許制度を定める印刷機・出版物法であることを指摘した。特に、1987 年に政府によって発動されたオペラシ・ラランで、新聞 3 紙の免許を一斉に停止されたことは、ジャーナリストの間に大きなトラウマを残した。「規範」についても同じく第三章で、「アジア的価値論」に基づくイデオロギーが開発ジャーナリズム的なジャーナリズムの在り方を要求していたことを見た。

これらの議論を受けて、本章と次章では「市場」に基づく統制に注目する。体制側にとって「法」に基づく統制は強力ではあるが、マレーシアの場合、主流メディアへの適用はそれほど頻繁ではない。むしろ、日々の主流メディアのジャーナリズム活動は「市場」や「規範」に基づく、より「ソフトな」手段を通じて統制されていると見なしてよいであろう。中でも「市場」に基づく統制の過程では、所有権の移動という比較的分かりやすい構図の中で、政府・与党（の指導者）とジャーナリストに、企業家などのアクターが主流メディアの支配をめぐり、闘争を行っていることが観察できる。そこでは、メディアと政治との関係だけなく、ビジネスとの関係についても多くの知見を得ることができる。そのための「市場」に基づく統制への注目である。

マレーシアにおいて国家による「市場」を通じたメディア統制は、これまでは通常、与党によるメディア企業の所有や経営という形で行われてきた。マレーシアにおける与党連合 BN の構成政党は、それぞれが国内の有力企業のオーナーであり、メディア、不動産、建設、金融など様々な分野に投資を行ってきた。こうした「与党ビジネス」の 90 年代までの実態については、ゴメスやシールの先行研究に詳しい[Gomez 1990; 1991; 1994; Gomez and Jomo 1999; Searle 1999]。与党ビジネスの実態解明を進めたこれらの先行研究は、NEP が

[27] 野党によるインターネットの活用については、第八章で詳しく言及する。

開始されて国家が社会構造の再編成のために経済に介入を始めた 70 年代以降に与党ビジネスが本格的に拡大していったこと、そして、与党ビジネスが拡大するにつれ、それが党内外での政治的影響力の源泉である莫大なカネを生み出すことになったために、与党の指導者間の権力闘争とも深く関係してきたことなどを指摘してきた。

BN の中核政党である UMNO にとっては、メディアが国民に対する与党の支持を獲得し、BN 統治の正統性を維持していくためのプロパガンダ機能を備えているために重要性があったのみならず、上記の与党ビジネスに関する指摘のように、カネを生み出す制度としての重要性もあったことに留意すべきである。そして、メディアの所有・経営は UMNO による与党ビジネスの中でも特に党内権力闘争とも深く関わってきた。以上の点を踏まえれば、マレーシアのメディアと政治を論ずる本稿にとって、与党 UMNO によるメディアの所有・経営を通じた統制の実態の解明とともに、メディアの所有・経営が UMNO の党内政治にどのような影響を与えてきたのかを明らかにすることが必要となることが理解できよう。

そこでまず本章では、与党系のメディア・グループとして英語日刊紙の *NST* やマレー語日刊紙の *Berita Harian* など、多数の新聞・雑誌を出版している NSTP グループを事例として選択し、NSTP グループと UMNO との関係について見ていくことにしたい。NSTP グループは 1845 年にシンガポールで創刊された *Straits Times*（*ST*）を母体とし、1973 年に発足したグループである。NSTP グループは UMNO の歴代指導者達と密接な関係を持ちながら、常に UMNO 内の権力闘争に深く関わってきた歴史がある。したがって、本章は NSTP の歴史を UMNO の党内権力闘争との関係の中で見ていく。その際には次の 2 点に注目したい。第一に、特に 1970 年以降、NSTP の企業再編が行われるたびに所有権がどのように変遷してきたのかという点である。第二に、編集部を統括する「グループ編集長（Group Editor-in-Chief)」の人事に UMNO がどのように介入してきたのかという点である。グループ編集長とは、NSTP が発行する新聞ごとに設けられた編集長のさらに上位でグループ全体の編集と論説を統括し、取締役会の役員にも席を連ねる重要ポストである。マハティール政権からアブドゥラ政権にかけて、このポストには首相（＝UMNO 総裁）の代理人としての役割を果たす人物が就任し、メディア業界の事実上の「ドン」として君臨した。その意味において、グループ編集長人事をめぐって、どのような駆け引きがあったのかを見ることで、国家と主流メディアとの関係についての示唆を得ることが可能である。

以上の議論を踏まえ、本章は以下のような構成をとる。まず第一節で、*NST*

の前身で 19 世紀にシンガポールで創刊された *Straits Times*（*ST*）から、70 年代の政治状況の中で NSTP グループが設立された経緯を概観する。第二節では、NSTP の企業再編とそこでの NSTP の所有権の変遷と UMNO の党内政治がどのように関わってきたのかを見ていくこととする。第三節では、マハティール政権からアブドゥラ政権にかけて NSTP のみならず、メディア業界全体に強い影響力を持った 3 名の歴代 NSTP のグループ編集長の人事と政治との関係をみていく。

第一節　*New Straits Times* の誕生

第一項　*Straits Times*

NST の前身である *ST* は 1845 年シンガポールで創刊された[28]。創刊のきっかけはアメリカ人モーゼス（Catchick Moses）がアメリカの本や定期刊行物の出版を手掛けていたアプカル・アンド・ステフェンス（Apcar & Stephens）社の倒産を受け、それを買いとって新聞社へと生まれ変わらせたことに端を発する。創刊後は、数人の外国人オーナーの手を渡りながら *ST* は着実に成長し、20 世紀初頭の 1908 年には 5000 部の発行部数を記録している[29]。

しかし、1930 年代に入ると *ST* はライバル紙との厳しい競争で苦戦を強いられる。*ST* のライバル紙には、シンガポールで華人のリム・ブーンケン（Lim Boon Keng）らによって 1914 年に創刊された *Malaya Tribune*、1896 年にクアラルンプールで H. M. ロブソン（H. M. Robson）によって創刊された *Malay Mail*、1903 年にペナンをベースに創刊されてマラヤ北部地域で大きな存在感を示していた *Straits Echo* などがあった。

ST 苦戦の原因は、その紙面の作り方と価格設定にあった。*ST* を含め 19 世紀から 20 世紀初頭に誕生した英語紙のほとんどがマラヤに移住してきたイギリス人を主要な読者層と想定し、彼らの小規模なコミュニティに向けたものであった。30 年代に入ると、英語教育を受けたシンガポールやマラヤのアジア人や混血のユーラシア人などを中心にローカルニュースへの需要が高まっていたが、多くの英語紙は依然としてイギリスや大英帝国の動向をメインのニュースとして取り扱っており、ローカルニュースの取り扱いは小さいままであった。この傾向は 30 年代に入っても依然として続いており、戦前の *ST* は言わば、「植

[28] *ST* は創刊の際の正式名称は *Straits Times and Singapore Journal of Commerce Daily* であった。
[29] NSTP Corporate History <http://www.nstp.com.my/Corporate/nstp/aboutus/aboutHstory.htm>（2010 年 11 月 20 日確認）。

民地主義者の新聞」であったのである。さらに、当時の新聞価格も市場の拡大を阻害していた大きな要因であった。30 年代の日刊紙の価格は通常 10 セントであったが、非常に豪華な朝食が 3 セント、タバコが 4 セントであることを考えればかなり高めの価格設定であった[*NST* 27 September 2005: Y37]。

ST はビジネス拡大のために、クアラルンプールとペナンへの新聞空輸を他社に先駆けて始めたり、ペナンの *Pinang Gazette* やイポーの *Times of Malaya* といった日刊紙を買収したりすることで、マレー半島部への積極的な進出を図った。1931 年には日曜版も創刊している。さらに、1 部 5 セントへと値下げした結果、1939 年には 1 万 5000 部を記録して英語紙でトップの地位を築いた[Turnbull 1995: 96-97]。

日本軍政期にはプロパガンダ紙を除いてシンガポールの英語紙は停刊されたが、戦後の *ST* の復刊は早く、1945 年 9 月 7 日に復刊された。復刊後の *ST* は急速に発展することになる。発行部数は 1948 年が 37000 部で、翌年 1 月には 42000 部に届かなかったが、50 年 9 月の段階で 50500 部を超えた。日曜版は 51000 部から 67500 部へと拡大している[Turnbull 1995: 167, 171]。さらにこの間も *Malay Mail* 買収（1952 年）、マレー語日刊紙 *Berita Harian* 創刊（1957 年）と *ST* は事業を着実に拡大していった。

1957 年のマラヤ連邦の独立後、*ST* の本社機能は一時、シンガポールとクアラルンプールでの 2 元的なものになるが、主な機能は徐々にクアラルンプールへと移っていった。

第二項　マレー・ナショナリズムと *New Straits Times*

1969 年に「5 月 13 日事件」が発生してマレー人と華人との暴動に至ったことにより、「独立の父」としてマレーシアを牽引してきたラーマンは責任をとる形で副首相ラザクに政権を譲り渡した。

政権交代を機に、第三章で見たように NEP が導入され、大幅な政策変更が起こった。こうした政権交代にともなう政策変更の背景には 60 年代半ばから再活性化しつつあったマレー・ナショナリズムの存在があった。その担い手となったのは、ラーマンやラザクに続く独立後「第 2 世代」の政治家や UMNO 青年部であった。「第 2 世代」の政治家には後の第 4 代首相マハティールや彼の下で副首相を務めたムサ・ヒタム、さらに財務大臣などを歴任したトゥンク・ラザレイなどの若手政治家があげられる[30]。さらに、カリスマ的な指導力で草

[30] 70 年代から 80 年代の政治に焦点を当てながら、「第 2 世代」政治家について言及した研究にはミーンズの研究がある[Means 1991]。

の根レベルのマレー人からの大きな支持を得ていたハルーン・イドリス（Harun Idris）に率いられた UMNO 青年部も 1969 年の暴動事件を機にマレー・ナショナリズムの主張をより強く打ち出すようになる。そうした新たなマレー・ナショナリズムの担い手たちが特に目をつけたのは、「植民地主義者の新聞」である *ST* であった。

1845 年に創刊された *ST* ではイギリスやコモンウェルス諸国の動向を扱うことから始まり、第二次大戦前はマラヤのローカルニュースは十分に取り上げられなかった。また、イギリスの帝国利益を代弁する立場に立つ *ST* は、株主や経営者もイギリス人をはじめとするヨーロッパ人で占められていた。戦後の *ST* は記事の構成の点で現地化を進めていくものの、株主や経営者は依然としてヨーロッパ人が多くを占めていた。こうした *ST* に対し、マラヤ独立後に UMNO 青年部など一部のマレー人は植民地主義を体現する新聞として非難を強めていったが、そうした非難が 60 年代末まで深刻化しなかったのは、親英派のラーマン首相と *ST* 編集者達との個人的な関係が大きかったと考えられる[Turnbull 1995: 269][31]。

だが、ラーマンが「5 月 13 日事件」で事実上失脚すると、UMNO 青年部は 1972 年にマレーシアのメディアが外国の企業や個人に所有・経営されていることに抗議する決議を採択し、ラザク首相に *ST* の買収を迫った。さらに同時期にはクアラルンプールの *ST* で編集者主導のサボタージュによる抗議行動が起こっている[32]。こうした *ST* 内外の動きを受けて、ラザク首相は *ST* の買収を決断し、その実行を当時、国営企業公社（Perbadanan Nasional Berhad: Pernas）会長であったラザレイに委ねた[Gill 1986: 139]。

ラザレイは *ST* との度重なる価格交渉の末、3085 万 6000 マレーシア・ドルでシンガポールを除くマレーシア側の *ST* を買収することで合意に達した[Turnbull 1995: 294]。最初の合意では、*ST* 側が政党の新聞所有に難色を示していたため、取引はあくまでラザレイ個人との間でなされたものだった[Gill 1986: 140; Gomez 1990: 53]。だが、ラザレイは個人で買収すると莫大な資金が必要とされたため、ラザク首相と相談し、UMNO の指導者が代理人を通じてコントロールする投資会社を新たに設立し、その投資会社が *ST* の株式取得を

[31] ラーマンの親英的傾向やそれに由来する 60 年代までのマレーシアの外交政策についてはアブドゥラ・アフマドの研究が詳しい[Abdullah Ahmad 1985]。また、*ST* の編集長ホフマン（Leslie Hoffman）や 1952 年に *ST* のグループ企業となった *Malay Mail* の編集者ハットン（Martin Hutton）はラーマンと特に親しかったという[Turnbull 1995: 296]。

[32] この *ST* のサボタージュの中心となったのは、後にマレーシアの「ジャーナリストの父（Bapa Wartawan）」と呼ばれ、マレーシアのジャーナリズムの確立に大きな影響を及ぼしたアブドゥラ・サマッド・イスマイル（Abdul Samad Ismail）であった。チャーは、一連の *ST* の買収劇の首謀者は、サマッド・イスマイルであると見ている[Cheah 2000: 5-6]。

進める方式を考え出した。そこで組織されたのが持株会社のフリート・ホールディングス（Fleet Holdings）社であり、フリート・ホールディングスは借入金で *ST* の株式を取得することになった。最終的に *ST* の株式の 80%がフリート・ホールディングスによって 3200 万マレーシア・ドルで取得され、残りの 20%をシンガポールの企業・個人が持つことになった[Gomez 1990: 52]。その後、*ST* はマレーシアでは *NST* へと名称を変更し、1973 年 1 月 31 日に上場企業として再スタートする。

第二節　UMNO 内の権力闘争と NSTP の企業再編

与党ビジネスを研究したゴメスによればフリート・ホールディングスが組織された理由は 2 つある。第一に、UMNO が *ST* を買収する際の受け皿としての存在である。第二に、UMNO が華人ビジネスマンや BN を構成する MCA に依存せずに独自の政治資金を確保できるようにするためであった[Gomez 1990: 51]。フリート・ホールディングスを組織する以前の UMNO は財政的基盤が弱く、政治資金の面で華人企業家やその代表である MCA に依存することも多かった。しかし、フリート・ホールディングス設立を機に UMNO は企業経営に本格的に乗り出すことになる[33]。UMNO の経営するビジネスはその後、業種を超えて雪だるま式に膨れ上がっていくが、その中核には巨額の利益をもたらす NSTP が常に存在し、NSTP は UMNO の権力闘争と連動しながら大規模な企業再編を繰り返してきた。以下では持株会社ごとに時代を区切って NSTP の企業再編を見ていこう。

第一項　フリート・ホールディングス（1973-1990 年）

ゴメスの整理では、フリート・ホールディングスは役員構成と投資戦略の違いによって 70 年代のラザレイ時代と、80 年代のダイム・ザイヌッディン（Daim Zainuddin）時代に分けられる[Gomez 1990: 51]。フリート・ホールディングスを設立したラザレイは、日常の経営を代理人に任せ、主要な決定にのみ関与していた。ラザレイの影響下にあった時代のフリート・ホールディングスは 70 年代後半から事業を拡大し始めるが、主要投資先は金融、出版、電気通信であり、規模や投資の業種は後のダイム時代と比べると限られていた。そして持株

[33] 前章で見たように、NSTP 買収以前にもウトゥサン・グループの経営に UMNO は従事していたが、与党ビジネスの規模が拡大し、様々な業種に手を出すようになったのは、70 年代以降である。

会社と同様にラザレイ時代の NSTP の投資戦略もまた本業の出版・印刷関連企業の設立や買収にほぼ限られていた[34]。

だが、マハティールと同郷で、彼に忠誠を尽くしたことで信頼を得て後に財務大臣や UMNO の党財務部長、数多くの国営企業の代表を務めるようになるダイムが 1982 年に経営に参画し、主導権を握るようになると、フリート・ホールディングスの投資戦略は大きく変化する。それまでの小規模で限定された分野への投資から大規模で多業種への投資を行うようになるのである。そうした投資の中には、不動産、ホテル、冷凍食品などが含まれ、フリート・ホールディングスは急速に巨大コングロマリットを形成するようになる。そうした中で、子会社の NSTP も投資を活発化させ、保険会社、テレビ局、銀行など本業以外の株式の買収をも進めていくことになった[35]。こうした本業以外への NSTP の投資は、豊富な余剰資金を持つ NSTP が親会社のコングロマリット化戦略の一端を担わされたために起こっていた。しかし、急速な投資の拡大は、80 年代半ばに深刻化した不況の影響もあって、NSTP の業績を一気に悪化させることにもなった。1989 年 2 月に発表された NSTP グループ全体の半期の税引き前利益は前年と比較して 96.1%の減少を記録している[Gomez 1990: 91]。

一方、フリート・ホールディングスの下での本業の出版業への投資戦略については、1985 年の華字紙『新明日報』を MCA 元総裁のタン・クーンスワン（Tan Koon Swan）から買収したことが注目される[36]。買収後、NSTP は華人社会を意識した華字紙経営のノウハウを持たず、さらに、華字紙業界が当時経験していた過当競争ともいえる厳しい競争に直面していたことも災いして、発行部数が急速に減少し、損失を計上し続けた[37]。それにも拘わらず、NSTP は 1996 年に停刊するまで『新明日報』の発刊を続けた。これは、特に 1990 年と 1995 年の総選挙で UMNO が華人向けに自らの立場を伝える手段を必要としていたためであるといわれている[Gomez 1994: 74; Ngeow 1999: 109]。

---

[34] 70 年代後半から 80 年代初めにかけて、NSTP が設立・買収した企業は、ブリタ・パブリッシング（Berita Publishing）、フィナンシャル・パブリケーションズ（Financial Publications）、アジア・マガジン（Asia Magazine）、アジア・マガジン・ディストリビューターズ（Asia Magazine Distributors）、ブリタ・インフォメーション・システムズ（Berita Information Systems）など、主に出版・印刷関連企業であった[Gomez 1994: 74-75]。

[35] フリート・グループが NSTP に売却した株式には、アメリカン・マレーシアン・飲酒ランス（American Malaysian Insurance、保険）、システム・テレビシェン（Sistem Televisyen、テレビ局）、バンク・オブ・コマース（Bank of Commerce、銀行）、フェバー・メルリン（Feber Merlin、ホテル開発と不動産）などであり、投資が多角化していることがわかる[Gomez 1994: 74-75]。

[36] 既に第三章で指摘したように、タンはシンガポールのパン・エレクトリック社への背任容疑で逮捕、起訴され、シンガポールとマレーシアの両国で服役した。

[37] 『新明日報』の発行部数は、1988 年に 5 万 3768 部だったのが 1992 年になると 3 万 5733 部と急激に減少していった[葉観仕 1996: 173]。

このように失敗に終わることも多かったフリート・ホールディングスの拡大路線を主導したダイムだが、実際にフリート・ホールディングスの経営に直接関与したのは 2 年余りで、財務大臣就任を機にフリート・ホールディングスの取締役から身を引いている。ただし、ダイムの後のフリート・ホールディングスはワン・アズミ（Wan Azmi Wan Hamzah）やタジュディン・ラムリー（Tajudin Ramli）といったダイム子飼いの経営者が経営を引き継ぎ、ダイムの路線を継承していった。

以上のような経営方針の大幅な転換をもたらしたダイムのフリート・ホールディングスへの経営参加には、当時の UMNO 内の権力闘争が色濃く反映されていた。前述のようにマレー・ナショナリズムの高まりとともに登場した「第 2 世代」の UMNO 政治家は 70 年代から 80 年代にかけて激しい権力闘争を繰り広げていく。それをさらに促したのはイスマイル副首相と第 2 代首相ラザクの死、第 3 代首相フセイン・オンの健康不安などからくるトップ・リーダーの指導力の弱体化であった。そして、「第 2 世代」政治家の中でもマハティールと次期首相を目指すライバル関係にあったラザレイは UMNO 内外で多くの支持者を抱えていた。ラザレイの影響力の源泉は財務大臣、Pernas や国営石油公社（Petroliam Nasional Berhad: Petronas）などの国営企業の会長、UMNO の党財務部長といった政府・党・国営企業において経済的資源の分配を大きく左右することのできるポストに 70 年代を通じて就任してきたことにあった [Torii 1997: 227-229]。しかし、1981 年のマハティールの首相就任を機に、これらの政府・党・国営企業の重要ポストにダイムやその子飼いの経営者達が就任するようになる。ダイムによるフリート・ホールディングスの経営掌握とその後の急速なコングロマリット化は党内外でのラザレイ派の影響力を削ぎながら、経済的資源の配分を独占しようとするプロセスの一環であったということができよう。

第二項　レノンから MRCB へ（1990 年 - 2003 年）

1990 年 4 月、投資会社のレノン（Renong）が UMNO の投資会社であるフリート・グループ（フリート・ホールディングスが改名されその資産を引き継いだ投資会社）とハティブディ（Hatibudi）の 2 社の買収を発表した[38]。12 億 3000 万リンギット余りの資産が動いたため当時、史上最大規模の買収案件であ

[38] レノンは元々、イギリスのスズ採掘企業としてスタートしたが、70 年代には採掘を止めて完全な投資会社となる。その後、80 年代前半に不動産開発へ事業の主軸を移していった。

ると言われた[Cheong 1993: 205]。この買収によってレノンはメディア、金融、インフラ、ホテルから不動産開発まで多角化したコングロマリットに成長した。この買収案件の中心にいて、レノンのトップとして君臨したのがハリム・サアド（Halim Saad）である。ハリム・サアドは当時財務大臣のダイムの企業経営における代理人であり、ダイムの監督下にあった政府・UMNO 系企業で 80 年代にキャリアを重ね、ダイムの親族企業の役員も経験している[Cheong 1993: 208-209]。レノンによるフリート・グループとハティブディの買収は、80 年代からダイムの下で規模を拡大し、多角化してきた UMNO の政党ビジネスがレノンの下で一応の完成をみたことを意味する。

だが、1993 年 6 月に NSTP は再び投資家の注目を集めることになる。当時 NSTP のグループ編集長であったカディール・ジャシン（Abdul Kadir Jasin）ら NSTP の 4 人の役員[39]が、4 人の経営するリアルマイルド（Realmild）社を通じてレノンの持つ NSTP の株式 48.01%と、1984 年に民放として最初に放映を認可された TV3 の株式 43.22%をマネジメント・バイ・アウト（経営者による企業買収）方式で買い取ったのである[Cheong 1993: 182-183; Gomez and Jomo 1999: 68]。ただ、リアルマイルドは払込資本が 10 万リンギット程度で NSTP や TV3 の買収をできる規模ではなかったために、NSTP と TV3 の買収が発表された 2 日後、不動産関連企業のマレーシアン・リソーシーズ・コーポレション（Malaysian Resources Corporation Bhd: MRCB）がリアルマイルドの買収を発表した。その後、NSTP の 4 人の役員は MRCB の役員となって経営を握ることで、NSTP と TV3 を掌握するようになる。

以上の NSTP と TV3 というマレーシアを代表するメディア企業がレノンから MRCB に移動した背景には、UMNO 内の権力闘争が影響している。1993 年 11 月に UMNO は党大会を予定し、役員選挙が行われることになっていた。役員選挙を前に 1993 初頭から話題だったのは、当時の財務大臣で党副総裁補（Vice President）のアンワル・イブラヒムが副総裁（Deputy President）選挙に出馬するかという点であった。当時の副総裁（副首相）は農村部で強い支持基盤を持っているものの、マハティールと同い年で古い世代の政治家と見られていたガファール・ババ（Abdul Ghafar Baba）であった。一方、アンワルは 70 年代から始まった NEP のおかげで経済的な成功を収めて、自信をつけた「新しいマレー人（New Malay / Malay Baru）」の代表として若い世代のマレー人の間で急速な支持を広げてポスト・マハティールを狙っていた。

[39] 他の 3 名は、カリッド・アフマド（Khalid Ahmad）、モハマド・ノール・ムタリブ（Mohd Noor Mutalib）、アフマド・ナズリ・アブドゥラ（Ahmad Nazri Abdullah）である[Gomez 1993a]。

こうした状況下で、レノンのハリム・サアドはアンワルと *NST* の編集方針を巡って不一致があり、関係が悪化していると言われていた[Gomez 1994: 137][40]。そこで、前述の NSTP の 4 人の役員はハリム・サアドから独立してアンワル支持を打ち出して UMNO 副総裁選挙に向けたアンワルのメディア戦略を担ったのである[Gomez 1993a; 1993b][41]。党役員選挙に向けて MRCB 傘下の NSTP や TV3 はアンワルにより多くの紙面や時間を割き、さらに彼への好意的な報道がなされた。アンワルやその支持者達は、マハティールが 90 年代に入って発表した 2020 年までにマレーシアを先進国入りさせるという「2020 年ビジョン（Wawasan 2020）」に因んで、チーム・ワワサン（Team Wawasn）と呼ばれ、メディアによるイメージ戦略が進んでいった。その一方で、ガファールやその支持者に対して割く報道は少なく、発言も誤った文脈で引用されることがあった[Gomez and Jomo 1999: 126]。こうした報道の影響もあってアンワルが党内外で支持を拡大していく中で、勝利が困難と悟ったガファールは副総裁選に不出馬を表明する。アンワルは現職の不出馬を受けて無投票で副総裁に就任し、その後、内閣でも副首相となった。アンワルの副首相就任を大きく支えて政権中枢とさらに深く結びついた NSTP だが、その後はアンワルと首相のマハティールが対立するようになると困難な立場に立たされることになる（第三節第一項でも後述）。

第三項　メディア・プリマ（2003 年 - ）

97 年から始まった経済危機とその後のアンワルの政府・与党からの追放、レフォルマシ運動の高まりの中で、NSTP とその持株会社の MRCB は深刻な危機を迎える。NSTP はアンワル逮捕によって高まったレフォルマシ運動に対して政府寄りの報道に終始したために発行部数などの面で低下が続いた。また親会社の MRCB は不動産事業が不振で 2003 年の時点で 4 億リンギットにものぼる債務を背負うこととなった[Zaharom and Wang 2004: 264]。

---

[40] また、カディール・ジャシンは筆者とのインタビューで、ハリム・サアドの編集部への介入が非常に強かったことがレノンからの独立の大きな要因になったと語っている。カディール・ジャシンへのインタビュー、2008 年 3 月 24 日、クアラルンプールにて。ハリム・サアドは 1993 年 6 月 30 日に NSTP 役員（Executive Vice-Chairman）を辞任し、NSTP から去っている。NSTP Corporate Hisotory <http://www.nstp.com.my/Corporate/nstp/aboutus/aboutHstory.htm>（2010 年 12 月 10 日確認）。

[41] 他方、ガファール・ババ陣営ではマレー語週刊紙 *Watan* を当時ガファール派だったトゥンク・アドナン（Tengku Adnan Tengku Mansor）が買い取ってアンワルのメディア戦略に対抗しようとした。マレーシアキニ・マレー語版編集長のナッシュ・ラーマン（Nash Rahman）へのインタビュー、2005 年 10 月 26 日、クアラルンプール（マレーシアキニのオフィス）にて。

このため、MRCB の債務処理のため事業が再構築されることになる。2003 年 10 月には、メディア・プリマ（Media Prima）社が TV3 と NSTP の株式をそれぞれ 100%と 43.29%取得することにより、MRCB からメディア事業を切り離して再建が進められることになった。その後、メディア・プリマは民放局の ntv7、8TV、TV9 を次々と買収し、TV3 と合わせ、マレーシアの非課金方式（Free-to-air）の全民放局を傘下に収めることとなった[42]。こうしたメディア・プリマに代表される政府・与党と関係の深いメディア・グループが中心となったメディア企業の再編によって主流メディアが集中化する事態は華字紙業界でも起こっており、アブドゥラ政権以降、主流メディアの集中がますます強まった[43]。

2010 年 9 月 30 日時点で公表されているメディア・プリマの主要株主は表 6 のとおりである。主要株主で第 1 位の株主は政府系投資機関の被雇用者退職積立基金（Employees Provident Found: EPF）である。EPF は財務省管轄の団体であるために、政府・与党は財務大臣を通じてメディア・プリマに影響力を持つことができる。

表 6　2010 年 9 月 30 日時点でのメディア・プリマの主要株主

1	Employees Provident Found	23.02%
2	Kuala Lumpur City Nominees (Tempatan) Sdn Bhd（Gabungan Kesturi Snd Bhd の名義株主）	12.31%
3	Altima Ink	8.79%
4	Kumpulan Wang Persaraan	6.53%

出所：メディア・プリマ<http://www.mediaprima.com.my/investorcenter/investor_faqs.aspx>（2010 年 12 月 6 日確認）に基づき筆者作成。

第三節　グループ編集長人事と政治

第一項　カディール・ジャシン（1988 年－2000 年）

マハティールと同郷のクダ州で 1947 年に生まれたカディール・ジャシンは、

[42] マレーシアの TV 局は他に、国営放送で TV1 と TV2 を放映する Radio Televisyen Malaysia (RTM)や課金方式をとる衛星放送の Astro などがある。メディア・プリマは新聞、テレビだけでなく、ラジオ局、映画製作・配信、イベント企画会社などもグループ企業として所有し、巨大なメディア・コングロマリットとしての展開がなされている。

[43] 2006 年、華字紙業界においても『星洲日報』グループが長年のライバルであった『南洋商報』グループを傘下に収め、マレー半島部では 8 割以上の華字紙が『星洲日報』グループの下で発行される状況が出現している。

1969 年にジャーナリストのキャリアを国営ブルナマ通信で開始した。その後、1978 年に NSTP グループに移り、*Business Times* と *Berita Harian* の編集者を経て、1988 年に NSTP グループ全体を統括するグループ編集長の地位に就いた。

カディールがグループ編集長に就く前の NSTP では、UMNO 内の権力闘争の余波で、*NST* 編集長だったムニール・マジッド（Munir Abdul Majid）が 1986 年に辞任する事件が既に起こっている。当時は、マハティール首相とムサ副首相が閣内で対立して後者が閣内から去っており、その後も UMNO 内の権力闘争がますます激化していった時期にあたる。こうした状況下でマハティールから忠誠を疑われたムニールは、自分はマハティールに「100%の忠実である」が、彼は 100%以上の忠誠を求めると言い残して NSTP を去っていくことになった[Gan 2001; *Malaysiakini* 21 November 2003]。

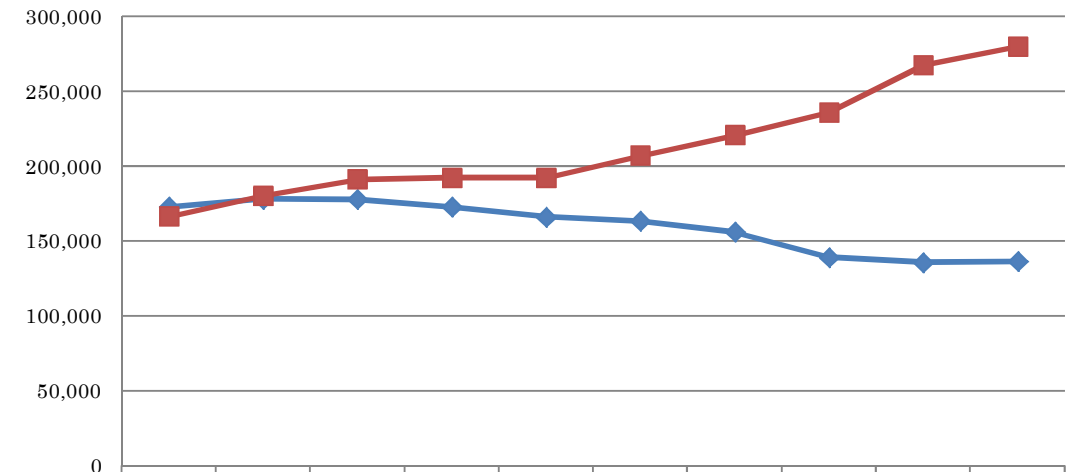
カディールは 1988 年から 2000 年まで 12 年間もグループ編集長を務めたが、その間にマハティールや UMNO 寄りの立場が一層鮮明になったと言われている。さらに、その間の彼のメディア業界での影響力は NSTP を超えて業界全体に広がっていたために、業界の「ドン」といえる存在でもあった。

彼の NSTP グループ編集長就任後、最初の総選挙である 1990 年の総選挙では、反マハティール派のラザレイが 1988 年に UMNO から離れたために分裂選挙となり、BN にとって厳しい選挙が予想された。そのため、NSTP を筆頭にほとんどの主流メディアが選挙に向けてあからさまに BN に好意的な報道を行う一方、野党の無視や批判的報道を繰り返した[Mustafa 2002: 152-155]。BN は苦戦したものの、BN に有利なメディア報道のおかげもあって下院の 3 分の 2 議席を確保し、マハティール政権は安定期に入ることになる。90 年代のマハティールは「2020 年ビジョン」に基づいてクアラルンプール国際空港建設、マルチメディア・スーパー・コリドー（MSC）プロジェクト、新行政首都プトラジャヤ建設など大規模な国家プロジェクトを推し進めていった。一方で対外的には、90 年代はアジアの急速な経済発展と彼自身の発信力の高さからアジアの声を代弁する指導者としての地位を築いていった。そうした政策への支持を動員し、国を牽引する強いリーダーとしてのマハティールを国民に印象づける役割を果たしたのがカディールがグループ編集長を務めた NSTP であった。また、カディールは先述の 1993 年の MRCB による NSTP 買収の中心人物の 1 人でもあり、UMNO の権力闘争に深く関わってきた。

カディール・ジャシンの下で政府・UMNO との関係をさらに深くしていった NSTP だが、一方でこの頃から NSTP の中核である *NST* が経営上の深刻な問題を抱え込むようにもなっていった。英字紙の中で長年トップに君臨してきた

NST は 80 年代以降ライバル紙の *Star* の挑戦を受けてきた。発行部数の点で言えば 1993 年には *Star* に追い抜かれ（図 6 参照）、その後は減少を続けて 2007 年の時点で *Star* が 30 万 8081 部、*NST* が 13 万 9763 部と大きな差がついている[Malaysia Press & PR Guide 09: 20]。

図 6　90 年代の *NST* と *Star* の発行部数



	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
NST	172,560	177,955	177,720	172,528	165,907	163,287	155,977	139,001	135,695	136,273
Star	166,204	180,043	190,944	192,022	192,059	206,832	220,493	235,641	267,241	279,647

出所：Media Guide 2002, p. A38 に基づき筆者作成。

90 年代の *NST* の凋落とライバルの *Star* の台頭の背景には、1971 年に創刊され、新興のタブロイド版大衆紙として急速に普及していった *Star* と、19 世紀以来の伝統を持つブロードシート版[44]の高級紙と目されてきた *NST* との間での紙面構成、購読層やその獲得方針など編集・経営上の戦略の違いが影響していると言えよう。だが一方で、当時の *NST* の政権中枢との距離の近さが発行部数の減少に影響した点も否定できない。*Star* も BN を構成する MCA に所有され、政府系新聞であると考えられていた点は変わりないものの、より影響を受けたのは *NST* だった。

特に 1998 年から 1999 年にかけて発行部数が 15 万部台から 13 万部台に落ち込んで以降、*NST* の回復は大きく遅れている。その背景には 1998 年にマハティールの後継者と見なされていたアンワル副首相がマハティールと対立し、政府と UMNO から追放されたことをきっかけに始まった政治改革運動があった。この時、政府がメディアへの統制を強めたことから新聞やテレビでは街頭

[44] 2004 年から *NST* はブロードシート版とタブロイド版の両方が出版されたが、2005 年以降はタブロイド版に統一された。

でのデモ活動や野党の動向は報道が控えられるか、批判的な視点から報道されることになった。中でも *NST* はカディール自身が連載するコラムを通じて、アンワル追放の後にマレー人を中心に広まったマハティールへの怒りを鎮め、1999 年の総選挙での UMNO への支持を繋ぎ止めようとした[*Malaysiakini* 12 April 2001]。しかし、こうした報道姿勢は *NST* が「UMNO の新聞」、「マハティールの新聞」とみなされて読者から敬遠される大きな要因となった。他方で *NST* に代表される主流メディアに不満を持つ読者は野党の機関紙やオンライン・ニュースなどのオルタナティブ・メディアへの傾斜を強めていく傾向がこの頃から次第にみられるようになった。

90 年代の *NST* の中核にいたカディール・ジャシンだが、彼の運命は前任者同様に政治に翻弄されることになった。カディールは 2000 年 1 月に突如、6 か月の休暇を発表する。その後、NSTP のグループ編集長や MRCB 役員など関連する全ポストを辞任して正式に NSTP から去ることとなった[*NST* 2 June 2000]。NSTP だけでなくメディア業界全体に大きな影響力を持ったカディールの突然の辞任について、ほとんどの主流メディアは沈黙したままであった。

カディールの辞任を引き起こした直接の原因と考えられたのが、2000 年 1 月 8 日にコラムニストのアスキア・アダム（Askiah Adam）の書いたコラムである[*NST* 8 January 2000]。コラムは 5 月に予定されていた UMNO 年次党大会で総裁と副総裁の両ポストの選挙を行わないことを UMNO 最高評議会が決定したことを批判した。このコラム掲載が UMNO 上層部からの不興を買ってカディールの更迭がなされたと見られた一方で、1999 年総選挙で UMNO からは *NST* が選挙での与党勝利に十分に貢献できなかったことがカディール・ジャシンの辞任に繋がったとする見方もあった [*Malaysiakini* 18 February 2001; 12 April 2001]。

カディールは NSTP から去るにあたって、長年の NSTP グループへの貢献を評価され、雑誌発行を中核業務とする NSTP の子会社のブリタ・パブリッシング（Berita Publishing）社を僅か 1 リンギットで譲り渡されたと暴露されている [Kalimullah 2006b]。他方で、カディールが去った後の NSTP の編集部は人事を巡って一時的に混乱した。カディール辞任後の編集部はベテランのジャーナリストのサマッド・イスマイルら 3 人が組織する暫定委員会によって統括されていた[45]。だが、カディールの後のグループ編集長人事がアブドゥラ・アフマドとなることが発表されて僅か 2 週間あまりでこの 3 名のベテラン・ジャーナリスト達は何の理由もないままに契約終了の通知を受けて解雇されること

[45] 編集部を統括していたあと 2 人のベテラン・ジャーナリストはマザラン・ノルディン（Mazlan Nordin）とザイノン・アフマド（Zainon Ahmad）である[Nash 2001]。

となった[*Malaysiakini* 15 September 2001]。

第二項　アブドゥラ・アフマド（2001 年－2003 年）

アブドゥラ・アフマド（Abdullah Ahmad）は 1937 年クランタンで生まれ、植民地統治下でエリートのマレー人子弟が集められたクアラ・カンサーのマレー・カレッジを卒業している。そしてマラヤが独立した 1957 年に *ST* に入社した後、アメリカ留学を経て、1963 年から当時の副首相ラザクの政治秘書となった。政界への足がかりを得た彼は、69 年にはクランタンの州議員、74 年にはクランタン州から下院に当選し、同年、ラザク政権下で首相府副大臣として閣僚入りを果たしている。ラザクの側近として急速に台頭したアブドゥラ・アフマドは「第 2 世代」政治家として輝かしい政治的キャリアを開始したのである。だが、ラザクが 76 年に死去すると、対立派閥から共産主義者のレッテルを貼られ、逮捕されることになる。彼の拘禁は 81 年に新たに首相に就任したマハティールのはたらきかけがあるまで、約 5 年に及んだ。出獄後は再び下院議員を 1 期務めた後、マレーシアの国連大使にもなった。マレー語日刊紙 *Utusan Malaysia* の取締役会の役員も務めている。

ジャーナリスト、政治家、外交官といった多彩な経歴を持つアブドゥラ・アフマドが NSTP のグループ編集長に就任した政治的背景には 80 年代から続くマハティールとの親しい関係があった。しかし、彼の NSTP での活動は 2 年余りしか続かず、2003 年 11 月にグループ編集長を突然解任される。解任はアブドゥラ・アフマドが香港滞在中の 20 日に本人にも知らされないまま UMNO 運営委員会で決定された[*Malaysiakini* 21 November 2003; *ST* 22 November 2003]。問題視されたのはアブドゥラ・アフマドが *NST* に書いたサウジアラビア批判のコラムであった[*NST* 12 November 2003][46]。このコラムに対してサウジアラビアがマレーシア政府に外交ルートを通じて抗議をおこなったことが解任の理由とされたのである。しかし、アブドゥラ・アフマドの突然の解任にはこうした表向きの理由に加えて、政権移行期における首相の意思が背景にあった。

マレーシアでは 2003 年 10 月 31 日にマハティールからアブドゥラに政権が移譲され、22 年ぶりに政権が交代した。政権交代に際し、副首相ポストは空席

[46] コラムで問題となったのは、次の一節であったとされる。「ワッハーブ派と結びついた過剰なオイル・マネーは可燃混合気（combustible mix）となる運命にあった。アメリカのアナリスト達は、急進的イスラームの輸出はサウジ（アラビア）のエリートの意図的な陰謀であると主張している。多くの穏健なムスリムが（この主張に）同意している[*NST* 12 November 2003]。」

とされ、2 か月余り空席のままであった。当時の政治情勢としては、副首相として国防大臣で UMNO 次席副総裁のナジブ・ラザクを押す声が政府・与党内で大きかったものの、アブドゥラ首相は首相就任後すぐに副首相を指名しなかった。ナジブはアブドゥラ・アフマドがかつて側近として補佐した故ラザク首相の息子である。ナジブの支持者でもあったアブドゥラ・アフマドは政権移行に際し、ナジブを副首相の地位に就けようと表立った言論活動をおこなった。この彼の動きを就任したばかりのアブドゥラ首相は快く思わなかった。「やりすぎたために、ドゥラ（アブドゥラ首相）の機嫌を損ねた」のである[47]。アブドゥラ・アフマドの突然の解任は、NSTP への首相のコントロールの強さを再確認させる事例であるが、一方で、政権交代直後の時期を考慮に入れると、就任直後の首相が自らの権力基盤を強化するプロセスの一環であったと考えることができるだろう。

第三項　カリムラ・ハッサン（2004 年－2008 年）

アブドゥラ・アフマドの後任としてアブドゥラ首相が選んだのはカリムラ・ハッサン（Kalimullah Masheerul Hassan）であった。カリムラは 1957 年生まれでアブドゥラ首相と同じペナン出身である。1979 年に *Straits Echo* の研修生としてジャーナリズムの世界に足を踏み入れた。1980 年には *Star* に移り、最終的に政治デスクとなる。その後はロイターと *NST* の特派員を経験した後、1988 年に当時の副首相ガファール・ババのプレス担当秘書に就任し、1995 年まで務めた。1995 年からはメディア業界から一時的に遠ざかり、企業経営を行っていたが、2002 年に国営ブルナマ通信の会長（Chairman）となってメディア業界に戻り、2004 年から NSTP のグループ編集長となった。カリムラは 2006 年 1 月にグループ編集長から退いたものの、そのまま NSTP の副会長（Deputy Chairman）に就任したため、その後も「事実上の」グループ編集長として編集部に君臨した[48]。

カリムラの下での NSTP の政治との関わり方はアブドゥラ政権の「広告塔」であって、政権後期には政権の「守護者」的な立場が強くなってくる。そのために、カリムラはアブドゥラ政権に対する批判の標的とされた。中でも 2006 年頃からアブドゥラ政権への批判を本格化させた前首相マハティールが厳しく批判したのがカリムラだった。マハティールのアブドゥラ政権への批判は国営

[47] アブドゥラ・アフマドへのインタビュー、2007 年 7 月 9 日、クアラルンプールにて。
[48] カリムラに代わって 2006 年 1 月から正式なグループ編集長に就任したのはそれまでカリムラの下でグループ副編集長をしていたヒシャムディン・アウン（Hishamuddin Aun）である。

自動車会社プロトンの経営問題、自動車輸入許可書の配分問題、シンガポールーマレーシア間のコーズウェイに建設が予定されていた景勝橋問題、首相の娘婿や息子の政治への関与など多岐にわたっていたが、カリムラに対しては、これらの問題に関するマハティールのコメントや意見が主流メディアに流布するのを圧力をかけて制限しているというものであった。前首相や前首相に近い立場でアブドゥラ政権を批判する人々に対してカリムラは *NST* を通じてアブドゥラ政権のスタンスを擁護し、反論を行っている[Kalimullah 2006b]。興味深いのは、主流メディアの反応が自らの期待するものではなかったと感じていたマハティールがオンライン・ニュースサイトのマレーシアキニのインタビューを受けたり、個人ブログを立ち上げることによりインターネットを通じての情報発信を加速させていった点である[49]。マハティールに限らず、こうした主流メディアを迂回する形でのインターネットによる情報発信はアブドゥラ政権下で急速に広まっていた。そして、マハティールにもましてカリムラや NSTP に厳しい批判を浴びせたのは当時から発信力を増しつつあったブロガーであった。そうしたブロガーのうち、IT 技術者のジェフ・ウィー（Jeff Ooi）と *Malay Mail* 元編集長のアヒルディン・アタン（Ahiruddin Attan）は NSTP への批判がきっかけでカリムラら NSTP 役員と名誉棄損で裁判沙汰になっている。カリムラらは 2 人のブロガーが 2006 年 11 にブログで記事の盗作疑惑を投げかけたことに対し、大きく反発したのである[伊賀 2007a: 36]。因みに政府・与党の側でも、警察だけでなくアブドゥラ首相自ら断続的にブロガーへの警告を発したり、副大臣がブロガーの登録制の導入を示唆するなど、強い警戒感を持ってブロガーを牽制する動きを見せていた[*Star* 2 August 2006; 7 August 2006; 5 April 2007]。

このようにアブドゥラ政権下では、政権側に立つ NSTP などの主流メディアと、政権に批判的なブログ等のオンライン・メディアとの対立の構図ができていった。この構図は 2008 年 3 月の総選挙においても観察されたが、選挙結果が与党の大敗に終わったことから、マレーシアではオンライン・メディアの影響力が強く認識されるようになった[伊賀 2008]。カリムラは総選挙での与党大敗でアブドゥラ政権が失速し、アブドゥラからナジブへの政権交代が発表される中で 2008 年 12 月に NSTP を去っている[*NST* 31 December 2008][50]。

以上で見てきたように、NSTP のグループ編集長は、UMNO を中心とする与

[49] マハティールは 2008 年から個人ブログ<http://chedet.co.cc/chedetblog/>で情報を発信している。
[50] 以上のオンライン・メディアについては、第二部でさらに詳細に見る。

党政治に常に深く関わってきた。そして、そのポストに就くジャーナリストは、首相のメディア業界での「代理人」であったのである。したがって、首相の立場を代弁する彼らは、メディア業界内での「ドン」的な立場にあった一方で、BN 内の権力闘争の行方次第ですぐさまポストを失う脆弱な立場にあった。かつて、NSTP と同じ UMNO 系メディア・グループのウトゥサン・グループが発行する *Utusan Malaysia* の編集長で、1998 年に起こったマハティール首相とアンワル副首相の間の権力闘争の最中、アンワル支持派であると見なされたために、その地位を追われたジャーナリストのジョハン・ジャファール（Johan Jaafar）は、あるインタビュー記事の中で、自身が地位を追われた当時のことを回想しながら次のように語っている。

> 君も（マレーシアのジャーナリズムをめぐる）物事の在り方がどうなっているか分かっているだろう。今日はある政治上の主人に仕えていても、明日は好ましからざる人物になっている。何が襲ってきたのか君には本当のところはわからない。悪くすれば、たとえ何かの誤りを犯したとしても、それが語られることは決してない[Koo and Tan 2006: 37]。

この言葉はそのまま、NSTP のグループ編集長にも当てはまる。このように、国内で最大規模の NSTP グループやウトゥサン・グループで編集のトップに君臨するジャーナリストでさえ、このように与党（特に首相）からの政治的介入に脆弱な地位にあった。

小括

本章はマレーシアにおけるメディアと政治との関係を考察する中で、メディアの所有・経営を通じた統制の実態と、メディアの所有・経営が与党政治に持つ意味に焦点を当て、事例としての NSTP グループの企業再編と編集長人事を中心にみてきた。これまでの記述から以下の 3 点を特に指摘することができるだろう。

第一に、特に 80 年代以降、NSTP を傘下に置くことが UMNO 内の権力闘争を大きく左右するようになっていったことを指摘せねばならない。マレー・ナショナリズムの高まりの中で、UMNO 青年部や「第 2 世代」の政治家などから「植民地主義者」の新聞として見なされ、買収されることによって新たに出発した NSTP と UMNO との関係を最初に方向づけたのは買収に関わったラザレイだった。ラザレイによって NSTP の持株会社として組織されたフリート・ホ

ールディングスは UMNO の政治家が自らの代理人を任命し、企業を間接的にコントロールするロールモデルとなる。その後、ダイムらマハティールに繋がる企業家によってこのモデルが洗練され、NSTP は財政的な意味で UMNO の与党ビジネスにおける戦略的位置を占めるとともに、権力闘争を勝ち抜くためにメディア本来の機能を重視した党内外の世論の喚起や動員にも積極的に使われるようになっていく。後者の意味では、レノンから MRCB への NSTP と TV3 の資産移動がアンワルの副総裁選挙向けてのイメージ戦略の一環であったことによく示されている。

第二に、NSTP の論説を直接左右するグループ編集長のポストには UMNO 総裁でもある首相の意向が非常に強く反映されている点が指摘できる。グループ編集長のポストはその時の首相や政権中枢と近い関係にあって、忠実な人間が選ばれる。先述の UMNO の権力闘争における NSTP の重要性の高まりと合わせて考えると、人事を通じた NSTP のコントロールはマレーシアにおける首相の権力を構成する重要な資源の 1 つとなっていることが指摘できるだろう。他方で、カディール・ジャシンやアブドゥラ・アフマドの例に見るように、政府・与党と密接な関係を保ってきた人物であっても、政府・与党に批判的なコラムや論説を掲載した際には、それが直ちに解任へと繋がりかねない。この意味において、与党系の主流メディアのジャーナリストは、常に与党内政治の動向に左右される従属的な地位にあることが理解できるであろう。

第三に、以上のように UMNO の権力闘争で大きな重要性を持ってきた NSTP だが、ブロガーとの対立の事例にみられるように、近年では党内外の世論形成で限界が見え始めている点が指摘できる。この点については、第二部にて、改めて考察していくこととする。

第五章　華語紙と政治――『南洋商報』をめぐる政治権力、ビジネスと華人社会

2001 年 5 月 14 日、経済専門紙の *The Edge* に一つの観測記事が現れた。BN の一角である MCA が、その持株会社のフアレン・ホールディングスを通じて 1924 年の創刊以来の長い伝統を持つ華語紙の『南洋商報』を買収するのではないかという記事である[Tan C. S. 2001]。翌 15 日には、野党 DAP のリーダーであるリム・キッシャンが華人社会に向けて MCA による『南洋商報』買収が進んでいることを暴露した。

MCA による『南洋商報』買収の情報が出た直後から、華人社会では反対の声が多数あがった。この案件が 23 日の MCA の緊急理事会で決議にかけられ、買収推進が公式に確認されると買収反対運動が瞬く間に広がっている。26 日には、スランゴール中華大会堂、学校理事・教職員組合の董教總（Dong Jiao Zong）や華社資料研究中心などの全国主要 14 華人団体が集まって買収への反対決議を行った。また、同日、買収に反対した 40 名の著名華人作家・評論家が『南洋商報』や『星洲日報』など主要華語紙への投稿拒否を宣言した[51] [陳漱石 2001a: 38-41]。28 日には『南洋商報』と同じ持株会社（南洋商報グループ）の下で発行される『中国報』のジャーナリストや華人団体の代表ら 100 名以上が、買収に反対して本社前で抗議デモを行った。30 日には全国の華人団体と、DAP などを含めた 245 団体の代表が スランゴール中華大会堂に集まり『南洋商報』買収に対する反対決議を行った[陳漱石 2001a: 65]。

マレーシアでこうしたジャーナリストによる新聞社の買収や合併に反対する大規模デモが起ったのは、UMNO によるマレー語日刊紙 *Utusan Melayu* の 1961 年の買収時以来であり、史上 2 度目であった。この *Utusan Melayu* のケースを最後に、マレー語や英語のマスメディアの合併・再編が話題にのぼった際でも『南洋商報』のように、コミュニティをあげた大規模な論争が起こるような事態は起こっていない[52]。こうした反対運動の高まりから分かるように、この問題は、当時の華人社会全体を大きく揺るがしたイシューであった。

興味深いのは、買収の当事者の MCA 内部からも大きな反対が起こっている点である。買収計画を主導したのは、MCA 総裁のリン・リョンシック（Ling

---

[51] その後、買収に反対して主要華語紙への投稿を停止した作家・評論家の数は、最終的に 90 名あまりにのぼった。

[52] 最近のマスメディアの合併・再編では、メディア・プリマ・グループによる非課金方式（Free-to-air）の全民放局の買収や、失敗に終わったが、2006 年 12 月の NSTP グループとウトゥサン・グループの合併計画などがある。いずれも、野党や政府に批判的な NGO などから再編計画への反対の声があがったものの、MCA の『南洋商報』買収時ほどの規模での反対運動ではなかった。

Liong Sik）だったが、計画には副総裁（Deputy President）のリム・アーレク（Lim Ah Lek）、次席副総裁（Vice President）のチュア・ジュイミン （Chua Jui Meng）、青年部長のオン・テーキィアット（Ong Tee Keat）ら党執行部のメンバーからも反対が相次いだ。買収賛成派と反対派が党中央で厳しく対立する中、6 月 24 日に全国の党代議員に買収の承認を取り付けるための特別代表大会で投票が行われている。結果は、買収賛成が 1176 票、反対が 1019 票、棄権 12 票で、賛成多数が 53。3%という賛成派の際どい勝利だった[陳漱石 2001b: 126]。

こうして党内外からの大きな反対を押し切って『南洋商報』買収を強行した MCA だったが、僅か 5 年後の 2006 年 10 月 17 日、フアレン・ホールディングスが持つ南洋商報グループ全株の約 42%のうち、21%を『南洋商報』のライバル紙にあたる『星洲日報』オーナーのティオン・ヒューキンが経営する企業に売却することを発表している。ティオンは 2006 年 3 月までに南洋商報グループ株の 23%余りを所有していたために、MCA の売却によって 44.8 %余りを所有するようになり、南洋商報グループの筆頭株主となった[Ng 2006; Hong and Kuek 2006]。その後もティオンは株を買い進め、南洋商報グループを完全子会社化しており、MCA は『南洋商報』から撤退した。

以上のような『南洋商報』をめぐる一連の経緯からは、幾つかの疑問がわきあがる。そもそも、なぜ MCA は『南洋商報』を買収しようとしたのか。そして、MCA による『南洋商報』買収の情報が明らかになると、なぜ、この取引に華人社会から大きな反対が起こったのか。また、買収を進める MCA 自身からなぜ反対が起こったのか。そして華人社会や足元の MCA からも激しい反対があったにも拘わらず、なぜリン・リョンシックは買収を強行したのか。リン・リョンシックをはじめとする買収の当事者は経済的観点からの売買を強調していた[南洋商報 2001 年 6 月 10 日]。しかし、本当にそこには政治的な考慮がなかったのであろうか。さらに、なぜ MCA は党内外の大きな反対を押し切ってまでして手に入れた『南洋商報』を僅か 5 年余りで手放したのか。他方で、MCA による『南洋商報』買収に端を発する一連の過程では、初期には MCA への反対運動が、後期になると『南洋商報』を買収した『星洲日報』オーナーのティオン・ヒューキンへの反対運動が起こるが、これらの反対運動がどのようなもので、初期と後期で違いがあるのかという点にも言及する必要がある。

結局のところ、こうした MCA の『南洋商報』買収事件をめぐる数々の疑問は、マレーシアでは、政治権力が華語紙をどのように統制しようとしているのか、そして、そうした権力側の意思に対して、ビジネスや華人社会の側がどのように反応しているのかという問いに集約することができるであろう。マレー

シア研究において、メディアをめぐって政治権力、ビジネス、市民社会の間がどのような関係にあるのかという点について、正面から論じている研究は依然として少数である。そのうえ、ほとんどの研究は、英語紙やマレー語紙を中心に議論を展開するために華語紙への目配りは非常に不十分なものに留まっている[53]。以上の点を踏まえ、本章は、具体的事例として MCA の『南洋商報』買収とその後の経緯に注目することで、マレーシアにおける華語紙をめぐって政治権力、ビジネス、華人社会の間でどのような政治過程が展開されているかを明らかにする。

本章の構成は以下のとおりである。まず第一節で、ライバル紙の『星洲日報』や華語紙業界全体の動向にも目を配りながら、90 年代までの『南洋商報』の歴史を概観する。この中で華人社会にとっての華語紙の位置づけを確認することで、なぜ華人社会から MCA の『南洋商報』買収への大きな反対が起こったのかを考える。次に第二節では、『南洋商報』買収の引き金となった 90 年代末のマレーシアの政治状況に注目して、BN の指導者が『南洋商報』に対してどのような見解を形成していったのかを明らかにする。第三節では、第一節と第二節の議論から少し時間を進めて MCA が 2006 年に『南洋商報』を手放した後に注目する。そこでは、『南洋商報』をめぐる一連の過程で、最終的に最も大きな利益を得たと考えられるライバル紙『星洲日報』のオーナーのティオン・ヒューキンにまず注目する。その後、ティオンによる『南洋商報』買収に反対している、ジャーナリストと企業家の連合と、新世代の知識人による NGO を紹介する。最後には、まとめを行う。本稿の大まかな時代設定として、第一節は 1920 年代から 1990 年代まで、第二節は 90 年代末から 2001 年まで、第三節は 2006 年前後を設定して議論を進めていく。

第一節　『南洋商報』と華人社会

第一項　『南洋商報』の創刊

[53] 華語紙を題材に、政治権力、ビジネスと華人社会の関係に言及している例外的な研究として、コーとングの研究がある。彼らは、結論部分で、マレーシアの華語紙業界では、80 年代以降、市場の独占が急速に進んだこと、与党とや与党と密接な関係にある企業家の所有を通じた統制が強まったこと、さらに、こうした傾向に対して少数ながら、華人社会の中から反対と抵抗の声があがっていることを指摘している[Khor and Ng 2006: 147-148]。本稿は彼らの指摘を、具体的事例をもって実証する試みでもある。MCA の『南洋商報』買収とその後の経緯については、ジャーナリスティックな評論や回顧録は幾つか存在する。その中には、林徳順ほか編[2001]、陳漱石編[2001a; 2001b]、呂堅強[2001]、古玉樑[2006]、曾維龍編[2007]などがある。ただし、学術的研究については、管見の限り見つけることができない。

戦前の英領マラヤで最初の華語紙とされるのは、1881 年にシンガポールで発行された『叻報（Lat Pau)』である[Chen 1967: 24]。しかし、マラヤの華語紙が企業家による新聞事業として本格的発展を始めるのは、中国で清朝が終焉して以降である[54]。特に 20 年代に入ると、1923 年には『南洋商報』が、1929 年には『星洲日報』が、ともにシンガポールで創刊され、両紙が競う中で華語紙業界が発展していくことになる。

『南洋商報』の創刊者は、ゴム農園経営、パイナップル加工や製材業など多方面の経営で成功し、巨万の富を蓄えたタン・カーキー（Tan Kah Kee）である。『南洋商報』の創刊はタンのゴム事業での販売促進を目的としており、20 年代から 30 年代にかけての『南洋商報』はゴムを中心とした商品価格の変動についての情報を提供する唯一の新聞であった[Yong 1989: 58; Sun 2006: 8]。タンは次々と事業を興して成功させるやり手の企業家としての顔を持つ一方で、1910 年頃からシンガポールや郷里の福建で次々と学校を設立・運営したことでも知られ、慈善家としての顔もよく知られている。慈善家としてのタンは、「毀家興学」（家を潰して学校を興す）といわれるほど慈善事業に尽力し、華人社会に大きく貢献した[原 2001: 227]。『南洋商報』創刊宣言でもタンは、民族と商業発展の基盤としての教育の重要性に言及しており、学校の設立と同様に、『南洋商報』創刊は華人社会への貢献としての側面を有していたのである[55]。

ただし、創刊時から『南洋商報』の経営は必ずしも芳しいものではなく、1930 年代には大恐慌の影響もあって低迷する。その一方で、タンは多角化した企業群の経営や華人社会への慈善活動に依然として忙しく活動していた。そこで、『南洋商報』の経営は、タンの女婿のリー・コンチャン（Lee Kong Chian）やその弟のジョージ・リー（George Lee）に委ねられて本格的な再建が図られることとなる。リー兄弟の下での『南洋商報』は、日中戦争の開始にともなって、中国本土の動向に関心を持つようになった華人読者の取り込みによって急速に発展した。『南洋商報』の発行部数は、創刊時に約 3000 部で、1928 年でも 5000 部程度であったが、日中戦争開始後の 1937 年には 1 万 8000 部に達した[朱炎輝 1984: 13-15]。

他方、後に『南洋商報』のライバル紙となっていく『星洲日報』の創刊者は、塗り薬のタイガーバームの販売で有名なアウ・ブンハウ（Aw Boon Haw)である。アウの新聞業参入もタンの場合と同様、タイガーバームなどの製品の宣伝等の商業的性格に加えて、華人社会に対する慈善事業としての性格を兼ねてい

[54] 19 世紀末から 20 世紀初頭のマラヤの華語紙は、当時の中国大陸での孫文を中心とする革命派とそれに対抗する清朝派との政治的対立を色濃く反映し、革命派と清朝派とに分かれてそれぞれの政治的イデオロギーを代弁する新聞が登場していった[Tang 1988: 98-99]。
[55] タンによる「南洋商報開幕宣言」の原文は、朱炎輝[1984: 14]参照。

た。1929 年のシンガポールでの『星洲日報』創刊に前後して、アウはアジア各地で新聞業を展開していった。アウとその一族が展開していった新聞業には、香港の『星島日報』、バンコクの『星暹日報』、アモイの『星光日報』、ペナンの『星檳日報』などがあり、新聞名に「星」の文字が入っていた。アウの一族がアジア各地で関わった新聞業は 18 紙あまりにのぼった[古玉樑 2005: 188-190]。

40 年代の日本軍のマラヤ占領下では、『南洋商報』や『星洲日報』などの戦前から続く華語紙は停刊を余儀なくされる。戦時中は戦前からの華語紙に代わり、シンガポールから『昭南日報』が日本軍のプロパガンダの手段として発刊されることとなる。

第二次大戦後に復刊を果たした『南洋商報』は、復刊当初には物資欠乏からくる困難はあったものの、着実に発展している。1947 年末には 4 万部、1948 年には 4 万 3000 部、1949 年には 4 万 5000 部、50 年代に入ると 4 万 8000 部に到達し、戦前を上回る勢いで急速に発行部数を伸ばしていった[朱炎輝 1984: 17]。しかし、こうした急速な発展の裏で、40 年代後半から 50 年代の『南洋商報』の内部には中国大陸の動乱を受けて路線対立が生まれていた。国民党を支持するリー兄弟らの経営陣と、共産党を支持する創刊者のタン・カーキーが対立することになったのである。最終的にタンは『南洋商報』の編集者の数名と共に新たに『南僑日報』を立ち上げ、『南洋商報』と対立することとなる。ただし、『南僑日報』はイギリス植民地政府が出した非常事態宣言の下、発禁処分となった。

第二項　マレー人優先政策の高まりと華語紙業界の競争激化（70 年代から 80 年代）

シンガポール生まれの『南洋商報』は、1957 年のマラヤ連邦独立を契機に、潜在的市場として大きな魅力を持つマレー半島部への浸透を積極的に図っていたが、経営や編集の中心は依然として本社のあるシンガポールにあった。しかし、70 年代のマレーシアの政治変動が『南洋商報』に大きな変化をもたらした。きっかけは 1969 年 5 月にクアラルンプールで起こった「5 月 13 日事件」である。これを契機に政府が打ち出した一連のマレー人優遇政策は、従来の華語紙の経営環境に大きく影響するものだった。第三章でみたように、NEP の導入以降、外国人による企業の所有は制限されていったが、出版業に関しては、1974 年の印刷機法（Printing Presses Act）の改正で国内企業家のオーナーシップが保障され、外国人が出版業を経営できなくなった[Lent 1978: 263]。

『南洋商報』は、政府の政策変更を受けて 1974 年に改組され、経営陣の刷

新を行うとともに、株式がマレーシア人と国営企業の手に渡った。この時の『南洋商報』の株式所有比率を見てみると、ブミプトラの株式所有比率を高めるために設立された国営企業公社（Perbadanan Nasional: PERNAS）が 30%、シンガポール『南洋商報』が 20.6%であり、以下、マレーシア『南洋商報』の新経営陣を中心にマレーシア人の持株比率が続く[古玉樑 2006: 64]。こうした『南洋商報』の事例に代表されるように、70 年代以降の華語紙業界では華語紙の「マレーシア化」が進むと同時に、所有と経営が創業者関係の一族の手から次第に離れていった。

経済政策の変更に加え、70 年代から強まっていった教育や文化の面でのマレー人の影響力の高まりも、華人社会と華語紙に大きな影響を与えている。特に 1972 年に教育法が修正され、それまで政府からかなりの程度独立した運営を許されていた華語学校への政府介入が強まった。また、70 年代から始まった国民文化政策によってマレー文化への同化を強いようとする動きが一部で見られるようになると、華人社会の中には大きな警戒感と不安が広がった[Kua ed. 1985; Lee 1997: 89-91]。そうした中、華語紙は次第に華人社会の声を糾合し、それを政府や与党に代弁していく制度として、その重要性をさらに増していった。例えば、1979 年に内務大臣が獅子舞を禁止しようとした際、各地の会館組織などとともに華人社会を糾合し、政府に対して反対の声を伝えるのに機能したのが華語紙であった[Cartier 2003: 87]。

また、華語紙に変化を迫ったのは政府の政策変更だけではなかった。80 年代半ばまでの持続的な経済成長と、その後の一時的な不況も華語紙の経営環境を大きく変えたのである。通常、経済成長は華語紙に限らず、新聞業界全体での発行部数や読者層の増大、さらに広告収入の拡大をもたらす。マレーシアの華語紙業界全体として見たときには、それは正しかった。ただ他方で、80 年代までに限っては、こうした経済成長に根差した業界全体の発展が必ずしも個々の企業の経営の安定にはつながらなかった点に注意する必要がある。急速に拡大しつつあった華語紙業界だが、それを上回るペースでの業界参入が相次いだために、個々の企業は限られた市場内での厳しい競争を強いられることになったのである[56]。80 年代の華語紙業界では、全体で 180 万人程度の読者数に対し、マレー半島部では日刊紙だけで 8 紙がひしめき合う厳しい競争状態にあった[*Star* 30 March 1991][57]。さらに、80 年代半ばから経済不況が始まると、小規

[56] 80 年代後半から 90 年代の華語紙の記事には厳しい競争を受けて、華語紙同士の「悪性競争」を回避すべきだとの記事が頻繁に見られる。
[57] 89 年半ばの読者数は、（日刊紙の）読者数は、英語紙全体で 95 万 6000 人、マレー語紙全体で 247 万 6000 人、華語紙全体で正確には、184 万 6000 人である[*Star* 30 March 1991]。

模な経営基盤しかない華語紙の幾つかは停刊を余儀なくされることになる[58]。その中には、MCA が 1981 年に買収したが、その後の経営に失敗し、MCA が株式を売却して間もなく（1994 年）停刊となった『通報』もあった。

1987 年 10 月に政府が発動した「オペラシ・ララン」で、政府はエスニック間の調和を乱したとされる野党指導者、宗教指導者、教育関係者、NGO 関係者などを一斉逮捕すると同時に、同様の容疑で『星洲日報』を含む新聞 3 紙を停刊させた[59]。オペラシ・ラランが発動された直接の原因は、9 月にクアラルンプールを含む 4 州の州教育局が、華語小学校で華語の教授資格を持たない教員を校長や副校長に昇格させたことで董教總や DAP などが反発し、華人とマレー人の間の緊張が高まったことにあった[*Asiaweek* 23 October 1987; 金子 2004: 212-214]。この事件では、野党や董教總だけでなく、BN を構成する MCA や華人に主な支持基盤を持つグラカンなどの与党も加わって華人社会が一体となって政府の華語小学校への措置に反発した。この時に華語紙は、華語小学校の教員や父兄など関係者の不安を丁寧に報道して問題を争点化し、それを華人社会全体の声へと集約していく機能を果たしている[60]。

第三項　2 大グループへの収斂（90 年代）

90 年代に入ると『南洋商報』はオーナーの交代による深刻な危機を迎えることになる。1990 年 6 月、財務大臣ダイム・ザイヌッディンの子飼いのマレー人企業家であるワン・アズミ（Wan Azmi Wan Hamzah）の持株会社が、香港の企業を通じて南洋商報グループ株の 30.23%を取得し、筆頭株主の地位についたのである[Gomez and Jomo 1999: 140-141; *Far Eastern Economic Review* 28 February 1991]。華語紙業界で長年トップに君臨してきた『南洋商報』がマレー人オーナーの手に渡るという事態は、社内に大きな衝撃と困惑を与えた。当時、『南洋商報』で幹部職にあったあるシニア・ジャーナリストによれば、ワン・アズミによる買収はキャッシュ・リッチな南洋商報グループの財務上の利点に目をつけて行われたと見られ、実際には編集部への直接的な介入はなかっ

---

[58] 80 年代末、華語紙業界は厳しい競争に晒され、一部華語紙は廃刊・停刊に陥った。実際のところ、80 年代の厳しい競争の中で利益をあげて確実に生き残ると見られていたのは『南洋商報』だけであった[*Asiaweek* 27 September 1987]。

[59] 第三章も参照。

[60] この問題が争点化した 6 週間の間に、華語紙では 400 本以上の記事が登場した一方で、マレー語紙には約 50 本の記事が現れただけであった。記事の内容も、華語紙が教育関係者を中心に MCA や DAP も含む華人社会の各層からの声を拾っていたのに対し、マレー語紙は主に教育大臣や政府の見解を報道していた[Khor and Ng 2006: 142-143]。

たものの、社内では買収によって大きな危機感が醸成されていったという[61]。

この時の『南洋商報』買収騒動は、1991 年 3 月、ワン・アズミの持株が最終的にホンリョン（Hong Leong）グループを率いる華人企業家のクエック・レンチャン（Quek Leng Chan）によって買収されたことで決着がついた。新たなオーナーとなったクエックは株を買い進めて 70%以上の株式を手に入れるとともに、大衆紙として部数を伸ばしつつあった『中国報』の買収や、雑誌事業への参入を通じて『南洋商報』の基盤を再び固めようとした。

『南洋商報』がオーナーシップの問題で混乱していたのと同じ時期に、1987 年の停刊を経て復刊した『星洲日報』は、新しいオーナーとして木材会社を経営するティオン・ヒューキンを迎えて急速に業績を回復させていき、表 6 と 7 に見られるように 1992 年を境に読者数、発行部数ともに『南洋商報』を抑えて華語紙の中でトップに立った。華語紙業界全体では、80 年代の厳しい競争状態を経て、90 年代にはマレー半島部では 5 紙の日刊紙が生き残ったが、ペナン地域など一部を除き、実質的には『南洋商報』と『星洲日報』を擁する 2 大グループによる市場の分割が行われる形となった（表 9 参照）[62]。

表 6　『南洋商報』と『星洲日報』の発行部数

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
『南洋商報』	141,668	n.a.	151,516	153,499	162,054	171,936	184,267	182,926	191,002
『星洲日報』	105,990	n.a.	95,446	121,231	146,271	158,531	187,039	195,118	208,291

出所: 1986 年については、Melati Ariff and Mohd. Zaini [1986]、1988 年から 1990 年までは、葉観仕[1996: 134, 146]、1991 年以降は、Media Guide 2001, pp. 68 より。

[61] ヤップ・ミュウサン（Yap Miew Sang）へのインタビュー、2005 年 10 月 19 日、クアラルンプールにて。

[62] 半島部で『南洋商報』と『星洲』の 2 大グループの他に生き残った日刊紙華語紙は、ペナンを中心にマレー半島北部に基盤を置く『光華日報』のみであった。

表 8　『南洋商報』と『星洲日報』の読者数

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
『南洋商報』	619,000	754,000	813,000	702,000	750,000	684,000	641,000	685,000	716,000
『星洲日報』	511,000	n.a.	449,000	525,000	545,000	578,000	665,000	774,000	787,000

出所: 1986 年の『星洲日報』読者数については、Melati Ariff and Mohd. Zaini [1986]、その他は、葉観仕[1996: 134, 146]より。

表 9　90 年代半ばのマレー半島部の 2 大華語紙グループ

グループ	オーナー	傘下の日刊紙	発行部数（1996 年）	関連情報
南洋商報	クエック・レンチャン	『南洋商報』	183,801	
		『中国報』	143,543	1993 年南洋商報グループ入り。
星洲日報	ティオン・ヒューキン	『星洲日報』	222,067	
		『光明日報』	871,44	ペナンを基盤とした旧『星檳日報』。1992 年に星洲日報グループ入り。

出所: 発行部数については、Media Guide 2001 pp. 68 より。

これまでのまとめとして、次のことが言えるだろう。第一に、華語紙が「エスニック・メディア」として誕生し、現在に至るまでその性格を強く保持してきた点に注目しなければならない。白水は「エスニック・メディア」を「当該国家内に居住するエスニック・マイノリティの人びとによってそのエスニシティのゆえに用いられる、出版・放送・インターネット等の情報媒体である」としている[白水 2004: 23]。マレーシアに限らず、中国外でマイノリティとして暮らす華人にとって、会館や華語学校と並ぶ「僑社三宝」の 1 つとも言われる華語紙は、自らのエスニック・アイデンティティの維持・発展に死活的に重要な制度であった[樋泉 1993: 12]。

『南洋商報』や『星洲日報』に代表されるように、華語紙は経済的に成功した華人企業家による華人社会への慈善事業としての側面を併せ持って創刊された。華語紙の成功した企業家による華人社会への慈善事業としての側面は、70

年代に入って所有･経営が創業者一族の手から離れても変わらなかった。ただ、そうした側面に加え、70 年代以降に、政府がマレー人優先主義的な政策を採用する中で、華人社会の不安や不満を糾合し、それを政府や与党、さらに多数派のマレー人社会に伝えるチャネルとして、華語紙は華人社会にとっての「公共物」的な位置づけをますます強めていた。

第二に、90 年代に至るまで華語紙業界は、与党の影響力から相対的に自由な立場に置かれ、市場競争の中で発展してきた。これは、他言語の新聞市場が 80 年代前半までには与党が直接・間接的に支配するメディアによってほぼ独占されてしまった状況と比較すれば、興味深い点であると言えよう[63]。近年、（後述するように）華語紙市場の独占が非常に進んだものの、それでもマレー語や英語の新聞と比べれば華語紙が与党の影響力から自由であると言われるのは、90 年代までの市場での厳しい競争を経た過去の経験が、一定程度影響しているためであると思われる。

以上の点から、2001 年の MCA による『南洋商報』買収が、華人社会からの大きな反対運動を引き起こした理由が見えてくる。元来、華人社会内部には、董教總のような教育関係団体を中心に、60 年代から教授言語や華語独立大学（Merdeka University）設立問題などをめぐって、MCA との対立が潜在的に存在していた[杉村 2000]。70 年代以降は、BN 内で UMNO に対する交渉力を弱体化させ、華語教育や文化政策などの点で UMNO 主導のマレー化政策に賛成してきた MCA への不満が、華人社会内でさらに高まっていった[64]。

一方、「エスニック・メディア」として 70 年代以降、その重要度をさらに増していた華語紙だったが、市場での淘汰の結果、90 年代までには事実上、南洋商報グループと星洲日報グループの 2 大グループに収斂していった。MCA による『南洋商報』買収の話が持ち上がった当初に反対運動で大きな役割を果たしたのは、華人社会の中で従来から大きな動員力を持つ董教總、会館組織や野党 DAP であった。これらの華人社会で従来から影響力を持つアクターの目には、MCA の『南洋商報』買収とは、華人社会の直面する様々な問題を共有すると同時に、政府・与党や他のコミュニティに向かって、華人社会の問題を代弁する華語紙の重要な社会的機能を低下させるものと映った。さらにそこには、MCA が買収したものの経営に失敗して廃刊となった華語紙の『通報』の二の舞に『南洋商報』がなることへの懸念もあったと言えよう。こうした懸念を持った人々の反対が多かったからこそ、『南洋商報』買収問題は、華人社会全体を

[63] 第四章と第五章を参照。

[64] BN が結成された 70 年代以降、BN 内で UMNO の優位（とそれと裏表の関係にある MCA の影響力低下）が、下院議員選挙区配分とその結果としての閣僚ポスト配分を通じて実現されていったことについては、鳥居[2004: 196-203]参照。

揺るがすまでのイシューとなったのである。

第二節　MCA による『南洋商報』買収の政治的背景

前節では、華人社会がなぜ、MCA による『南洋商報』買収に反対したのか、その理由を華語紙の歴史を概観する中で明らかにしてきた。次に検討すべきは、そもそも、なぜ、MCA は『南洋商報』を買収しようとしたのか、という点であろう。さらに、なぜ、買収に際して、MCA 内部からも反対が起こったのか、また、なぜ、ホンリョン・グループのクエック・レンチャンは『南洋商報』を売却したのか、という点についても検討する必要があるだろう。ここで結論めいたことを言えば、当事者が市場の論理で『南洋商報』売買したと説明するのとは異なり、実際は政治的な論理が優先されていた。

以上の疑問を解く最初のカギは、90 年代末のマレーシアの政治状況にある。以下、こうした点について論じていくことにする。

第一項　1999 年総選挙の影響

90 年代末の政治状況を考える際に、まず指摘すべきは、1999 年に行われた第 10 回総選挙での BN、その中でも UMNO の連邦下院議席の大幅減が見られたことである[鳥居 2004]。この結果をもたらした最大の要因は、1998 年に当時副首相だったアンワル・イブラヒムの政府・与党からの追放と、それに抗議する人々によって始められたレフォルマシ運動であった。第三章でも言及した通り、90 年代末には、アンワル追放をきっかけにした UMNO の分裂と、それに伴うマレー人社会における野党支持の拡大、そしてそれらの背景として都市部を中心に政治改革を求める人々の声が高まっていたのである。

表 10 から分かるように、1999 年の総選挙では、与党 BN の議席数のうち、下院、州議会ともに 1995 年選挙と比べて大きく減少したのは UMNO だけであり、下院が 1995 年の 89 議席から 1999 年は 72 議席、州議会が 230 議席から 176 議席へと減少した。UMNO に代わって大きく躍進したのは、野党間で代替戦線（Barisan Alternatif: BA）を組んで DAP とも共闘して PAS であった（下院は 7 議席から 27 議席、州議会は 33 議席から 98 議席）。UMNO の議席大幅減、PAS 躍進にも拘わらず、BN が何とか連邦下院で 3 分の 2 以上の議席数を確保できたのは、UMNO 以外の BN 構成政党である MCA、MIC やグラカンが BN の議席安定化装置として働いたことが大きい。表 4 から分かるように、99 年総選挙で MCA は下院、州議会で 2 議席減らしただけであり、MIC やグラカ

ンもほぼ議席数は同じである。さらに、UMNO にとってもマレー人と非マレー人の割合が接近している複合選挙区では非マレー人票は議席減を最小限に食い止めるために重要だった。複合選挙区では、マレー人票の減った分を非マレー人票が補うことで、UMNO の候補者の当選が下支えされたことが指摘されている[Maznah 2003: 71]。

表 10　主要政党の 1995 年と 1999 年の総選挙結果（下院と州議会）

	下院		州議会	
	1995 年	1999 年	1995 年	1999 年
UMNO	89	72	230	176
MCA	30	28	70	68
MIC	7	7	15	15
グラカン	7	7	23	22
BN 全体	162	148	338	281
PAS	7	27	33	98
DAP	9	10	11	11
PKN	n.a.	5	n.a.	4
BA 全体	30	42	56	113
46 年精神党	6	n.a.	12	n.a.

注: 46 年精神党は 1996 年に解党、UMNO と合流。国民公正党（Parti Keadilan Nasional: PKN）は 99 年総選挙に初参加。
出所: Hwang [2003: 325]の表を筆者編集。

つまり、1999 年総選挙の結果、BN 内部では、非マレー人政党の地位が以前よりも相対的に増したと言えるだろう。加えて、総選挙後、マレー人からの BN の支持が回復していない状況下では、非マレー人社会からの支持を UMNO も含めた BN 全体が重視せざるを得ない環境があった。

第二項　ルナス補選での BN 敗北とその原因

しかしながら、総選挙後の BN にとって非マレー人からの支持調達に疑問符を投げかける事態が起こる。2000 年 11 月、クダ州ルナス選挙区の州議会補選

での BN の敗北である[65]。マレー人が多数を占めるクダ州は、1999 年総選挙で PAS の勢力拡大が著しかった州であり、今後のマレー人からの支持回復に向けて、BN は組織や資金を最大限動員して、ルナス補選に臨んだ。特に、州議会では BN がルナス選挙区を含め 24 議席に対し、BA が 12 議席であり、BN が州議席全体の 3 分の 2 の議席を守れるかどうかが選挙の大きな焦点であった[66]。ここで留意すべきは、ルナス選挙区のエスニック構成比である。2 万 6746 人の有権者のうちのエスニック構成比は、マレー人が 1 万 1581 人（43.3%）、華人が 9896 人（37%）、インド人が 5108 人（19.1%）、その他が 161 人（0.6%）であった[*Malaysiakini* 30 November 2000]。この割合では、与野党間で分裂状態にあるマレー人票を考慮すると、非マレー人票、中でも華人票の動向が選挙を左右すると見られていた。そして実際に、この選挙で BA に勝利をもたらしたのは華人の BN からの離反であったと考えられたのである[Jayasankaran 2000]。華人票が BN に流れたとみられる原因には、1999 年から 2000 年にかけての、政府・与党の華人社会への対応の失敗があった。以下、それらを挙げていきたい。

（1）馬来西亜華人社団大選訴求（Suqiu）

1999 年 6 月、スランゴール中華大会堂の下部組織である「人権委員会（Civil Rights Committee）」が中心となり、17 項目、全部で 83 の次期総選挙を念頭においた政党向けアピールを発表した。これが、「マレーシア華人団体による選挙要請委員会（Malaysian Chinese Organisations Election Appeals Committee、馬来西亜華人社団大選訴求）」、あるいは通称、Suqiu である。Suqiu を主導したのは董教總や華社研究中心など華人有力 11 団体で、最終的には 2000 以上の華人団体が参加した[67]。ただ、華人による請願運動の形をとりながら、Suqiu が求めた 17 項目のアピールの内容には、国民統合、人権、教育、汚職、民営化や環境など、華人社会に留まらない普遍的価値を強調するものも

[65] 選挙結果は、Saifuddin Nastion （Keadilan） 1 万 511 票、S. Anthonysamy （MIC） 9981 票でわずか 500 票あまりの接戦を BA の候補が勝利した。

[66] BN がケダ州議会で 3 分の 2 の議席確保を重視していた理由の一つに、次回総選挙前の選挙区割りの変更を考えており、その際に議会の 3 分の 2 の承認が必要であった点があげられる。

[67] ただし、MCA 寄りの立場をとるマレーシア中華大会堂総会（Federation of Chinese Associations Malaysia）とマレーシア中華工商連合会（Associated Chinese Chamber of Commerce and Industry Malaysia）の華人有力二団体は Suqiu に批判的であり、華人社会の中にも温度差があった。また、Suqiu と同様の政党に対するアピールである 1985 年の馬来西亜全国華団連合宣言（Malaysian Chinese Union Declaration）では 5000 団体以上の支持と参加があったことと比べると、必ずしも Suqiu が華人社会全体をまとめきれていたわけではない。

多かった[68]。

Suqiu に対する BN の対応は時期によって異なり、さらに BN 構成政党間でも対応が分かれていた。1999 年総選挙までの BN の対応について、マレー人側では、首相、副首相の否定的コメントや UMNO 関連の学生組織からの非難があった。彼らの非難の矛先は、Suqiu がアファーマティブ・アクション廃止や、大学入学の際のクォータ制度廃止を求めた点に向けられた。他方、BN の中でも華人側の対応は、MCA やグラカンを中心とした 11 名の華人の大臣達が Suqiu と会談を持ち、そのうちの一人のリン・リョンシックが「Suqiu はマレーシア華人の 99%を代表している」と述べたことからも分かるように、Suqiu に融和的であった[*NST* 24 September 1999]。

だが、総選挙の翌年の 2000 年、Suqiu が 17 項目のアピールの確認と履行を求めるようになると事態は一変する。Suqiu が問題になったのは 8 月に入ってからである。直接のきっかけとなったのは、UMNO が経営を握るマレー語紙 *Utusan Malaysia* の一連の報道である。その報道記事では、Suqiu が連邦憲法 153 条にあるブミプトラの特別な地位を侵害しようとしているとされた。これを受けて UMNO が青年部を中心に、謝罪と 17 項目撤回を Suqiu に求めて街頭での抗議運動を行なうようになった[*Utusan Malaysia* 17 August 2000; 18 August 2000]。他方で、Suqiu 関係者は、UMNO がこの時期に Suqiu を攻撃し始めたのには、第一に、8 月 8 日のアンワルの汚職裁判の判決を受けてその話題を拡散させようとしたためであり、第二に、分裂状態にあるマレー人に対し、華人からの脅威を強調することによって UMNO の下に糾合しようとしたためであると見ていた[Wong Chin Huat 2002: 17]。

Suqiu と UMNO とのこうした対立が最も高まったのは、8 月 31 日の独立記念日である。この日、毎年恒例の首相スピーチでマハティールは、異例ともいえる Suqiu への非難を行なった[*Utusan Malaysia* 1 September 2000]。スピーチの中でマハティールは、Suqiu をコミュニストや逮捕されたイスラーム過激集団（Al-Ma'unah）と同様にエスニック間の平和を乱すと厳しく非難したのである。エスニック間の緊張が高まる中で、9 月 15 日、Suqiu はマハティールと直接会談を行なって事態の収拾を図ろうとした。この会談によって緊張は一時的に緩和されたが、ルナス補選を前に多くの華人たちの間に UMNO と、BN 内

[68] 17 項目のアピールは、1. 国民統合の促進、2. 民主主義の推進、3. 人権と公正の維持、4。 汚職の抑制、5. 公正・公平な経済政策、6. 民営化政策の見直し、7. 啓蒙的、自由主義的で進歩的な教育政策、8. マルチ・エスニックな文化の繁栄、9. マレーシアの環境保護、10. 近代的な新村開発、11. 全ての人に対する住宅、12. 女性の権利保護、13. 公平なメディア、14. 警察の信頼回復、15. 社会サービスの向上、16. 労働者の権利尊重、17. 先住民（オラン・アスリ）の人々への支援、からなっていた[Suqiu Committee 2002: 1-15]。

部で UMNO を抑えきれない MCA やグラカンへの不満が高まっており、華語紙はそうした華人の不満を掬い上げて詳細な報道を続けた[69]。

ルナス補選後の 12 月 11 日には、マハティールが再び議会で Suqiu をコミュニストやイスラーム過激集団になぞらえて非難している。議会でのスピーチでマハティールは、1999 年には総選挙があったため、Suqiu のアピールを無理に受け入れさせられたと暴露したのである[*Utusan Malaysia* 12 December 2000]。このマハティールのスピーチをきっかけに、Suqiu と UMNO の間に再び緊張が高まった。事態打開のために、Suqiu と UMNO 青年部との会合が持たれ、2001 年 1 月 5 日に両者の合同で声明が発表された。そこでは Suqiu のアファーマティブ・アクション廃止や大学入学のクォータ制度廃止を求めた 7 箇所が「棚上げ」されることが決定した[70]。

(2) ビジョン・スクールとダマンサラ華語小学校移転問題

マハティールによって 2020 年までにマレーシアを先進国入りさせるために打ち出された「2020 年ビジョン（Wawasan 2020）」においては、「マレーシア国民」の創出が目指された。その実現のために導入されたのがビジョン・スクール（Vision School / Sekolah Wawasan）である。ビジョン・スクールの構想の源流は 80 年代に政府が実施した「総合学校計画（Program Sekolah Integrasi）」や「三言語児童交流計画（Rancangan Integrasi Murid-Murid untuk Perpaduan）」にあり、構想ではこれまでエスニック集団別に分かれていた小学校を建物を別にしながら同じ敷地内に集めることで、①異なるエスニック集団に属する児童の間での融合の推進、②施設や教員等の資源の有効活用、③学業成績を中心に児童の優秀化の追求を目指していた[杉本 2005: 176-178]。ビジョン・スクールは 1994 年に発表され、一部の地域で実験的に導入が始まっていたが、2000 年には 5 つの華語小学校がビジョン・スクールの対象校として政府によって指定された。

---

69 華語紙を中心とする一連の Suqiu に関するメディア報道については、Suqiu Committee [2002: 141-502]が資料集として有用である。

70 「棚上げ」されたのは以下の箇所である。1.2 アファーマティブ・アクションは種族（race）、社会的背景、信仰ではなく、より弱体な部門の地位の保護と強化の観点に基づいてなされるべきである。1.3 全ての点で「ブミプトラ/非ブミプトラ」の差別をなくすための対策を講じること。5.4 全てのエスニック・コミュニティの農民達に平等かつ公平に土地を分売すること。5.5 「種族」に基づいたクォータ・システムを廃止し、能力に基づいた分配システム（means-tested sliding scale）に代えること。7.10 エスニシティに関わらず、家庭の能力に基づいて、全ての学生にローンや助成金のシステムを導入すること。7.15 大学入学時の種族に基づいたクォータ・システムを放棄する。8.8 全ての宗教が伝道、振興や公的資金援助の面で平等な取り扱いを受け取るべきで、それは、メディアへのアクセスについても同様である[Wong Chin Huat 2002: 18]。

ビジョン・スクール構想について、華人社会では董教總を中心とする華語教育関係者の多くが反対の立場をとっていた。この背景には、政府・与党と董教總との間で長年にわたって蓄積されてきた不信がある[71]。さらに、最初の計画案ではビジョン・スクールの目的の 1 つに、国民統合を達成するために全ての学校で統一された教授言語を段階的に導入する、との条項が入っていたことで、董教總の政府への不信はさらに強まった[Ng Tien Eng 2005: 187]。

こうした背景があったために、ビジョン・スクール構想が国民統合を謳う裏で、華語小学校を周縁化するアジェンダが隠されているとの見方を董教總は強めていた。さらに、こうした董教總の警戒感に対してマハティール首相が過剰に反応し、両者の関係がさらに悪化した面も否めない[72]。ビジョン・スクールに反対する董教總は、ルナス補選で野党候補の応援に積極的に参戦することとなった[Ng Tien Eng 2005: 190]。

ルナス補選後にも、董教總の政府・与党に対する態度をさらに硬化させる事件が起こっている。クアラルンプール郊外のダマンサラにある華語小学校の移転問題である。ダマンサラ華語小学校の理事会は、増加した児童数に対処するため、文部省に第 2 分校の建設を 90 年代半ばから申請してきた。ところが、2000 年暮れになって突如、文部省は近隣に巨大な新校舎を建設し、ダマンサラ校を 2001 年 1 月で廃校することを通告してきた。これに対し、新校舎が事実上のビジョン・スクールとして利用されるのではないかと懸念したダマンサラ小学校の教師や保護者の一部は、児童の新校舎移転を拒否し、周辺住民の協力を得ながら寺院の敷地内で児童の教育を続けた。このダマンサラ華語小学校問題は、『南洋商報』を筆頭に華語紙が連日取り上げて詳細な報道を行っていた。

（3）張明添基金と日本脳炎基金

MCA に委ねられた基金の不正運用・流用にまつわる疑惑もまた、ルナス補選での BN の華人票の減少に繋がったと考えられる。張明添基金（Chang Ming Thien Foundation）は 1981 年に華人企業家のチャン・ミンティン（Chang Ming Thien）が、貧しい華人学生の学業を助ける目的で寄付した 1000 万リンギットをもとに作られた奨学基金である[73]。MCA が経営に深く関与する企業のマル

[71] 董教總を中心とする華人教育者・教育機関と政府との不信の高まりは 80 年代に最も劇的に現れている。80 年代の華人教育の問題について詳細は、Kua[2005: 51-60]参照。

[72] マハティールは 2000 年 11 月 6 日に以下のコメントを出している。「董教總が求めているのは中国で行なわれるような教育であり、全てが中国語でなされるべきだ（と董教總は考えているのだ）。」引用文の括弧は筆者補足。引用は Ng Tien Eng [2005: 190]からの再引用。

[73] MCA <http://www.mca.org.my/story.asp?file=/articles/news/2000/10/29/2177.html&

チ・パーパス・ホールディング（Multi Purpose Holdings Bhd: MPHB）社に、この奨学基金の運用が委ねられたが、MCA は 1981 年以降、20 年あまりにわたって奨学金の給付を行なわず、基金の運営は止まったままだった。さらに問題視されたのは、長年塩漬けにされたままの基金の利子の一部を MPHB が流用しているのではないかという疑惑であった。これらの不正運用・流用疑惑の詳細は、『南洋商報』の紙面で大きく取り上げられた。そうした『南洋商報』の記事の中には、張明添基金をめぐる疑惑に対し、前 MCA 総裁で、前取締役として MPHB の実態をよく知るタン・クーンスワン（Tan Koon Swan）を紙面に登場させ、現執行部に対し、基金の実態に関して情報の開示を求めるコメントを引きだしたものもあった[南洋商報 2000 年 11 月 10 日]。

張明添基金に加えて、1999 年に猛威を振るった日本脳炎で被害を受けた養豚農家のために、MCA が主導して設立された基金もまた、人々の疑惑の対象となった。日本脳炎基金をめぐっては、患者や養豚農家ではなく、特定の MCA の支持者に対して資金が供与されているのではないかという疑惑が持ち上がったのである。日本脳炎基金の疑惑も、『南洋商報』は比較的大きな記事としてとり上げた。

以上のような与党側の華人社会への対応のまずさが、ルナス補選で BN が華人票を失ったと考えられる原因である[74]。留意すべきは、ルナス補選の前後、Suqiu、ビジョン・スクールや張明添基金など政府・与党による華人社会への対応の問題点を、『南洋商報』と『中国報』が最も精力的に採り上げ、報道していたという点である。これに対し、政府・与党の側はビジョン・スクール関連の記事を挙げてエスニック間関係を悪化させているとして、内務省を通じて『南洋商報』には警告、『中国報』は質問状と警告を送付するなど、『南洋商報』と『中国報』への統制を強めようとした[Ng Boon Hooi 2000]。

結局、ルナス補選で BN は敗北するが、敗北の原因はもっぱら華人票の取り込みの失敗に着せられるとともに、選挙結果に影響を及ぼしたとみられる『南洋商報』と『中国報』は、BN 首脳部から反 BN の傾向を持つ新聞であると見られるようになった。

こうした BN 首脳部の『南洋商報』や『中国報』への見方は、『南洋商報』買

---

sec=In+The+News (2006 年 10 月 1 日、その後リンク切れ)。

[74] 原則的に 5 年に一度しか選挙がおこなわれず、さらに州より下位の自治体の選挙が 1960 年代から実施されていないマレーシアでは、補選はたとえそれが州議会選挙であっても、時に当該地域のイシューを越えて容易に国政選挙のような様相を呈する点に留意すべきである。ルナス補選は、そうした文脈の中で、選挙区地域の開発などに加えて、華人社会全体の問題も語られた。

収に間接的に関わった首相のマハティールの言動からも窺い知ることができる。2001 年 5 月に MCA の『南洋商報』買収が発表された当初、マハティールは買収があくまで企業間の取引であるとし、本人や MCA の政治的関与があることを否定していた[陳漱石 2001a: 83]。だが、本稿冒頭で紹介した MCA 特別代表大会開催の前日、6 月 23 日の UMNO 党大会最終日の閉幕スピーチでマハティールは、『南洋商報』と『中国報』が野党 DAP を支持して反 BN の報道を行なっていたために大いに不満を持っていたことと、買収を指示してはいないが、リン・リョンシックの『南洋商報』買収の申し出について承認を与えたのは自分であることを、自ら暴露したのである[陳漱石 2001b: 118; *Malaysiakini* 23 June 2001]。『南洋商報』買収の是非を決める MCA 特別代表大会開催の前日にマハティールが買収に承認を与えていたことを暴露した背景には、以下で見る MCA 内の買収推進派を後押しする狙いがあったものと思われる。

第三項　MCA 指導部の対立

1999 年の総選挙での UMNO の議席の大幅な減少と、2000 年のルナス補選での敗北を受けて、BN の再建は急務であった。しかし、ちょうどそのころに MCA は、次期指導者の選出をめぐって党内での権力闘争が激化していた[75]。当時の MCA 総裁のリン・リョンシックは、1986 年以降、15 年にわたって総裁職にあり、90 年代末頃になると指導者層の世代交代が党内で重要課題として浮上していた。リン・リョンシックが次期指導者の問題について最初に口を開いたのは、1998 年の党年次総会でのことである。リンは現在のトップ・リーダーが次期リーダー育成のために政府閣僚ポストを譲り渡すことを呼びかけた。

この呼びかけに応じ、副総裁のリム・アーレクが 1999 年総選挙で下院から出馬せず、権力移譲を果たしていく姿勢を見せた。リム・アーレクは下院議員から引退し、自らの連邦政府の閣僚ポストを当時の青年部長だったチャン・コンチョイ（Chan Kong Choi）に引き継がせる予定であったといわれる。

だが、1999 年の総選挙後、BN 内で MCA に割り当てられた 4 つの閣僚ポストの枠は、リン・リョンシックや、その元政治秘書でリンの後継者と見られていたオン・カッティン（Ong Ka Ting）らリンに近い人物で占められ、チャン・コンチョイは副大臣に留まった[76]。一方で、2000 年の MCA 党役員人事選挙で

---

[75] 以下の記述は、Loh[2001]に多くを負っている。

[76] マハティール政権下で慣例的に MCA に割り当てられる閣僚ポストは、運輸大臣、住宅・地方政府大臣、人材資源大臣、保健大臣の 4 ポストであった。1999 年選挙後の内閣改造でこれらのポストについたのは、運輸大臣のリン・リョンシック、住宅・地方政府大臣のオン・カッティン、保健大臣のチュア・ジュイメン（Chua Jui Meng）、人材資源大臣の

は党の序列ナンバー・スリーの 4 つの次席副総裁ポストに 3 人の閣僚とチャン・コンチョイが当選したが、4 人の次席副総裁のうち、副総裁のリム・アーレクの後継とみられたチャンだけが大臣ポストを持たない事態に陥り、リム派は不満を募らせていった。

こうした指導者層の世代交代と政府･与党でのポスト争いが結びついた結果、MCA は総裁のリン・リョンシック派（チーム A）と副総裁のリム・アーレク派（チーム B）に分裂して、深刻な権力闘争が起こることとなった。興味深いのは、この MCA の権力闘争に対して、『星洲日報』はチーム A 寄りの、一方の『南洋商報』はチーム B 寄りの報道を行っていたという指摘である[何華芳 2001: 11]。この指摘からは、華語紙が与党内の権力闘争に深く関わっている点を読み取ることができる。

2001 年にリン・リョンシックが『南洋商報』買収を MCA に提案した際、反対に回った MCA のリーダーは、そのほとんどがチーム B を構成するリーダー達であった。その意味でリン・リョンシックにとって『南洋商報』買収問題は、党内の権力闘争とも結びついており、簡単に妥協できる問題ではなかった。したがって、MCA にとっては『南洋商報』買収問題は、形を変えた権力闘争の一側面であったとも言える。

第四項　売り手の論理

以上のような買い手の側の政治的状況がある一方で、売り手の側となったホンリョン・グループのクエック・レンチャンはなぜ、『南洋商報』を手放す決断を下したのであろうか。

注目すべきは、ホンリョン・グループが 90 年代以降、副首相兼財務大臣であったアンワルと近い立場を利用してビジネスを拡大してきた点にある。90 年代初頭までのクエックのビジネスは、持株会社のホンリョン･カンパニー（Hong Leong Co. (M) Bhd）の下に、建築資材供給の最大手で南洋商報グループの株式を持つヒューム・インダストリー（Hume Industry）、現地でのエアコン製造・販売大手の OYL インダストリー（OYL Industry）を傘下に持ってヤマハ・バイクの組み立ても行っているホンリョン・インダストリー（Hong Leong Industry）、金融･株式事業を行うホンリョン･クレジット（Hong Leong Credit）の上場企業 3 社を中心に形成されていた[Gomez 1999: 153]。その一方で、ホンリョン・グループは、長年にわたり銀行業への進出を狙ってきたものの、財

フォン・チャンオン（Fong Chan Onn）であり、チャン・コンチョイは財務副大臣に留まった。

務省からの認可を得ることができないままであった。そこで、90 年代初頭のホンリョン・グループは 1991 年に財務大臣に任命され、マハティールの次の世代の指導者として台頭しつつあったアンワルとの結びつきを強め、銀行業界進出の認可を得ようとしていたのである。

そうした時期にメディア業界の再編が話題となり、そこからホンリョン・グループはアンワルへの足がかりを得ることになる。前章で見たとおり、1993 年 1 月に新聞・出版大手でレノン・グループの傘下にあった NSTP が、MRCB 社の傘下へと編入されることで、メディア業界の再編が起こった。この過程で MRCB はアンワルと親しい関係にある NSTP の 4 人の役員がコントロールすることとなり、アンワルはマレーシアの主要なメディア・グループを影響下に置くこととなった。このメディア業界の再編劇の背景には、1993 年 11 月に予定されていた UMNO 党大会の副総裁選挙での党内外の世論対策をアンワルが重視していた点があったといわれる[Gomez and Jomo 1999: 68]。

このメディア業界の再編劇でホンリョン・グループが果たした役割は、次のようなものだった。ホンリョン・グループは、このメディア再編劇が起こる前の 1992 年 8 月に MRCB の大株主になっている。しかし、僅か 3 ヶ月後の同年 11 月にはその持株を大量に売却し、10%程度までに減らした。ホンリョンが売却した株式を購入したのは、マレーシアの重工業化を担うために政府によって設立され、財務大臣のアンワルの監督下にあるハイコム（HICOM）社であった[Gomez and Jomo 1999: 68]。つまりホンリョンは、アンワルとその支持者が主導した NSTP の再編劇をスムーズに行ううえでの「器」を用意するのに、大きな役割を果たしたのである。

アンワルへの貢献を通じて、ホンリョン・グループが得た利益は明らかだった。1993 年 11 月、つまり、アンワルが UMNO 党大会で副総裁に選出された直後、ホンリョン・グループは、銀行業を主要な業務とする MUI ファイナンス（MUI Finance）の買収を財務省から認められる。翌年 10 月に MUI ファイナンス傘下の MUI 銀行は、ホンリョン銀行と改名され、ホンリョン・グループは念願の銀行業への進出を果たした[Gomez 1999: 156]。その後もホンリョン・グループは、アンワルと親しい立場を生かしながらビジネスを拡大させていった。

しかし、1998 年にアンワルが政府・与党から追放されると、ホンリョン・グループへの政府・与党からの政治的圧力が強まっていった。そしてそれは、反 BN 的新聞と見られた『南洋商報』を MCA へ売却する圧力として現れることになったのである。ホンリョン側が政治的圧力を受けて MCA に『南洋商報』買収を強いられたことは、株の売却価格から窺い知ることができる。MCA によ

る『南洋商報』買収以前に、クエック・レンチャンは、『南洋商報』買収の申し出を『星洲日報』のオーナーであるティオン・ヒューキンから受けていた。このときティオンは南洋商報株を1株8リンギットで買い取ることを提案したが、クエックは 15 リンギットという高値での買取りを主張したため、交渉はまとまらなかった。しかし、2001年5月のMCAによる買収の際には、クエックは1株5.5リンギットで売却している[P. Y. Chin 2001: 53; 何華芳 2001: 9]。そもそも、ホンリョン・グループは銀行業への進出後に大きく成長して十分な余剰資金を持っており、グループは傘下企業を売却する必要はなかったと言われている[何華芳 2001: 9]。したがって、ホンリョン・グループは、これまでの政治的パトロンであったアンワルが突然失脚したことの余波で、『南洋商報』の売却を余儀なくされたというのが実態であると考えられる。

これまでの記述で明らかなように、MCA によるホンリョン・グループからの『南洋商報』の買収は、単なる経済的取引というよりも、当時の政治状況を背景にして、買い手と売り手との間でのそれぞれの思惑が複雑に絡み合った結果の「政治的」取引であった。

第三節　華語紙業界の再編と新世代の社会運動の登場

第一項　MCAの『南洋商報』からの撤退

MCAは、党内外からの強い反対を押し切ってまで買収した『南洋商報』を、2006年に『南洋商報』のライバル紙である『星洲日報』のオーナーであるティオン・ヒューキンに売却した。なぜMCAが僅か5年程度で『南洋商報』を手放したのかという問いには、MCA が『南洋商報』買収を決意した時と同じように、その当時の政治的環境をみる必要がある。

結論から先に言えば、2006年の時点での MCA にとって、『南洋商報』の保持は以前ほど重要な政治的意味を持たなくなっていた、という点が重要である。2003年に22年間続いたマハティール政権からアブドゥラ政権への政権交代が起こり、翌年には総選挙が実施された。この 2004 年総選挙では、首相交代と新政権への期待で、BNが下院の全219議席のうちの198議席、議席占有率にして9割以上を確保する歴史的大勝利を収めた[Gomez 2006: 80]。前政権末期に染みついた与党の抑圧的イメージの払拭を目指し、総選挙でも大勝したアブドゥラ政権は、華語紙を含むメディア全体に対する統制を緩和する姿勢を見せ始めた。

他方、マハティールからアブドゥラへの首相交代と合わせるように、MCA でも 2003 年 5 月に指導層の世代交代が行われている。この時には、総裁リン・リョンシックと副総裁リム・アーレックが同時に党役員ポストから退任して政治の表舞台から引退し、リンの後継者のオン・カティンが総裁を、リムの後継者のチャン・コンチョイが副総裁を継承した。MCA を 2 分して長期間続いたチーム A とチーム B との派閥抗争は、世代交代が実現することで次第に和らぎつつあった。こうした MCA の内部事情からすると、前指導部の下で党内の派閥対立の火に油を注ぐことになった『南洋商報』の扱いは、新指導部にとって非常に頭を悩ます問題であったと言えるだろう。そうした観点からすれば、将来の対立の火種にもなりかねない『南洋商報』を保持し続けるのは得策でないと MCA の新指導部が判断しても不思議はない。

以上のような政治的環境の変化に加え、 MCA による買収後、『南洋商報』が華人社会からの支持を失い、急速に発行部数を減らしていたことが、『南洋商報』の売却を後押した[77]。もともと『南洋商報』買収は、MCA がかなりの財政上の無理をして実施されており、買収はしたものの、華人社会からの支持を失って急速に悪化する『南洋商報』の経営に、MCA は苦しんでいた[78]。

では、もう一方の当事者である『星洲日報』のオーナーのティオン・ヒューキンはなぜ、2006 年に MCA から『南洋商報』を買い取ったのであろうか。以下、この点を論じていこう。

第二項　ティオン・ヒューキンの関与

（1）ティオン・ヒューキンとビジネス

第一節で見たように、1987 年に一度停刊となった『星洲日報』を買収して復活させたのは、サラワク生まれで、木材伐採業によって巨万の富を蓄えたティオン・ヒューキンであった。ティオンが 1976 年にサラワクで創業したリンブナン・ヒジャウ（Rimbunan Hijau）社は、マレーシア最大で、インドネシア、

---

[77] 『南洋商報』の発行部数は、2001 年には 17 万 3295 部あったのが、MCA が買収を発表した翌年の 2002 年には、14 万 6344 部に急落し、2003 年には 15 万 2717 部と僅かながら回復したものの、毎年の減少を止められず、MCA が売却を決定した 2006 年には 12 万 4282 部にまで落ちていた[Press Guide 2005: A12; Malaysia Press & PR Guide 2009: 20]。

[78] 買収時に出た話では、MCA は『南洋商報』買収資金の 2 億 3000 万リンギットをかき集めるために、傘下のフアレン・ホールディングスの持つ *Star* の株式 6800 万株と、取得予定の『南洋商報』の 4000 万株を担保に、銀行から借り入れを行うこととなっていた[Loone 2001]。

パプアニューギニア、ニュージランドやロシアなど世界各地でも事業を展開する多国籍な木材伐採企業である。ティオンは、1988年の『星洲日報』買収後、新聞業・出版業でも多国籍展開を進めていった。1996年には香港の華語紙『明報』を買収。パプア・ニューギニアで英語紙の *National* を経営し、雑誌では *Asiaweek* の華語版としてスタートし、アジアの華語圏で広く流通している『亞洲週刊』も彼の傘下にある。カンボジア、カナダやアメリカにも『星洲日報』や『明報』の子会社を通じて華語紙を発行している。マレーシアでは、MCAによる買収前から『南洋商報』の買収を狙っていたものの、前述のようにクエック・レンチャンからの高値での買い取り回答によって事実上、拒否されていた。

以前にクエック・レンチャンとの取引が失敗した経緯もあって、MCAの『南洋商報』買収が2001年5月に発表されると、その直後から、ティオン・ヒューキンも何らかの形でMCAによる買収に関与しているのではないかという噂が広がることになった。特に『南洋商報』買収が華人社会を揺るがす事件であったにも拘わらず、『星洲日報』から買収について正式の見解が出たのが、MCAの緊急理事会が買収を正式決定して1週間近く後であったことは、一部のジャーナリストや作家からの疑念を招いた[星洲日報 2001年5月30日]。本稿冒頭でみたように、著名作家・評論家による主要華語紙への投稿拒否宣言に『南洋商報』だけではなく『星洲日報』も含まれたのは、そのためであった。

また、オンライン・メディアでは、『南洋商報』買収の一連の過程で、ティオン・ヒューキンの関与が頻繁に取り沙汰されていた[79]。この背景として、ティオンとMCA総裁リン・リョンシックが親しい関係にあったことが、ティオンの関与が取り沙汰される大きな要因の一つとなっていた。華語紙関係者の中には、この点から、ティオンとリンとの間にはMCAによる買収が発表された2001年の段階で既に、将来的には『南洋商報』をティオンに売却するための取り決めがあったとみる者もいる[80]。

実際のところ、『南洋商報』をめぐる与党、企業家と華人社会との間の関係の中で、最終的に最大の利益を得たのがティオンであったことから考えると、そうした見方が広まるのも無理がないようにも思える。星洲日報グループは、MCAから『南洋商報』を買い取ることでマレーシアの主要日刊華語紙の4紙、

---

[79] オンライン・メディアの中でも特に、*Malaysiakini* や *Merdeka Review* は、MCAが『南洋商報』を手放した後も、『南洋商報』問題におけるティオン・ヒューキンの関与や星洲日報グループへのメディアの集中の問題を頻繁に取り上げている。

[80] 『南洋商報』買収問題でティオン・ヒューキンの関与を指摘している代表的な論客にはコウ・ヨクリョン（Kou Yok Liong）がいる[古玉樑 2006]。一方で、コウ・ヨクリョンや『東方日報』に対する星洲日報グループ側の反論は星洲日報編[2008: 174-229]を参照。

華語紙の全読者数 260 万人のうちの 85%、約 215 万人の読者を得た [侯亨能 2006]。さらに、2008 年 4 月からティオンは『星洲日報』や『南洋商報』などのマレーシアの華語紙と、香港の『明報』の持株会社として、世界華文媒体有限公司をスタートさせ、東アジアの広大な地域を覆う華語メディア・グループの建設を着実に進めている。

こうした経緯に留意しつつ、さしあたり以下では、MCA の『南洋商報』買収に、ティオン・ヒューキンが関与していたか否かについての真偽には触れず、『星洲日報』と『南洋商報』が同じグループに統合されたことで、これまで買収反対運動を推進してきた側に何が起こったのかに注目して議論を進めていこう。

（2）買収反対運動のゆくえ

では、ティオン・ヒューキンの下で、『星洲日報』と『南洋商報』が同じグループに統合されたことで、これまでの『南洋商報』買収をめぐる反対運動に何が起こったのか。まず、『南洋商報』をめぐっての反対運動のアジェンダが、「与党による華語紙の所有」に対する反対から「一企業家による華語紙業界の独占」に対する反対へと移った点に注目すべきであろう。これに伴い、MCA の『南洋商報』買収への反対で大きな役割を果たしていた董教總、会館組織や DAP のような従来から華人社会での動員力を持つアクターは『南洋商報』をめぐる反対運動の中心から外れていった。

なぜ、従来から華人社会での動員力を持つアクターたちが、『南洋商報』をめぐる運動から後退していったのか。それには 2 つの理由が考えられる。第一に、MCA が『南洋商報』から撤退したことで、多くの華人にとって、『南洋商報』をめぐるイシューが非政治化され、経済面での問題であると認識されるようになったためである。与党の直接的関与が薄れたことは、野党 DAP にとっては特に、『南洋商報』をめぐって運動を以前のように続ける理由を見つけづらくなったことを意味した。

第二に、華人社会の中には、ティオン・ヒューキンによる華語紙業界の独占を歓迎する声が一定程度あることを指摘しなければならない。インタビューや『星洲日報』を通じた自身のコメントでティオンは、華語紙業界を独占しているとの批判に反論する一方、出版事業を通じた中華文化の促進を進めながら、グローバル化とネット時代に対応した華語メディア・グループを形成するという目標を語っている[丘啓楓 2001; 張曉卿 2006a; 2006b]。『南洋商報』買収前のティオンは、メディアに登場することは稀で、一部のオンライン・メディア

などでは「メディア嫌い（media shy)」という形容詞付きで紹介されていた。しかし、『南洋商報』の買収後、華人社会の文化・教育活動のスポンサーとしてティオンは、『星洲日報』を中心に華語紙に登場することが多くなっている。つまり、自身や傘下企業を華語文化の擁護者として位置づけ、国境を越えたグローバルな企業展開を進めるティオンの経営戦略に対し、華人社会の中からは、アメリカやヨーロッパの西側メディアに対抗する華語文化圏の建設の試みであると歓迎する見方も表明されているのである[維持媒体独立撰稿人連盟 2007; 黄文慧 2007]。

こうして、従来から華人社会で影響力があったDAPや董教總は、『南洋商報』の所有をめぐる社会運動から後退していき、運動は規模の面でも次第に縮小していった。しかし、MCAが手を引いた後も、『南洋商報』の所有をめぐる問題でティオン・ヒューキンによる華語紙業界の独占に反対し続けた集団が存在した。それは、第一に、MCA による『南洋商報』買収の過程で反対運動に加わったジャーナリストと、ティオン・ヒューキンとライバル関係にある企業家との連合であり、第二に、比較的若い世代の作家や評論家などの知識人が主導するNGOであった。

第三項　新たなメディア・グループの参入―『東方日報』創刊

2001年5月にMCAが『南洋商報』の買収を発表した際、『南洋商報』や同じグループの『中国報』のジャーナリストの一部は、買収反対運動に積極的に関わった。そうしたジャーナリストの中には、それぞれの職場から離れざるを得なくなった者も多かった[呂堅強 2001; *Sun* 27 May 2001][81]。『南洋商報』や『中国報』を辞職したジャーナリスト達は、新たな華語紙の立ち上げに参加することになる。2003年1月に本格的に始動した日刊紙の『東方日報』である[82]。

『東方日報』を創刊したオーナーは、サラワクで華語紙『詩華日報』、英語紙 *Borneo Tribune* やマレー語紙 *Utusan Borneo* などの地方紙を経営していたKTS グループのラウ・フイカン（Lau Hui Kang）である[83]。そして、KTSグループの中でも『詩華日報』は、ティオンの『星洲日報』とサラワクでライバル関係にあり、激しい競争を繰り広げていた。しかし、『詩華日報』はサラワク

[81] MCAの『南洋商報』買収に対する反対運動を行ったジャーナリストの中でも『中国報』を辞職した上級役員や編集者のング・ベンライ（Ng Beng Lye)、パウ・ヨウライ（Pau You Lai)、リム・ウォイキョン（Lim Woi Kiong）らがよく知られている。彼らは、後に上級役員や編集者として『東方日報』創刊の中心人物となった。
[82] 『東方日報』は2002年9月29日に創刊号を出したが、その日のうちに内務省から発行停止の命令を受け、ようやく2号を出したのは2003年に入ってからであった。
[83] 2005年にラウ・フイカンは死去し、現在はその息子がグループ運営の中心にある。

を基盤とする新聞であるために半島部での報道体制は弱く、半島部のニュースについては『南洋商報』と協力関係を結んでニュースの提供を受けていたという[84]。そのため『南洋商報』のオーナーが変わってこれまでの『南洋商報』との関係を維持できなくなり、半島部のニュース供給に困難を来たしつつあった『詩華日報』は、早急に半島部での拠点づくりを行う必要があった。その拠点づくりの一環が『東方日報』創刊であったのである。

このように『東方日報』の創刊は、『南洋商報』買収に反対したジャーナリストと、ティオン・ヒューキンとライバル関係にある企業家による連合の産物であったと言えよう。『東方日報』は、MCA の『南洋商報』買収問題や星洲日報グループによる華語紙の独占の問題を、紙面で積極的に取り上げてきた[85]。また、与党から一定の距離を保ち、野党の活動や BN 体制に批判的な知識人の言論活動にも紙面を提供してきた。その結果、近年では『東方日報』は華語紙業界で一定の存在感を持ちつつある[86]。

こうした経緯に加えて、『東方日報』の創刊で注目すべきは、マハティール首相やアブドゥラ副首相ら UMNO 指導者の対応である。マハティールが MCA の『南洋商報』買収で承認を与えたのは自分であると暴露したように、マレーシアにおける日刊紙の買収や創刊について言えば、首相や副首相など政府トップが承認を与えたうえで進められるのが一般的である。新聞事業を統括するのは内務省であるが、『東方日報』創刊当時に内務大臣を務めていたのはアブドゥラ副首相であった。『東方日報』の創刊には、MCA の『南洋商報』買収反対運動で目立つ活動をしたジャーナリストの存在があったことからも、UMNO の指導者にとっても『東方日報』が好ましい新聞とは言い難い。実際、『東方日報』は新聞事業を管轄する内務省から度々、圧力を受けている[87]。

以上の点から見ても、なぜ『東方日報』の創刊が政府に認められたのか、疑問が浮上する。この疑問に対しては、『東方日報』を運営する KTS グループが BN と一定の繋がりを有していた点があげられる。ラウ・フイカンの弟のロバート・ラウ（Robert Lau Hoi Chew）はサラワクのシブから選出された BN に所属する下院議員でもあった。さらに興味深いのは、次の指摘である。ゴメスは、マハティール首相が、ティオン・ヒューキンとラウ・フイカンというサラワク出身でライバル関係にある華人企業家を半島部でも競わせることで、華語

---

[84] コウ・ヨクリョンへのインタビュー、2006 年 9 月 8 日、クアラルンプールにて。
[85] 『東方日報』オーナーのラウ・フイカンは、ティオン・ヒューキンに対して、ティオンの持つ南洋商報グループ株の全てを買い取る提案も行っている[Kuek 2006]。
[86] 2007 年の『東方日報』の発行部数は、10 万 2500 部であり、創刊から着実に部数を増やしている[Malaysia Press & PR Guide 2009: 20]。
[87] 『東方日報』の免許更新の問題について、第三章を参照。

紙業界の独占によるティオンの影響力の増大に歯止めをかけようとしたと見ている[Gomez 2004: 482]。この見方が正しいとすれば、『東方日報』の創刊は、華語紙や華人社会に対するマレー人エリートの代表でもある首相の複雑な立場を示唆する出来事であったとも言えるだろう。

第四項　新世代による社会運動の登場

ティオン・ヒューキンによる華語紙業界の独占に精力的な反対運動を続けた別のアクターには、NGO の「メディアの独立を求める作家連盟（Writer Alliance for Media Independence: WAMI）」がある。WAMI は、2001 年の MCA による『南洋商報』買収への反対をきっかけに、華語紙への投稿で有名な華人の作家や評論家が結成した NGO である。MCA の『南洋商報』買収から、その後のティオン・ヒューキンによる華語紙業界の独占に至る一連の過程で WAMI のリーダーシップをとったのは、ウォン・チンフアット（Wong Chin Huat）やチャン・テクペン（Chang Teck Peng）といった人々であった。

彼らに共通する特徴は、次の 3 点である。第一に、実質的に WAMI を動かしているのが、20 代後半から 30 代の華人社会の中でも比較的若い世代の知識人である点。第二に、メディアの自由・独立などのイシュー志向型の団体形成を行っており、これまでの反体制的運動が有してきた社会主義的イデオロギーの共通の基盤を持たない点[88]。第三に、華人社会の外部ともネットワークを広げて協力関係を築いていこうとする志向を持っている点である。

例えば、 WAMI 代表のウォン・チンフアットは、1999 年から Suqiu と「国民が主人（People are the Boss）」運動に関わって以降、マレーシアの社会運動において中心的な人物の 1 人となっている。ウォンが中心となって始めた「国民が主人」運動は、「国民が国の主人であり、 自国の政府のボスである」とのコンセプトの下、オンラインを通じて人々の覚醒を促す運動である。このコンセプトは、その後もウォンの社会運動での一貫した指針となっている。「国民が主人」運動で出された宣言では、一般市民が自らの意思を明確に示し、政府に要望を伝えると同時に政府の行動を監視する権利と義務があることを謳っており、メディアに対してもプロフェッショナルな報道を行うことを求めている[89]。

---

[88] WAMI 世代との比較では、WAMI より上の世代の反体制的運動で有名な人物として、元新紀元学院の院長で、人権問題を扱う NGO の Suaram の代表であるクア・キアソン（Kua Kia Soong）をあげられる。クアには、社会主義の影響が見られる。階級闘争の枠組に基づいて分析がなされているクア・キアソンの最近の著作として Kua[2007]を参照。

[89] People are the Boss <http://chinhuatw.wordpress.com/about/> (2010 年 3 月 23 日確認)。

この運動には、華人だけでなく多数のマレー人やインド人も趣旨に賛同して、署名をおこなっている[Weiss 2006: 134] 。

「国民が主人」運動以降、ウォンが活躍した社会運動には、社会正義やよい統治を実現するために、人々の意識の覚醒や参加を促す活動が中心となっており、そこでは、特定のエスニック集団への偏りはあまり見られない。ウォンが2001年に結成したWAMIは、『南洋商報』を守るという経緯から始まったこともあって、運動の主体は華人知識人であり、華人社会への働きかけが主であったものの、独立ジャーナリズム・センター（Center for Independent Journalism: CIJ）やアリランのような華人社会に留まらないアドボカシー型のNGOと密接に連携して運動を進めている[90]。

他のWAMIメンバーでは、マレーシアのオンライン・ニュースサイトの先駆けであるマレーシアキニの華語版、「今日大馬」の編集長のヨン・カイピン（Yong Kai Ping）や、マレーシアキニのコラムニストのジョッシュ・ホン（Josh Hong）、華語オンライン・ニュースサイトのムルデカレビュー（Merdeka Review）の初代編集長チャン・テクペンなどの活躍が目ざましい。彼らは、オンライン・メディアを活用して『南洋商報』問題を繰り返し伝え、時間が経つにつれて問題が人々の記憶の中で忘れさられることを防ごうとしている。

以上からわかるように、WAMIからは、反体制的な社会運動の中心人物やオンライン・ジャーナリズムの旗手が登場している。筆者のインタビューに対し、複数のWAMIメンバーがWAMIの活動を通じて、華人社会内部だけで完結した運動を行っていくだけでは限界があり、他のコミュニティと連携を図りながら運動を進める必要があることを再認識したと語っている[91]。WAMIは華人主導で「エスニック・メディア」の代表格である『南洋商報』を守る運動として始まったが、メンバーにとって運動を進めていく中でそこから得られた教訓が、華人社会を超えた連携の必要性であったことは興味深い点だと言えるだろう。

---

[90] ウォンは「クリーンで公正な選挙のための連合（Gabungan Pilihanraya Bersih dan Adil）」（通称、Bersih）にも積極的に関わっている。Bersihは公正な選挙を求める5野党と25のNGOが集まって2006年11月に結成されたが、僅か1年でその参加団体は64にまで増えた[伊賀 2007b: 40]。Bersihの活動は、選挙管理委員会への提言・要求や市民やジャーナリストなどへの啓蒙活動が主であるが、2007年11月10日にクアラルンプールで4万人規模の大規模デモ行進を行っている。このデモ行進は翌年3月の総選挙での与党の大敗をもたらした原因の1つでもあった[伊賀 2008]。

[91] チャン・テクペンへのインタビュー、2009年7月25日、クアラルンプールにて。ポー・ヒョンホン（Por Heong Hong）へのインタビュー、2009年8月8日、クアラルンプールにて。ウォン・チンフアットへのインタビュー、2009年8月3日、クアラルンプールにて。

小括

本章は、2001 年に起こった MCA による『南洋商報』買収事件に注目しながら、華語紙をめぐって政治権力、ビジネス、華人社会の間で展開される政治過程を明らかにしてきた。最後に、MCA による『南洋商報』買収と、それ以降に起こった一連の事件の経緯を、事件に関わりのあるそれぞれのアクターに注目しながら改めて振り返ろう。

MCA が『南洋商報』を買収する直接の原因となったのは、1999 年総選挙でマレー人の UMNO に対する支持が大きく減少し、BN にとって非マレー人からの支持が以前よりも重要性を増したという政治的背景の下で、2000 年 11 月に行われたルナス補選での敗北である。ルナス補選での BN が敗北した最大の原因は、華人からの支持獲得に失敗したためであったが、そこで、BN への不満を拡大させるのに大きく貢献したと（UMNO や MCA の主流派側から）見られたのが、華語紙の『南洋商報』や、同じグループの日刊紙『中国報』であった。つまり、1999 年から 2000 年にかけて BN は、社会運動（Suqiu）、教育問題（ビジョン・スクールとダマンサラ華語小学校移転問題）、汚職・不正（張明添基金と日本脳炎基金）への対応の失敗が原因で、華人社会からの支持を失っていったが、これらの問題を過度に争点化し、BN に批判的な観点から報道を行うことで、華人社会の不満を拡大させたのが『南洋商報』や『中国報』であると、BN の主流派側の指導者達は見たのである。その結果、マハティール首相の承認の下、MCA は総裁のリン・リョンシックが主導して『南洋商報』の買収計画を 2001 年 5 月に発表することになる。

この買収計画に対しては、華人社会と MCA 内部の双方から批判が噴出した。計画が明らかになった直後、華人社会の側で買収反対運動を主導していったのは、董教總や全国の会館組織、野党の DAP など、従来から組織化され、華人社会内部でかなりの動員力を持つアクター達であった。これらのアクターが強い影響力を持つ華人社会は、70 年代以降、マレー人優先主義の下で政府が経済への介入を強め、文化や教育政策でもマレー人ヘゲモニーが強まる中で、不安や不満を抱いてきた。さらに、華人社会の不満は、BN の中にありながら、UMNO を抑えきれない MCA にも向けられていた。同時期に華語紙は、「エスニック・メディア」として、華人社会が抱く不安や不満を糾合し、それを政府や与党に代弁していく役割を強めていったことで、華人社会全体の「公共物」としての存在価値が高まっていった。したがって、華人社会にとって、MCA による『南洋商報』買収とは、コミュニティの意見の集約・表出という重要な社会的機能を果たす装置の喪失の危機であると映り、大きな反対運動を起こすだけの理由

があると見なされた。

MCA の内部から買収計画について反対が起こった背景には、世代交代を控えた党内の権力闘争があった。総裁派のチーム A と副総裁派のチーム B の両派閥は、買収の計画が表面化する以前から党内で厳しく対立していた。そうした党内情勢の中、総裁によって主導された『南洋商報』買収計画は、華人社会からの大きな反対運動もあって、チーム B にとってはチーム A を攻撃するうえでの格好のアジェンダとなった。その一方で、チーム B との抗争の観点から、チーム A にとって買収計画の推進は引くことのできない権力闘争の一部となったのである。また、一部の論者が指摘するように、『南洋商報』がチーム B 寄りの報道を行い、『南洋商報』のライバル紙である『星洲日報』がチーム A 寄りの報道を行っていたという見方も検討に値する。この観点からは、華語紙が MCA 内部の権力闘争と深く結びついており、それ故に、非主流派のチーム B についた『南洋商報』は買収という形で経営への介入を招いたと見ることができるだろう。

MCA による『南洋商報』買収とその後の過程において、他の重要なアクターは企業家である。まず、クエック・レンチャンのホンリョン・グループが『南洋商報』を MCA に売却した背景には、ホンリョン・グループがビジネス拡大のために親しくしてきた副首相アンワルが、1998 年に失脚したことがある。アンワル失脚によって与党内での有力な後ろ盾を失ったホンリョン・グループは、与党側からの圧力を受けて『南洋商報』を MCA に売却することとなる。

MCA は 2006 年まで『南洋商報』を所有していたが、同年 10 月に、『南洋商報』の長年のライバル紙であった『星洲日報』オーナーのティオン・ヒューキンに売却することとなった。MCA は、2003 年から党内で新指導部を発足させており、チーム A とチーム B から新世代が指導部に入って 権力を分有する体制ができており、派閥抗争が沈静化しつつあった。また、2004 年 3 月の総選挙で大勝した与党側はメディア統制を緩和しつつあった。こうした環境下で、新執行部が主導する MCA は、前執行部の下で派閥闘争の火種となった『南洋商報』を売却する決定を下すことになった。他方、2006 年に MCA から『南洋商報』を買収したティオン・ヒューキンの側は、2001 年 5 月以降の一連の過程で、最終的に最も利益を得たアクターであった。ティオン・ヒューキンは『星洲日報』と『南洋商報』を傘下に収め、マレーシアの華語紙の 8 割を押さえることに成功したからである。

こうしたティオン・ヒューキンによる華語紙の独占に対し、華人社会の側では、董教總や会館組織、DAP などの動員力を持つ団体や野党は、MCA が買い手であった時のような反対運動を行うことはできなかった。その原因として、

「与党による華語紙の所有」から「一企業家の下での華語紙業界の独占」へとアジェンダが変化したことで、『南洋商報』をめぐる問題を政治的イシューとして争点化すること自体が困難になったことと、市場を独占するティオン・ヒューキン側が華人社会への貢献を頻繁にアピールするようになり、現在のところ、そうしたティオンの戦略が成功して、華人社会からの反発を最小限にとどめているという 2 点を考えることができるだろう。ただし、一企業家による華語紙業界の独占に対して反対がない訳ではない。董教總などの組織に代わって、華語紙の独占に反対を唱えたのは、MCA による『南洋商報』買収の過程で反対運動に加わったジャーナリストと、ティオン・ヒューキンとライバル関係にある企業家との連合である『東方日報』であり、比較的若い世代の作家や評論家などの知識人が主導する NGO である WAMI であった。

以上、本章の記述をまとめてきたが、ここからマレーシアにおける華語紙をめぐる政治権力、ビジネス、華人社会の関係についての幾つかの含意を見出すことが可能であると考える。

第一の含意は、華人社会にとっての華語紙の位置づけとその特殊性である。マレーシアに限らず、世界中でマイノリティの地位にある華人によって消費される華語紙が、他言語のメディアと比べて、相対的に強い「エスニック・メディア」としての性格を保持していることは既に様々な所で指摘されてきたが、本稿でもそれが確認された。また、他言語の新聞市場と異なり、90 年代までの華語紙の市場は与党が新聞を所有することによる影響が比較的小さい中で競争的に発展してきた点にも留意すべきであろう。これらの 2 点は華語紙をめぐる政治過程を他言語のメディアと比較してユニークなものにしている。

第二に、政治権力がどのように華語紙の動向に影響を与えているかという点についての含意である。政治権力の側は、華語紙の統制を志向していることは間違いないものの、その統制がどのようにして表面化するかについては、MCA 内部の権力闘争の動向と深く結びついていることが本稿の事例から示唆される。つまり、総裁の下で一枚岩にまとまった MCA が華語紙の運命を左右しているのではなく、党内の競合的な派閥対立の動向によって華語紙の統制の在り方も大きく変わるということである。

第三の含意は、マレーシアにおける政治権力とビジネスとの関係についてである。企業家にとって与党との基本的な関係は同盟関係である。そして、企業家にとっては、与党の政治家の誰と同盟を結ぶかは事業の成否を大きく左右する。本稿の事例でみたホンリョン・グループのクエック・レンチャンのように、特定の政治家との同盟は、短期間で事業を拡大させることが可能である一方で、その政治家が失脚してしまうと、それまで同盟関係にあった企業家の側も共に

痛手を被る。ただし、与党と企業家との関係は必ずしも企業家が与党に一方的に依存するものとは限らない。『南洋商報』買収の一連の過程を経て最終的に華語紙業界で独占的地位を得たティオン・ヒューキンのように、政治権力との関係を上手く使ってビジネスを拡大する企業家や、与党との最低限の繋がりを維持しつつも、比較的、与党に対して厳しい言論活動を続ける『東方日報』を有する KTS グループのような企業グループがあることにも留意すべきだろう。以上の点に関しては、つまるところ、政治の論理と市場の論理とは共存することが可能である（そして、実際に多くの場合共存している）ものの、必ずしも同じものではなく、場合によっては対立することもあり得るということの確認でもある。

第四に、近年、華人社会の内部には、組織化され、比較的大きな動員力を持つ董教總や会館組織のような従来型の組織の他にも、少数ながら比較的若い世代の華人知識人の活動や彼らが主導する NGO の存在が目を引くようになってきた。こうした若い世代の知識人は、運動や言論活動にインターネットを活用し、華人社会の外にも積極的にネットワークを広げて運動を継続しようとする志向を有しており、注目すべき傾向であると言えよう。

第二部　オルタナティブ・メディアを通じたメディアの自由化

第二部では、主流メディアの統制の具体的な方法とともに、国家アクターと、ジャーナリストや企業家などの間で主流メディアの統制めぐる政治過程がどのように行われてきたのかを中心に見てきた。

第三部では、マレーシアにおいてメディアの自由化をもたらす契機となったオルタナティブ・メディアを中心に考察を進める。その際に、具体的な対象となるのは、第二章の図 3 で提示した体制移行期の自由なメディア・システムのモデルの分類において、主に「市民社会部門」と「専門職部門」に属するオルタナティブ・メディアであり、こうしたオルタナティブ・メディアがメディアの自由化や体制の民主化に果たす役割について考えていくことになる。

第六章　BN 体制下のオルタナティブ・メディア

本章は、野党、BN 体制に批判的な NGO、主流メディアから独立して活動するジャーナリストや企業家によるオルタナティブ・メディアの設立・運営をめぐる政治過程を見ていく。本章で扱うオルタナティブ・メディアは、後にインターネットへも積極的に進出するものの、基本的には印刷媒体を皮切りに展開を始めているメディアであり、現在でも印刷媒体での展開を重視している。完全にインターネットを通じたオンライン・メディアとしてスタートしたオルタナティブ・メディアについては、次章で取り扱う。

本章の構成は以下のとおりである。まず、第一節で、NGO が 70 年代から 80 年代にかけてどのような経緯で登場したかについて見た後、NGO によるオルタナティブ・メディアの事例として、アドボカシー型 NGO のアリランの発行する月刊誌 *Aliran Monthly* をとりあげる。第二節では、BN 体制下の野党について選挙結果を中心に概観した後で、野党によるオルタナティブ・メディアの事例として、野党の PAS の発行する党機関紙 *Harakah* をとりあげる。第三節では、BN 体制とは関係性が薄い独立系のジャーナリストや企業家によるオルタナティブ・メディアと、彼らがメディアの自由化のために行ってきた活動について言及する。

本章が取り扱う事例は、第二章の図 3 で提示した体制移行期の自由なメディア・システムのモデルでは、第一節と第二節でとりあげるメディアが「市民社会部門」に属するオルタナティブ・メディアであり、第三節は、「専門職部門」をベースに、「市民社会部門」か「私的企業部門」のいずれかにまたがっているオルタナティブ・メディアである。

第一節　NGO とオルタナティブ・メディア

これまでの章で見てきたように、マハティール政権下での統制の強まりによって、主流メディアは自由な言論を提供することが困難になっていった。そうした状況の下で、主流メディアの隙間を埋めるように登場しつつあったのが、BN 体制への「挑戦者」が設立したオルタナティブ・メディアであった。

第一項　NGO 登場の背景

東南アジアにおける反体制運動を研究したロダンとヘウィソンは、80 年代頃から反体制運動の性格が大きく変化しつつあったことを指摘している。彼らによれば、70 年代までの反体制運動は、左派イデオロギーの影響を強く残していたという[Hewison and Rodan 1996; Rodan 1996]。換言すれば、1970 年代までの反体制的アクターの運動は、農民反乱、学生運動や急進派の地下活動が主流であった。そして、こうした運動の根本には、資本主義体制そのものへの疑問や抵抗、異なる政治経済体制の在り方がなど想起されていたのである。しかし、80 年代以降の東南アジアでは、持続的な経済発展と工業化を経て都市から農村への人口移動が起こった。その中で、次第に都市中間層が登場し始め、資本主義体制が人々にとっての確固とした現実として認識されていき、反体制運動は大きく変容した。つまり、社会主義的志向を持ち、農民や労働者階級を対象とした運動から、消費者問題、人権や環境など特定のイシューをとりあげて中間層の要望や不満などを代弁する NGO の運動が、反体制運動の中心となっていったのである。

マレーシアの反体制運動も、上記のような東南アジア各国で起こっていた変容と軌を一にして、変化を遂げている。60 年代後半から 70 年代半ばにかけてのマレーシアにおいて、反体制運動の最大の震源地となったのは、マラヤ大学を中心にした学生運動であった。学生たちは政府の貧困層への対応に大きな不満を持ち、デモや抗議活動を急速に活発化させていった。学生運動が頂点に達したのは、1974 年のことである。1974 年 9 月、書記長のヒシャムディン・ライス（Hishamuddin Rais）に率いられたマラヤ大学学生連盟（University of Malaya Students' Union）は、ジョホールバル郊外のタシック・ウタラで大規模開発計画によって立ち退きを勧告されていたスクウォッターを支援して逮捕者を出している。同年 11 月にはクダ州のバーリンでインフレとゴム価格の下落によって飢餓寸前にまで陥った農民を中心に大きなデモが起こったが、これに呼応して首都の学生たちは政府が農民の救済に乗り出すことを求めてデモを

行っている[Means 1991: 36-37]。

このように、70 年代半ばまで学生は、農民やスクウォッター、労働者と連携しながら主に貧困や深刻な経済格差を問題視して、抗議活動を先鋭化させていった。しかし、学生運動には 1975 年に転機が訪れる。前年に教育大臣に就任したマハティールが大学・大学カレッジ法（University and University College Act）を改正したことで、学生の政党加入、政治活動や集会などの禁止が厳格に定められ、大学の職員・教員人事にも政府が大きく介入することができるようになった。こうして 70 年代半ばから大学の管理が強化されたことで、学生運動は次第に逼塞を余儀なくされていくことになる。

ただし、学生運動に代表されるように、貧困問題が中心にあり、左派イデオロギーがかなりの影響力を持った 70 年代の反体制運動が下火になっていった原因を、政府の管理・抑圧の強化だけに帰することはできない。政府が貧困撲滅と社会構造の再編の 2 大目標を掲げて 1971 年から導入した NEP によって、マレーシアの社会と経済が急激な変化を経験しつつあったことにも注目すべきである。

NEP は、その政策が目指す通りに、主にマレー人を中心とする人口の農村から都市への空間移動とともに、社会的階層の移動も引き起こした[鳥居 1991: 38-41]。都市化と就業構造の急激な変化をデータは如実に示している。都市化の点では、1980 年の段階で全人口に占める都市人口比率は 42%であったが、1990 年には 50%、2000 年には 57%にまで増加している[World Bank 2002, 171; 2009: 135]。就業構造でいえば、専門・技術職や経営管理職からなる上位中間層は 1957 年に 4%、1970 年でも 5.9%だったのが、1990 年に 11.3%、2000 年には 15.2%に達し、一方で事務職や販売員などからなる下位中間層でも、1957 年の 15.8%、1970 年の 23.9%から 1990 年には 27.1%、2000 年には 28%に達している。他方、農林水産業の従事者は、56.4%（1957 年）、44.8%（1970 年）、28.3%（1990 年）、18.1%（2000 年）と急激に減少していった[Abdul Rahman 2002: 41][92]。

このように拡大する都市中間層のニーズや不満をくみ取る形で、80 年代以降に環境、人権、女性の権利の保護、イスラーム復興などを訴える NGO が次々と設立されて活動を本格化していった[93]。そして、新たに設立された NGO にとって、オルタナティブ・メディアの発行は重要な活動の一環であった。

---

[92] 製造業労働者は、18.9%（1957 年）、27.3%（1970 年）、27.6%（1990 年）、32.8%（2000 年）である[Abdul Rahman 2002: 41]。

[93] 1996 年までに 2 万 8219 の団体登録済みの NGO が存在するようになり、そのうち 4166 が宗教、3806 が社会・娯楽関係、3500 がスポーツ、2587 が社会福祉関係であった[Hilton 2007: 359]。

この時代に登場した代表的な NGO が運営するオルタナティブ・メディアには、次のようなものがあった。すなわち、元副首相のアンワルがかつて代表を務めたこともあるイスラーム系 NGO のマレーシア・イスラーム青年隊（Angkatan Belia Islam Malaysia: ABIM）の *Berita ABIM* や *Islamic Review*、人権や民主化の問題を扱う、マレーシア人民の声（Suara Rakyat Malaysia: Suaram）による *Hak*（後に *Suaram Update*）、マレーシア環境保護協会（Environmental Protection Society of Malaysia: EPSM）の *Alam Sekitar*、社会変革マネジメント研究所（Management Institute for Social Change）の *Keep in Touch* などである。90 年代に入ると、公平な世界のための国際運動（International Movement for a Just World: JUST）が *Just Commentary* を発行し、女性や移民問題に関心を寄せるテナガニタ（Tenaganita）が、タミール語のニュースレターを出版している[Lim 1996; 金子 2001b]。また、例外的に早い時期（1969 年設立）から活動を行っていたペナン消費者協会（Penang Consumers Association）が発行する *Utusan Konsumer* は、1981 年に 2 万 5 千部、1985 年には 4 万部を記録している。この当時はマレーシアの日刊紙が最大で 20 万部程度だったことを考えると、非常に大きな部数であったと言えよう[Hilton 2007: 397-389]。

70 年代から 80 年代にかけて登場した NGO と BN 体制との関係については NGO の主な活動分野や時期によっても違いが存在して一概には言えないものの[94]、マハティール政権下には一般的に NGO と体制側との関係が対立的なものになる傾向が強かったと言えるだろう。その原因には、BN 体制自体の性質もあるが、マハティールが依拠した正統性の論理が影響しているように思える。マハティールは 22 年の政権の前半期にあたる 80 年代から 90 年代前半にかけて、スルタン制度や司法府などの民主主義制度のうちの非選出部門と争い、そうした非選出部分への介入を強めた。そうした介入を行う際のマハティールの論理は、第三章でも見たように、選挙という手続きによる正統性であった。したがって、（その公平性を別にして）選挙による選出に最大の正統性を置くマハティールの論理からすれば、選挙という手続きなしで政治的影響力を行使しよ

[94] 例えば、各州の消費者協会の連合であるマレーシア消費者連盟（Federation of Malaysia's Consumer's Association）は、政府主導で結成されており、政府と近い立場で協力関係にあった。一方で、1969 年に設立され、他の NGO よりも早くから活動を始めていたペナン消費者協会は、消費者問題に限らず、人権や環境など様々な問題について提起するアドボカシー型の活動でも知られており、少なくとも 80 年代末までは政府に対して批判的なスタンスをとって、マレーシア消費者連盟にも加盟していなかった [Hilton 2007: 385-391; Lim 1996: 169-171]。しかし、1987 年のオペラシ・ラランを契機として、ペナン消費者協会は政府に対する立場を穏健化させ、国内問題よりも国際経済の問題や南北問題に関心を移していったと言われる[Hilton 2007: 393-394]。

うとする NGO は「非民主主義的」であるとの誹りを免れないものであった。さらに、西欧の自由主義的な価値観を批判し、個人よりもコミュニティの利益の重視を説くアジア的価値論の主要な論客でもあったマハティールは、個人の人権の保障を唱えるアドボカシー型の NGO とは、特に対立的になることが多かった。

次項で事例として紹介するアリランは、人権や政治・社会的問題に対するアドボカシー活動を通じて、政府に批判的な見解を提示してきた NGO であり、BN 体制との対立的な関係に陥る機会も多かった NGO である。

第二項　アリランと *Aliran Monthly*

アリランは、1977 年に大学講師だったチャンドラ・ムザファールを中心に宗教や民族集団の異なる 7 人のマレーシア人によって、ペナンで設立された。アリランは自らを社会運動であるとし、その目標は社会正義につながる社会的活動の促進と社会的意識の育成であるとしている[95]。活動は代表、書記、会計や執行委員から構成される 15 名の執行委員会（Executive Committee）を中心に運営され、全ての活動は無給のボランティアに頼っている。因みに、この執行委員会のメンバーの殆どは、大学教授、元教師や元会計士など、知識人や専門職の経験者などから構成されている[96]。

アリランの基本的な活動は、月刊誌 *Aliran Monthly* の出版[97]や、ワークショップの開催などである。これまでの 30 年余りの出版活動で *Aliran Monthly* が取り上げたトピックは非常に幅広く、*Aliran Monthly* が取り上げていないトピックを探す方が困難である。その一端には、国内治安法廃止運動、水道事業や保健医療の民営化反対、オラン・アスリなどの少数民族の抱える問題、女性の権利拡大、都市スクウォッター問題、政府・与党の汚職追及、サラワクのバクン・ダムやマレー半島部の高速道路などの大型公共事業の問題、ペナン島の交通システム改善への提言などがあり、BN 体制への批判的スタンスに立ちながら言論活動を行ってきた。

---

[95] Aliran's Basic Principales <http://www.aliran.com/oldsite/princ.html>（2010 年 12 月 16 日確認）。

[96] 例えば、2007 年時点でのアリランの執行委員会の主要メンバーには、元教師で現在アリランの代表を務めるラマクリシュナン（P. Ramakrishnan）、マレーシア理科大学教授のフランシス・ロウ（Francis Loh Kok Wah）、同じくマレーシア理科大学教授のムスタファ・アヌアール（Mustafa K. Anuar）、元会計士で現在フリー・ジャーナリストのアニル・ネト（Anil Netto）などがいた。

[97] アリランが雑誌の発行を始めたのは 1980 年だが、その頃には雑誌は季刊誌（*Aliran Quarterly*）であった。また、1981 年には免許の更新ができずに雑誌発行が止まっている。現在の月刊誌の形で *Aliran Monthly* が発行されるのは、1984 年からである。

メディアの分野では、2000年から自由なメディア環境の実現のため、アリランは、ジャーナリスト、学術関係者、他のNGOと協力して、2000年憲章（Charter 2000）をスタートさせ、*Aliran Monthly* 紙上やオンラインを通じて主流メディア報道のモニタリングやジャーナリストへの啓蒙活動を行っている[Nett 2001; Charter 2000 2001][98]。このプロジェクトが特に活性化するのは選挙の期間中とその前後であり、選挙期間中にはインターネットを通じて主要紙のモニタリングがなされる一方、選挙期間の前後の *Aliran Monthly* には与党のメディア統制に関する評論が掲載され、読者の注意を喚起する。アリランはインターネットを使った情報発信に 90 年代末から積極的に取り組んできたが、2000 年憲章はインターネットと月刊誌とのシナジーを上手く活用しようとするプロジェクトであると言えるだろう。

しかしながら、インターネットが本格的に登場する以前の *Aliran Monthly* を通じたアリランの言論活動は、印刷メディア特有の様々な困難を経験してきた。中でもオルタナティブ・メディアを出版物の形態で発行する際の最大の問題が、印刷の工程である。1987 年のオペラシ・ラランと新聞 3 紙の停刊直後には、政府による抑圧を恐れて印刷業者が *Aliran Monthly* の印刷を断ったために、様々な印刷所に依頼をし、*Aliran Monthly* は 18 ヶ月間で 3 度、印刷業者を変更した。因みに、オペラシ・ララン前に *Aliran Monthly* を発行していた印刷業者は印刷免許の期限が 1987 年 11 月であったが、更新は翌年の 7 月まで不可能であったという[William 2005][99]。

また、1982 年以降、アリランは *Aliran Monthly* のマレー語版を隔週で出版しようとして免許発行を内務省に求めていたものの拒否され続けていた。そこで、アリランは免許発行を求めて政府を相手取り、裁判を起こしている。1987 年 9 月 2 日に出された高裁判決は、アリラン側の主張を認めて政府に免許発行を命じたために、政府は最高裁へと控訴した。しかし、同年の 12 月 5 日に印刷機・出版物法の修正がなされ、免許発行に関する内務大臣の権限が司法審査

---

[98] 2000 年憲章では、自由なメディアの実現に向けて、次の 5 原則が掲げられた。①自由なメディアは、多元的、民主的でかつアクセスが容易でなければならない。②メディアは人権、民主主義、法の支配を守ることに尽力せねばならない。③メディアは倫理的責任とプロフェッショナリズムを守らなければならない。④メディアは正義、自由、連帯を意識的に促進せねばならない。⑤メディアは公民権を奪われた者、抑圧された者、疎外された者を力づけなければならない。そして、この 5 原則が守られるために、情報公開法の制定、印刷機・出版物法などのメディアを抑圧する法の廃止、独立した自己管理型のメディア委員会の設立、公共メディアの操作や乱用の中止、高いプロフェッショナリズムと倫理基準を備えるように公共・民間のメディアを改革することを 2000 年憲章は求めている[Charter 2000 2001]。

[99] 印刷業者 *Aliran Monthly* の印刷を断わる事態は 1995 年の総選挙前や 1999 年 9 月にも起こっており、1999 年 9 月の時は数ヶ月間で 4 か所の印刷業者を変更せざるを得ず、発行が遅れている[Ling 2003: 296; William 2005]。

を受け付けない絶対的なものとなったために、1990 年 1 月 4 日の判決ではアリランは敗訴している[*NST* 5 January 1990]。しかしながらここで興味深いのは、1990 年末に政府は長年にわたって拒否してきたマレー語版の免許をアリランに交付した点である。アリランはマレー語版出版を 3 年にわたって出版するものの、十分な読者を得ることができずに、マレー語版の出版を停止している。

以上のような *Aliran Monthly* に対する政府の対応に関し、それが直接的な抑圧の形態をとっていない点に留意する必要がある。オルタナティブ・メディアの中には、後述する *Harakah* のように免許の停止や編集者の逮捕などを経験したものも多い。しかし、*Aliran Monthly* はマレー語版免許や印刷所の問題はあったものの、政府による直接的な停刊やアリランのメンバーの逮捕などの処置を受けずに、30 年間にわたり発行を続けることができた。こうした政府からの直接の抑圧を受けずに済んできた理由として、*Aliran Monthly* の記事が政府からの抑圧を招かないようにメンバーによって常に注意深い編集がなされてきたことは言うまでもない。しかし他方で、*Aliran Monthly* 自体の一般市民への影響力が限定的である点も大きいと思われる。*Aliran Monthly* の発行部数は 2005 年の段階で通常は 5 千部から 6 千部であり、最も発行部数が伸びたのはオペラシ・ララン の時であったが、それでも 2 万部であった[William 2005]。また、上述のマレー語版の失敗のエピソードは、*Aliran Monthly* が知識人やオピニオンリーダーの多い英語読者層を越えて、一般市民に十分なアピールができないでいたことを示している。政府は、こうした *Aliran Monthly* の限界を踏まえつつ、これに対応してきたと言ってよいだろう[100]。

このように、一般市民への影響力が限定されている一方で、アリランが *Aliran Monthly* を通じて BN 体制に不満を持つ知識人やオピニオンリーダーの間で一定の影響力を持ち、反体制的なアクター間でのアジェンダ設定や連合促進にこれまで大きな役割を果たしてきた点については、正当に評価されるべきであろう。アジェンダ設定の点から言えば、これまで 30 年余りの間にとりあげてきたトピックの幅広さとともに、報道ではなく分析や評論を主体とする雑誌構成も、*Aliran Monthly* の独自性と強みになっている。またアリランは、ISA 廃止や 2000 年憲章などの実現に向けて野党、学術関係者、ジャーナリストや他の NGO、さらに一般市民と協力関係を築いてきた。分析・評論記事の他にも *Aliran Monthly* で毎月組まれる特集記事や読者の声が直接反映された投稿欄は、そうした協力関係を促進させるうえでの重要な言論スペースを提供して

[100] アリランの幹部メンバーの 1 人であるムスタファは、政府の *Aliran Monthly* への対応について、筆者と同様の見解を示している。ムスタファ・アヌアール（アリラン幹部メンバー、マレーシア理科大学教授）へのインタビュー、2007 年 7 月 4 日、ペナン（アリランのオフィス）にて。

きたと言えよう。

第二節　野党とオルタナティブ・メディア

第一項　BN 体制下の野党

（1）弱体な野党勢力―70 年代から 90 年代半ばまで

BN 体制下の 70 年代から 80 年代にかけての野党について総じて言えば、巨大与党の前で議席数は小さいままで、野党間でも連合が形成されず、BN 体制への深刻な脅威とはなり得なかったと言えるだろう。その状況を生み出した原因は、これまでも述べてきたように、BN 体制が与野党間のメディア・アクセスの格差に代表される不公平な競争の制度化を進めてきたことが大きな原因の 1 つであることは間違いないものの、野党側の党内事情も影響していた。中でも、UMNO と同じマレー人に支持基盤を置く PAS の党内事情は、70 年代から 80 年代の「弱い野党」勢力の形成に大きく影響している。

1951 年の結党以来、PAS は与党の「連盟」に対抗する主要な野党として活動を続け、1959 年総選挙ではクランタン州の州政権を確保し、それを BN 結成時まで維持してきた。1973 年に PAS は長年、マレー人の支持をめぐって争ってきた UMNO と和解し、与党に加入した。PAS の与党加入の理由としては、当時の PAS がマレー・ナショナリズムを党の基本路線として採択していた点を指摘できる。つまり、1969 年の 5 月 13 日事件以後にマレー・ナショナリズムが昂進する政治状況の下、UMNO は NEP 導入によって人口の圧倒的多数が農村に暮らすマレー人の経済状況の改善を図ろうとしたが、それは当時の PAS にとっても最大のアジェンダであった。そのため、共通するアジェンダが UMNO と PAS の連合を促進したのである。PAS の加入前から、与党側は非マレー人政党でもペナン州に地盤を持つグラカンやペラ州で勢力を誇る PPP などの地方政党にも連立工作を行って成功しており、BN は発足時から議会内での総与党体制の態を見せていた。

その後、BN を構成していた UMNO と PAS の間で 1977 年にクランタン州をめぐる対立が起こり、PAS の主流派は BN から離脱したものの、一部の党員は BN に残留し、新党を結成した[101]。この BN 離脱をめぐる PAS 党内の混乱が十

[101] PAS の分裂は、党首のアスリ（Mohamed Asri Muda）と州首相のナシル （Mohamed Nasir）との間の対立から生じて、最終的にナスリが PAS を除名されて新党の汎マレーシア・イスラーム戦線（Barisan Jemaah Islam SeMalaysia）を結成することになった[Means

分に収まらない中、翌年に実施された総選挙で PAS は、連邦下院議席を 13 議席から 5 議席に減らし、1959 年以来、維持してきたクランタン州政権をも BN に奪われることとなった。

70 年代の BN 加入とその後の離脱によって大きなダメージを受けた PAS は、80 年代に入ると指導部の交代と、党の基本路線をマレー・ナショナリズムからイスラーム主義[102]へと大胆に転換することによって再生を模索していこうとした。しかし、イスラーム主義を体現するウラマ中心の新指導部が党内で基盤を確立して初めて臨んだ 1986 年の総選挙において、PAS は連邦下院議会で僅か 1 議席しか取れず、州政権の奪回もできないという惨敗を喫している。

PAS 以外の野党では、華人を中心とする非マレー人が支持基盤の DAP が健闘していた。DAP の起源は、マレーシアがシンガポールと連邦を形成していた時代の人民行動党（People's Action Party: PAP）にある。シンガポールが 1965 年にマレーシア連邦を離脱すると、翌年に DAP は、マレーシアにおける PAP の姉妹政党として誕生した。DAP は党の理念として社会民主主義を掲げており、社会主義インターナショナルの加盟政党でもある[103]。

DAP は 70 年代には、マレー半島部に議席を持つ政党がほぼ総与党化する中での数少ない野党として、80 年代には華人与党の MCA が党内抗争で弱体化したこともあり、1986 年の総選挙では連邦下院で 24 議席を確保して存在感を示した[Khong 1991: 16]。しかし、華人支持に依存する DAP だけでは、BN の圧倒的優位を崩すことはできなかった。特に、マレー人を支持基盤とする PAS と、華人を中心とする非マレー人を支持基盤とする DAP の 2 大野党が、イスラーム主義と（世俗主義に基づく）社会民主主義という互いに相容れない党理念に基づいていたために、両党が十分な連携ができなかったことが致命的であった。

しかし、1990 年総選挙を前に、野党間の連携の可能性が高まることとなった。それは、80 年代末に UMNO が分裂し、有力指導者のラザレイが下野して 46 年精神党が結成したことがきっかけであった。46 年精神党は 1990 年総選挙を前に、PAS などのマレー人を支持基盤とする野党との間の統一戦線として、イスラーム統一戦線（Angkatan Perpaduan Ummah）を結成する一方、DAP を中心とする非マレー系野党との間には、人民戦線（Gagasan Rakyat）を結成した。このように、46 年精神党が仲介役となって間に入り、PAS と DAP の間

1991: 62-63]。

[102] イスラーム主義については様々な定義があるが、本稿では小杉の定義を採用し、「イスラームの理念を掲げ、最終的にはシャーリア（イスラーム法）によって秩序づけられた国家（ウンマ）を建設しようとする政治（時として社会、文化）運動、およびそのイデオロギー、とりわけ、近代以降に生れたものをさす」と定義づける[小杉 2001: 138]。

[103] シンガポールの PAP も以前は、社会主義インターナショナル加盟政党であったが、1976 年に社会主義インターナショナルを離脱している。

で緩やかな連合が築かれ、BN に対抗する野党勢力の集結が進むことになった。

このように 80 年代末に与党の中核である UMNO が分裂し、そこから飛び出したラザレイらによる野党勢力結集の試みが行われたことにより、1990 年総選挙で BN の圧倒的優位が揺らぐ可能性も当時は噂されていた。しかし、既に第三章で見たように、主流メディアの洪水のような反野党キャンペーンも影響して、46 年精神党は 1990 年総選挙で連邦下院の 8 議席、1995 年の総選挙でも 6 議席を確保するに留まった。この後も 46 年精神党の党勢は伸び悩み、1996 年には大半のメンバーが UMNO に戻って解党に至った[Khong 1991: 16; Hwang 2003: 325]。

46 年精神党による野党活動が挫折すると、UMNO 内でライバルの排除に成功して絶対的なリーダーシップを確立したマハティールの下、90 年代の BN 体制は安定することになる。この頃の BN 体制にとってほぼ唯一の懸念材料は、PAS が 1990 年の総選挙でクランタン州の州政権を奪回し、1995 年の選挙でもそれを維持したことに見られるように、マレー人比率の多いマレー半島北部の州で PAS の影響力が徐々に拡大していた点であった。

（2）レフォルマシ運動の影響

その後の BN 体制は、1998 年を境に再び大きく動揺することになる。首相のマハティールと副首相のアンワルが対立し、アンワルが同年 9 月に政府・与党から追放されたことで、UMNO は深刻な分裂を経験した。政府・与党から追放されたアンワルはマハティール政権の汚職や権力乱用を追及するキャンペーンを開始するが、国内治安法で逮捕され、汚職と異常性愛の罪に問われた。こうしたアンワルの処置に対して、マレー人を中心としてアンワルへの同情と政権への怒りが国民の間で沸き起こり、さらにそれが発展して BN 体制の変革を求めるレフォルマシ運動に発展していった。

レフォルマシ運動は、クアラルンプールを中心とする都市部でのデモ活動とオンライン上での政府批判が中心に運動が展開されていった。運動の参加者として、中国人やインド人などの非マレー人や女性などのマイノリティ集団からの参加も無視できないが、運動の核となったのは、若い男性のマレー人都市中間層であった。ウェイスは、レフォルマシ運動の中心的な担い手について次のように指摘している。

> 原型的なレフォルマシ活動家は、20 代のマレー人男性、国内で教育を受け（高い確率で高等教育を経ている）、被雇用者（恐らく公共部門に勤め）、元の出

生地は異なるとしても都市（多くがクアラルンプール）を基盤とする敬虔なムスリムで、アンワルのファンのように見えた[Weiss 2006: 134]。

こうした若年の都市中間層の間では、アンワル問題で体制側の見解を繰り返す主流メディアに対する不信は急速に強まり、主流メディア以外の情報源が求める声が高まっていった。つまり、レフォルマシ運動をきっかけに、公平な報道に対する国民の潜在的需要が高まったと言えるだろう。そうした一方の帰結が、オンラインでアンワル支持から発展したレフォルマシ運動系サイトの一時的な急増であった。しかし、第三章第三節でも述べたように、依然として国民の間でのインターネットの浸透度が低かったことと、情報の供給側であるサイト運営者の側の能力上の問題もあって、レフォルマシ・サイトは 90 年代末の一時の熱狂の後に急速に消えていった。他方で、印刷形態によるオルタナティブ・メディアについても大きな発展が見られたが、この点については、本章の残りで後述することにする。

レフォルマシ運動の高まりを受けて、野党や NGO は連携に動いた。この時に結成されたのは、PAS が中心となった GERAK（Majlis Keadilan Gerakan Rakyat）と NGO が集まった GAGASAN（Gagasan Demokrasi Rakyat）である。GERAK と GAGASAN はクアラルンプールなどの都市圏で行われたアンワルの解放やマハティールの首相辞任を求める街頭でのデモ活動での動員主体となった。その後、総選挙が近づくにつれて GERAK や GAGASAN に集った反体制的アクターが結集して、選挙で BN に対抗する動きが見られるようになる。結果、PAS、DAP、アンワルの妻を代表にする PKN、マレーシア人民党（Parti Rakyat Malaysia: PRM）の 4 党を核に多数の NGO が支援する野党連合の BA が結成された。

1999 年 11 月に行われた総選挙では、BA は連邦下院で全 193 議席中 45 議席を得たものの、BN も 148 議席を得ており、BN は今回の選挙でも下院の 3 分の 2 の議席を確保することに成功した[Hwang 2003: 325]。ただ、選挙結果を別の観点から見ると、異なる傾向が見えてくる。まず、BA の得票率は 42.5%であったが、実際の議席数では 23.3%でしか換算されなかった[Hwang 2003: 329]。BN の有力議員や閣僚の中には僅差で当選した議員が数多くおり、小選挙区制度の特徴が強く結果に反映していた。さらに、BN の中で UMNO が改選前議席の 93 議席から 72 議席へと大きく議席を減らしたのも、この選挙の特徴であった。特にマレー人が多数を占めるマレー半島北部の州で、UMNO は PAS と競り負けて多数の議席を失い、クランタンとトレンガヌの両州の州政権も PAS のものとなった。この選挙結果を受けて、2000 年頃から、体制側は野党

や NGO の活動家の逮捕・拘禁を進めるとともに、オルタナティブ・メディアへの抑圧を強めていった[Khoo Boo Teik 2003: 123-124]。

上記の政治的背景を踏まえ、次項では BN 体制下のオルタナティブ・メディアについて、PAS 機関誌の *Harakah* の事例を基にさらに詳細に検証していくことにする。

第二項　PAS と *Harakah*

2010 年時点でのマレーシアにおける、印刷メディアでの主要野党の機関紙には、PAS の *Harakah* の他に、DAP の *Rocket*、人民公正党（Parti Keadilan Rakyat: PKR）の *Suara Keadilan* がある。

このうち *Suara Keadilan* について言えば、*Berita Keadilan* や *Suara PRM* といった PKR が 2003 年に合併して誕生する以前の政党が発行していた機関紙に起源を辿ることも可能ではあるものの、*Suara Keadilan* 自体は 2005 年 6 月に創刊された比較的新しい野党機関紙である[104]。他方、DAP の *Rocket* は、第 1 号が 1966 年 8 月という非常に早い時期から発行されていた[*Rocket* August 1966]。また、過去にはマレー語版も作られたことがあるが、現在では、英語版と華語版のみの発行である。ただし、少なくとも 2007 年頃までの *Rocket* の編集・発行体制は数名の党員によってボランティア的に行われ、必ずしも組織立った編集・発行体制となっていなかった[105]。*Suara Keadilan* や *Rocket* と比較して、ある程度の歴史があり、党を挙げて組織的な編集・発行体制をとっているのが、マレー語を中心に編集され、アラビア語で「運動」を意味するタイトルを冠する PAS の党機関紙 *Harakah* である。

Harakah は、1987 年 3 月 27 日に創刊号が出され、最初は 1 万 5 千部の発行部数からスタートした[Khaleel 2007: 63]。PAS が党機関紙を発行したのは、*Harakah* が初めてではない。*Harakah* 創刊前から党のアピールのため、幾つかの出版物を PAS は既に出版していた[106]。

しかし、*Harakah* の創刊は、前年の総選挙での惨敗を受けて、PAS が党の広報や情報活動に改めて本格的に取り組むようになったという意味において、以前の出版物とは一線を画していた。*Harakah* 創刊にあたっては、総選挙での

---

[104] ズルキフリ・アンワル（Zulkiflee Anwar、*Suara Keadilan* 編集長）へのインタビュー、2005 年 10 月 14 日、クアラルンプール（*Suara Keadilan* のオフィス）にて。

[105] リュウ・チントン（Liew Chin Tong、DAP 党職員）へのインタビュー、2007 年 7 月 14 日、クアラルンプールにて。

[106] *Harakah* 以前にも PAS は定期刊行物として、*Suara Islam*、*Bulan Bintang*、*al-Harakah* といった出版物を既に出版していた[Azamin 2007]。

PASの惨敗の原因が、BNのコントロールする主流メディアに対してPASの主張を伝える手段がマレーシアでチェラマ（Ceramah）と呼ばれる指導者による集会での演説形式でしか存在しなかったためである、との認識が、党の情報部を中心に生まれていた[Nyza 2007: 31]。そうした認識の下、PAS の新たな情報・広報戦略を担う使命を背負って創刊されたのが *Harakah* だったのである。

ただし、実際に *Harakah* を発行する段階になると、*Aliran Monthly* の所でも見たように、印刷を請け負う業者を見つけ出すことが大きな問題となった。創刊号の印刷を請け負った業者が第 2 号の印刷を断ったために、創刊から最初の数カ月の *Harakah* の印刷は編集部があるクアラルンプール周辺ではなく、ペナン島で行われていた[Ahmad Lutfi 2007: 20]。

こうした PAS の内部事情の一方で、*Harakah* 創刊に関わる一つの疑問は、なぜ政府は BN 体制への明確な「挑戦者」の立場にある PAS に新たな発行免許の付与を行ったのかという点である。この点については、当時の PAS と UMNO の双方の党内事情から説明可能であろう。PAS は、1986 年総選挙での惨敗で、BN 体制に対する脅威としては非常に限定的なものに留まっていた。他方で UMNO の側に目を転じれば、1987 年初頭には UMNO 内部で既にマハティール派とラザレイ派の厳しい対立が表面化しており、体制エリートの最大の関心は 4 月に予定されていた UMNO の党役員人事選挙にあった。こうした当時の両者の党内事情が、*Harakah* 創刊にとって有利に働いたと考えられる。実際のところ BN 側は、*Harakah* を創刊から少なくとも 1990 年末頃まではそれほど大きな脅威として認識していなかったように思える。それは、1990 年 5 月に *Harakah* の発行をそれまでの週 1 回から週 2 回に変更する申請を内務省に行った際は、翌月にその申請が認められており、極めて事務的に申請が処理されているという事実から見てとることできる[Ahmad Lutfi 2007: 20]。

しかし、1990 年 10 月の総選挙で PAS がクランタンの州政権を奪還して存在感を増すと、体制側は *Harakah* に対する抑圧を強めることになる。*Harakah* が虚偽の報道を行っており、免許の見直しを行う必要があるとの声が 1990 年総選挙後に政府・与党内で大きくなっていったのである。例えば、PAS に州政権を奪還されたクランタン州の UMNO 婦人部のある党員は、*Harakah* がクランタンで幅広い読者を獲得しているが、そこで書かれていることは虚偽の報道で満ちているとし、内務大臣を兼任するマハティール首相に *Harakah* の免許の見直しを求めている[*NST* 3 December 1990]。このような声を受けて、1991 年 5 月には内務省は免許の条件を変更して *Harakah* の売買を PAS 党員に限ることを通知している[Ahmad Lutfi 2007: 20]。この処置以降、市場で一般の出版物と同じように売られていた *Harakah* は、PAS 党員以外に売ってはならな

いこととなり、警察が *Harakah* を売る露天商などに対して、党員以外への売買を理由に摘発を行うようになっていった。

また、党機関紙として党員以外の売買が禁止されているのは DAP の機関紙の *Rocket* も同様だが、*Harakah* と *Rocket* の編集部は、党員以外への販売を理由に内務省から頻繁に警告を受けるようになった[*NST* 30 October 1991; *Utusan Malaysia* 6 May 1993]。

だが、こうした政府からの圧力にも拘わらず、*Harakah* は順調に発行部数を伸ばし続けていった。*Harakah* の発行部数は 90 年代前半には既に 6 万部を超えていたと言われる[Khaleel 2007: 63]。その後、1998 年半ばには 7 万 5 千部ほどを記録していた[Cordingley and Oorjitham 1998: 35]。*Harakah* が最もその部数を伸ばしたのは 1999 年 9 月にアンワルが政府・与党から追放された直後のことである。この時に一気に 38 万部まで発行部数が伸びた[Khaleel 2007: 64]。この時の *Harakah* は一時的とはいえ、主流メディアの日刊紙以上の読者を獲得していたのである。

Harakah がレフォルマシ運動の時代に最もよく読まれたオルタナティブ・メディアであったことは間違いない。しかしそれ故に、1999 年の総選挙後の政府による抑圧にも厳しいものがあった。2000 年 1 月 13 日には、前年 8 月に掲載した記事が扇動法に抵触するとして、*Harakah* 編集者のズルキフリ・スロン（Zulkifli Sulong）と印刷を担当した業者が逮捕された。さらに、2000 年 2 月末の発行免許更新の際に政府は、発行頻度をそれまでの週 2 回発行から月に 2 回発行と変更している。こうした処置によって、政府は *Harakah* の勢いを削ごうと考えたのである。

こうした政府の抑圧に対抗して、*Harakah* の編集部内ではインターネットを通じての情報発信が企画されるようになっていく。そこで始まったのがオンライン・サイトの、ハラカデイリー（Harakahdaily）であった[107]。ハラカデイリーは、単なる印刷版の *Harakah* をオンライン化したものではない。ハラカデイリー専属のスタッフが毎日、編集・更新を行って、PAS を中心とした野党関連の最新情報や、速報を発信しており、設立から 1 年もたたないうちに約 14 万回のホームページ閲覧数を記録した[Liebhold 2000]。

さらに、2006 年 10 月から PAS は、オンライン・ビデオによる情報発信である、ウェブ TV・PAS（Web TV PAS）を始め、党大会の中継や映像での情報提供を始めている。このように PAS は、マレーシアではアリランなどと並んで比

[107] ただし、PAS は 1997 年の段階で、ハラカデイリー・ドット・コム（Harakahdaily.com）の名称で既に *Harakah* のオンライン化を試みていたが、その段階では印刷メディアの *Harakah* の中の記事やコラムの一部を *Harakah* 編集部の外部のウェブ・マスターに委託してアップロードしていただけであった[Roy 2007: 84]。

較的早い時期からインターネットを通じた情報発信を始めている。それは、政府による *Harakah* 抑圧に対抗する手段として発展してきたものであった。

第三節　独立系ジャーナリスト/企業家とオルタナティブ・メディア

第二節と第三節では、それぞれ NGO と野党によるオルタナティブ・メディアを見てきた。これらのメディアは、第二章の図 3 で提示した民主的メディア・システムの分類で言えば、市民社会部門のメディアに該当する。本節では、専門職部門に該当するメディアを中心に見ていく。ここで取り扱う「専門職部門のメディア」とは、所有・経営の側面で BN 体制の影響の薄い独立系メディアのジャーナリストや企業家と、彼らの運営するオルタナティブ・メディアのことを指している。

第一項　レフォルマシの時代とその後

（1）独立系ジャーナリストの苦境

レフォルマシ運動が盛り上がった 1998 年から 1999 年にかけては、これまで見た *Aliran Monthly* や *Harakah* のようなメディアの他にも様々なオルタナティブ・メディアが現れ、一般市民に主流メディア以外の情報源を与えるようになっていた。そうしたオルタナティブ・メディアには、政府から追放されたアンワルや野党党首の演説や肉声を記録したカセット・テープ、VCD、さらには、この頃から注目され始めたインターネット・サイトなどの形態で流通したものもあった。ただし、媒体が提供できる情報量や一般市民への浸透度の点からすると、90 年代末には依然として印刷媒体を通じたオルタナティブ・メディアの流通が一般的であった。この時期に急速に人気を博すようになった新聞や雑誌として知られているものには、*Eksklusif*、*Detik*、*Al-Wasilah*、*Tamadun*（いずれもマレー語による出版）などがある。こうした新聞や雑誌は、基本的に専門職部門のオルタナティブ・メディアに分類できるが、野党議員、反体制的な活動家や知識人などによる投稿やインタビューが大量に掲載され、BN 体制の矛盾や問題点を剔抉するような特集も組まれており、市民社会の声を積極的に取り上げる役割を果たした。

例えば 1999 年 1 月から隔週で発行されていた政治・社会系の分析・評論を中心とする雑誌の *Detik* の創刊号では、元マレーシア国民大学（UKM）教授のルスタム・サニ（Rustam A. Sani)、アリラン創設者のチャンドラ・ムザファ

ールの投稿や、PAS 幹部のモハマド・サブ（Mohamad Sabu)、アンワルの妻のワン・アジザ、漫画家のズナール（Zunar)、マラヤ大学教授のジョモ（Jomo K. S.）などのインタビューなどが掲載されていた[*Detik* January 1999]。*Detik* には *Time* や *Asiaweek* などの国外の英語雑誌に掲載された記事がマレー語訳されて掲載されることも頻繁にあり、マハティールが国外の雑誌に投稿した記事も掲載されていた。また、*Detik* には UMNO の中でもマハティールに批判的なサバ州 UMNO 青年部の代表がサバの地元紙に語ったインタビューが転載されていたり、当時の UMNO の中で反主流派であったライス・ヤティム（Rais Yatim）などへのインタビューなども掲載されていた[*Detik*, January 1999; 1 February 1999]。

しかし、*Detik* のようにレフォルマシ運動の最盛期に人気を博した出版物は、1999 年の総選挙後には政府による抑圧にさらされて出版を停止せざるを得なくなっていくことになる。例えば、マレー語雑誌の編集を手掛けるマレー系出版グループの「カランクラフ（Karangkraf)」グループによって 1999 年に創刊された週刊のタブロイド紙 *Eksklusif* は、オルタナティブ・メディアの中で *Harakah* に次いで人気を博した新聞で、ピーク時には 10 万部の発行部数を誇っていた。しかし、内務省が発行免許の更新を許さず、2000 年 4 月 15 日に免許切れで停刊せざるを得なくなっている。出版免許更新が拒否された理由として、内務省出版局の職員は、数度の警告にもかかわらず、*Eksklusif* がバランスを欠いた報道と発行に当たっての規則を順守しなかったことが理由であると語っている[Suaram 2000: 13]。

同様に月刊誌の *Tamadun* は、1999 年 10 月に「人々の間に政府に対する嫌悪感を生じさせる」との理由で内務省から警告を受け、翌年の 4 月には免許継続の条件として厳しい要求が科されたために雑誌を継続して発行することができなくなった[CPJ 2000; Suaram 2000: 12]。

青年向きの月刊誌 *Al-Wasilah* と、*Detik* の両紙の編集の中心となっていたのはフリー・ジャーナリスト（兼出版者）のアフマド・ルトゥフィ・オスマン（Ahmad Lutfi Othman、以下、アフマド・ルトゥフィ）であった。アフマド・ルトゥフィは *Harakah* の創刊時にジャーナリズムの道に足を踏み入れ、その後、*Dunia Islam*、*Muslimah*、*Tamadun* などの雑誌編集を経て *Detik* と *Al-Wasilah* の編集を手掛けるようになった。*Detik* と *Al-Wasilah* は人気を博したが、両紙とも 2000 年に発行免許が更新されずに停刊せざるを得なかった。中でも *Detik* の場合は、1999 年末に一旦免許の更新が伝えられたにも拘わらず後に取り消しとなり、2000 年 3 月 21 日に正式に内務省から免許更新拒否が伝えられている。

出版免許を失ったアフマド・ルトゥフィだが、その後しばらくは、免許なしで出版活動を続けるための方法を実践していった。その方法とは、定期出版物ではなく、一回限りの出版物を発行し続けることであった。その出版物には、*Harakahi*、*Islah*、*Memo8*、*Memo14*、*Memo21* といった異なるタイトルがつけられたが、デザインや配色などで一見して同じ業者による出版物と分かるようになっていた。しかし、こうしたアフマド・ルトゥフィの出版活動に対し、内務省は違法な出版物を流通させたとして、印刷機・出版物法違反の容疑でアフマド・ルトゥフィの事務所を急襲して、出版物を持ち去り、彼を裁判にかけた。裁判の結果、アフマド・ルトゥフィは巨額の罰金を科されることとなり、出版活動を停止せざるを得なくなった[Gan 2002b]。

以上のように 1999 年の総選挙を境に強まった政府の抑圧の強化によって、レフォルマシ運動の時代に活性化したオルタナティブ・メディアの活動は、後退を余儀なくされたのである[108]。

(2) 独立系ジャーナリストによるメディアの自由をめぐる運動

レフォルマシ運動の時代が過ぎ、政府の統制が強まる中で、主流メディアに属さない独立系のジャーナリストは何も行動しないまま逼塞していった訳ではない。彼らは、主流ジャーナリストが所属する「全国ジャーナリスト連盟（National Union of Journalist: NUJ）」[109]のような従来型の大規模組織とは異なり、参加するジャーナリストは少数ではあるものの、機動力があって活発に活動する組織を立ち上げ、メディアの自由を求める運動を開始した。

アフマド・ルトゥフィは出版活動だけではなく、その延長上でメディアの自由を守るための運動を行っている。彼が *Detik* で共に働いたジャーナリストのファティ・アリス・オマール（Fathi Aris Omar）[110]らと共に立ち上げた組織が、独立メディア活動家グループ（Kumpulan Aktivis Media Independen: KAMI）である。KAMI のメンバーは主にマレー語メディアで活動するジャーナリストから構成されている。華語メディアでは、2001 年に『南洋商報』が

---

[108] 1999 年の総選挙以後の反体制的アクターへの抑圧はオルタナティブ・メディアに対するものに留まらず、野党や NGO の指導者に対する拘禁と組み合わせて行われていった。2001 年 4 月には国内治安法によって野党・NGO 指導者の 10 名が逮捕されている[Suaram 2001: 26-27]。

[109] NUJ は一般記者を対象に福利厚生や地位向上を主要な目的に活動する組織であり、一般企業での労働組合に当たる組織である。NUJ はマレー語、英語、中国語の日刊紙に所属する約 1400 人のジャーナリストによって組織されている。NUJ <http://www.nujm.org/aboutus/aboutus.htm>（2010 年 10 月 30 日確認）。

[110] 2010 年現在、ファティ・アリスは、オンライン・ニュースサイトのマレーシアキニのマレー語セクションの編集者として活動している。

MCA によって買収されたことに反対する華語紙への著名投稿作家が中心となって WAMI を結成している（第六章を参照）。

こうした独立系のジャーナリストの動向を受けて、一部の主流メディアのジャーナリストの間でもメディアの自由を守るための運動が広まっていった。新聞を中心とする主流メディアのジャーナリストがオンライン・メディアのジャーナリストらと結成した、ジャーナリスト・イニシアチブ（Inisiatif Wartawan）[111]がそれである。ジャーナリスト・イニシアチブは 1999 年に主流メディアのジャーナリストが中心になって行った署名活動の精神に沿って、ワークショップの開催などメディアの自由を求める活動を行った。

以上のように、メディアの自由を求めて、独立系のジャーナリストを中心に行われた運動の成果の一部として注目すべきものの中には、マレーシア人権委員会（Suruhanjaya Hak Asasi Malaysia: Suhakam）を政府との「たたかい」の場に引き出したこともあった。マレーシア人権委員会は、一般市民への人権教育の促進や政府に人権関連の助言や法律の制定を提案することを目的に、1999 年制定法（Human Rights Committee of Malaysia Act 1999）によって設立された独立委員会である。KAMI やジャーナリスト・イニシアチブなどを代表する 50 名余りのジャーナリストは、2002 年 5 月 3 日の世界報道自由の日にあわせ、Suhakam にメディアの自由を求めるメモランダムを提出し、政府との仲介を依頼している[112]。メモランダム提出を受け、Suhakam は 8 月 1 日にメディアの自由に関するワークショップを開催した。ワークショップではスピーカーとして、マレーシアキニ編集長のスティーブン・ガン（Steven Gan）や、KAMI を代表してアフマド・ルトゥフィが出席したほかに、政府側から内務副大臣と情報省の大臣政務官が出席した[113]。このワークショップの議論を基にして、翌年には Suhakam からペーパーが出され、政府とメディア側双方に向けて提言が行われている。ペーパーでは、情報公開法の制定、印刷機・出版物法や国家機密法などのメディアを制限する法律の見直しとともに、メディアの規制機関として、独立し、公平で自己規制型のメディア評議会の設立が提言された[Suhakam 2003: 8-11]（メディア評議会については第八章で後述）。このよ

---

[111] ジャーナリスト・イニシアチブの中心人物は、当時、英語紙 *Sun* の編集者をしていたパドマジャ・パドマン（Padmaja Padman）であった。

[112] Aliran Online <http://www.aliran.com/oldsite/monthly/2002/4h.html>（2010 年 4 月 20 日確認、その後、消失）。SEAPA < http://www.seapabkk.org/alerts/2002/200205033.html >（2010 年 9 月 10 日確認、その後、消失）。

[113] ワークショップに参加したスピーカーは以下のとおりである[Suhakam 2003: 3]。チョー・チーヘン（Chor Chee Heung、内務副大臣）、ザイヌディン・マイディン（情報副大臣）、モハマド・サファー・ハシム（Mohd Safar Hasim、マレーシア国民大学教授）、スティーブン・ガン（マレーシアキニ編集長）、アフマド・ルトゥフィ（KAMI 代表）。

うに、政府との交渉に Suhakam を巻き込み、自らの主張に沿う形で提言を引き出したことは、独立系のジャーナリストが一定の戦術的勝利をあげたと見なしてよいであろう。

他方で、1999 年総選挙後にジャーナリストの教育・支援やワークショップの開催を行う NGO である CIJ が設立されたことは、BN 体制下でのメディアの自由をめぐる重要な発展の 1 つであった。CIJ の前身は、アミール・ムハマドやシャラード・クタンら 5 名のジャーナリストや作家らが運営していたウェブ・サイトのサクシ・ドットコムである（第三章を参照）。初期の CIJ の中心となる活動は、ラジオ放送であった。計画されていたのは、オンラインを使ったラジオ放送と、インドネシアのスマトラ島に位置するドゥマイから、マレー半島に向け国境を越えて電波を送信することでラジオ放送を行おうとする事業であった。前者の活動が「ラディクラジオ（RadiQRadio）」であり、オンラインを使ったラジオ放送が 2003 年頃まで続いた[Brown 2004: 87]。後者の活動は、マレー半島部の西岸とスマトラ島の間の距離が近く、スマトラ島の住民がしばしばマレーシアのラジオやテレビ放送を受信していたことから考えだされた事業であった。しかし、この事業は計画段階で頓挫している[114]。

初期の CIJ がラジオ放送事業を行うことができたのは、インドネシアでジャーナリスト支援を行っている NGO の、情報の自由流通研究所（Institut Studi Arus Informasi: ISAI）による支援を受けたからである。CIJ 側から 8 名のジャーナリストが ISAI に赴き、ラジオ・ジャーナリズムの方法や放送技術を学んだ。この ISAI は、後にラジオ部門を独立させて KBR68（Kantor Berita Radio 68）というラジオ局を設立している。KBR68 は、インドネシア国内各地でラジオ局設立支援を行うとともに、マレーシアの他にカンボジアなど他国のラジオ・ジャーナリストの育成活動を行っている[115]。CIJ の設立を含め、マレーシアで独立系ジャーナリストの活動が活発化した 90 年代末から 2000 年代初頭にかけての時期は、ASEAN 地域内での独立系ジャーナリストの国際的な協力関係が深まりつつある時期であった。マレーシア国内の独立系ジャーナリストの一部はこうした国際的なジャーナリスト支援組織からの支援も受けるようになっていたのである。

第二項　アブドゥラ政権下の独立系/野党系新聞―*Sinar Harian* と *Siasah*

---

[114] CIJ < http://cijmalaysia.org/about-cij/>（2010 年 12 月 10 日確認）。

[115] ISAI に関する情報は、主に次の 2 人に対する筆者のインタビューによる。テジャバユ（Tejabayu、ISAI 副所長）へのインタビュー、2008 年 12 月 1 日、ジャカルタにて。サントソ（Santoso、KBR68 社長）へのインタビュー、2009 年 2 月 3 日、ジャカルタにて。

次に、アブドゥラ政権下で新たに登場した、BN 体制の影響下にない新聞として、*Sinar Harian* と *Siasah* を見ていくことにする。

（1）カランクラフ・グループと *Sinar Harian*

マレー語紙日刊紙業界においては、*Utusan Malaysia* を刊行するウトゥサン・グループと *Berita Harian* を刊行する NSTP グループという UMNO 系のメディア・グループが長年にわたり業界を 2 分してきた。しかし、アブドゥラ政権下では、両グループの独占に挑戦する日刊紙が現れた。与党との繋がりの薄い独立系のメディア・グループのカランクラフ・グループが発行する *Sinar Harian* である。

カランクラフ・グループは、クランタン生まれのビジネスマンのフサムディン・ヤコブ（Hussamuddin Yaacub）によって 1978 年に設立された。カランクラフ・グループの事業は子供向けの書籍出版から始まり、その後、女性雑誌 *Mingguan Wanita* や青年向け週刊紙 *Bacaria*、育児雑誌の *Pa & Ma* など 30 紙近くの新聞・雑誌を発行している。その 30 年余りにわたる創業史の中で、カランクラフ・グループは、政府が出版免許の停止や更新をしたことにより、発行する新聞を停刊せざるを得なくなった経験もある。1987 年のオペラシ・ララン事件では、カランクラフ・グループは停刊された 3 紙の新聞のうち、*Watan* を発行していた。また、既に紹介したように、レフォルマシ運動の最盛期に人気が高かったが、出版免許更新が認められずに 1 年しか生き残れなかった *Eksklusif* の発行元でもある。政治系の新聞の他にも、掲載された写真がモラルに抵触するとして *Bacaria* が一時停刊されたこともある

このように政府からの介入を経験してきたカランクラフ・グループが 2006 年に創刊した日刊紙が *Sinar Harian* であった。当初、*Sinar Harian* は半島部東海岸のクランタン州とトレンガヌ州限定で創刊されたものの、徐々に販売網を広げ、現在では半島部の全州をカバーするようになっている。それにつれて発行部数も急拡大して 15 万部を越え、重要な政治的事件が起こった時などは 20 万部弱の部数がある。これは、（日曜版を除く）*Utusan Malaysia* と *Berita Harian* の部数をほぼ射程圏内に収めていることになる[116]。長期低落傾向にある 2 紙と比べ、数年で *Sinar Harian* が急成長した最大の要因は、マレー語日刊紙業界では革命的であった、徹底したコミュニティ・ベースの紙面作りにある。

---

[116] 2008 年のデータでは *Utusan Malaysia* の発行部数が 197952 部、*Berita Harian* が 192982 部である[Media Plannig Guide Malaysia 09: 50]。

*Sinar Harian*には地域ごとの 8 バージョン（スランゴール・KL、クランタン、トレンガヌ、パハン、マラッカ・ヌグリスンビラン、ペラ、北部[ペナン・クダ・プルリス]、ジョホール）がある。共通のナショナル・セクションを除くと、徹底したコミュニティ・ベースのニュースから構成され、すべてのバージョンで紙面が異なる。紙面は州の下位行政区分にあたる郡（Daerah）ごとに毎日最低 1 頁が割り当てられている。この郡ごとの頁を作る際の取材・編集体制は完全に組織化されている。取材については、郡ごとに担当記者が割り当てられ[117]、紙面の上部に名前、顔写真と携帯番号までが記されている。この郡担当記者が会社から提供された *Sinar Harian* のステッカー付きの車で郡内をくまなく回って情報を収集する。一方、編集体制について言えば、各州のトップの編集者は通常、本社のシャーアラムにおり、彼らと編集長が一日朝と夕方、2 回の会議で担当記者に郡内のどの事件やイベントの取材を割り当てるか決定し、それをオンラインで伝える。各郡の担当記者は取材後、オンラインを通じて記事を本社に送る。因みに、華語紙には伝統的にコミュニティ・ベース情報が多くみられるが、上記の取材・編集体制に見られるように *Sinar Harian* は華語紙以上に組織化され、徹底したコミュニティ情報の提供をおこなっていると言えよう。そのため、ほぼ毎日、8 つのバージョンごとに新聞の第一面さえも異なっているのである。

このように革新的なアイディアによって成功しつつある *Sinar Harian* だが、カランクラフ・グループのグループ編集長のジャリル・アリ（Abdul Jalil Ali）は、*Sinar Harian* の紙面に占める野党の割合が多すぎるという理由で、内務省から 2008 年に呼び出しを受けたという。しかし、ジャリル・アリは、こうした内務省の呼びだしの後も、紙面での与野党の公平な扱いについては、全く変えていないとしている[118]。

実際、野党議員や独立系ジャーナリストの間では、*Sinar Harian* の公平な報道姿勢を高く評価する声が出ている。DAP 所属の連邦下院議員のテレサ・コック（Teresa Kok）は、*Sinar Harian* について、次のように述べている。

> 私達（DAP 議員）が市民（Rakyat）の間の種族的障害（racial barriers）を打ち破るうえでの助けになるという意味で、*Sinar*（*Harian* の報道）も重要です。*Sinar Harian* は、私達 DAP 所属の選出議員による地域活動に対しても、平等な取材と報道を行ってきました[Karim 2008]。

---

[117] この担当記者は、Skuad Cakna と呼ばれる。

[118] ジャリル・アリ（カランクラフ・グループ編集長）へのインタビュー、2009 年 7 月 31 日、シャーアラムにて。

このように、*Sinar Harian* の公平な報道姿勢もまた、UMNO 系の 2 大グループによる独占状態にあったマレー語日刊紙市場で、多数の読者に受け入れられた原因であると考えられる。

（2）野党系タブロイド紙 *Siasah*

野党 PAS の党機関紙 *Harakah* の出版免許は度々変更されてきたが、中でも発行頻度の変更は頻繁に起こっている。*Harakah* は 2000 年にそれまでの発行頻度を週 2 回から月に 2 回に変更させられて以降、2008 年まで月 2 回の発行が続いた。*Harakah* の発行頻度が減少したことへの対応として、既に見たようにハラカデイリーを使ってオンラインでの情報発信を行うことも 1 つの対応策であったが、PAS は異なる出版物を発行することで対応することも同時に考えていた。そこで、PAS は、政府に批判的な作家であるサユティ・オマール（Mohd. Sayuti Omar）と協力して、2005 年に新しい新聞を発行した。それが、アラビア語で「政治」を意味するタイトルを持つタブロイド紙の *Siasah* である。

PAS とサユティ・オマールの関係について見ておくと、*Siasah* の出版免許はサユティ・オマールの名前で取得されているが、株式は彼と PAS の両者が持ち合っている[119]。他方で、実際の *Siasah* の編集は、初代編集長のアフマド・ルトゥフィが、さらに、その後にアフマド・ルトゥフィが *Harakah* の編集長となった後は、2 代目の編集長であるズルキフリ・スロンが担当した。*Siasah* は月 2 回の頻度で発行するところからスタートし、*Harakah* の販売網を通じて発行を拡大していき、第 6 号の発行時点で 7 万部を発行している[120]。また、アフマド・ルトゥフィ以外の編集部の人材も過去に *Harakah* 勤務の経験があったり、PAS と関係があったりする者が多い。

PAS との関係が深い *Siasah* だが、完全な党機関紙である *Harakah* と比べると、*Siasah* ではジャーナリストの言論の自由がより大きなものになっている。*Harakah* の編集者を長年務めた後で、*Siasah* の編集に携わることになったズルキフリ・スロンは、*Harakah* と異なり *Siasah* では、ジャーナリストに一定程度の裁量が認められていることを指摘している。ズルキフリ・スロン自身の言い方では、*Siasah* とは MCA が株式を所有する *Star* と同様の新聞であると

---

[119] ズルキフリ・スロン（Siasah 編集長）へのインタビュー、2009 年 7 月 2 日、クアラルンプールにて。
[120] アフマド・ルトゥフィへのインタビュー、2005 年 10 月 19 日、クアラルンプールにて。

いう[121]。

Siasah は、体制移行期の自由なメディア・システムのモデルの中では、市民社会部門と専門職部門の双方にまたがるユニークな新聞である。こうした意味において、*Siasah* は単なる党機関紙とは異なる「野党系」新聞と呼ぶことができるだろう。

（3）*Sinar Harian* と *Siasah* の成功の要因

以上のように、アブドゥラ政権下では、*Sinar Harian* や *Siasah* のように独立系/野党系新聞が刊行され、与党系の巨大メディア・グループが独占する市場に食い込んでいく状況がみられた。まず、これらの独立系/野党系新聞がアブドゥラ政権下で登場した理由は、政権交代によって政治的機会構造が変化し、市場に新たなプレイヤーが参入できる雰囲気が生まれたことを指摘することができるだろう。この点については、第九章でもう一度触れることにする。しかし、新たに創刊された新聞は失敗する可能性もある。ここでとりあげた *Sinar Harian* や *Siasah* はなぜ、一定の成功を収めているのか。

Siasah については、既に確立された PAS の機関紙の *Harakah* から提供される販売ネットワークや人材が立ち上げの時からプラスに影響していると見ることができる。

他方で、*Sinar Harian* は、マレーシアのメディア業界では異色の存在である。人員や資本などメディアの規模から言えば、既に主流メディアと遜色ないメディアとして確立されている。その点では、*Sinar Harian* は、「私的企業部門」に属するメディアである。UMNO 系のメディア・グループが独占するマレー語日刊紙市場に新規参入し、徹底したコミュニティ・ベースの紙面づくりという、それまで無かった新しいアイディアで競争を挑んだという点で、*Sinar Harian* の成功に至るまでの原動力が市場競争に根差したものであることは間違いない。その一方で、*Sinar Hairan* が野党の間でも、その公平な報道の在り方が高く評価されている点からは、「私的企業部門」に属しながら、「専門職部門」のオルタナティブ・メディアとしての要素も強く持っている点を指摘できるであろう。

しかしながら、*Sinar Harian* の発行元のカランクラフ・グループは過去に、*Watan* と *Eksklusif* という 2 紙が停刊されるという憂き目にあっており、*Sinar Harian* は過去の経験を踏まえ、満を持して創刊されたものであることに留意すべきであろう。筆者とのインタビューで、カランクラフ・グループ編集長の

[121] ズルキフリ・スロンへのインタビュー、2009 年 7 月 2 日、クアラルンプールにて。

ジャリル・アリは、*Sinar Harian* の成功の裏には、創設者で CEO のフサヌディン・ヤコブの出版業界にかける強い情熱があったことを強調している[122]。さらに言えば、これまで与党内部に強い後ろ盾の無いまま、独立系のグループでやってきたグループだからこそ、経営者やその下で働くジャーナリストの「規範」が成功への重要な鍵となったのは間違いないように思える。

小括

本章は、野党、BN 体制に批判的な NGO、主流メディアから独立して活動するジャーナリストや企業家による、基本的には印刷形態で発行されるオルタナティブ・メディアの設立・運営をめぐる過程を見てきた。本章の締めくくりとして、「市民社会部門」に属する *Aliran Monthly* と *Harakah* を題材に、80 年代から 90 年代の BN 体制下のメディア統制とオルタナティブ・メディアとの関係について指摘しておきたい。

まず、主流メディアが BN の統制下に入った 80 年代以降、主流メディアの隙間を埋めるように登場しつつあったのが、*Aliran Monthly* や *Harakah* などのオルタナティブ・メディアであった。

こうした「市民社会部門」のオルタナティブ・メディアが登場した背景としては第一に、BN 体制が実施した NEP によって、マレーシアの社会と経済が、急速な変化を経験していたことが挙げられる。この変化は都市化と就業構造の変化などの形で現れ、マレーシアに新たな都市中間層を生み出しつつあった。この新たな都市中間層のニーズや不満をくみ取る形で、70 年代後半から 80 年代にかけて多様な NGO が誕生しつつあった。そして、こうした NGO が一般市民との接点と持つうえでの主要な手段がニュースレターや雑誌の慣行であった。人権や社会問題に関わるアドボカシー活動を行うアリランが出版する *Aliran Monthly* はそうした NGO が市民との接点を持とうとした典型例である。

他方で、野党機関紙は、発行元の野党の党勢や与党との関係によって、発行をめぐる事情が大きく左右されることは言うまでもない。PAS の党機関紙 *Harakah* は、1986 年総選挙での PAS の大敗であり、広報・宣伝戦略の立て直しという目標の下で創刊されている。創刊から 3 年余りの間、*Harakah* は印刷所の問題を除けば、BN 体制の側からの大きな介入なく、運営されていた。しかしながら、1990 年総選挙で PAS がクランタンの州政権を奪還して以降は、政府からの介入が事あるごとに強まった。90 年代の *Harakah* をめぐる展開で

[122] ジャリル・アリ（カランクラフ・グループ編集長）へのインタビュー、2009 年 7 月 31 日、シャーアラムにて。

確認したいことは次の 2 点である。

まず、*Harakah* の部数が急拡大した後は、その勢いを抑え込むために、政府は介入を行っているが、その際には、基本的に出版機・印刷物法の出版免許が大きな武器として活用されている点である。*Harakah* 販売を党員に限定、発行頻度を 1 週間に 2 回から 1 カ月に 2 回に減らすこと、また、*Harakah* 販売を党員に限定することで、販売の現場で *Harakah* 流通を警官が阻害することも出版免許の書き換えに付随して起こっている。つまり、「法」のモードを通じて印刷メディアに取得を義務づけた出版免許が、*Harakah* が読者への影響力を拡大しようとするたびに、常に立ちはだかってきたのである。

しかし、他方で確認すべきは、こうした体制側による「法」のモードを通じた統制にも拘わらず、発行部数は着実に伸び、アンワルが 1998 年に逮捕された後は、一時的に発行部数が 38 万部を超し、市民の間では主流メディア以上の支持が見られたのである。この現象の背景にあるのは、90 年代のマレーシアの「市場」構造の問題点であった。つまり、経済発展や社会変容とともに新たな都市中間層が成長しつつあるにも拘わらず、日刊紙を中心とした主流メディアの市場が与党系のメディアで占められ、都市中間層が求める多様な情報源が保障されていないことに対する不満が、*Harakah* の発行部数が 38 万部を超すという驚くべき数字に表れたと推測される[123]。

ここに見られるのは、BN 体制下のメディア統制の論理が、90 年代末頃になると大きな挑戦に立たされることとなった点である。BN 体制下でのメディア統制は 90 年代中頃からさらに、別な方向からの挑戦にもさらされることになる。次章で見るオンライン・メディアからの挑戦である。

[123] *Harakah* の購読層については、正確なデータを示せないものの、筆者が 2005 年当時、*Harakah* の編集長であったズルキフリ・スロン（Zulkifli Sulong）にインタビューすると、*Harakah* の販売が最も多い地域は、首都クアラルンプールやスランゴール州を含むクランバレー地域であり、ここだけで 3 割程度の売り上げがあり、その次に PAS が長年州政権を確保しているクランタン州、続いて北部のマレー人人口が多いクダ州、そしてマレー半島部東海岸のトレンガヌ州と続くという。言うまでもなく、クランバレー地域は、マレーシアで最も経済的に発展した地域である。そして、*Harakah* 自体も主な購読者のターゲットと考えているのは、クアラルンプール周辺の中間層であるとズルキフリ・スロンは答えた。ズルキフリ・スロン（当時、*Harakah* 社長）へのインタビュー、2005 年 10 月 13 日、クアラルンプールにて。

第七章　インターネットによるジャーナリズム復興と市民ジャーナリズムの可能性――マレーシアキニとブログに焦点を当てて

本章では、マレーシアにおけるインターネットを通じたオルタナティブ・メディアの展開について見ていく。第一節では、体制移行期にある諸国でのインターネットをめぐる先行研究をレビューし、本研究において、インターネットとメディアの自由化との関係で問われるべき論点を明らかにする。第二節と第三節は、インターネットを利用するオルタナティブ・メディアに関する事例研究である。第二節では、マレーシアのオンライン・ニュースサイトの先駆者であるマレーシアキニに注目する。マレーシアキニをテーマにした先行研究は既にかなりの数が存在している[花崎 2002; Chin 2003; Tong 2004; George 2006: 158-175; Pang 2006; Steele 2009]。だが、本稿では、これまで先行研究が焦点を当ててきたマレーシアキニの実態に注目するのではなく、マレーシアキニが印刷メディアを中心とする主流メディアとの比較でどのような違いがあるのか、さらにマレーシアのジャーナリズムの在り方にどのような影響を与えたのか、という点に注目して議論を進める。第三節では、インターネットとともに新しい情報の発信主体として登場したブログとブロガーに注目する。ブログについては、近年になってタンとザワウィの先駆的な研究が現れたが、その実態について現在までに十分な研究があるとは言い難い[Tan and Zawawi 2008]。そこで、社会・政治的な情報発信を行っている著名ブロガーは、どのような内容のブログによって、注目されることになっているのか、という点に留意して、ブロガーの実態を見ていくことにする。

第一節　体制移行期にある諸国でのインターネットをめぐる論点

体制移行期にある諸国でのインターネットを論じる際には、何に注目すべきなのか。先行研究の多くは、インターネットという新しい情報通信技術が民主化を進展させるのか否か、という点に関心を集中させており、近年、この分野での研究が、ますます注目を集めている。

そうした研究の口火を切る形となったケッジィーの研究では、統計的手法を用い、民主化と情報化の進展の間には正の相関関係があることを指摘している。そして、権威主義体制の維持に必要とされる経済発展を達成するには、情報化の波についていく必要があるが、その一方で、情報化が進むほど独裁体制の維持は困難になるという「独裁者のジレンマ」を指摘したのである[Kedzie 1997; Kedzie and Alagon 2002]。

しかし、こうしたケッジィーの「独裁者のジレンマ」の議論と対立する見解を示したのが、権威主義体制下の諸国での「技術としてのインターネット」の使われ方に注目したカラティルとボアスである。彼らは、中国、キューバ、シンガポール、ベトナム、アラブ諸国などの事例を参考に、インターネットは権威主義体制の脅威とはならないと指摘する[Kalathil and Boas: 2002]。カラティルとボアスの研究と同じ観点に立つのが山本達也やロダンの研究である[山本達也 2008: Rodan 2004]。彼らは、権威主義体制下の政府は、主に規制・検閲政策を通じて、インターネットによる自由な情報の流通をかなりの程度コントロールすることが可能であるために、政治体制の民主化を経験することなく、インターネットの導入を図ることが可能であることを指摘する。

さらに山本は、アラブ諸国を事例にした研究で、インターネットによる情報の自由化を選択するか否かの最初の決定権は政府にあること、換言すれば、政府が自らインターネットの規制・検閲を一定程度まで緩和することに同意しない限り、インターネットが民主化を促すようなツールとなり得ないことを示唆している [山本 2008: 237-241]。他方でロダンは、アジア通貨危機後の 90 年代末から 2000 年代初頭のシンガポールとマレーシアを対象に、両国政府は、グローバリゼーションや情報通信技術の進展によって、行政の透明化や情報の自由化などの変革を求められているが、両国政府は効果的なメディアの規制・検閲体制を維持することで、政治体制の民主化を伴わないまま、そうした変革を達成する能力を持っていると主張した[Rodan 2004]。

インターネットが民主化に影響を与えるか否かに、政府の規制・検閲の在り方が関係するとの見方は、アジア 9 カ国のインターネットと民主化を考察したクルヴァーとバネルジーも共有している。しかし、彼らの場合はインターネットが民主化に与える影響を左右する変数として、政府の規制に加え、国ごとの「政治文化」[124]と情報技術の浸透度を挙げている[Kluver and Banerjee 2005]。

このようにインターネットが民主化に与える影響は必ずしも一様ではなく、何らかの条件があるという考えを強化するのが、ベストとウェイドの研究であ

[124] クルヴァーとバネルジーのインターネットが民主化に与える影響を左右する 3 つの変数のうちの 1 つの「政治文化」については、何を示すのかは必ずしも明確ではない。彼らの「政治文化」に基づく分類では、中国がマルキスト・レーニスト（Marxist-Leninist）文化、インド、日本、韓国とフィリピンが複数政党（Multi-party）文化、インドネシアがイスラーム/世俗民主主義（Islamic/secular democracy）文化、マレーシアがイスラーム民主主義（Islamic democracy）文化、シンガポールが儒教デモクラシー（Confucian democracy）文化、タイが仏教/カリスマ（Buddis/charismatic）文化、に分類されるという[Kluver and Banerjee 2005: 42]。分類の基準や、果たしてこうした分類が適当なのかは、大いに議論があることであろう。また仮に彼らの「政治文化」に基づく各国の分類が有効であるとしても、それがインターネット特有の影響力を決定する変数であるかは疑問であり、より広い意味での言論や表現の自由に関わる変数であると考えられる。

る。彼らは、1992 年から 2002 年までのデータを用いて、民主主義とインターネットの普及との間の相関関係を統計的に示そうとした。その結果、1992 年から 2002 年までの全体の期間を通じれば相関関係は高くないものの、2001 年から 2002 年にかけては相関性が強くなる結果が得られた。また、統計データからは、地域ごとの差が見られることも指摘している。ラテン・アメリカのようにインターネットの普及と民主主義との相関が高い地域もあるが、中東のように逆相関が見られる地域もあった。こうした分析結果から、インターネットは民主主義と権威主義の両方を支える「道具」となり得ることを、彼らは指摘している [Best and Wade 2009]。

以上の先行研究から確認できるのは､インターネットはあくまで技術であり、政府の規制・検閲の在り方や、導入される環境（=技術的な浸透度）の違いによって民主化に対する影響力が左右される点である。ただし、インターネットが技術あれば、これらの条件に加え、真っ先に指摘されるべきは、それを使用する発信主体（agent）であろう。つまり、インターネットの影響力はそれを利用する発信主体に左右されるとの見方である。この点について、インドネシアにおけるインターネットと民主化との関係を研究したセンとヒルは意識的である。彼らの研究の特徴は、インターネットを他形態のメディアとの関係性の中で捉えていることと、インターネットを通じて情報を発信する主体に注目して議論を進めていること、の 2 点にある[Hill and Sen 2005: 142-144]。

以上の先行研究のレビューからは、体制移行期にある諸国でインターネットを論じる際には、政府による規制・検閲、導入される環境、情報の発信主体への注目が鍵となることが理解できる。そこで、これらの 3 つの条件に関して、マレーシアの事例がどのようになっているのか確認してみよう。

まず、政府による規制・検閲については、既に第三章で見たように、マハティール政権下で宣言したインターネットの非検閲の方針が、現在でも続けられている。こうしたインターネットの非検閲方針を 90 年代から継続している点は、マレーシアが政府によるメディア統制を続けている諸国の中にあっても、大きく異なる点である。第三章の確認となるが、マレーシアでは印刷・放送メディア統制とオンライン・メディア統制との間にギャップが生じている。

インターネットが導入される環境について、浸透度の面からは、他のアセアン諸国と比較して、マレーシアの浸透度の高さを指摘することができる。

以下の表 11 は、2008 年のアセアン諸国のインターネットに関するデータであり、図 7 はそのうちの 100 人当たりの推計ネット・ユーザー数をグラフ化したものである。

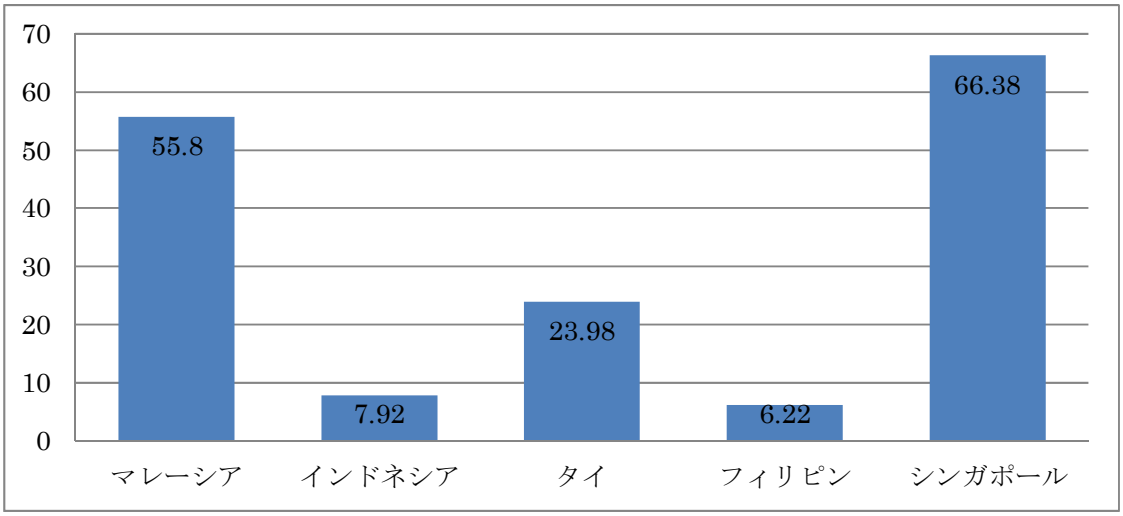
表 11　2008 年時点でのアセアン諸国のインターネットをめぐる状況

	固定ネット契約者数	100 人当たりの固定ネット契約者数	推計ネット・ユーザー数	100 人当たりの推計ネット・ユーザー数	固定ブロードバンド契約者数	100 人当たりの固定ブロードバンド契約者数
マレーシア	52216	19.33	150740	55.8	13318	4.93
インドネシア	17072	0.75	180000	7.92	9816	0.43
タイ	17929	2.66	160986	23.98	9500	1.41
フィリピン	35457	3.92	56197	6.22	10457	1.16
シンガポール	11321	24.53	30635	66.38	10238	22.18

注: 固定ネット契約者数、推計ネット・ユーザー数、固定ブロードバンド契約者数の単位は 100 人。

出所： ITU <http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Indicators/Indicators.aspx#>（2010 年 11 月 25 日確認）。

図 7　2008 年のアセアン諸国の 100 人当たりの推計ネット・ユーザー数

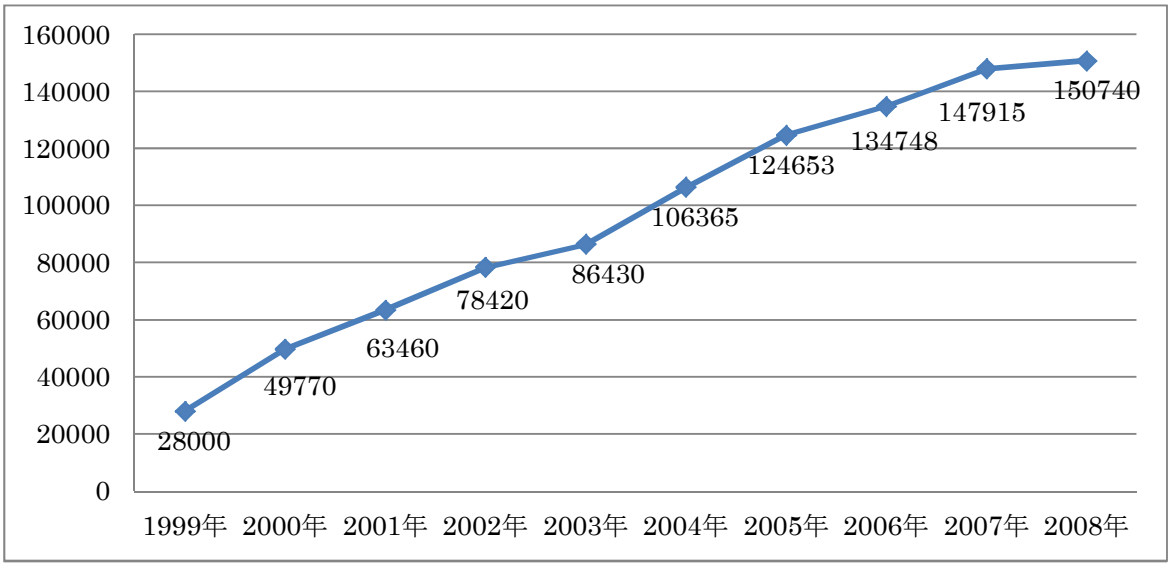


出所： ITU <http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Indicators/Indicators.aspx#>（2010 年 11 月 25 日確認）。

表 11 と図 7 からは、シンガポールと比較すれば低いものの、他のアセアン諸国と比較するとマレーシアのインターネットの浸透度はかなり高いことがわかる。特に、2008 年のアセアン諸国の 100 人当たりの推計ネット・ユーザー

数では55.8人であり、シンガポールの66.38人には及ばないものの、タイ（23.98人）の2倍、インドネシア（7.92人）の7倍、フィリピン（6.22人）の9倍であり、これらの3国と比べると非常に大きいことがわかる。また、図8に示されるように絶対数でも、毎年のネット・ユーザー数は右肩上がりに上昇を続け、2008年には1500万人以上のユーザーが存在するといわれていた。

図8 マレーシアの推計ネット・ユーザー数（1999年から2008年）



注: 推計ネット・ユーザー数の単位は100人。
出所： ITU <http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Indicators/Indicators.aspx#>（2010年11月25日確認）。

最後に、情報の発信主体への注目については、マレーシアを事例とした先行研究の中でも、、90年代末のレフォルマシ運動期のオンライン・メディアを研究したアボットやブラウン、マレーシアキニを研究したスティールの3者が技術としてのインターネットと発信主体との関係に意識的で、発信主体を重視している[Abbott 2004; Brown 2004; Steele 2009]。本研究もこの3者の研究の方針を受け入れつつ、インターネットを通じた新たな情報の発信主体に焦点を当てて議論する。つまり、BN体制下のメディア統制から抜け出そうとする個々の情報の発信主体が、どのようにインターネットを利用しているのかという視点から、オルタナティブ・メディアの事例を以下で見ていくことになる。

第二節　マレーシアキニのインパクト

まず、本節でオンラインでの情報の発信主体の事例として見ていくのは、オンライン・ニュースサイトの先駆者であり、メディアの形態を越えてジャーナリズムの世界に新風を吹き込むこととなった、マレーシアキニである。

第一項　マレーシアキニ創設者

マレーシアキニは、1999 年 11 月、当時予定されていた総選挙の直前に無料のオンライン記事の配信をスタートさせた。第三章で見たように、マレーシアキニが配信を開始した当時は、政府・与党から追放され、投獄された元副首相のアンワルの支持者がインターネットを使って活発に言論活動をおこなっており、サイバー・スペース上は主流メディアでは見られない反政府的な言説で満たされていた。当時の一般市民の間では、与党の統制下でプロパガンダ的な言説を繰り返す主流メディアへの不満は強かった一方で、サイバー・スペース上の言説の多くは、独自の取材に基づかない外国のメディア（CNN、BBC やロイターなど）の報道の転載であったり、与党・政府指導者に対する皮肉、からかいや合成写真などであったりしたため、依然として十分な信頼を得ていなかった。そのため、一般市民の間には、サイバー・スペースが野党やその支持者によるプロパガンダの場であるとの見方も強く存在した。そうした環境の下で始められたマレーシアキニは、印刷メディアでの専門的キャリアを積んだプロのジャーナリストによるオンライン・ニュースサイトとして、マレーシアでは過去に例を見ない先駆的試みであった。

マレーシアキニの創設者は、編集長のスティーブン・ガンと CEO で経営を担当するプレメッシュ・チャンドラン（Premesh Chandran）の 2 人である。2 人とも英語日刊紙 *Sun* でジャーナリストとして務めた経験を有する。ここで疑問として浮上するのは、なぜ、この 2 人がオンライン・ニュースサイトという当時のマレーシアでは開拓者的な事業に乗り出したのか、という点である。換言すれば、他の多くのジャーナリストと 2 人を分けるものは何だったのか、という疑問である。その疑問についての答えは、2 人の経歴の中に見てとることが可能であり、結論から言えば、学生運動を含む社会運動の経験と、海外での留学や仕事の経験という 2 点にまとめることができる。

ガンとチャンドランの両者は、オーストラリアの大学での留学経験を持ち、学生運動の参加経験がある。2 人が参加した組織は、オーストラリア・留学生共同体ネットワーク（Network of Overseas Student Collective in Australia:

NOSCA）である。NOSCA は人種主義や言語の問題などを扱ったほか、海外留学生のビザ問題で活発な活動を行っており、ガンは、ニュー・サウス・ウェールズ大学での NOSCA の学生指導者の 1 人でもあった[125]。ガンはオーストラリアで学生運動に参加することで、タイ、ネパール、中国、ビルマ、東ティモールなど 80 年代当時のアジアの民主化運動が活発な国や地域からの留学生とも親しくなり、大きな刺激を受けたという[Ng and Tham 2004]。オーストラリアの大学を卒業した後のガンは、直ぐにマレーシアに戻らず、香港に移ってフリーランスのジャーナリストとなり、ジャーナリズムの世界に足を踏み入れた。一方のチャンドランは、大学を卒業してマレーシアに帰国した後、何ヵ所か職場を変えていくが、その中には、マレーシアにおける人権運動の担い手として名を馳せてきた人権 NGO の Suaram や、労働組合のナショナルセンターにあたるマレーシア労働組合会議（Malaysian Trade Union Congress: MTUC）などがあった。

ガンは 1994 年にマレーシアに帰国して *Sun* に入社し、そこでチャンドランとも出会うことになる。第三章で見たように、*Sun* はマハティールと親しい関係にある華人ビジネスマンのビンセント・タンが 1993 年に新たに創刊した英語日刊紙だった。*Sun* 創刊当時の英語日刊紙の市場は、東マレーシアの地方紙を除けば、与党系の *NST* と *Star* の両紙による独占市場であった。この点から言えば、*Sun* はオーナーがマハティール寄りとはいえ、他の 2 紙と比べて相対的に与党との繋がりが薄かった。*Sun* は 1994 年に新聞の構成やレイアウトを一新し、新たに調査報道を担う部門が設けられる。ガンとチャンドランはそこで活動した。当時、この調査報道部門を統括していたキーン・ウォン（Kean Wong）は、調査報道部門が新設されてから「6 か月から 8 ヶ月間はハネムーンの時期」で、かなり自由に仕事ができたと語っている[126]。この意味で、ガンとチャンドランはジャーナリストとしての初期のキャリア形成の途上で、大きな幸運に恵まれたと言ってよいだろう。しかし、調査報道部門に対し、次第に *Sun* の役員や上層部からのクレームや圧力が強まり、自由なジャーナリズム活動が困難になったため、ガンとチャンドランは *Sun* を退社することになる。

Sun 退社後にマレーシア労働組合会議に移ったチャンドランに対し、ガンは隣国のタイの英語日刊紙 *Nation* の編集者として 1996 年にバンコクへ移ることになる。ここでは、マレーシアキニ設立にとって重要な人的ネットワークが形成されている。*Nation* でガンの上司であったのがカヴィ・チョンキットヴォー

[125] NOSCA には、後に社会運動家からアンワルを擁する野党の PKR のリーダーとなるティアン・チュア（Tian Chua）やエリザベス・ウォン（Elizabeth Wong）なども参加していた。
[126] キーン・ウォンへのインタビュー（2009 年 7 月 25 日、プタリンジャヤにて）。

ン（Kavi Chongkittavorn）である。カヴィは、東南アジア地域でのメディアの自由の確保のためにインドネシア、フィリピン、タイなどのジャーナリストと協力し、各国のジャーナリスト組織や NGO による連合組織を 1998 年 11 月に結成する。東南アジア・プレス同盟（Southeast Asian Press Alliance: SEAPA）である。ガンは 1999 年 11 月にチャンドランとともにマレーシアキニを始めることになるが、設立資金は彼らが友人や家族から集めた 3 万 2000 ドルと SEAPA から提供された 10 万ドルからなっていた[Tong 2004: 281]。

ジャーナリストとなってからのキャリアの点でも、ガンが香港やタイの Nation でジャーナリズムの経験を積んだことは、マレーシアの一般的なジャーナリストとは一線を画す経験であった。特に外国での経験を基に、自国のジャーナリズムの状況を客観的視点から見ることができるようになった点や、ASEAN 諸国のジャーナリストとのネットワークを持つようになった点は、オンライン・ジャーナリズムという新たな事業を始めるうえで大きな財産となったと言えよう。

以上のような経歴を持つマレーシアキニの 2 人の創設者を、マレーシア国内で教育を受けてメディア企業に入社してキャリアを始める一般的なジャーナリストと比較すると、2 人の経歴の特異性が際立つ。学生運動への参加について言えば、現在、マレーシア国内で学んでいる一般の学生が参加することは非常に困難である。70 年代前半までマレーシアではマラヤ大学を中心に活発な学生運動が行われていたが、1975 年に当時、教育大臣であったマハティールが、大学・大学カレッジ法を改正し、学生や教職員の政治活動を厳しく制限し、大学の管理を強化したために、80 年代には既にマレーシア国内の学生運動は非政治化され、現実の社会や政治への関心や影響力を失っていた。さらに、既に第三章で指摘したように、大学でのジャーナリズム教育の問題は深刻であり、マレーシアキニにおいてもさえも、新しく入社したジャーナリストには言論の自由に対する認識の不足が見られるために、取材前のブリーフィングに十分な時間をかける必要があるという[Pang 2006: 81-82]。

こうした国内で主に教育を受け、キャリアを積み上げてきたジャーナリストと比較すれば、学生運動を含む社会運動の経験と、海外での留学や仕事の経験という 2 点がガンとチャンドランのジャーナリストとしての規範や職業倫理の形成に大きく影響していることが示唆されるであろう。実際に筆者とのインタビューの中でガンは、（権威主義的な）政府との「戦い方」をこれまでのキャリアの中で学んできたと語っている[127]。

[127] スティーブン・ガンへのインタビュー、2009 年 7 月 15 日、クアラルンプールにて。

第二項　マレーシアキニの特徴

次に、マレーシアキニの特徴を、主流メディアとの比較で見ていこう。マレーシアキニの第一の特徴として、マレーシアキニが専門主義的ジャーナリズムの理念に沿って、相対的に公平で独立した観点から報道を行っていることが挙げられる。このことは、ジャーナリストの間でも高く評価されている点である。マレーシアキニの専門主義に基づいた報道を可能にしているのがインターネットによる配信であり、それによって印刷機・出版物法に従わずに済んでいることが、政府からの独立を担保している点は、これまでの記述からでも明らかであろう。この点に関連して、独立を維持するために、マレーシアキニは企業の株式所有の割合についても注意を払っている。

2002 年 2 月にマレーシアキニは、それまでの無料サイトから契約制の有料サイトへと生まれ変わり、その翌月にはサイト増強やサービス向上のため、ニューヨークに本部を置いて発展途上国のメディアに低利での貸し付けを行っている NPO のメディア発展融資基金（Media Development Loan Fund: MDLF）から 340 万ドルの融資を受けることになった。この融資と引き換えに、MDLF はマレーシアキニの株式の 29%を保有することとなった。あとの株式については、ガンとチャンドランの 2 人がそれぞれ 30%を所有し、残りの 10%余りをマレーシアキニのスタッフが共同で所有している [Ng and Tham 2004; Tong 2004: 306]。マレーシアキニの株式が創設者、国際メディア NPO、スタッフの間で所有されることで、外部からの影響を極力排除する体制になっている点は、印刷メディアが与党や与党と関係の深い企業家によって株式を握られ、所有権を通じてコントロールされている点とは対照的である。

第二に、マレーシアキニがニュースのコンテンツで政治的イシューに特化している点が挙げられる。マレーシアキニのトップ・ページのロゴには、「news and views that matter（重要なニュースと視点）」の言葉が添えられている。マレーシアキニがとりあげるニュースは、ビジネスや社会的事件もあるが、その場合でも、常に政治との関連が重視される。パンが明らかにしているように、マレーシアキニは、政治分野において、主流メディアが扱わない（あるいは、扱えない）ニッチの情報に注目し、そこに付加価値をつけて提供することを目指している[Pang 2006: 86]。このマレーシアキニの戦略は、少人数のスタッフで編集部が構成されていることも影響している。マレーシアキニの編集部は、英語、マレー語、中国語、タミール語、映像のセクションから構成されている。そこで、筆者が 2007 年 7 月に確認した際には、30 名程度のジャーナリストが 1 つの部屋で机を並べて作業していた。少数精鋭であることから、必然的にテ

ーマを絞り込んでいく必要があり、それがマレーシアキニが政治ニュースに特化していることの一因となっている。

第三に、2 点目と関連して、主要言語を網羅した複数言語によるニュースを提供している点も、他のメディアにない特徴として指摘できる。同一グループ企業内で複数の言語の新聞を発行しているケースは印刷メディアの中にもあるが、同じ部屋の中で複数の言語版の記者が机を寄せ合って記事を執筆・編集する体制は、マレーシアキニに独自な点である。第六章で見たようにマレーシアでは、印刷メディア、特に華語紙とマレー語紙が、歴史的経緯から現在でもエスニック・メディアとしての性格を依然として残している。そのために、華語紙やマレー語紙は、それぞれが読者として想定されるエスニック・グループの利益を代弁することも多く、それが行き過ぎて他のエスニック・コミュニティからの反発を生むこともしばしば起こっている。筆者によるインタビューで編集長のガンは、マレーシアキニが複数言語でニュースの提供を行うことは設立当初から構想されていたことであったと答えている。そのうえで、これまでのマレーシアでは、エスニック・メディアが結果的に強化することとなってきたコミュニティ間の対立を通じて、BN が「分割統治」を行ってきたとの認識を示し、マレーシアキニは複数言語によるニュース提供によって、エスニック・コミュニティ間の橋渡しを行う役割を担いたいと語っている[128]。

以上のようなマレーシアキニの特徴、中でも、専門主義の理念に沿った公平で独立した報道姿勢は、近年のマレーシアキニの実態を深く掘り下げた先行研究が強調する論点である[Pang 2006; Steele 2009]。だが一方で、こうした先行研究に不十分な観点は、マレーシアキニの活動の中には、専門主義的なジャーナリズム活動の枠を越えて、言論の自由の拡大や国民の多様な情報源の確保に向けた社会運動的な活動の側面があるという点であろう。

マレーシアキニの社会運動的な活動の例として、市民の中からビデオ・ジャーナリストを育成しようとする活動がある。マレーシアキニは 2009 年から CEO のチャンドランの主導で、ワシントン DC に本部を置き、ジャーナリスト育成のために活動している NPO の国際ジャーナリストセンター（International Center for Journalists）からの助成を受け、ビデオ・ジャーナリストを育成する短期集中型の訓練コースを始めた。このコースには、教師、弁護士、学生や退職者などこれまでジャーナリズムの経験はないものの、主流メディアの報道に不満を持つ一般市民が 2010 年 4 月までで 186 名参加した。そのうち 86 名がレポーターとして現在でも活動し、与野党間の対立、宗教問

[128] スティーブン・ガンへのインタビュー、2009 年 7 月 15 日、クアラルンプールにて。

題、各コミュニティの問題などを映像に収めて、文章とともに専用サイトにアップしている。一部の映像は、マレーシアキニでも採用されている[Sharyn 2010]。

ビデオ・ジャーナリストの育成活動の他にも、マレーシアキニは、アブドゥラ政権下で政府や主流メディアから厳しい非難にさらされていたブロガーの活動を物心両面から支援してきた。このような市民ジャーナリストを育成する活動にもマレーシアキニが積極的な理由には、専門主義的なジャーナリズム活動を継続していくためには、自身を取り巻く周囲のメディアの環境を変えていく必要があることを十分認識していることが挙げられるであろう。そうした認識の下、マレーシアキニは、自由な言論活動を勝ち取るには、サイバー・スペースに留まらない、リアルスペースを巻き込んだ積極的な活動が必要であると主張してきた。編集長のガンは、2007 年 7 月にブロガーが国家機密法違反の容疑で身柄を拘束された事件を振り返って、次のように書いている。

> 結局、サイバー・スペースでは、誰もあなたの悲鳴を聞くことができない。もし、ネチズン（netizens）がコンピューターのスクリーンの前に座りながら（政府に対して）抗戦できると実際に考えているなら、完全に間違っている。我々がこの戦いに勝とうとするならば、狭くて気持ちの良い部屋から這い出し、譲れない一線を示し、敵を現実世界（での戦い）に引き込む必要がある[Gan 2007]。

第三項　政府・与党とジャーナリストの反応

では、マレーシアキニに対して、政府・与党と印刷メディアのジャーナリストはそれぞれどのような反応を示したのであろうか。まずは、政府・与党の方から見ていきたい。

マレーシアキニ（とその編集長のガン）は 2000 年から 2001 年にかけて国際的なジャーナリスト組織などから数々の賞を授与された[129]。こうした国際的名声の高まりだけでなく、国内でも 2000 年 6 月までには 1 日平均で 10 万人のサ

[129] マレーシアキニは、2000 年 1 月に国境なき記者団から Press Freedom Award、同年 11 月にジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists）から編集長ガンが International Press Freedom Awards を受賞している。2001 年 1 月には、国際新聞編集者協会（International Press Institute）から Free Media Pioneer Award がマレーシアキニに与えられ、同年 6 月には *Asiaweek* 誌が、ガンをアジアで最も強力なコミュニケーター50 人に選び、7 月には *Businessweek* 誌が、ガンをアジアのスター50 人に選んでいる。Malaysiakini <http://www1.malaysiakini.com/pages/general/awards.htm>（2010 年 12 月 16 日確認）。

イト閲覧者を記録するようになっていた[Tong 2004: 283]。国内外で認知されるにしたがって、マレーシアキニには政府・与党からの様々な圧力がかかるようになった。その中には、マレーシアキニが資金面で国際的ヘッジ・ファンドのオーナーであるジョージ・ソロスから資金援助を受けているとの誤った情報に基づく、マハティールのマレーシアキニへの批難や、UMNO の告発を受けた警察がマレーシアキニの事務所に強制捜査に入る事件などがあった[Tong 2004: 287, 307-308]。

だが、こうした政府・与党によるマレーシアキニへの圧力は、2003 年 10 月の 22 年ぶりの政権交代が起こった直後から、変化が見られるようになった。成立の当初からアブドゥラ新政権は、90 年代末以降のマハティール前首相の強権的なリーダーシップのあり方が反発を受けたことを教訓に、政権の穏健で寛容なイメージを国民にアピールしようとした。政権のキャッチフレーズとして「私のためではなく、一緒に働こう（Work with Me, Not for Me）」を掲げ、穏健なイスラームを説く「イスラーム・ハドハリ（Islam Hadhari）」などを政権の方針として前面に打ち出したアブドゥラ政権下の与党は、国民の間で広まっていた権威主義的な前政権への嫌悪感と新政権に対する期待を受けて、2004 年 3 月の総選挙で地滑り的な大勝利を収めた。

こうしたアブドゥラ政権の政治的スタンスの下、政府のメディア統制はメディア規制法の改正の点では全く変化しなかったものの、それまでメディアを覆っていた政府のイデオロギーの点での自由化がジャーナリストの間でも感じられるようになり、ジャーナリストの規範意識は向上した。マレーシアキニ編集長のガンは、筆者とのインタビューで、政権交代によってメディアを覆う重苦しい雰囲気が緩和され、メディアを取り巻く環境が解放的になったことを指摘している[130]。また、筆者が接触を持った複数のジャーナリストも安全保障と宗教・エスニック問題を除き、政権交代によってかなりの程度自由な報道が可能な雰囲気になったとも語っている。

さらに、政権交代に伴って与党内の権力関係が変化し、与党の指導者間に対立が発生したことも、マレーシアキニを含むオンライン・メディアを取り巻く環境に影響を与えている。特に、2006 年から始まったマハティール前首相による政権批判は、与党の政治家がオンライン・メディアへの認識を変化させる最初の契機となった点で重要である。マハティールによる政権批判は最初、政策に対する批判から始まったが、次第にアブドゥラの息子や、義理の息子で UMNO 青年部副部長のカイリ・ジャマルディン（Khairy Jamaruddin）の政

[130] スティーブン・ガンへのインタビュー、2007 年 7 月 12 日、クアラルンプール（マレーシアキニのオフィス）にて。

策決定への関与やネポティズムに基づくビジネスへの批判にも拡大していった。

だが、当時のマハティールは、自身のアブドゥラ政権への批判が思うほど国民の間で広まらないと感じており、その原因は、政権によって主流メディアがコントロールされ、自身のメッセージが伝わらないためであると見なしていた。そこで、マハティールは次第に主流メディアからインターネットに言論の場を移して政権批判を強めるようになっていった。その最初のステップとして、2006 年 5 月に、マハティールがこれまで厳しい非難を繰り返してきたマレーシアキニの独占インタビューを受けたことは、一般市民にも大きな驚きを持って受け止められた。マハティールは、その後もマレーシアキニのインタビューを受けているほか、2008 年からは自らのブログ・サイトを立ち上げて情報発信をしている[131]。以上のようなマハティールのインターネットを通じた言論活動は、マレーシアキニを含むオンライン・メディアの成長にかなりの好影響を与えたと言えるだろう。

では、印刷メディアのジャーナリストは、マレーシアキニにどのような反応を示したのか。ジャーナリストのマレーシアキニに対する反応を考える手がかりとして、第二章で指摘したコミュニケーション研究者の伊藤の議論を、もう一度思い出してみよう。伊藤は、メディア（やジャーナリスト）は常に「同業他社」の目を気にしながら、相互参照的に報道活動を行っているという指摘を行っている。

伊藤の議論は先進民主主義国のジャーナリズムを想定して議論を行っているため、政府の主流メディアへの統制が依然として強いマレーシアにもそのまま適用できるとは思えない。しかし、近年になって、完全ではないにせよ、「ジャーナリズム界」の論理が印刷メディアに働くことで、マレーシアキニを含めたオンライン・メディア一般に追随しようとする傾向が現れ始めているのではないかと思われる。それを示唆するのは、例えば次のような事件である。

2007 年 3 月 17 日、マレーシアキニは国内治安省が主流メディアに対して発した警告文を入手して、原文のコピーとともにその内容を報じた[Thien 2007]。国内治安省が 3 月 13 日付で発した警告は、「国内紙が政府を誹謗するサイバー・メディアやブログの記事を報道する行為」に対して発せられたものであった。警告の内容は、印刷機・出版物法の 8A 条（虚偽ニュース出版違反）の 2 項に従い、主流メディアのジャーナリストに対し、オンライン・ニュースサイトやブログから記事を引用することに対して警告を発し、責任ある報道を求め

[131] マハティールの個人ブログ<http://chedet.co.cc/chedetblog/>は、開始とともにすぐさまマレーシアで最も人気のあるブログとなり、2008 年頃から始まったブログ・ブームを演出する役割を果たしたと言えるだろう。

るものであった。この警告文の中で、「偏向したメディア」であるオンライン・メディアからの引用が見られることを指摘した後で発せられた次の一文は興味深い。

> 主要紙がマレーシア市民の多数派の読み物であることを考慮すれば、大多数が反政府の姿勢をとる、こうしたサイバー・メディアの記事を引用するという行為によって、多数の市民の注目と反響を呼び、新聞自身よりもサイバー・メディアの方が信頼を得てしまうことになる[Kementerian Keselamatan Dalam Negeri 2007]。

この一文には、図らずも政府の本音と焦りが表れているのではないだろうか。つまり、政府当局が懸念を抱くほどに、主流メディアがオンライン・メディア経由の情報に影響されて始めていること、そして、主流メディアの引用によってオンライン・メディアが影響力を拡大しているという事態を、この事件から読み取ることができるのである。

ただし、繰り返しになるが、主流メディアは依然として政府による統制下にあり、ジャーナリストの行動は大きく制約されている。そこで、近年では、主流メディアでの活動に限界を感じたジャーナリストが独立し、新たにオンライン・ニュースサイトを立ち上げる動きが見られている。特に英語での情報提供が中心のオンライン・ニュースサイトでは、2008 年にスタートし、マレーシアキニのライバルとなりつつあるマレーシアン・インサイダー（Malaysian Insider）や、同じ年にスタートしたナッツ・グラフ（Nuts Graph）、さらに 2009 年にはマレーシアン・ミラー（Malaysian Mirro）と、次々と新しいオンライン・ニュースサイトが設立されている。中国語では、ムルデカレビュー（Merdeka Review）がよく知られたオンライン・ニュースサイトである。近年になって、こうしたサイトが次々と登場するようになった背景には、マレーシアキニがオンライン・ニュースサイトのパイオニアとして 10 年以上生き残り、事業を拡大し続けている点があることは明白であろう。つまり、マレーシアキニはオンライン・メディアにおける成功モデルとして、一部のジャーナリストの間で相対的に自由なオンライン上で挑戦しようとする機運を高めたと言えるのである[132]。

---

[132] ナッツ・グラフの創設者は、元 *Sun* のジャーナリストだったシンディ・タン（Cindy Tham）とジャクリン・アン・スリン（Jacqueline Ann Surin）だが、筆者とのインタビューで彼女達は、先行するマレーシアキニの成功があったからこそ、新たなオンライン・ニュースサイト創設が可能になったと語っている。シンディ・タンとジャックリン・アン・スリンへのインタビュー、2008 年 3 月 19 日、クアラルンプール（バンサ）にて。

第三節　アブドゥラ政権下のブロガー

前節では、マレーシアにおけるオンライン・ニュースサイトの先駆者であるマレーシアキニの事例を見てきた。マレーシアキニは、プロのジャーナリストによるオルタナティブ・メディアの試みであった。次に、ジャーナリスト以外の人々による、インターネットを通じたオルタナティブ・メディアでの言論活動に注目してみたい。マレーシアにおいてこうした言論活動を行う人々は、アメリカで一般的になりつつあった「ブロガー」の名称で呼ばれた。彼らが社会全体に広く認識され始めるのは、もっぱらアブドゥラ政権期以降である。

通常「ブログ」というと、一定のフォーマットや機能を実現するツール（ブログ・ツール）で作成されたウェブ・サイトのことを指す場合が多い。しかし、ブログというものを最大公約数的に捉えれば、インターネット上に個人が蓄積していくログであるということができるだろう。つまりブログとは、（レンタルを含め）個人によって運営されるホームページに、一般的には日付を伴って時系列的に蓄積される日記的なコンテンツであると定義できるだろう。こうした定義でブログを捉えるならば、第三章で紹介したように、アンワル支持者（のブロガー）を中心としたブログを通じた言論活動が、90 年代末には既に見られていたのである。

ただし、アブドゥラ政権下でのブロガーの活動と 90 年代末のそれとの間には、類似点がある一方で、大きな相違も見受けられる。サイバー・スペースで政治・社会的な言論活動を行う著名ブロガーが基本的に BN 体制に批判的である点では、2 つの時代は類似していると言えよう。だがその一方で、90 年代末に見られた素朴なアンワル支持や単純な政府批判とは異なり、アブドゥラ政権下でのブロガーの活動はより多様化、深化している。つまり、政府・与党に批判的な立場に立脚しつつも、様々なタイプの言論活動を行うブロガーが現れているのである。

そこで以下では、アブドゥラ政権下で現れた政治・社会問題を中心に言論活動をおこなうブロガーのうち、注目すべき 3 タイプのブロガーについて見ていくことにしたい[133]。

第一項　プロフェッショナル・ブロガー――ジェフ・ウィーとアヒルディン・アタン

[133] この 3 タイプのブロガーの分類は、あくまで議論を簡素化するため、それぞれのブロガーに特徴的な側面を強調して筆者が一時的に分類したものであり、実際には程度の差はあれ、1 人のブロガーがこれら 3 タイプの側面を有している場合も少なくないことを確認しておきたい。

アブドゥラ政権下でブログが世間の注目を浴びるようになるきっかけをつくったのは、2 人のブロガー、ジェフ・ウィー（Jeff Ooi）とアヒルディン・アタン（Ahiruddin Attan）である。

ウェブ技術者のジェフ・ウィーは、1999 年 10 月から e コミュニティ・ポータルサイトの USJ.com を友人と設立して活動していた。USJ.com はスランゴール州の USJ スバンジャヤ地区の住民を中心にボランティアで運営され、「インターネットの巨大な可能性を活用する知識ベースのコミュニティを促進し、通信技術を普及させる」ことを目指していた[134]。USJ.com の目玉の一つは、人々が意見や情報の書き込みを行うウェブ掲示板（Web Forum）であり、現在でもマレーシアで有数のウェブ掲示板として書き込みが続いている。

ジェフ・ウィーは 2003 年から自身のブログの「スクリーンショッツ（Screenshots）」を始め、オンラインでの活動の軸を USJ.com からブログに移していった。ジェフ・ウィーとブログのスクリーンショッツは、マレーシアキニによって 2004 年頃から「マレーシアで最も影響力のあるブロガーとブログ」として紹介されるようになり、知名度をあげていった。ジェフ・ウィーは 2008 年 3 月の総選挙で野党から連邦下院に立候補して当選するが、政治家に転身した世界初のブロガーであると話題になった。

彼のブログのスクリーンショッツは、議員となった今ではページの更新の頻度が落ちたものの、2008 年以前には、ほぼ毎日更新がなされ、多いときでは 1 日に 2、3 回異なるトピックの投稿がされていた。しかも、しばしばその投稿が主流メディアよりも迅速、詳細かつ正確な内容であったために、話題となった。筆者とのインタビューでジェフ・ウィーはブログ執筆にあたって、正確さや信頼性を第一にしていると答えるとともに、執筆の際の情報収集のために数名の協力者がいることも明かしている[135]。こうしたジェフ・ウィーのブログに対する取り組みは、専門職としてメディア企業に勤めるプロのジャーナリストとも遜色がないと評価されるものと見なすことができよう。

ジェフ・ウィーの他に、プロのジャーナリストに勝るとも劣らない活躍をするブロガーとして、アヒルディン・アタンがいる。ただし、アヒルディン・アタンの場合は、もともと本職がジャーナリストであり、マラ科学技術大学を卒業して 1985 年にビジネス系日刊紙の *Business Times* のジャーナリストになったのを皮切りに、2006 年 5 月に退職するまで既存のメディア・グループである

---

[134] USJ.com < http://www.usj.com.my/aboutus.php3> (2010 年 9 月 10 日確認)。
[135] ジェフ・ウィーへのインタビュー、2007 年 6 月 25 日、クアラルンプール（バンサ）にて。

NSTP グループに所属し、退職直前の 2 月までは NSTP グループが発行する英語日刊紙 *Malay Mail* の編集長を務めていた。彼が古巣の NSTP グループを退社した理由として、当時、グループ内でアブドゥラ首相のメディア業界での代理人として NSTP 副会長（Deputy Chairman）の地位にあったカリムラ・ハッサンの主導するグループの再編成をめぐっての対立が原因だとも噂された。それを裏づけるように、2006 年 3 月には 60 名にものぼる管理職クラスのシニア・ジャーナリストが早期退職制度（Voluntary Separation Scheme）によって NSTP を退職することが発表されており、アヒルディン・アタンはそうした退職者のうちの一人であった[Kadir Jasin 2006; Ooi 2006]。

アヒルディン・アタンは NSTP を離職するとすぐにブログを始めた。ブログ名は彼の愛称 Rocky に因んだ「ロッキー・ブル（Rocky Bru）」である。ロッキー・ブルはアヒルディン・アタンの NSTP 時代に培った人脈を通じて政府や与党の内部情報を入手し、主流メディアが書くことのできないスクープ情報をブログに投稿していった。アヒルディン・アタン自身は次のように政府・与党内部の情報を手に入れると語っている。

> （閣僚は）私を知っていて、彼らもまた、私に起こっていることを時々語って私のブログを使っているのさ。例えば、もし閣僚がカイリ・ジャマルディンのやっている何かに不満なら、彼らはそのストーリーを私に話すんだ。分かるだろう。「これがあの時起こったことだ、私の省に対してパッ・ラ（＝アブドゥラ首相）の義理の息子があれこれのことをしようとしている。」そうして私はそのストーリーを書く。（事実について）最初にチェックをいれてから、ストーリーを書くんだ[Tan and Zawawi 2008: 59]。

こうした政府・与党内部からのリーク情報に関して、ジェフ・ウィーや、後述するブロガーのラジャ・プトラ・カマルディン（Raja Petra Kamarudin、以下、ラジャ・プトラ）も同様のことを述べている[Hong 2006; Tan and Zawawi 2008: 60]。ここでも、マレーシアキニの所で指摘したのと同様に、政府・与党内での対立がオンライン・メディアに有利な状況を生み出している様子が観察できる。

以上のようなジェフ・ウィーとアヒルディン・アタンの活躍によって、ブロガーの活動が一般市民の間でも徐々に認知されるようになった。とりわけ、この 2 人によってブログがさらに世間の注目を引くようになる事件は、2007 年 1 月に起っている。NSTP の編集者や役員が、ジェフ・ウィーとアヒルディン・アタンを名誉棄損で告訴したのである。告訴は、ジェフ・ウィーとアヒルディ

ン・アタンが *NST* のある記事が BBC News からの盗用記事であるとブログで指摘したことに対する反発から起こされた[136]。NSTP による告訴が明らかになった後、アブドゥラ首相は「ブロガーは名誉棄損法、扇動法やその他の法律を免れ得ない」とのコメントを出して積極的に NSTP の立場に立ち、ブロガーを牽制する姿勢を示した[*NST* 25 January 2007]。

ジェフ・ウィーとアヒルディン・アタンが NSTP から告訴を受けたことは、その他のブロガーの間に危機感を呼び起こし、ブロガーが連帯して 2 人への告訴に対抗しようとする動きが出てくることになる。その最初の動きとして、サイバー・スペースで Blogger United と記されたロゴが広まり、ジェフ・ウィーとアヒルディン・アタンへの告訴に反対するブロガーの連帯が示された。その後、ブロガーの間では、リアルスペースでの連帯のための組織設立が目指されることになる。2007 年 4 月 5 日には、50 名余りのブロガーがナショナル・プレス・クラブに集まり、ブロガーを代表する組織として、全国ブロガー同盟（National Alliance of Bloggers あるいは All-Blogs）の発足が決議された。この時に、全国ブロガー同盟の暫定委員会が結成され、会長としてアヒルディン・アタン、副会長としてジェフ・ウィーが選出され、結社登録を行って公認組織として発足することが目指された。

全国ブロガー同盟の結社登録は未だなされておらず、全国ブロガー同盟は現状では非公式の団体に留まっている。ただし、ここで重要なのは、ブロガーの活動や連帯がサイバー・スペースに限定されることなく、リアルスペースとの相乗作用の中で高まっていった点であり、そうすることで、ブロガー達はより世間の注目を集めていった点にある。こうしてブロガーの活動が注目を集め出すと、政府・与党の指導者が（そのほとんどが否定的なものであるものの）ブログに対するコメントを発し、主流メディアもブログやブロガーの活動を報道せざるを得なくなっていったのである。

第二項 タブロイド・ジャーナリスト・ブロガー――ラジャ・プトラ・カマルディン

ラジャ・プトラは、ジェフ・ウィーやアヒルディン・アタンと同様にマレーシアでは有名なブロガーの 1 人であるが、彼らとは異なる傾向の言論活動を行ってきた。マレー人とウェールズ人の混血で、おじが以前、スランゴール州のスルタンでもあったラジャ・プトラは 1970 年代半ばから政治の世界に関与し

[136] この事件のさらなる詳細については、伊賀[2007a: 36]を参照。

始め、90 年代前半まで野党の PAS や ABIM の活動に関わっていた。その後、新聞などにコラムの投稿を行うようになっていく[Tan 2007]。ラジャ・プトラの名前がサイバー・スペースで最初に広く知られるようになったのは、90 年代末にアンワル解放キャンペーンの名で知られるサイトを立ち上げて、アンワルの解放を求めて言論活動を始めてからである。2004 年 9 月にアンワルを釈放する判決が出されると、ラジャ・プトラはアンワル解放キャンペーンの更新を止め、判決が出る 2 週間前から始めたオンライン・サイトの「マレーシア・トゥディ（Malaysia Today）」の運営に集中していくことになる。マレーシア・トゥディは瞬く間に人気を博し、2007 年初頭には 150 万のサイト閲覧数があったと言われる[Tan 2007]。

マレーシア・トゥディで最も議論を呼び、人気を博したと見られるのがラジャ･プトラの書くフィクションとノンフィクションの入り混じった政治小説で、特にネチズン達の大きな関心を引いたのは、カイリ・ジャマルディンの日々の活動を追った、カイリ伝（The Khairy Chronicle）であった。カイリ伝は、20 代後半でアブドゥラ政権の中枢を裏からコントロールするまでになった野心的な青年政治家カイリ・ジャマルディンと、首相、政治的ライバルや家族との関係、彼のビジネス、さらにはカイリの女性関係までを巧みな筆致で描写している[左右田 2007]。カイリ伝が実際のところ、どこまで真実を描いているかは非常に議論のあるところだが、それを読んだ多くのネチズン達に、首相との家族関係によって政治的影響力を行使するカイリ・ジャマルディンと、彼に左右されるアブドゥラ政権というイメージを植えつけたことは間違いないと考えられる。

カイリ・ジャマルディンの他にも、マレーシア・トゥディが標的とした有力な与党政治家は数多い。そのうち、大きな反響を呼んだのは、アブドゥラ政権下で副首相の地位にあった（現首相）ナジブ・ラザクに関わるスキャンダルの噂であった。スキャンダルが噂されるきっかけは、2006 年 10 月にモンゴル人女性翻訳者のアルタントゥヤ・シャアリブ（Altantuya Shaariibuu、以下、アルタントゥヤ）が殺害され、翌月に、その容疑者として、特別部隊に所属してナジブのボディー・ガードを務めていた警官 2 名と、ナジブのアドバイサーとして知られたシンクタンク所長のアブドゥラ・ラザク・バギンダ（Abdul Razak Baginda）が逮捕された事件にある。この事件の裁判ではラジャ・プトラも証人として証言を行い、さらにマレーシア・トゥディにナジブとその妻（Rosmah Mansor）が殺害に関わっていると指摘する文章を投稿している[Raja Petra 2008]。ラジャ・プトラの文章をきっかけに、ナジブとアルタントゥヤとの性的関係や、防衛大臣だったナジブが主導し、アルタントゥヤも関わったとされ

るフランスからの潜水艦購入に関わる不正の噂が、サイバー・スペースとリアルスペースの双方で広がっていった。

ラジャ・プトラのサイバー・スペースでの言論活動は、信頼性の点では常に疑問にさらされているものの、一般大衆の政府・与党の指導者のイメージにかなりの程度の影響を与えた点について無視できないものがある。ラジャ・プトラ自身は、「メディア業界の人間ならだれもが、『売れる』のは 2 つの話題（政治とセックス）だけであると分かっているはずだ」と語っている[Hong 2006]。この彼のコメントは、彼自身が行ってきた活動の方針をそのまま語っているとみるのが適当であろう。つまり、大衆が熱望するにも拘わらず、主流メディアでは十分に提供できない（スキャンダラスな）政治とセックスの情報を巧妙かつ自覚的にサイバー・スペースを通じて提供してきたのが、ラジャ・プトラであったのである。 ジェフ・ウィーやアヒルディン・アタンのブログが専門主義的な倫理を持つジャーナリストが行う調査報道的性格を有しているのに対し、ラジャ・プトラはスキャンダルやセックスをセンセーショナルに報道するタブロイド・ジャーナリズム的な性格を有していると言えるだろう。こうしたラジャ・プトラのブログ活動に対して、政府はラジャ・プトラを扇動罪容疑などで、たびたび拘束するなどといった対応をとっている。

第三項　社会運動家ブロガー――ハリス・イブラヒム

ブロガーの中には、インターネットを活用することでリアルスペースでの社会運動を有利に展開しているブロガーもいる。中でもよく知られているのは、弁護士で社会運動家のハリス・モハメド・イブラヒム（Haris Mohamed Ibrahim、以下、ハリス・イブラヒム）である。ハリス・イブラヒムは、2007 年 4 月 14 日からブログの「人民議会（The People's Parliament)」を始めている。彼がブログを始めたきっかけは、2006 年の「憲法 11 条擁護運動（Article 11)」での挫折と、ジェフ・ウィーとアヒルディン・アタンに対する NSTP の告訴にある。ハリス・イブラヒムも組織者の 1 人として参加した憲法 11 条擁護運動は、連邦憲法 11 条が定める宗教の自由を守るために 13 団体の NGO が集まって結成され、2006 年 3 月にプタリンジャヤ、4 月にマラッカでフォーラムを開いた。しかし、5 月のペナンでのフォーラムは開催に反対するイスラーム系集団の会場外での抗議活動によって中断され、6 月のジョホールバルでの開催は、混乱が繰り返されることを恐れる政府によって中止に追い込まれた。憲法 11 条擁護運動が困難に直面して挫折した経験をもとに、ハリス・イブラヒムはブログを通じた新たな社会運動を思いつくこととなったと自身で語っている。また、

ジェフ・ウィーの担当弁護士となったことで、ブログが一般のマレーシア人にまでメッセージを浸透させる強力なツールであるとハリス・イブラヒム自身が認識したことも、重要であったという[Shahanaaz 2008]。

ハリス・イブラヒムが最初にブログに投稿したのは「あなたの選挙区の議員を知ろう（Get to Know Your MP）」キャンペーンの呼びかけであった[Haris 2007a]。このキャンペーンでは、クランバレー地区の 10 の連邦下院選挙区で選出されている議員の政治的立場や見解を知るため、ブログを通じて各選挙区の住民を集め、彼らを選出議員と直接会わせて対話をさせようとする試みである。選出議員との対話の参加者は 1 回当たり 10 人程度で必ずしも多くはないが、これまで見られなかったユニークな試みとしてネチズンやジャーナリストの一部から注目された[137]。一部の政党幹部を除き、こうした一般の選出議員個人への注目は、以前の主流メディアでは十分見られなかった傾向であり、ハリス・イブラヒムのブログは市民の関心をいち早く捉えて、それを運動化した先駆的な試みであった。

その他にも、主流メディアが偏向・虚偽報道を繰り返すことを批判して、主流メディアのボイコットを呼びかけるキャンペーンや、ブログの呼びかけからの発展した「マレーシア民族の子（Saya Anak Bangsa Malaysia: SABM）」キャンペーンがある。SABM キャンペーンは 2007 年のマレーシア独立 50 周年を前に、ブログの人民議会に投稿された記事がきっかけで始められた。ブログの記事では、「利己的な政治家と彼らの仲間である企業家のカルテル」が、種族（race）と宗教というシンボルの操作を通じて形成してきた「部族主義的思考（tribal think）」を打ち壊すことが呼びかけられた[Haris 2007b]。この呼びかけに合わせて、SABM 専用のホームページが立ち上げられ、各地で映像の上映会が行われている。

ハリス・イブラヒムが行ったように、リアルスペースでの活動と連動した社会運動への参加の呼び掛けや、その活性化のため、主な手段としてブログが使用される現象は、2007 年頃から目立つようになってきた。マレーシアでそうした現象がさらに広がるきっかけとなったのは、2007 年の 9 月から 11 月にかけて起こった 3 つの街頭デモ活動であった[伊賀 2008]。2007 年 9 月 26 日に政府に司法改革を求める弁護士協会が中心となって組織したプトラジャヤでのデモ行進と、11 月 10 日に公正な選挙を求めて野党や NGO が組織したクアラルンプールでのデモ行進は、デモ参加者に対する事前の告知、さらに、デモ後にデモの様子を伝えるメディアとしてブログが大きな役割を果たした。また、

[137] 2008 年 3 月の総選挙直後から 4 月にかけて、*Star* は新たに選出された議員を 1 人ずつ紹介し、インタビューを行う特集を行っている。

2007 年 11 月 23 日にインド人の権利を求めてヒンドゥー権利行動隊（Hindu Rights Action Force: HINDRAF）が起こしたデモの様子は、オンライン上で様々な形で伝えられ、議論された[138]。

以上見てきたように、90 年代末と比べて、提供される内容に多様性と深化をみたアブドゥラ政権下のブログには、主流メディアに勝るとも劣らないほど速報性や信頼性の高い内容を報道するブログ、大衆の欲する政治エリートのスキャンダルやセックスの情報を提供するブログ、さらには、社会運動の強力なツールとなるブログなど、様々なブログが登場し、発展していくこととなったのである。

小括

本章では、マレーシアにおけるインターネットを通じたオルタナティブ・メディアの展開を見てきた。そこで注目したのは、オンライン・ニュースサイトの先駆者であるマレーシアキニであり、新たな情報の発信主体として登場したブログ（ブロガー）であった。

マレーシアキニは、主流メディアでキャリアを積んだプロのジャーナリストがオンライン・メディアを通じて初めて本格的に活動したケースである。オンライン・メディアは、印刷メディアが取得と毎年の更新を義務づけられている免許制度の外にいる分だけ、体制からの統制が緩やかなメディアである。この点から言えば、マレーシアキニは第二章の自由なメディア・システムのモデルでは、「専門職部門」に属し、本来、主流メディアが果たしていたはずの「抑制の主体」としての役割を強く帯びるオルタナティブ・メディアである。

マレーシアキニ創立者達の経歴を見ると、学生時代の社会運動の経験、海外での留学や仕事の経験など、マレーシア国内で高等教育を受け、そのままジャーナリズムの道に入ったジャーナリストとは異なる学習やキャリアを積み上げてきたことが分かる。こうした国内のジャーナリストとは異なる「規範」や「職業倫理」こそが、マレーシアキニの創立者達をして、オンライン・ニュースサイトという先駆的な事業に取り掛かるように駆り立てたと見ることが可能である。

他方で、インターネットは、情報発信を専門職とするプロのジャーナリスト以外の情報の送り手を生み出した。ブロガー（ブログ）である。ブロガーの場

[138] これらのデモとオルタナティブ・メディアとの関係は第八章で再び言及する。

合は、基本的に個人がベースになっている分、コンテンツには多様性が大きい。ただし、政治や社会の話題を論じるブロガーは、その内容や情報発信の仕方で分類が可能であると考え、本研究では、プロフェッショナル・ブロガー、タブロイド・ジャーナリスト・ブロガー、社会運動家ブロガーという分類を提示し、そうした性格を強く持つブロガーを紹介した。これらの検討から、ブロガーは自由なメディア・システムのモデルで言えば、「市民社会部門」と「専門職部門」の双方にまたがるオルタナティブ・メディアであると言えよう。

マレーシアキニが政府・与党からの圧力にも拘わらず人気を博し、成功を収めることで、主流メディアのジャーナリストの間からもオンライン・メディアでの報道活動に参入するジャーナリストが現れている。また、国内治安省が主流メディアのジャーナリストに対し、オンライン・メディアからの引用を控えるように警告しなければならないほど、オンライン・メディアの影響が主流メディアにも見られ始めていた。

オンライン・ニュースサイトのマレーシアキニとブログに見られるように、アブドゥラ政権期には、インターネットを通じたオルタナティブ・メディアは多様化し、現実の政治や社会への影響力という点でも「変化の主体」となり得る下地は既に相当程度、出来上がっていた。あとは言わば、このオルタナティブ・メディアの役割が最も効果的に国民の間に実感される舞台の幕が上がるのを待つだけになっていたのである。

そして、この「変化の主体」としてのオルタナティブ・メディアの役割は、後に「政治的津波」とも呼ばれることとなった 2008 年 3 月に実施された総選挙において、マレーシア国民の間に知れ渡ることとなる。

第八章　2008年総選挙にみるオルタナティブ・メディアと新世代の台頭

本章の目的は、2008年総選挙を題材にして、次の3点を主張することにある。第一に、2008年総選挙に見られた野党躍進の原因の1つに、メディアの受け手の側である国民の間に主流メディアへの不信が拡大していた一方で、オルタナティブ・メディアへの信頼が高まっていた点である。第二の主張は、1点目との関連で、そうした主流メディアへの不信とオルタナティブ・メディアへの信頼向上は、「若年層」の間でより強く広まっていた点である。第三に、こうした国民のメディア利用における変化を前提にしつつ、2008年総選挙で野党は、新たな情報通信技術に基づいたオルタナティブ・メディアを与党よりも有効に活用していたことを主張する。

こうした主張を論証するうえでの本章の構成は、次のとおりである。まずは議論の前提として、第一節でマハティール政権後期からアブドゥラ政権期の野党について概観し、マレーシアの政治史において大転換点となった2008年総選挙の結果について整理する。続く第二節で、これまで述べてきたように、主流メディアによる選挙報道が与党寄りのバイアスが強いものであったことを、量的なデータを用いて確認する。また、そうした主流メディア寄りの報道に対し、一般市民の間では不信が高まっていることをアンケート調査によって明らかにする。第三節では、まず、主流メディアの不信は「若年層」の間で特に強いことを示す。そのうえで、「若年層」がオンライン・メディアの主要ユーザーであることを明らかにする。第四節では、2008年総選挙前後に野党やBNに批判的なNGOの新たな情報通信技術に基づくオルタナティブ・メディアを有効に活用していた一方で、BNの側では、それを活用できなかったばかりか、そうしたメディアに強い警戒心を抱いていたことを指摘する。

第一節　BAからPRへ

第一項　BAの失速

野党のPAS、DAP、PKN、PRMの4党が結成した野党連合のBAは、1999年総選挙において与党BNの連邦下院議席3分の2以上を阻止することはできなかったものの、全193議席のうち42議席と健闘した。内訳は、PASが27議席、DAPが10議席、PKNが5議席、PRMが獲得議席無しで、前回1995年総選挙から4倍近くに議席を増やしたPASが、BAの中で最大の影響力を持った（表12参照）。

表 12　1999 年、2004 年、2008 年連邦下院議員選挙の各党の獲得議席数

		1999 年	2004 年	2008 年
BN	UMNO	72	109	79
	MCA	28	31	15
	MIC	7	9	3
	グラカン	6	10	2
	PPP	-	1	-
	サバ諸政党	6	11	11
	サラワク諸政党	28	27	30
	その他	1	-	-
BA/PR(注 1)	PAS	27	7	23
	DAP	10	12	28
	PKN/PKR	5	1	31
PBS		3	(注 2)	
独立系候補		-	1	-
合計		193	219	222

注 1: 2004 年総選挙では DAP は BA から離脱。
注 2：サバ団結党（Parti Bersatu Sabah: PBS）は、2002 年 1 月に BN 加入。
出所: The Star Online <http://thestar.com.my/election/>（2010 年 12 月 10 日）を筆者編集。

しかしながら、次の 2004 年総選挙で BA は、機能不全の状況に陥っていた。その最大の原因は、1999 年総選挙後に PAS と DAP が対立関係に陥り、2001 年 9 月に DAP が BA から離脱したことにある。PAS と DAP の対立の根本にあったのは、両党間のイデオロギー的対立であった。PAS は 80 年代以降、イスラーム主義を党の理念の中心に据え、イスラーム国家の樹立を目標として前面に掲げていた。他方で DAP は、社会民主主義を標榜していた。第六章でも言及したように、両党は基本的理念の違いから 80 年代から 90 年代にかけて、十分な連携を図ることができなかった。しかし、1999 年総選挙では、政府・与党から追放され、暴行を受けたアンワルを反 BN 勢力結集のためのシンボルとし、目前に迫った選挙に集中することで、野党は連携を図ることができた。野党間の連携は 1999 年総選挙後も暫くの間続き、第五章で見た、2000 年 11 月のクダ州ルナス選挙区の州議会補欠選挙での BA の勝利もその成果の一部であった。

しかし、ルナスでの勝利にも拘わらず、1999 年総選挙後の政治状況では、水面下で PAS と DAP の対立は深まっていった。問題になったのは、やはりイデオロギーの問題である。1999 年総選挙では、BA は「公平なマレーシアに向けて（Towards a Just Malaysia）」と題した共同公約を発表して選挙を戦ったが、そこには、イスラーム国家樹立や、その下でのイスラーム刑法[139]の導入などに関する公約は入っていなかった[Lim 2001: i-iii]。しかし、PAS は 1999 年総選挙期間中にも、トレンガヌ州でイスラーム刑法導入を行うと主張し、選挙後も PAS 副総裁のハディ・アワン（Abdul Hadi Awang）は、新たに州政権を握ったトレンガヌ州で、イスラーム刑法導入の考えを公にした[川端 2006: 321]。

こうした PAS のイスラーム刑法をめぐる主張に、DAP は不満を募らせていた。そして、2001 年 9 月 11 日のアメリカでのテロ事件以後、マレーシアの非マレー人の間でもイスラームをめぐる不安が高まる中で、DAP は同年 9 月 22 日に BA からの離脱を表明した。DAP 離脱後の BA は、失速を余儀なくされていく。2003 年 8 月に PKN と PRM が合併し、PKR となったが、DAP の抜けた穴を埋めることはできなかった。結果、2004 年総選挙では、連邦下院議席の 219 議席のうち、BN は 198 議席を獲得し、議席占有率が 9 割を超す歴史的な大勝となった一方で、BA と BA を離脱した DAP は、獲得議席数が 20 議席と低迷した（表 12 参照）。

第二項　アンワル釈放から PR 結成へ

2004 年の大敗から野党側が立ち直るには、再び野党間の連携が図られる必要があったが、その核となったのが、90 年代末のレフォルマシ運動のシンボルとなったアンワルである。アンワルは 1998 年に起こった政変で政府・与党を追われた後、国内治安法で一時逮捕された。その後は汚職の罪で収監されていたが、異常性愛をめぐる裁判で勝訴し、2004 年 9 月、ほぼ 6 年ぶりに釈放されることになった。

釈放後のアンワルは、彼が事実上のリーダーを務める PKR の下で政府批判を活発化させていくことになる。カリスマ性を持つリーダーであるアンワルの

---

[139] 川端は、PAS がトレンガヌ州で導入しようとしていたイスラーム刑法が次のようなものであったと指摘している。「PAS 州政権が導入しようとしていたイスラーム刑法は、イスラーム法上のハッド刑（Hadd）を中心として、キサース刑（同害報復刑、Qisas）およびタアズィール刑（矯正刑、Ta'zir）であった。ハッド刑は『クルアーンあるいはハディースに言及され、その量刑を変えることのできないイスラーム刑法上の身体刑』と定義され、同刑が執行されるのは『姦通罪、姦通に関する中傷罪、飲酒罪、窃盗罪、追い剥ぎ罪』とされている」[川端 2006: 337]。こうしたイスラーム刑法に基づく刑罰は、四肢切断、投石、100 回の鞭打ちなどを含んでいた[川端 2006: 319]。

政界復帰は、連邦下院では 1 議席しか持たず、本来は個性の強い野党の間で埋没しても不思議ではない PKR に、独自の役割と存在意義を与えた。PKR は、PAS や DAP の間に立って両党の接近を促し、場合によっては、両党を牽引する役割を果たしはじめたのである [川端 2008: 106-108]。そうしたアンワル復帰後の PKR の役割は、ちょうど 1990 年にはじめて PAS と DAP を緩やかな連合の形で取り込んだ 46 年精神党の役割と同じものであると言える。ただし、PKR の場合には、より野党間の連携はより強いものとなっていた。

そうした野党間の連携の成果が、2008 年総選挙期間中に PKR、PAS、DAP が選挙協力を進めるために結成された「人民戦線（Barisan Rakyat: BR)」であり、選挙後に BR を発展させ、政権交代も視野に入れて組織化が進められた野党連合の「人民協約（Pakatan Rakyat: PR)」であった。

このように、野党が単一の旗の下で戦った 2008 年総選挙は、野党が大躍進し、BN は大敗を喫した。最終的な議席数では、BN は連邦下院議席の 222 議席中の 140 議席を獲得したのに対し、総選挙直前に PAS、DAP、PKR の 3 党が結成した野党側は 82 議席を得ることになった（表 12 参照)。

この数字からは、BN が全体の 3 分の 2 の議席までは届いていないものの、依然として多数の議席を握っているように見える。しかし、この獲得議席数の背景を詳細に見てみれば、そこにはトリックが存在する。まず、BN の 2008 年総選挙の得票率は 51.5%である一方､PR と無所属を合わせた得票率は 48.5%となっている。しかし、BN の議席占有率は 63.1%であり、得票率と議席占有率の差に 10%以上の差がある[中村 2008: 20; 鷲尾 2008: 174]。これは、マレーシアが小選挙区制度を採用していることから起こるギャップである。

また、BN 獲得議席のうち、マレー半島部の下院獲得議席は 85 議席であるのに対して、東マレーシアのサバ州とサラワク州でそれぞれ、25 議席[140]と 30 議席である。それに対して、PR 側は、半島部で 80 議席を獲得し、サバ州とサラワク州でそれぞれ 1 議席ずつを獲得している。つまり、BN と PR は半島部では選挙戦は接戦であり、BN と PR の大きな差を生んだのは、サバ州とサラワク州の結果によるものであった[山本 2008: 141]。サバ州、サラワク州は半島部とは異なり、地域政党が強く（現在でもサラワク州には全国政党であるはずの UMNO も存在していない)、さらに両州では PR 側が最初から候補者を立てていない選挙区も多かったことを考慮すれば、BN と PR との間の最終獲得議席は 140 対 82 ではあっても、実際に勝負が行われた選挙区では、与野党間の選挙戦が非常に接戦であった。さらに、この選挙で BN は、マレー半島部西海

[140] この議席数は、サバ州 UMNO の議席を含んでいる。

岸にあって経済的に発展したスランゴール州とペナン州を含む5州の州政権をPRに奪われることになった。

この2008年総選挙における野党の大躍進の要因は何であったのか。歴史的な転換点となったこの2008年総選挙を解説した先行研究は、選挙結果を左右した要因として、2004年総選挙でBNが公約した汚職根絶や制度改革が達成されないことへの失望、野党間の選挙協力、カリスマ性を持った野党のリーダー（アンワル）、アブドゥラ政権下で進んでいた経済的不平等の拡大、与党内の派閥対立、少数派であるインド人のBNからの離反、都市の治安悪化や交通問題への取り組み不足への不満など様々な要因を指摘している［山本編 2008; Maznah 2008; Ufen 2008; Abdul Rashid 2009; Singh 2009; Chin and Wong 2009; Weiss 2009］。選挙結果は、おそらく、これらの要因が複合的に影響したものであると考えられる。ただし、ほぼすべての研究が指摘している要因が、新しい情報通信技術に基づくオルタナティブ・メディアの影響であった。

以下では、2008年総選挙でのオルタナティブ・メディアの利用について見ていくが、その前にまず、主流メディアが2008年総選挙をどのように報道し、人々が主流メディアをどのように見たかを明らかにしたい。

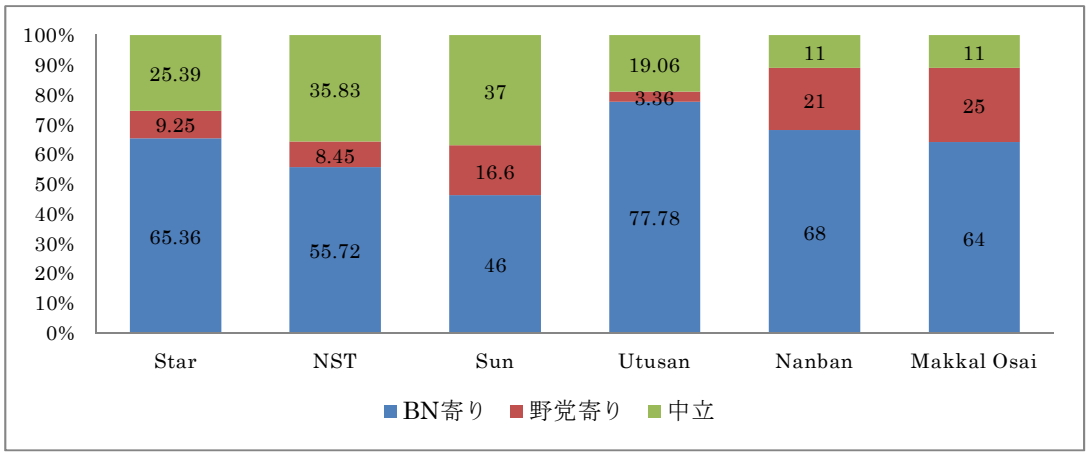
第二節　2008年総選挙と主流メディアへの不信の高まり

第一項　2008年総選挙での主流メディアの報道

2004年と2008年の双方の総選挙ともに、主流メディアはBN寄りの報道を行っており、総選挙期間中の報道については、大きな変化が見られなかった。2004年総選挙の主流メディアのBN寄りの選挙報道については、第三章で量的データを通じて既に見ているので、ここでは2008年総選挙についても統計データを通じて確認しておきたい。

以下の図の9-1と9-2は、第七章でも紹介したジャーナリスト支援を行うNGOのCIJがアリランやWAMIなどと協力して、2008年3月8日に投票が行われた総選挙における日刊紙の報道を調査したデータである。対象となっている日刊紙は英語紙の*Star*、*NST*と*Sun*、マレー語紙の*Utusan Malaysia*（図では*Utusan*）、タミール語紙の*Malaysia Nanban*（*Nanban*）と*Makkal Osai*である。

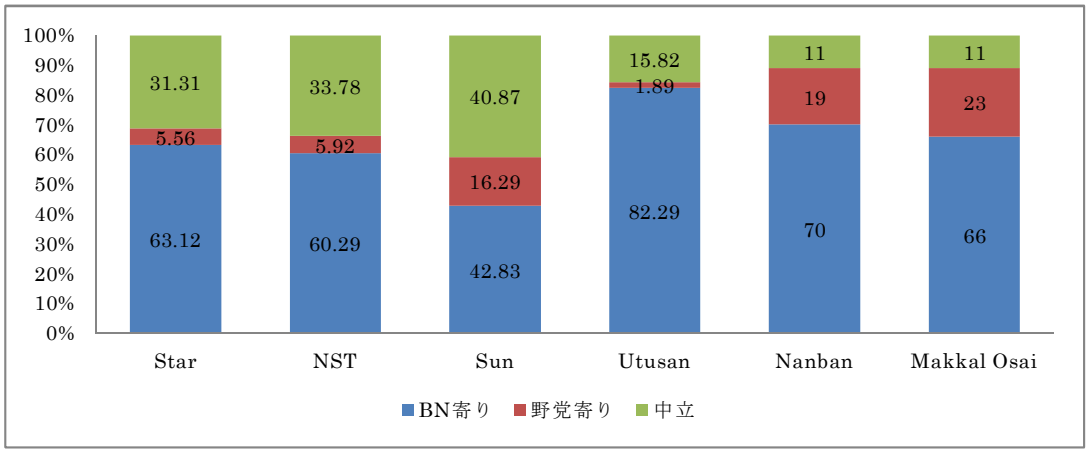
図 9-1　2008 年選挙期間中の日刊紙の報道－記事とコラムの数（%）



注：データのサンプル期間は、*NST*、*Nanban*、*Makkal Osai* が 2008 年 2 月 24 日から 3 月 8 日まで。*Sun* と *Utusan* が 2008 年 2 月 25 日から 3 月 8 日まで。*Star* は 2008 年 2 月 24 日から 3 月 7 日までだが、途中の 3 月 2 日が抜けている。

出所：CIJ[2008: 11-23] を筆者編集。

図 9-2　2008 年選挙期間中の日刊紙の報道－記事とコラムのスペース（%）



注：データのサンプル期間は、*NST*、*Nanban*、*Makkal Osai* が 2008 年 2 月 24 日から 3 月 8 日まで。*Sun* と *Utusan* が 2008 年 2 月 25 日から 3 月 8 日まで。*Star* は 2008 年 2 月 24 日から 3 月 7 日までだが、途中の 3 月 2 日が抜けている。

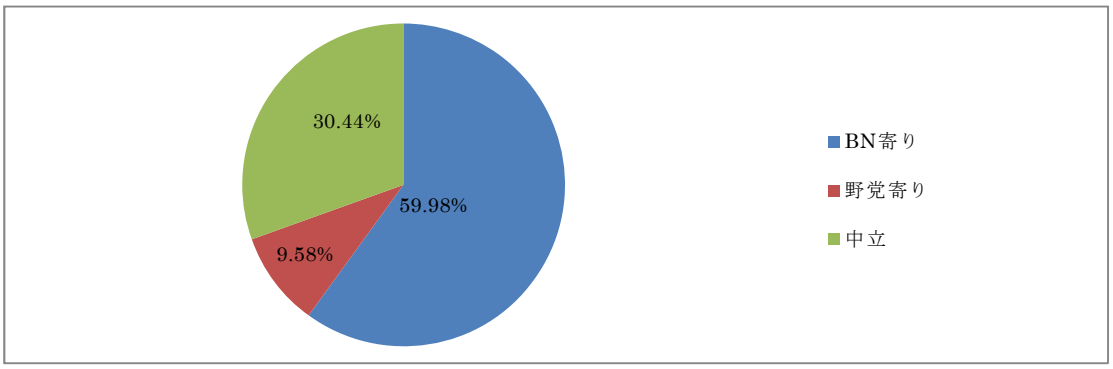
出所：CIJ[2008: 11-23] を筆者編集。

これらの図から言えることは、*Sun* を除くと各紙とも BN 寄りの報道がほぼ 6 割を超しており、*Utusan Malaysia* のように 8 割近くが BN 寄りの記事で占められている新聞も存在する。一方で野党寄りの報道については、*Star*、*NST*、

Utusan Malaysia はいずれも 10%以下、*Sun* が約 16%で、タミール語紙の 2 紙が 20%弱となっている。図から分かることは、第一に、*Sun* を除き、各紙の報道が BN 寄りに偏っていることである。ただし、*Sun* も野党寄りの報道という点では少ないままであることがわかる。ここから、選挙期間中の日刊紙の大半が BN 寄りの報道を繰り返し、野党の話題を取り上げないことによって、BN を強力に支援していることが確認できる。ただし、第二に指摘できる点として、全体として BN 寄りの報道が目立つものの、新聞によって差が見られる点がある。例えば、*Sun* と *Utusan Malaysia* を比較すれば、前者の記事やコラムのスペースは BN 寄りが 42.83%、野党寄りが 16.29%なのに対し、後者は BN 寄りが 82.29%、野党寄りが 1.89%と非常に大きな差がある。この差については、既に指摘したように、所有・経営に与党が直接的に関わっているのか否かによって生じていると考えれれる。

CIJ はテレビの報道についても 1 局だけだが調査を行っている。図の 10 はテレビ局の ntv7 で、プライム・タイムにあたる午後 8 時に放送されるニュース番組において、2008 年 2 月 24 日から 3 月 4 日までの全 100 分 2 秒の選挙関連ニュースの報道を調査した結果である。

図 10　2008 年選挙期間中の ntv7 の午後 8 時の選挙ニュースの報道時間（%）



出所: CIJ[2008: 24]を筆者編集。

図 10 からは、ntv7 の午後 8 時のニュースが BN 寄りの報道に大きく偏っていることが分かる。

以上のように、2008 年総選挙においても、主流メディア内部で若干の差はあるものの、全体として主流メディアは BN 寄りの報道を続けていたのである。

第二項　主流メディアへの不信の高まり

CIJ の調査から明らかになったように、主流メディアは 2004 年の総選挙と同様に BN 寄りの報道を行っていた。しかし、2008 年の総選挙では 2004 年と異なり、BN は大敗している。選挙結果は、複数の要因によって決定され、メディアの影響はそのうちの 1 つの要因であるに過ぎない。しかし、ここであえてメディアについてこだわれば、主流メディアによる BN に対するプロパガンダ的な報道の在り方が、国民に受け入れられなくなっていると仮説を立てることは可能ではないだろうか。つまり、一般の国民の間で主流メディアに対する信頼が低下しつつあることが、BN が統制する主流メディアの選挙報道の有効性を失わせ、2008 年総選挙での BN の大敗に影響したといえるのではないだろうか。少なくとも、こうした仮説を考慮せざるを得ない識者の指摘や、アンケート調査の結果が存在している。

事前の予想を大きく覆し、2008 年総選挙で与党が大敗した原因についてある論者は、主流メディアの報道と実際の国民の意識の間の存在した深刻なギャップに注目して、次のように語っている。

> 選挙前のプレスの報道では、経済成長の促進に向けて政府が達成したことに多くの紙面が割かれ、北のペナンから南のジョホールバル、そして東はコタバルまで、国の至る所での巨大開発プロジェクトが喧伝された。唯一問題だったのは、（ギリシア神話の）ナルキッソスの運命のように、全てのバラ色のスナップショットは、政府の中にいる人々を心地よくするのに役立つだけであったことである。ほんの僅かの人間だけがその（プレスの）ストーリーを受け入れ、この歪んだイメージがほとんど矯正されない中で、与党連合にとっての悲惨な結末を迎えたのだ。私の見方では、権力側と、権力につかせる側との間のこの非常に大きな食い違いが生じる原因は、両者のコミュニケーション・チャネルを確立することのできる、自由で活力のあるメディアが欠如していることにある。あらゆる民主主義体制において、チェック・アンド・バランスの最も重要なチャネルの 1 つは、プレスである。しかし、歴代の政府が導入した情報拡散のレベルを制御する漸進的な立法行為によって、伝統的なメディアは主に政府の代弁者として機能するようになり、もはや世論の頼れるバロメーターとして機能しなくなった[Yap 2008]。

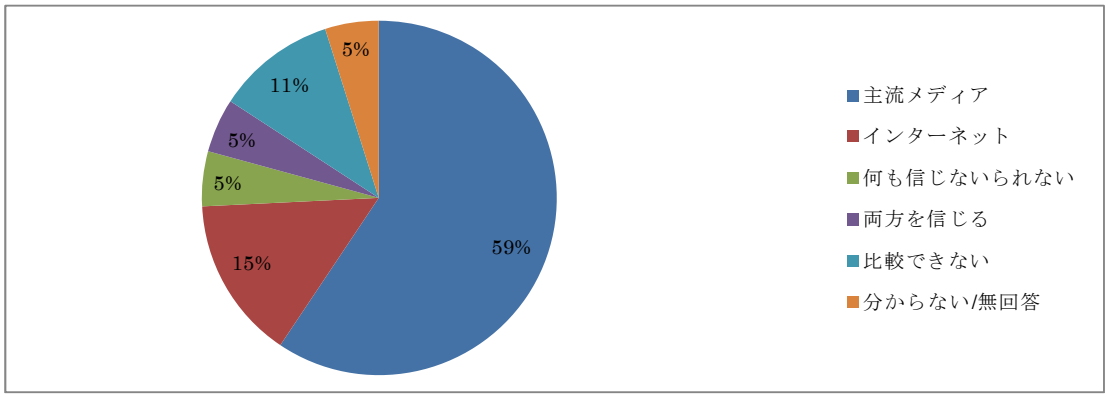
また、選挙で落選したザイヌディン前情報大臣に代わり、総選挙後のメディアと政府の新たな関係を再構築するという重要な課題を背負ってポストに就いたアフマド・シャブリ・チーク（Ahmad Shabery Cheek）情報大臣は、次のように受け手の側の変化を指摘している。

時代は変わった。最近、人々は新聞の書くことを何も信じない。新聞で言われていることが全て完全に読者に信じられていた以前とは異なり、今日、大衆はますます懐疑的になっている。大衆は新聞を信じようと決める前に、誰が新聞を所有し、誰が編集者であるかといったことなどを知りたいのだ。これは以前には見られなかった慣行だ[Ramli 2008]。

また、世論調査機関のムルデカ・センター（Merdeka Center）が CIJ の協力の下で、2008 年総選挙の 2 ヶ月後の 5 月 8 日から 14 日にかけて、マレーシア全土の選挙権を持つ 21 歳以上の成人 1203 名に行ったメディアに関する電話アンケート調査では、主流メディアとインターネット（=オンライン・メディア）との間での比較に興味深い結果が見られる。

まず、図 11-1 は選挙期間中の主流メディアとインターネットのどちらの報道を信頼するのかを示している。これを見ると、主流メディアを信頼する人が 59%に対し、インターネットが 15%と信頼度に約 4 倍の差がある。

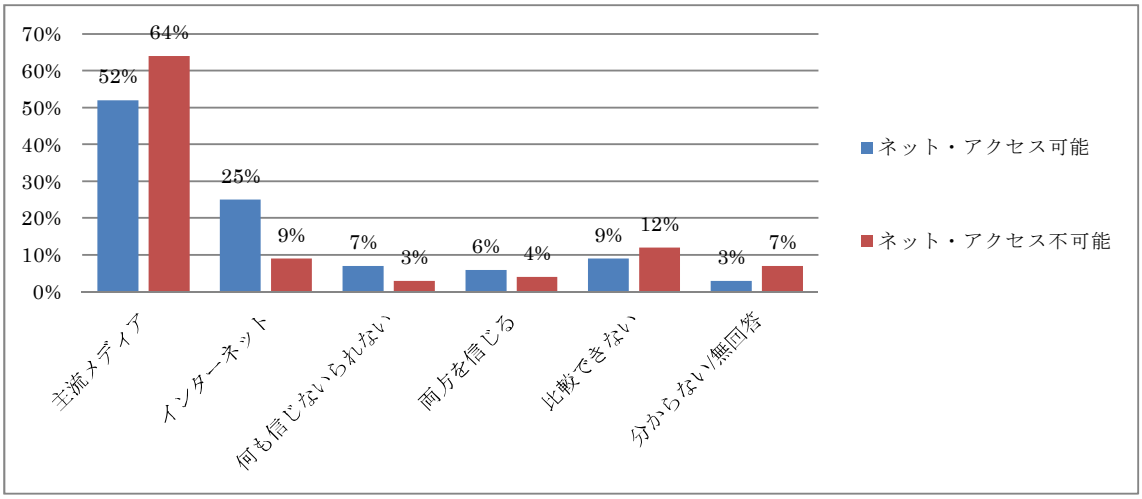
図 11-1　選挙期間中に信頼を置いていたニュース・ソース



出所：Merdeka Center[2008: 38]を筆者編集。

しかし、この調査結果をインターネットにアクセスできる環境にある人とそうでない人の間で比べると、図 11-2 のようになり、インターネットにアクセス可能な環境にある人では、主流メディアの方を信頼する人が 52%に対し、インターネットが 25%と、その信頼の差が 2 倍にまで縮小する。

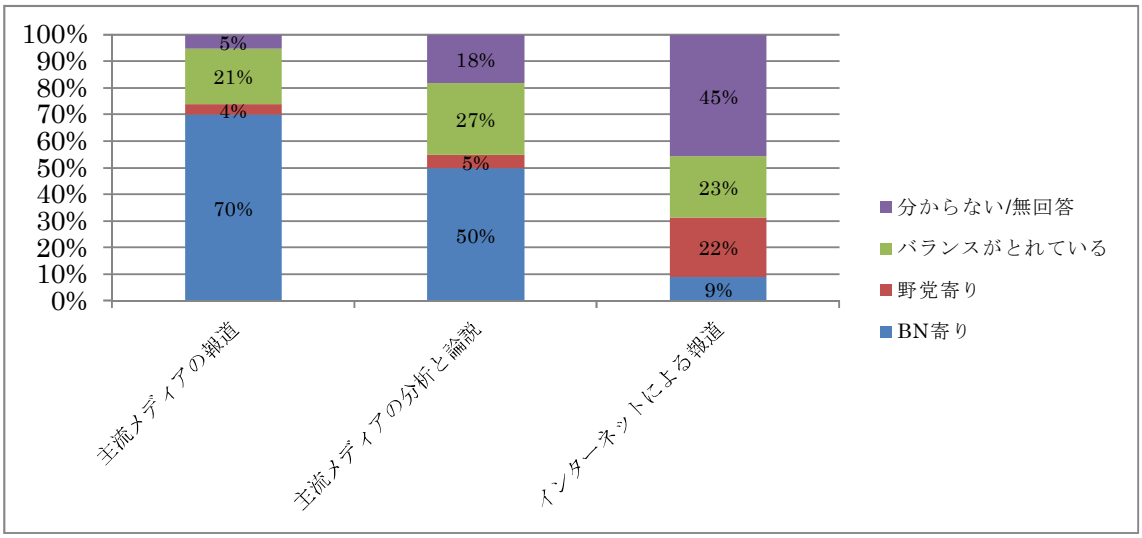
図 11-2　選挙期間中に信頼を置いていたニュース・ソース（インターネット・アクセス可能な人と不可能な人の違い）



出所：Merdeka Center[2008: 10]を筆者編集。

選挙時のメディア報道の偏向について尋ねると、主流メディアについては、実際の数量と同じように、多くの人々が主流メディアは BN 寄りの報道に偏向していると認識している。他方で、インターネットについては、野党寄りと見なす人やバランスが取れていると考える人が多いものの、最も多い回答は分からない/無回答である。これは、調査時点では依然として多くの国民の間でインターネットに対する評価が主流メディアほどには十分に定まっていないことを示していると考えられる。

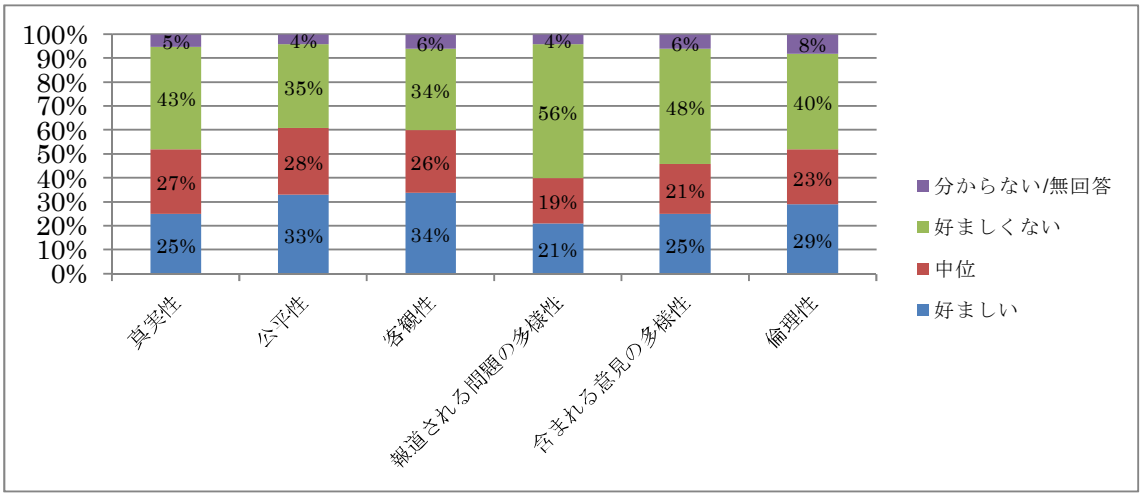
図 12　選挙期間中のメディアの報道のバイアス



出所: Merdeka Center[2008: 36]を筆者編集。

また、このムルデカ・センターの調査では、主流メディアを評価基準として6項目を挙げ、それを（分からない/無回答を除く）5段階で点数づける質問も行われている。評価基準としては、真実性（事実に基づき、調査を通したストーリか）、公平性（問題となっている全てのサイドから十分な反応を盛り込んでいるか）、客観性（偏向、ステレオタイプ、誇張がないか）、報道される問題の多様性、含まれる意見の多様性、倫理性（帰属が明確な情報源か、被疑者のチェックを経た告発か、センセーショナリズムの有無、プライバシー尊重）の6項目である。図13は筆者が5段階評価（非常に好ましい、ある程度好ましい、中位、あまり好ましくない、好ましくない）を3段階（好ましい、中位、好ましくない）に統合する編集をおこなって、ムルデカ・センターの調査結果を示したものである。

図13　主流メディアに対する評価



出所: Merdeka Center [2008: 39]を筆者が編集。

図13に示された結果では、客観性の基準で好ましいと好ましくないが拮抗しているものの、他の全ての基準で主流メディアが好ましくないと評価する人の方が多いことが分かる。

以上の2008年総選挙後の識者と大臣の指摘や、ムルデカ・センターの調査結果などから見て、インターネットと比較して主流メディアに信頼を置く人々が依然として多数派を占めるものの、国民の間での主流メディアへの不信は高まりつつあると考えられる。ここから、少なくとも、2008年総選挙においては主流メディアが、以前の選挙ほどBNの支持を集めるためのプロパガンダ装置として機能しなくなっていたことが言えそうである。他方でオンライン・メディアについて言えば、以前として主流メディアの方に信頼を置く人の方が多い

ものの、ネット・アクセスが可能な人の間では、主流メディアの半数程度の人がオンライン・メディアに信頼を置くと答えていることから分かるように、その差は必ずしも非常に大きいものではないと考えられる。

第三節　「若年層」による新たなメディア利用の実態

第一項　「若年層」とメディア

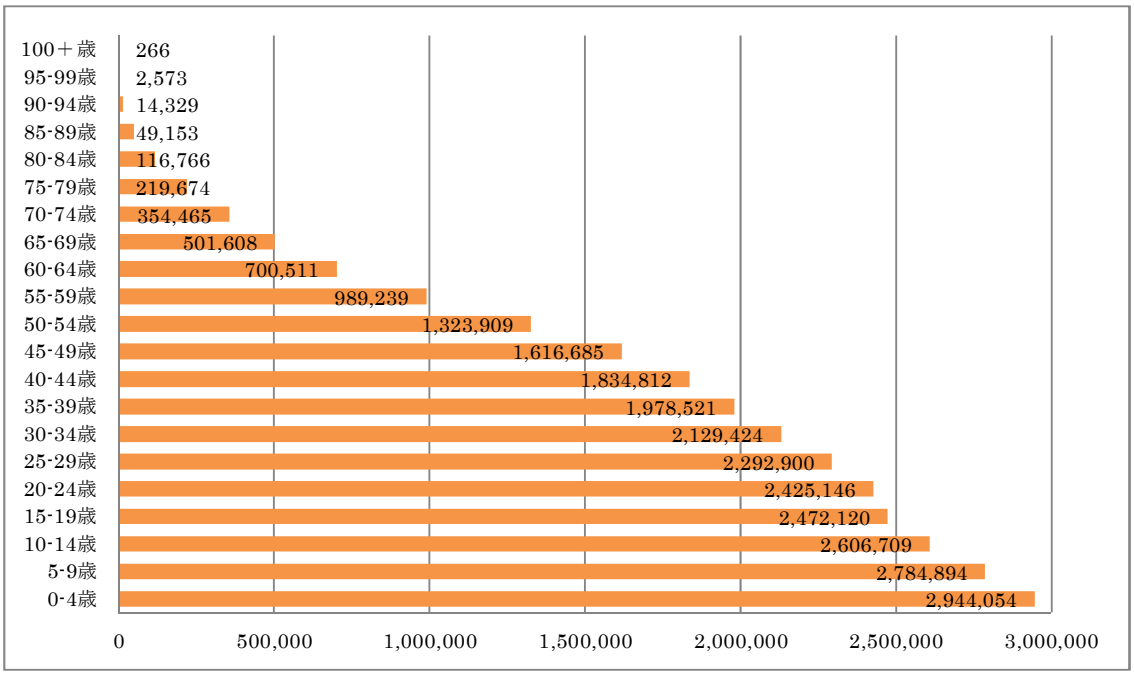
第二節で見たように、BN の統制下にある主流メディアに対する国民の信頼は低下しつつある一方で、オンライン・メディアが主流メディアを上回りはしないが、かなりの程度信頼を得ていることがわかった。

アブドゥラ首相は、2008 年総選挙で与党が大敗した原因を振り返る中で、こうした国民の間で広がる主流メディアとオンライン・メディアへの信頼の変化に関わる、次のような興味深いコメントを残している。

> 我々は確かに、インターネットの戦争、サイバー戦争に敗れた。我々は新聞、印刷メディア、テレビが重要だと考えていた。だが若者は、SMS やブログを見ていたのだ[*Star* 26 March 2008]。

このアブドゥラ首相のコメントで注目すべきは、新しい情報技術に基づくメディアの受け手として「若年層」の重要性を指摘している点である。そこで以下では、アブドゥラ首相が注目した「若年層」とメディアとの関係について考察してみよう。「若年層」については、必ずしも統一的な定義はない。後述する若者を対象としたムルデカ・センターの調査では、20 歳から 35 歳までを若者であると見なして調査を行っている。マレーシアでは 21 歳以上で普通選挙権が与えられることから考えると、この定義によって選挙との関連を見ることもできる。そこで、本章では、このムルデカ・センターの定義に従い、20 歳から 35 歳までを「若年層」と定義したい。

図 14　2008 年のマレーシアの人口構成（世代ごとの絶対数）　　単位：人



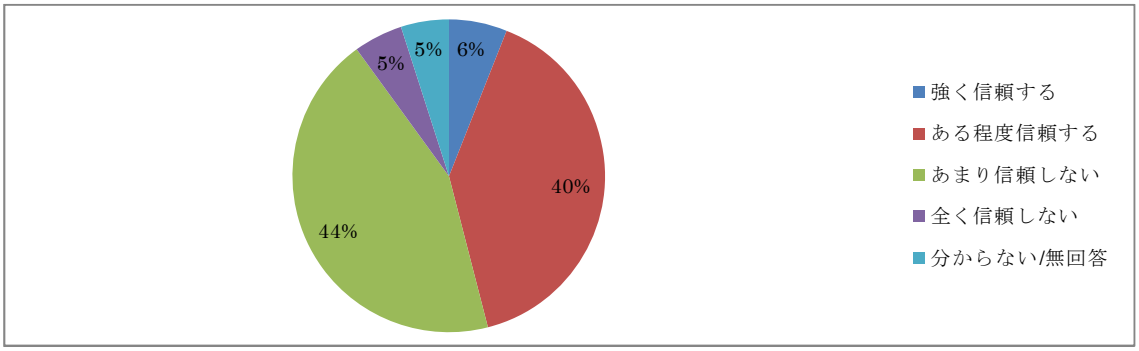
注：マレーシアの全人口は 2735 万 7758 人。

出所：U.S. Census Bureau, International Data Base <http://www.census.gov/ipc/www/idb/groups.php>（2010 年 11 月 27 日確認）を筆者編集。

図 14 に示されているように、マレーシアは若者の人口が非常に大きな割合を占めている。そして、この図のデータから計算すると、20 歳から 34 歳までの世代の割合は全体の約 34%で、「若年層」は全世代の 3 分の 1 を占める非常に大きな層であることがわかる。さらに、選挙権を持たない 0 歳から 19 歳の世代の割合が 4 割を占めることを考えれば、「若年層」の動向がマレーシアの選挙結果を決定づけると言ってよいだろう。

では「若年層」は、主流メディアをどのように見ているのかを確認してみよう。図 15 は、ムルデカ・センターが 20 歳から 35 歳までのマレーシア人 2518 人に対し、2008 年 11 月 13 日から 12 月 9 日にかけて実施した調査で、「政治報道や事件報道でどの程度主流メディアを信頼するか」という質問の結果である。

図 15　20 歳から 35 歳までのマレーシア人が政治報道や事件報道で、どの程度主流メディアを信頼するか（2008 年）



出所：Merdeka Center[2009: 12]を筆者編集。

図 15 の結果に見られるように、20 歳から 35 歳の若者で主流メディアを強く信頼すると答えた人と、ある程度信頼すると答えた人を合計すると 46%である一方、あまり信頼しない、全く信頼しないと答えた人は 49%となり、信頼しないと答えた得た人の方が多いという結果になっている。この結果は、第一節で明らかになった国民の主流メディア不信の傾向を踏襲しており、「若年層」の間では特に主流メディアに対する不信が強いものと考えられる。

次に、インターネットをどの世代が中心となって活用しているのかを確認してみよう。以下の表 13 は、MCMC がどの世代がインターネットを利用しているのかを調査した結果である。

表 13　年齢別のインターネット・ユーザーの割合

	2005 年	2006 年	2008 年
15 歳未満	6.5%	7.3%	6.8%
15－19 歳	18.6%	18.7%	17.9%
20－24 歳	17.2%	16.3%	15.7%
25－29 歳	12.5%	11.3%	11.9%
30－34 歳	12.2%	12.3%	11.7%
35－39 歳	9.9%	10.4%	11.2%
40－44 歳	9.6%	10.6%	9.3%
45－49 歳	5.1%	6.1%	6.1%
50 歳以上	8.4%	7.1%	9.4%

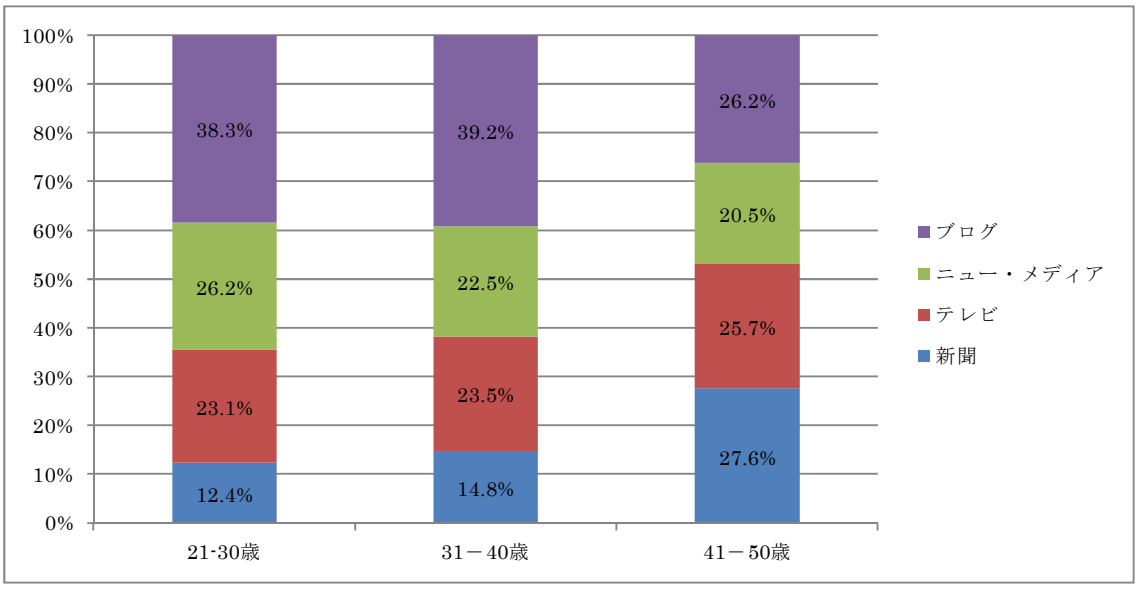
出所: MCMC[2008: 5]を筆者編集。

この結果に示されているように、年齢別のインターネット利用では、15 歳から 34 歳までの「若年層」が全体のネット・ユーザーに占める割合は 2007 年で 60.5%、2008 年で 58.6%、2009 年で 57.2%と漸減しているものの、圧倒的な割合を占めている。つまり、マレーシアにおける中心的なネット・ユーザーは「若年層」であることがわかる。

図 15 と表 13 の結果からみると、第二節と第三節で明らかになった主流メディア不信を最も強く感じる一方で、オンライン・メディアを最も支持したのが、この「若年層」であることが推測される。

さらに、この推測を補強する裏づけるネット調査の結果も存在する。図 16 は、マラヤ大学講師のアブ・ハッサン（Abu Hassan Hasbullah）が代表を務める NGO のゼントラム・フューチャー・スタディーズ・マレーシア（Zentrum Future Studies Malaysia）が 2008 年 2 月 20 日から 3 月 5 日までにインターネットを通じてマレーシア全州の有権者 1500 人に行ったアンケート結果を、筆者が再編集したものである。

図 16　世代ごとのメディアの信頼（ネット調査）



注）：ここで含まれるニュー・メディアは、オンライン・ニュースサイト、オンライン動画サイト、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、SMS、MMS（マルチメディア・メッセージング・サービス）などを含む。
出所：Zentrum Future Studies Malaysia[2008: 8]の図を筆者が編集。

図 16 の分類のテレビと新聞を主流メディアに統合し、ニュー・メディアとブログをオルタナティブ・メディアに統合してみよう。すると 21-30 歳では、

主流メディアを信頼する人が 35.5%に対し、オルタナティブ・メディアを信頼する人が 64.5%、同様に 31-40 歳では 38.3%対 61.7%、41-50 歳では 53.3%対 46.7%となる。この結果からは、20 代から 30 代にかけての人々が圧倒的にオルタナティブ・メディアを支持していることが分かる。以上のように、このネット調査から「若年層」ほど、オルタナティブ・メディアを支持したという推測が、さらに確かなものとなる。

第二項　「若年層」のインターネット利用の実態

第一項での検討から、「若年層」＝主要なネット・ユーザーとの見方ができる。さらに、彼らは親の世代と比べ、情報源としての主流メディアへの依存が小さくなっていることも観察できる。そこで次に、主要なネット・ユーザーである「若年層」の社会的背景と、彼らが日々の生活の中でインターネットを使って何をやっているのか、という点について考えてみよう。

まず、主要なネット・ユーザーである「若年層」の社会的背景を知るために、インターネットの利用状況を調査した MCMC の 2008 年の調査結果の重要な部分を紹介しよう。調査では、ネット・ユーザーの 8 割以上が都市圏に住む住民であることが分かっている。

表 14　都市と農村の間のネット・ユーザー比率

	2005 年	2006 年	2008 年
都市	88%	82%	85.3%
農村	12%	18%	14.7%

出所：MCMC[2008: 7]を筆者編集。

実際に、州ごとのネット・ユーザーの割合を調査してみると、表 15 に見るように首都のクアラルンプールとその周辺に位置するクランバレー地域（スランゴール州とクアラルンプール）の割合が非常に高くなっている（2008 年にはスランゴール州が 26.1%、クアラルンプールを含む連邦直轄地が 13%）。他にも、シンガポールに隣接するジョホール州（11.6%）、マレー半島西海岸のペナン州（8.4%）、ペラ州（8.1%）などが注目される。これらの州は、経済的に豊かな州である。このうち、BN が伝統的に強い地域であるジョホールを除き、2008 年総選挙では、スランゴール州、ペナン州、ペラ州は野党が選挙で野党が州政権を獲得し、州議会を持たない連邦直轄地では、下院の 1 議席を除く全ての議席が野党に占められていることに留意したい。

表 15　州ごとのネット・ユーザーの割合

	2005 年	2006 年	2008 年
ジョホール州	10.4%	12.1%	11.6%
クダ州	6%	4.4%	4.4%
クランタン州	2%	2.4%	2.6%
ムラカ州	3.5%	3.1%	4.1%
ヌグリ・スンビラン州	4%	3.2%	3.8%
パハン州	3.7%	3.6%	3.6%
ペナン州	10.7%	9.3%	8.4%
ペラ州	8.5%	8.2%	8.1%
プルリス州	0.6%	0.6%	0.6%
スランゴール州	23.9%	27.2%	26.1%
トレンガヌ州	2.6%	2.4%	2.5%
サバ州	5%	4.8%	5%
サラワク州	6.8%	6.1%	6.3%
連邦直轄地（クアラルンプール、ラブアン、プトラジャヤ）	12.4%	12.6%	13%

出所: MCMC[2008: 8]を筆者編集。

さらに、MCMC の調査ではネット・ユーザーの主要な職業が明らかにされている。

表 16　ネット・ユーザーの職業構成

	2005 年	2006 年	2008 年
雇用者	5.2%	5.9%	5.5%
被雇用者	39%	43.8%	43%
自営業者	8.8%	5.2%	6%
無職者	12.2%	12.1%	13.6%
学生	34.7%	33%	31.9%

出所: MCMC[2008: 9]を筆者編集。

ネット・ユーザーで最も多いのは被雇用者（2008 年で 43%）だが、より注目すべきは学生がそれに次いでいる（2008 年で 31.9%）ことである。ここからは、「若年層」の中でも特に 20 代前半までの年齢層に属する人々が積極的にインターネットの活用を図っていることが推測可能である。

では、次に、「若年層」が日々の生活の中で、インターネットを使って何を行っているのかという点について見ていこう。表 17 はネット・ユーザーがインターネットを使って何を行っているかを複数回答で答えている。

表 17　インターネットを使って何をしているのか

	2005 年	2006 年	2008 年
情報を得る	40.5%	84.5%	94.4%
テキストによるコミュニケーション	99.6%	80.7%	84.7%
娯楽	47.1%	52.7%	63.5%
教育	46.8%	45.9%	64.5%
金融活動	14.6%	23.6%	31.8%
公共サービス	12.7%	12%	29.2%
e-ガヴァナンスの利用	—	—	19.8%
オンライン株式取引	—	—	5.9%
その他	1.3%	0.2%	0.7%

注：e-ガヴァナンスの利用とオンライン株式取引は 2008 年の調査から新たに設置された項目。
出所: MCMC[2008: 12]を筆者編集。

この表 17 の結果で最も注目すべきは、2005 年にインターネットを使って情報を得ると答えた人が 40.5%でであったのが、2006 年には 84.5%となり、2005 年に 99.6%で最も回答の多かったテキストによるコミュニケーションを 2006 年に上回っていることである（2006 年には 80.7%）。なぜ急に 2005 年から 2006 年にかけて、インターネットが情報を得る手段として認識されるに至ったのか。その背景としては、第七章で言及したように、ちょうどこの当時に、ジェフ・ウィーとアヒルディン・アタンが *NST* の記事盗用問題をブログで指摘し、それに反発したブロガー達が全国ブロガー連盟を結成したことを思い出す必要が

ある。この当時、政府寄りの立場が強かったものの、主流メディアも積極的にブロガー達の活動をとり上げたことで、ネット・ユーザーの間でのブログの認知度があがり、実際にブログを情報源として活用する人が増えたのではないかと思われる。

以上の検討から、主なネット・ユーザーである「若年層」は、BN の統制下にある主流メディアを主な情報源とする親の世代と異なり、多様な情報源を手に入れつつあると言えるだろう。

第四節　2008 年総選挙における野党のオルタナティブ・メディアの活用

第二節では、主流メディアが人々の信頼を失いつつある一方で、新たな情報通信技術に基づくオルタナティブ・メディアが信頼を高めつつあることを指摘した。さらに、第三節では、そうしたオルタナティブ・メディアが特に信頼を得ているのは、「若年層」であることを指摘した。

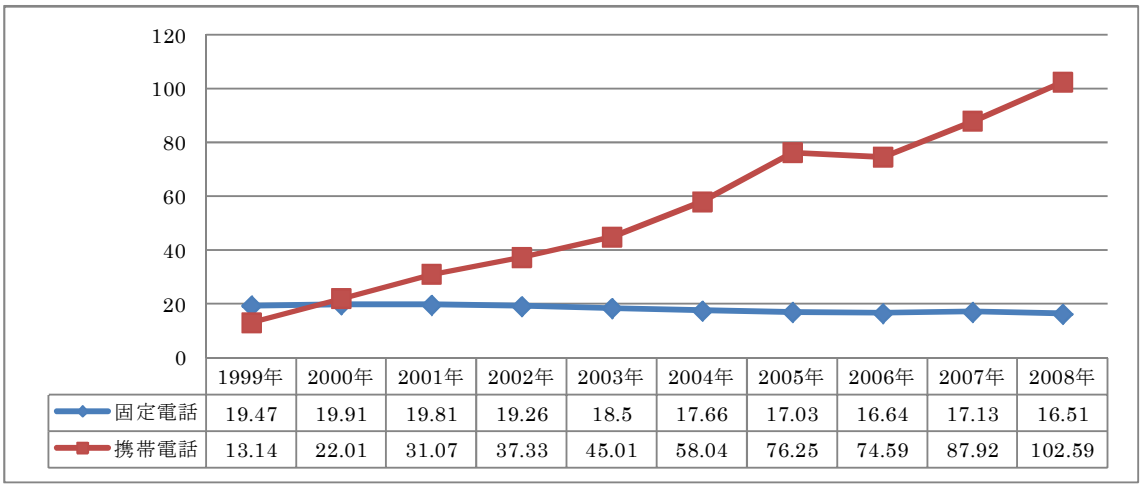
本節では、2008 年総選挙期間中の野党によるオルタナティブ・メディアの活用状況を見ることで、そうした「若年層」への働きかけに成功したのが、野党であったことを示唆したい。

2008 年総選挙で見られた新たな通信技術に基づくオルタナティブ･メディアの代表は、携帯電話の SMS とブログやオンライン動画サイトなどのオンライン・メディアである。2008 年総選挙における SMS やオンライン・メディアの与野党間の利用状況を見れば、これらのメディアをより効果的に活用したのは与党ではなく、野党であった。以下では、まず、SMS とインターネットを野党が 2008 年総選挙前後でどのように活用したのかを見てみよう。

第一項　携帯電話の SMS

マレーシアにおける携帯電話の普及は 2000 年頃から急速に進んでいる。図 17 はマレーシアにおける 1999 年以降の住民 100 人当たりの固定電話と携帯電話の契約者数の変化を示している。

図 17　住民 100 人当たりの固定電話と携帯電話の契約者数　　単位：人



	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
固定電話	19.47	19.91	19.81	19.26	18.5	17.66	17.03	16.64	17.13	16.51
携帯電話	13.14	22.01	31.07	37.33	45.01	58.04	76.25	74.59	87.92	102.59

出所：ITU <http://www.itu.int/ITU-D/ICTEYE/Indicators/Indicators.aspx>（2010 年 11 月 28 日確認）。

図では 2000 年を境に、固定電話の契約者数を携帯電話の契約者数が逆転し、その後は固定電話の契約者数が漸減傾向にある一方、携帯電話の契約者数は急増している。2008 年の携帯電話契約の絶対数が 2771 万 3000 で[141]、住民 100 人当たりの契約者数は 100 人を越えている。これは 2008 年には既に、ほぼ 1 人に 1 台の携帯電話が普及しつつあり、人によっては複数の携帯電話を所有している状況にあることを示している。

携帯電話のサービスである SMS がマレーシアにおいてどれだけ活用されていたかを知るデータがある。携帯電話会社セルコム（Celcom）では、2008 年の時点で 1 日に約 7000 万件の SMS が送受信されている[Timbuong 2008]。マレーシアの携帯電話市場は、セルコム、マキシス（Maxis）、ディジ（Digi）の 3 社体制で競争が行われていることから、2008 年の時点で、少なくとも 1 日に約 2 億以上の SMS が送受信されていたと計算することが可能であろう。2008 年総選挙の投票日には、各社とも SMS の送受信数が増えていることが確認されている。セルコムは通常より 1000 万件増えて 8000 万件、マキシスは通常より 31%増、ディジは 15%増であったという[Timbuong 2008]。

主流メディアによる選挙報道に頼ることのできない野党は、上記のように急速に普及した SMS を選挙戦での代替的な広報・宣伝手段として積極的に活用した。選挙期間中に野党が SMS を通じて提供した情報には、野党の主張、演説会日程や場所、与党への批難や中傷などの幅広いものがあった。また、PAS

[141] ITU ホームページ<http://www.itu.int/ITU-D/ICTEYE/Indicators/Indicators.aspx>（2010 年 11 月 28 日確認）。

は選挙期間中に SMS でハラカデイリーの記事のヘッドラインや記事を提供するサービスも始めていた。具体的なサービス内容は、契約者には月 5 リンギットで毎日 3 本から 5 本のハラカデイリーの記事が配信される仕組みであった。

SMS はコストの面でも優れており、与党と比べて選挙資金が限られている野党にとっては大きな助けになった。この点について、PKR で当時、党の情報部長であったティアン・チュア（Tian Chua）は次のように語っている。

> （SMS の送信料金は）1 件のメッセージにつき 5 センであり、私は 100 リンギットを使って 2000 人の人々にメッセージを送信している。同じ額では、2×0.75 メートルの旗が 3 本買えるだけだ[Foong, Lee and Ng 2008]。

こうした SMS の利点に野党側は早くから注目していた。ティアン・チュアによれば、PKR は携帯電話の番号とデータの維持に 2005 年頃から真剣に取り組んでいたと言う[Foong, Lee and Ng 2008]。

こうした野党の SMS への取り組みに対して、与党は SMS の選挙への影響をどの程度真剣に考えていたのであろうか。国家のメディア統制で中心的な役割を果たす現職の情報大臣の地位にありながら、まさかの落選を喫したザイヌディンは、落選後も SMS やブログの選挙に対する影響を認めていない[Foong, Lee and Ng 2008]。だが、与党内部では、ザイヌディンのような考えは少数派だったと考えられる。むしろ、選挙後の BN 内では、MCA 女性部副部長が示した次のような考え方が、与党内に広がっていた。

> BN はあまりに保守的で、SMS とインターネットの力を過小評価していたのです。…メッセージを転送する人が出てきて、受信者の数が乗数的に増えた時、SMS のインパクトは非常に大きいのです[Foong, Lee and Ng 2008]。

このコメントのように、選挙前の与党は SMS の影響を過小評価して十分な注意を払っておらず、野党による SMS の活用状況とは対照的であった。

第二項　オンライン・メディア――ブログとオンライン動画

（1）野党政治家によるブログの利用

既に第六章で見たように、政府の抑圧に対抗して、PAS の党機関紙の *Harakah* はオンライン化を早くから進めていた。また、党のホームページでオ

ンライン・ビデオを通じて党指導者のメッセージを届けたり、党大会のオンライン中継をいち早く行ったりしたのも、PAS であった。PAS の場合、他の野党と比較すると、早い時期から組織的に宣伝・情報活動のオンライン化を進めてきたと言えるだろう。

他方で、PAS と選挙期間中に連合を組んだ DAP は、党のホームページを通じた情報提供も行っているが、PAS と比べ、組織的に情報・宣伝活動のオンライン化を推進する動きは必ずしも強くなかった。むしろ、DAP は党指導者が個人として情報発信する活動が活発である。

中でも DAP の最高幹部の 1 人であるリム・キッシャンは、インターネットがマレーシアに本格的に導入された 90 年代半ばから、自分の政治的見解や党の立場を自らのホームページやブログで伝えてきた。2008 年選挙では、DAP は党の候補者として著名ブロガーを擁立することもおこなっている。そのうち、前章でも見たジェフ・ウィーは、総選挙で「ブロガー代表」という触れ込みで、ペナン州のジェルトン選挙区から DAP の下院議員候補として立候補して見事当選を果たしており、当選後はブロガーの肩書で立候補し、当選した「世界初のブロガー政治家」として主流メディアにも盛んに取り上げられた。あるいは、若手企業経営者で教育問題についてブログで発表していたトニー・プア（Tony Pua Kiam Wee）も DAP の候補としてプタリンジャヤ・ウタラ選挙区から出馬し、連邦下院議員に選出されている。このように DAP の場合は、ブロガーが党の人材供給源ともなっていることが注目される。

他にも 2008 年総選挙で、ブログを使って選挙キャンペーンを行い、見事初当選を果たした野党候補には、ハンナ・ヨー（Hannah Yeoh Tseow Suan）、ロウ・ゴーブーン（Loh Gwo Burn）、ニック・ナズミ（Nik Nazmi Nik Ahmad）、エリザベス・ウォン（Elizabeth Wong）などがいる[142]。彼らは、いずれも 70 年代から 80 年代生まれの比較的若い世代の政治家に属する。

（2）オンライン動画サイト

オンライン・メディアの中では、ブログと同様に 2008 年総選挙前から野党や BN に批判的な NGO などによって積極的に活用され始めたのが、オンライン動画サイトであった。中でも、無料オンライン動画サイトのユーチューブには 2008 年総選挙前から野党や NGO による動画投稿が増えていった。

[142] それぞれの政治家の所属政党と選出選挙区は次のとおりである。ハンナ・ヨー（DAP 所属、スバンジャヤ選挙区選出州議員）、ロウ・ゴーブーン（PKR 所属、クラナジャヤ選挙区選出連邦下院議員）、ニック・ナズミ（PKR 所属、スリスティア選挙区選出州議員）、エリザベス・ウォン（PKR 所属、ブキットランジャン選挙区選出州議員）。

野党がオンライン動画サイトを与党批判に有効に活用した例として、2008年総選挙の前年の9月に起こった「リンガム・テープ」事件がある。この事件は、PKRの指導者アンワルが2007年9月に記者会見を開いて、2001年に著名弁護士でマハティールとの親しい関係が知られているV. K.リンガム（V. K. Lingam）が携帯電話で会話しているリーク・ビデオのテープを公表したことに端を発する。ビデオでは、リンガムが2002年に自宅で、当時、司法府のNo.3の「マラヤ裁判所長官（Chief Judge of Malaya）」の地位にあったアフマド・ファイルズ（Ahmad Fairuz Abdul Halim）と携帯電話で会話しているシーンが撮影されていた。会話の内容は、マハティール首相と親しい企業家のビンセント・タンや、司法担当副大臣のトゥンク・アドナン（Tengku Adnan Tengku Mansor）を通じて司法人事に介入しようとするための相談であった。アフマド・ファイルズはその後、昇進して、最終的に2003年には司法部のトップである連邦裁判所長官（Chief Justice of the Federal Court）に就任している。

このリーク・ビデオは、ユーチューブやマレーシアキニのビデオ・サイトにアップされ、多くの人々の目に触れた。このリーク・ビデオをきっかけに、9月21日にはプトラジャヤで弁護士が中心となって司法改革を求めるデモがおこっている。2008年総選挙での野党が訴えた重要な争点の1つは司法改革であり、リンガム・テープ事件をきっかけに、BN体制下の縁故主義的な体質が司法部にまで及んでいることが多くの国民に知れ渡った。その際の情報の拡散に最も貢献したのが、ユーチューブに代表されるオンライン・ビデオであったのである。

また、2007年11月10日には、公平な選挙を求めて野党やNGOを中心に結成された「清廉で公正な選挙のための連合（Gabungan Pilihanraya Bersih dan Adil: Bersih）」がクアラルンプールで大規模なデモを行った。デモ隊は来るべき総選挙に備えて、選挙人名簿の精査と改正、郵便投票の無効化、多重投票を防ぐための（投票者の指先につける）消えないインクの導入、全ての選挙の参加政党に対する国営メディアへの公平なアクセスの保障[143]といった要望書を国王に提出するため、クアラルンプール中心街から王宮（Istana Negara）へと行進した。

このデモについて、国内のテレビ各局は取り締まりに当たる警官などを報じたが、デモの実際の様子や規模について正確に報道せず、デモの様子を最も詳細に報道したのは国際メディアのアルジャジーラであった。例えば、*NST*はデ

[143] これらは総選挙に向けて直ぐに達成してほしい要望のリストとしてBersihが掲げたものであった。Berishは他にも長期的に達成してほしい要望として、23項目の要望を掲げている。詳細は、Bersihのホームページ<http://bersih.org/?page_id=115>（2010年11月29日確認）や伊賀[2007b]を参照。

モの実際の参加者が 4 万人であるにも拘わらず、その 10 分の 1 の 4000 人と報道し、デモ行進で商業活動に支障をきたしたとのコメントのみを掲載することで、Bersih のデモの衝撃を小さくしようとする意図が明確に見られた[*NST* 11 November 2007]。このように主流メディアは Berish の報道を控えたが、デモの映像はユーチューブなどのオンライン動画サイトにアップされ、マレーシアキニなどのオンライン・ニュースサイトも詳細に報道され、人々に伝わっていった。

さらに、2007 年 11 月 25 日には、クアラルンプールでインド系住民の権利を求める団体の HINDRAF も大規模なデモを起こした。このデモの様子もオンライン上の動画サイトで誰もが確認することができた。その画像には、デモ鎮圧のための特別警察隊と HINDRAF のデモ隊のにらみ合いや、デモ隊が放水車や催涙弾によって追い散らされる様子も写されていた。

以上の Bersih と HINDRAF がデモで訴えた「公平な選挙」と「インド系住民への支援」というアジェンダは、先の司法改革と併せて、2008 年総選挙の重要な争点であったが、それを目に見える衝撃的な形で国民に広めたのは、ユーチューブに代表されるオンライン動画サイトであったのである。

2008 年総選挙期間中は、主流メディアが報道しない野党候補の演説会の様子がユーチューブに盛んにアップされたことも指摘すべきであろう。特に、アンワルによる選挙演説の動画は人気があった。

第三項　インターネットに対する BN の見方

以上のように、2008 年総選挙で野党は、新しい情報通信技術を積極的に取り入れたメディア戦略を進めていた一方で、BN はこうした新しいメディアを十分に活用できなかった。特に、既に見た SMS 以上に、オンライン・メディアへの取り組みでの与党の野党に対する遅れは深刻であった。オンが 2008 年 9 月に調査したデータでは、マレー半島部選出の 85 人の BN の連邦下院議員のうち、個人ブログを持つのは、13 人のみである一方、同じくマレー半島部選出の野党の連邦下院議員の 79 人のうち個人ブログを持つのは 59 人であった[Ong 2008]。

BN のオンライン・メディアへの対応が遅れた理由は、逆説的ながら、BN が主流メディアを常に自由に利用できたことにあると考えられる。つまり、BN は統制下にある主流メディアに依存していたために、オンライン・メディアを利用する必然性を十分に認識できず、結果としてオンライン・メディアを軽視することになった一方で、主流メディアへのアクセスが限定されている野党は、

インターネットの有効性をいち早く理解し、大胆に活用を進めていった、という逆説的な状況が生じていたのである。

さらに言えば、政府や BN の指導者の間には、オンライン・メディアが既存のメディア統制を弱体化させることに危機感と警戒心があった。こうした危機感や警戒心は、2006 年の段階で既に、印刷機・出版物法をオンライン・メディアにも適用できないかと探る動きとして表面化していた。2006 年 7 月から 8 月にかけてメディア統制を担当する大臣や副大臣が、印刷機・出版物法のオンライン・メディアへの適用可能性について相次いでコメントしている。口火を切ったのは、国内治安副大臣のフー・アーキョウ（Fu Ah Kiow）である。フーは、印刷機・出版物法が導入されてから 20 年以上経ち、現実のメディアの発展と法との間にギャップが存在していることを認め、印刷機・出版物法をオンライン・メディアにも適用することが可能か研究を行っていると述べている[*Star* 27 July 2006]。フーに呼応して、ザイヌディン情報大臣もオンライン上の噂や虚偽を抑制するために、印刷メディアのような法規制がオンライン・メディアにも適用されることが必要であると述べている[*Malaysiakini* 31 July 2006; *Sun* 1 August 2006]。

ブログに限っては、2007 年 4 月には、オンライン・メディアを管轄する MCMC の本省にあたるエネルギー・水利・コミュニケーション省のシャジマン・アブ・マンソール（Shaziman Abu Mansor）副大臣が下院の答弁で、ブロガーの登録制の可能性にまで言及していた[*Star* 5 April 2007]。また、ブロガーのラジャ・プトラの運営するマレーシア・トゥディについて問われた UMNO 青年部副部長のカイリ・ジャマルディンは、ブロガーを「猿」と呼ぶ次のようなコメントを発して、サイバー・スペースを中心に大きな議論を巻き起こした。

> サイバー世界にはジャングルの法を除いて、法は存在しない。それを前提として、「猿」が振る舞うような行動がとられているに違いない[Bernama 28 July 2007]。

ここに見られるように、アブドゥラ政権下の 2006 年から 2007 年にかけては、オンライン・メディアに対して、大きな危機感と警戒心が政府当局者の間で醸成されていた。2008 年総選挙以前の政府や BN 内部のでは、野党と比べて大きく遅れているオンライン・メディアの活用を積極的に進めようとする動きは乏しいままで、むしろ、印刷メディアと同様な扱いにして、統制を強めようとする声さえもあったのである。

以上の検討から、与野党間の選挙での新しい情報通信技術に基づくオルタナティブ・メディア利用の差が、選挙の行方を左右する「若年層」への働きかけで、時には野党に有利な状況が生じた可能性を推測することも可能であろう。

小括

本章では、2008 年総選挙に見られる、メディアの受け手としての国民の間に広がるメディア利用状況の変化と、野党による新たな情報通信技術に基づいたオルタナティブ・メディア利用の実態について指摘した。以下、本章の議論をまとめよう。

まず、2008 年総選挙で主流メディアは、これまでの総選挙と同様に BN 寄りの報道を行い、体制の「安定の主体」として機能したことが、CIJ の調査結果から明らかになった。このように、体制寄りの報道を続ける主流メディアに対しては、国民の間で不信が高まっていることがアンケート調査から観察される。特に、中心的なインターネット利用者である「若年層」の間で、主流メディアへの不信が高まり、それと反比例するように情報通信技術に基づくオルタナティブ・メディアへの信頼が高まりつつあることが各種の調査結果から明らかになっている。

他方で、2008 年総選挙で新たな情報通信技術に基づくオルタナティブ・メディアを有効に活用したのは、BN ではなく野党であった。選挙前から野党側は、携帯電話の SMS、ブログ、オンライン画像サイトなどを積極的に活用していった。他方で、BN はこれらのメディアに対して警戒感や危機感を抱いていた。こうした警戒感や危機感に加え、主流メディア依存が BN の新しい情報通信技術に沿ったメディア戦略を不可能にし、選挙の行方を左右する「若年層」への働きかけで、野党の優位を許す場合も少なからずあったと考えられる。その意味で、新たな情報通信技術に基づくオルタナティブ・メディアは、2008 年総選挙で BN 体制に挑む「変革の主体」としての政治的役割を果たしていたのである。

第三部　マレーシアにおけるメディアの自由化

第九章　主流メディアの変容

ここまでの各章では、80 年代までに、BN 体制による主流メディアの統制が一応の完成をみた一方で、90 年代半ばからはオルタナティブ・メディアが登場しつつあったことを見てきた。特に第三部の第七章や第八章では、野党や一部のジャーナリストなどが新たな情報通信技術であるインターネットの活用することによってオルタナティブ・メディアを展開していった点を見てきた。本章では、第二部のように再び主流メディアに焦点を当てるが、それは第二部で見たような国家による統制の下におかれる主流メディアではなく、統制から抜け出す可能性を見せている主流メディアについて論じる。

既に第八章で見たように、2008 年総選挙期間中の主流メディアには BN 寄りの報道が溢れていた。その点から考えると、主流メディアは BN のプロパガンダ装置として機能しており、主流メディアは以前と比べて大きな違いが見られないように思える。しかし、総選挙期間中は、政府がメディア統制を最も強める時期でもある。その点から言えば、メディアやそれを取り巻く環境の微妙な変化については、十分に捉えきれないというおそれが最初からつきまとう。そこで本稿は、より長期的な視点から主流メディアを捉えることにする。つまり、マハティール政権からアブドゥラ政権へと政権交代が起こる中で、主流メディアには何かの変容が起こったのか、そして、もし起こっていたならば、そうした主流メディアの変容を起こした原因は何だったのか、という点について、見ていく。その際にはマハティール政権末期からアブドゥラ政権にかけての主流メディアの報道や、主流メディアそのものの在り方をめぐって起こった事件に注目していきながら議論を展開していくこととしたい。そこで参照となる枠組は、第二章で提示した通り、メディアの統制と自由化に関する 4 つのモード（「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」）である。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、第一節で、90 年代末のレフォルマシ運動の最中に、少数の主流メディアのジャーナリストによって、国家のメディア統制の在り方を変えるために、印刷機・出版物法の廃止を求める署名運動が始まり、それが印刷機・出版物法による統制に代わるメディア評議会設立運動に発展していく過程を見る。ここでの重要な論点の 1 つは、なぜ印刷機・出版物法の廃止の署名運動や、その後のメディア評議会設立運動が始められたのか、という点である。第二節では、アブドゥラ政権下では前政権と比較して、「法」と「規範」の変容があったのか、続く第三節では、「市場」と「テクノロ

ジー」の変容があったのかについて見ていくことになる。第二節と第三節での検討によって、アブドゥラ政権下の主流メディアには統制と自由化のジレンマがより顕在化したことが明らかにされ、それが第四節で紹介する 2005 年に起こった警官による裸の女性へのスクワット強要事件に見られることを指摘する。

第一節　主流メディア内部からのメディアの自由を求める運動

第一項　印刷機・出版物法廃止請願運動

第三章で見たように、印刷メディアのジャーナリストにとって、日々の報道活動を最も制限しているメディア規制法は、印刷機・出版物法である。印刷機・出版物法に対して主流メディアのジャーナリストは、NUJ などを通じて、改正を求める声明を表明していたものの、1986 年に国家機密法の改正に対して起こった反対運動のように、多数のジャーナリストを含む大規模で直接的な反対運動は、主流メディアへの統制が強まった 80 年代末以降、久しく見られていなかった。

しかし、1999 年に 5 月 3 日の「世界報道自由の日（World Press Freedom Day）」に合わせて少数のジャーナリストが起こした行動は政府とジャーナリスト自身の双方に対して大きなインパクトを与えた。この日、国内の主要な印刷メディア企業に所属する少数のジャーナリストが、印刷機・出版物法の廃止を求めるメモランダム（Memorandum Calling for the Repeal of the Printing Presses and Publications Act 1984、以下、Memorandum と略）を 581 名のジャーナリストの署名を添えて、政府に提出したのである。ここでは、メモランダムの内容について詳しく紹介しておきたい。

最初に、メモランダムは、最近のマレーシアの政治的事件に関する主流メディアの報道に対し、一般市民からの信頼が著しく損なわれているとする。その原因は、一般市民が国内のジャーナリストに対して、政府のプロパガンダ装置の一翼を担っており、報道のプロとしての職務を遂行していないとの認識を持つようになっていることにあると考える。そして、こうした市民達の認識は次のような結果をもたらしているという。

> この（市民達の）認識は、良しにつけ悪しきにつけ、ますます人々が代替的な情報源、つまり、インターネット、外国のニュース報道および、*Harakah* のような野党の機関紙へと向かう結果となっていることを、私達はさらに指摘しておきます[Memorandum 1999]。

このように、一般市民が既存のメディアに不信を抱き、代替的情報源に向かう原因となっているのが印刷機・出版物法による報道活動の制限であるとメモランダムは指摘する。ただし一方で、メモランダムは、過去には無責任で下品なジャーナリズムが無秩序や社会的混乱を生み出さないように、政府がメディアに制限を加える必要があるとの認識があったことを理解するとしている。しかし同時に、既存の名誉棄損法の存在が無責任なジャーナリズムによって被害を受けたと感じる関係者の法律上の対抗手段となっていることが指摘されている。加えて、国内のジャーナリストは長年、多民族社会に暮らすという事実を心に深く留めて活動してきたとしている。以上を前提として、メモランダムは、一般のマレーシア人の国内のジャーナリズムに対する不信を招く原因となり、憲法で保障されている言論・表現の自由にも反するとして、印刷機・出版物法の廃止を求めている。そして、印刷機・出版物法の廃止後は、メディア業界内部の専門職、司法関係者、学術関係者などから構成されるディアをチェックする独立評議会の設立を提案している。

興味深いのは、印刷機・出版物法の廃止の合理性を政府に説くために、メモランダムは、次のように情報化時代の要請と政府のインターネット政策にも言及している点である。

> マレーシアが新しい世紀に入り、発展した国となるのにあわせて、国内メディアも発展し、成長する必要があります。国内のジャーナリストには情報化に対応し、知識ベースのマレーシア社会を創造するうえでの重要な役割があります。しかし、その役割を担うためには、私達にはより高いレベルでの独立が必要です。…政府はインターネットが非検閲のままで置かれ、サイバー・スペースの過剰な規制を避けることの必要性を理解してきました。それは、そうした制限が地域の情報センターとなる国の目的を阻害するだけだと認識しているからです。政府が主流メディアに関しても（インターネットと）同様の見方をとり、印刷機・出版物法の廃止を検討することを望みます[Memorandum 1999]。

以上から分かるように、このメモランダムは、印刷機・出版物法の廃止が語られているものの、現状認識や政府の要望のいずれの部分でもインターネット（の技術に基づくオンライン・メディア）や野党 PAS の機関紙の *Harakah* を強く意識していることは明らかである。現状認識に関する箇所で、印刷機・出版物法によって主流メディアが制限を受けて、公平な報道ができないため、市

民からの信頼低下を招き、主流メディアへの信頼を失った市民が代替的情報源に向かっていると説明するくだりは、印刷メディアのジャーナリストの間で広がっている危機感が表明されたものであると言えよう。さらに政府に印刷機・出版物法廃止の合理性を訴える箇所では、非検閲政策の下に置かれたインターネットに言及されている点にも注目したい。つまり、メモランダムからは、オンライン・メディアや野党の機関紙などのオルタナティブ・メディアが印刷メディアのジャーナリストに大きな危機感を与え、それが現状を変革しようとする行動につながったことが読み取れるのである。

さらに、このメモランダムに関して注目すべき点は、趣旨に賛同するジャーナリストを集める際の署名活動のやり方にある。メモランダムに添えられた581名のジャーナリストの署名を集める作業は、NUJなどの公式のジャーナリスト組織が全面に立って行われたのではなく、少数の若手ジャーナリストによる個人的な活動を通じて行われた。署名活動の中心メンバーの一人で、当時*Star*に勤めていた記者のシェイラ・ムルガス（Sheila Murugasu）は筆者のeメールでのインタビューに次のように答えている。

> 私がメモランダムを書き、請願用紙を添えたのです。それから、私達は様々な新聞社に電話をかけて、それぞれの新聞社の人達に署名を集めてもらうようにお願いしました。私達は、*New Straits Times*、*The Sun*、*Utusan*（*Malaysia*）、*Berita Harian*、『南洋商報』、『星洲日報』にメモランダムのコピーを渡しました。時には、電話をかけようとした新聞社に誰も知り合いがおらず、電話する相手の名前を誰か別の記者に聞かなくてはならなかったと記憶しています。新聞社を代表して署名を集めてくれた人達は、素晴らしい活動をしてくださいました。多くの署名が集まった理由は、私が署名を集めることをお願いした全ての人達が活動を真剣に受け取って、その人達が出来得る最大限の努力をしてくださったからなのです[144]。

このように、少数のジャーナリストの呼び掛けによって始められた印刷機・出版物法廃止を求める署名運動は、1999年5月だけでなく、翌年4月にも行われて370名の署名を集め、最終的に合計して951名のジャーナリストの署名を集めることとなった [Theophilus 2002]。この数は、NUJに所属するジャーナリストが約1400人と言われている中にあって、かなりの数であると言えるだろう。そして、この署名運動をきっかけに、以下で見るメディア評議会（Media

[144] シェイラ・ムルガスへのeメール・インタビュー、2009年7月30日受信。

Council）設立に関する議論がジャーナリストの間で活性化することになる。

第二項　メディア評議会設立運動

1999 年から 2000 年にかけて行われた印刷機・出版物法廃止を求める署名運動は、政府のメディア統制に反対するジャーナリストの大規模な意思表示として、近年では類を見ないものであった。そして、この署名運動をきっかけに、政府やジャーナリストの間では、印刷機・出版物法に代わってメディアを監視・指導する仕組みについても議論されるようになっていった。そこで議論の対象となったのが、メディア評議会である。

メディア評議会は通常、1 つのモデルとなっているイギリスの評議会に由来して「プレス評議会」と呼ばれることが多い。その形態や権限については各国によってかなりの多様性がある。ただし、その機能については、ジャーナリスト、メディア経営者、司法関係者、政府関係者などから構成される委員会がジャーナリストやメディアの各種団体を代表して社会に向けて見解を表明するとともに、一般市民からの報道被害の苦情を受けつけ、それを審査する機能を持っている[ベルトラン 2003: 224-231]。通常、こうした評議会が設立される際には、ジャーナリストの倫理綱領（code of ethics）が定められる。この倫理規定は、政府のメディア規制法のようにジャーナリストの行動を一定の枠の中で規制する働きを持つ。

1999 年に提出されたメモランダムは、印刷機・出版物法廃止後のメディア規制を行う独立機関についても提案を行っていた。しかし、「メディア評議会」という名称を広めたのは、各メディアの編集長や企業役員などの管理職によって組織され、一般の労使関係では雇用者団体に相当するマレーシア・プレス協会（Malaysian Press Institute: MPI）であった。

1999 年から翌年にかけて多数のジャーナリストからメモランダムを受け取った政府は、印刷機・出版物法に代わる規制の在り方を検討することを MPI に依頼した[Mohd Safar 2002a: 78-79]。MPI の側では *Utusan Malaysia* の元ジャーナリストで MPI 役員のチャミル・ワリヤ（Chamil Wariya）や、マレーシア国民大学教授でジャーナリズム課程を教えているモハマド・サファー・ハシムなどが中心となって研究を行い、メディア評議会の設立法案を 2002 年 3 月に政府に提出した。法案は約 5 カ月間非公開とされた後、2002 年の 8 月には公開されることになった。

この時の MPI によるメディア評議会の設立法案の提出は、1999 年と 2000 年にジャーナリストが印刷機・出版物法廃止を求めるメモランダムを提出した

後、それを受けた政府が依頼したという経過を辿っているが、実は、MPI にとってメディア評議会設立は新しい話題ではない。過去にさかのぼれば、第 2 代首相のラザクが 1973 年に最初に提案して以降、MPI が中心となってメディア規制を独立して行う機関の設置と、それと付随したジャーナリストの倫理規定（Journalism Code of Ethics）の制定が、折に触れて提案されてきた[Mohd Safar and Ahmad 2002b: 66-67]。

2002 年の設立法案の公表は、MPI が長年求めてきたメディア評議会の設立への期待を一時的に高めた。だが、その後はメディア評議会の設立が現実化しそうな気配は殆ど見られず、議論は停滞したままである。その原因としては、ジャーナリストの 2 大組織である MPI と NUJ、あるいは一部の印刷メディアのジャーナリストがオンライン・メディアのジャーナリストらとともに新たに結成したジャーナリスト・イニシアチブ（第七章参照）など、主流メディアのジャーナリスト（あるいは、彼らを代表する組織）の間で、実現されるべきメディア評議会の形態や機能に関して相違が目立っていたことが影響していると考えらえる。

MPI の設立法案では、インドのプレス評議会（Press Council of India）を参考に、制定法に沿った政府の一機関（Statutory Body）としてメディア評議会が設立されることになっていることから、議会に報告義務があり、公的資金によって設立・運営されるとしていた[Mohd Safar and Ahmad 2003: 81-82]。また、基本的な設計はインドのモデルに基づいているにも拘わらず、「プレス評議会」ではなく「メディア評議会」という名称が選択されたことに示されるように、設立されるべきメディア評議会の管轄の下にはオンライン・メディアも含まれていた[Inisiatif Wartawan 2002: 1]。

他方で、主流メディアの変革を求めて一部のジャーナリストが自主的に集まった組織であるジャーナリスト・イニシアチブは、組織形態やオンライン・メディアを管轄するか否かで MPI のメディア評議会法案と対立していた。ジャーナリスト・イニシアチブは、制定法に基づかず、民間のメディア企業やジャーナリスト組織が組織化する任意で自己規制型のメディア評議会の設立を求めていた。また、ジャーナリスト・イニシアチブはメディア評議会が規制する対象として、オンライン・メディアを含めるべきでないことを主張した[Inisiatif Wartawan 2002: 1]。この点については、第三章で見たように、オンライン・メディアを管轄する政府官庁は、伝統的にメディア統制に関わってきた内務省や情報省ではなく、旧エネルギー・コミュニケーション省の外局にあたっていた MCMC の管轄下で他形態のメディアと比較して相対的自由を確保してきたが、メディア評議会の下で印刷メディアと一緒に規制されることになると、オンラ

イン・メディアの相対的自由が実質的に縮小されるおそれもあったことを、ジャーナリスト・イニシアチブの側が問題視していたと言えるだろう。

NUJ が 2003 年 3 月から 10 月にかけて所属ジャーナリストに行ったアンケート調査では、所属ジャーナリストの 73.2%がメディア評議会の設立に賛成し、67.6%がメディア評議会の設立が報道の自由を拡大すると答え、同時に約 77%が国家機密法、国内治安法、印刷機・出版物法の見直しか廃止を求めている。設立されるべきメディア評議会の在り方については、3 分の 2 の回答が、自己規制型で、評議会委員にメディア関係者が半数を占める形態を求めている一方、メディア評議会の設置・運営の財源については、41%以上が MPI、NUJ と他のメディア組織が拠出するべきだとし、37%は公的資金が使われるべきだと答えている[NUJ 2003]。この最後の資金面での独立性に関する問いは重要である。NUJ の指導部は、このアンケートの多数派やジャーナリスト・イニシアチブの立場と同様に任意で自己規制型のメディア評議会の設立を求めていたと考えられる。だが、NUJ の所属ジャーナリストの中には、何らかの形で国家の関与が必要であると考えるジャーナリストも多く存在しており、メディア評議会の形態に関して、必ずしも完全な意見統一がみられていた訳ではないことは指摘しておくべきであろう。

以上のように、ジャーナリストの間には出版機・印刷法の廃止については、ほぼ全体としての同意を見ていたものの、法の廃止後の規制の仕組みとなるメディア評議会の形態やその管轄の範囲については、相違が目立っており、それがメディア評議会の議論が MPI の提案段階以上に進んでいないことの要因の 1 つとなっていることは間違いなさそうである。

他方で政府の側は、印刷機・出版物法の廃止やメディア評議会設立について、どのように考えていたのであろうか。政府の側の立場を見てみると、印刷機・出版物法について、少なくとも 2008 年総選挙以前は廃止を真剣に検討した様子は見られず、メディア評議会については、印刷機・出版物法のうえに、さらなるメディア規制の手段となりうると捉えていたと考えざるを得ない。

既に第八章で指摘したように、政府や BN 指導者の間には、オンライン・メディアが従来のメディア統制を弱体化させることに危機感や警戒感を抱き、印刷機・出版物法をオンライン・メディアにも適用できないかと探る動きがあった。このことからもわかるように、2008 年総選挙以前には、政府内では印刷機・出版物法の廃止は全く考慮されていなかった。

さらに、アブドゥラ政権に入って政府はオンライン・メディアだけでなく、主流メディアについても不満を持っていたと思われる。上述のオンライン・メディアの抑制を主張した際には、ザイヌディン情報大臣は、新聞を売るためや、

テレビの特別番組で視聴率を上げるためにセンセーショナルなレポートによって犯罪記事を重要なものとして扱っている主流メディアがあることも非難し、次のように語っている。

> もし、我々がそうすれば（新聞やテレビが犯罪記事を重要なものとして扱えば)、高い犯罪率のために我が国が安全でないとのイメージを間接的に描写したことになり、経済に逆効果をもたらし、我が国のイメージを傷つける[*Malaysiakini* 31 July 2006]。

こうした警告を発したうえで、*Utusan Malaysia* のジャーナリストから政界入りしたザイヌディン情報大臣は、かつては殺人などのニュースが陰惨な写真と共に報じられることはめったになかったが、最近の新聞はジャーナリズムの倫理に反していることを認識しないまま、そうした写真を広く報道しているとも語っている[*Malaysiakini* 31 July 2006]。

主流メディアのセンセーショナリズム化については第四節でも後述する。ここではとりあえず、こうしたザイヌディンの典型的な「開発ジャーナリズム」の論理を伴う言説に示されているように、アブドゥラ政権下で政府は、主流メディアを報道内容の面で統制しなおす必要性を感じていたと思われることを確認しておきたい。この文脈を考慮にいれれば、政府にとってのメディア評議会とは、1999 年にジャーナリストが提出したメモランダムやジャーナリスト・イニシアチブが要求しているような、印刷機・出版物法に代わる新たな規制の仕組みではなく、印刷機・出版法を前提にして、政府がさらなる規制強化を行うための仕組みであったと考えられる。事実、設立されるべきメディア評議会について情報副大臣の次の言葉は、そうした政府の立場を一言で表したものであろう。

> マレーシア・メディア評議会は、メディアの分野で広く認められて権威を持つ一機関であり、メディアと政府との間の調和的関係を生み出すため、政府に協力することになる[*Malaysiakini* 6 November 2006]。

NUJ は MPI が発表したメディア評議会の設立法案については、それが公表された 2002 年 8 月直後から、提案されたメディア評議会とそれに付属する新たなジャーナリストの倫理規定が、メディアを抑制することに使われるべきでないとの認識を幹部が表明しており、MPI の案には肯定的な反応を示していなかった[Theophilius 2002]。この背景には、メディア評議会が印刷機・出版法

の廃止がなされないままで導入されれば、新たなメディア規制の仕組みとしてジャーナリストの活動をさらに制限することへの懸念があったものと思われる。他方で、MPI のメディア評議会法案を実質的に作成したモハマド・サファー・ハシムは、メディア評議会を先行して設立することで、政府が印刷機・出版物法を見直す環境を作ることを重視していた[145]。

つまり、メディア評議会の導入をめぐっては、その形態に加えて印刷機・出版物法との関連で、その位置づけについて政府の側とジャーナリストの諸組織の間で大きな認識の差があった。こうした認識の差が、メディア評議会設立案は存在するものの、それが現実化することを大きく拒む原因となっていたといえるだろう。

以上のように、マハティール政権末期からアブドゥラ政権にかけて、主流メディアのジャーナリストによるメディアの自由を求める運動は、オルタナティブ・メディアに対する危機感に端を発し、印刷機・出版物法に対する署名活動による反対運動から、メディア評議会の設立運動にまで発展していった。メディア評議会設立をめぐっては最終的に、政府の側だけでなく、ジャーナリストの間にも無視できない認識上の差が見受けられ、課題も多いことは否めない。しかし、政府のメディア統制をめぐってジャーナリストの間での議論が活発化し、その代替案が出されたという意味では、メディアの自由化に向けての前進があったと見なすことができるであろう。

第二節　アブドゥラ政権下のメディア[Ⅰ]――「規範」の変化と「法」の運用の変調

前節では、マハティール政権末期に主流メディアのジャーナリストによって展開された印刷機・出版物法の反対運動と、そこから生まれたメディア評議会の設立運動に焦点を当て、主流メディアとそのジャーナリストの変容を論じた。本節と次節では、2003 年から始まったアブドゥラ政権下での主流メディアやそこで働くジャーナリストの変容について、メディアの統制とその自由化に関する 4 つのモード（「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」）をより意識的に適用しながら論じることにする。本節では、まず、アブドゥラ政権下での「規範」と「法」の変容について見ていくことにしよう。

[145] モハマド・サファー・ハシムへのインタビュー、2009 年 7 月 7 日、バンギ（マレーシア国民大学）にて。

第一項　政権交代がもたらした「規範」の変化

2003 年 10 月 31 日にマレーシアでは、マハティール政権からアブドゥラ政権へと 22 年ぶりの政権交代が起こった。この政権交代の影響として直接的に観察されるのは、政府のイデオロギーの変化であり、そこから生じたジャーナリストの「規範」の変化であった。総選挙を控えたアブドゥラ政権は、政権交代直後から、アブドゥラ首相の清廉で庶民的なイメージ、さらには信仰に篤く家族を大切にする「善きムスリム」としてのイメージを、主流メディアの記事や、主流メディアに頻繁に掲載された政府広告を通じて前面に押し出した[Mustafa 2010]。その結果、国家のビジョンやイデオロギーを打ち出し、時には対立も辞さずに先頭に立って国を牽引する強力なリーダー（マハティール）による統治から、「ラーおじさん（Pak Lah）」とも呼ばれた庶民目線で親しみやすく、穏健なリーダー（アブドゥラ）による統治へと変化が起こったとの認識が国民の間に広まることとなった[146]。それと同時に、ジャーナリストにとって政権交代は、メディアの自由化に対する期待の高まりともなっていった。既に第七章のマレーシアキニの箇所で見たように、政権交代によって、それまでメディアを覆っていた重苦しい雰囲気が消え、ジャーナリストが自由を感じることができるようになった。

ちろん、前節で見たザイヌディン情報大臣のように、アブドゥラ政権下であってもメディア統制に直接関わる政府の閣僚などが、折に触れてメディアの「社会的責任」を説き、開発ジャーナリズム的なメディアの在り方をジャーナリスト側に求めようとしたことはマハティール政権と変わらなかった。ただし、「アジア的価値論」やそれと連動するメディアの「社会的責任」論自体が必ずしも体系化されたものではなく、マハティールという個人に大きく依存していたことから、その最大のイデオローグが政権から去った後は、前政権で盛んに語られたメディアを統制するイデオロギーは、ジャーナリストに対する影響力を急速に低下させていったのである。

---

146 アブドゥラ政権の後半期の 2007 年と 2008 年のマレーシアの調査中に、筆者がしばしば聞く機会があった皮肉やブラック・ジョークの中には、歴代首相とアブドゥラ首相を比較するものがあった。アブドゥラ首相以前の歴代首相は、それぞれの在任中の業績にちなんで「父」の名称が冠されてきた。初代首相ラーマンが「独立の父（Bapa Merdeka）」、第二代首相ラザクが「開発の父（Bapa Pembangunan）」第三代首相フセイン・オンが「統合の父（Bapa Perpaduan）」、第四代首相マハティールが「構想の父（Bapa Wawasan）」である。アブドゥラの場合、何の「父」になるかを尋ねられた時の答えは、「カイリの父（Bapa Khairy）」であった。カイリとはアブドゥラの義理の息子で、30 歳そここそで、政府に公式なポストを持たないにも拘わらず、アブドゥラ政権の政策決定に大きな影響を持つと噂されたカイリ・ジャマルディンのことである。このブラック・ジョークは、アブドゥラ政権への批判とともに、カリスマ性を持つ歴代のリーダー（特に先代首相のマハティール）との比較において、アブドゥラのリーダーシップの在り方を示していて興味深い。

第二項　「法」の運用の変調――ムハンマド風刺画事件の事例から

政権交代により、「開発ジャーナリズム」的要素を強く持つ「アジア的価値論」の最大のイデオローグが政治の中心から外れていったことで、ジャーナリストの間には、メディアの自由化が感じられるようになっていった。これは、それまで BN 体制の前で萎縮してきたジャーナリストの「規範」の変化を促したと考えられる。

だが、メディア規制法について言えば、前節で言及した印刷機・出版物法のようにメディア規制法の根本は前政権の時代と変わらないまま、むしろ結果だけ見れば、アブドゥラ政権下ではメディア規制法が前政権にも劣らないほど運用されている実態があった[147]。

しかしながら、数あるアブドゥラ政権下の法規制の運用例の中で、個別のケースを見てみると、政府が法の運用によって主流メディアを完全に把握しきれない事態が発生していることも見逃せない。その一例が、2006 年 2 月に起こったムハンマド風刺画問題における印刷機・出版物法の適用である[148]。

ムハンマド風刺画問題の発端は、前年にデンマークでイスラームの預言者ムハンマドがターバンに爆弾を巻きつけた姿を描いた風刺画が発表されたことに始まる。風刺画が全世界のイスラーム社会で反発を招いていた中、サラワク州首相のタイブ・マフムドの影響下にあるサラワクの英語日刊紙 *Sarawak Tribune* が 2 月 4 日土曜日の朝刊で外国通信社の報道とともに風刺画を転載した。掲載が明らかになった後の政府の行動は素早く、週末をはさんで 6 日の月曜日には *Sarawak Tribune* に掲載の理由を問う弁明要求状を送付、7 日には *Sarawak Tribune* 関係者からプトラジャヤの国内治安省で風刺画掲載の理由を聴取し、8 日の閣議で停刊処分を決定した[*NST* 9 February 2006][149]。日刊

---

[147] アブドゥラ政権下のメディア規制法の運用で事件化した例には次のようなものがある。2007 年末にはカトリック系キリスト教会のニュースレター *Herald* がマレー語版で「アッラー」の語を使用したことに対し、出版免許剥奪も検討される事態に至った。2007 年 7 月にブロガーのナサニエル・タン（Nathaniel Tan）は国家機密法違反の容疑で拘束されている。ブロガーのラジャ・プトラ・カマルディン（Raja Petra Kamarudin）は扇動法容疑で警察に拘束され、2008 年 9 月には国内治安法によって逮捕されている。ラジャ・プトラ・カマルディンが 2008 年 9 月に逮捕された時には『星洲日報』の記者も同時に拘束され、取り調べを受けた。タミール語日刊紙 *Makkal Osai* は 2007 年 8 月にキリストが煙草とビール缶を持つイメージを掲載したために、政府に 1 ケ月の停刊を受けた。翌年には、出版免許の更新がなされなかったために、*Makkal Osai* は 10 日間の停刊を経験した。

[148] 以下の事件の経過は、*NST* と *Malaysiakini* の報道に基づく。また、伊賀[2006]も参照。

[149] *Sarawak Tribune* 停刊後、スタッフなどを受け継いだ *Eastern Times* が 3 月に創刊されたが、これは直前に迫っていたサラワク州選挙で与党側に立つ新聞が必要とされたためであると考えられる。その後、2010 年 5 月に *Eastern Times* の発行が停止され、代わりに *New Sarawak Tribune* が刊行されることで、旧 *Sarawak Tribune* が復刊した形となった。

紙が政府から停刊処分を受けるのは、マハティール政権期の 1987 年に国内のエスニック対立を煽ったとして *Star*、『星洲日報』の 2 紙が週刊紙 *Watan* と共に停刊処分を受けて以来であった。政府は政治的にも敏感な宗教問題のさらなる拡大を防ぐために、19 年ぶりの停刊処分という非常に厳しい処置を短期で決定し、メディアに強い警告を与えたのである。しかし、事態は政府のコントロールを越えて他のメディアにも広がっていった。

Sarawak Tribune の停刊決定後、問題になったのは華語日刊紙『光明日報』であった。2 月 3 日付『光明日報』夕刊の北部地域版で、風刺画の掲載された新聞を読んでいる人の写真が掲載されたが、写真の中に風刺画が写り込んでいることが問題となった。問題の箇所が掲載された『光明日報』夕刊は、その日のうちに回収され、殆ど市場に出回らなかったものの、政府は 2 月 16 日から 3 月 1 日までの 2 週間、『光明日報』夕刊の停刊を決めた。

事件は *NST* や国営放送の RTM にも飛び火した。2 月 20 日に *NST* は娯楽・生活情報セクションにおいて、街頭で画家がムハンマド風刺画を提供しようとしている風刺漫画（Non-Sequitur comic）を掲載した。この漫画に元 NSTP グループ編集長のカディール・ジャシン、ブロガーのジェフ・ウィー、野党の PAS やイスラーム系 NGO などがムハンマドを冒涜していると抗議したために *NST* は 22 日に第 2 面に漫画を再掲載し、反論した。*NST* の反論後、外遊中の首相に代わってザイヌディン情報大臣は、2 度にわたって漫画を掲載したことにムスリムへの配慮が足りず、挑発的であると批判した。23 日には国内治安省から漫画掲載を問いただす質問状が届き、処分の対象となった *NST* は 24 日に第一面を前面に使って謝罪記事を出すことになった。アブドゥラ首相の帰国後、*NST* の謝罪を受け入れた政府は処分を科さないことを決定した。

事件が UMNO 系日刊紙の *NST* にも波及した背景には、NSTP グループと 2 月 15 日の内閣改造で副大臣から昇格したばかりのザイヌディン情報大臣との対立が見え隠れする。ザイヌディンは、内閣改造が発表される前日の 13 日に、UMNO 情報局の非公開会議で NSTP グループのトップの編集長達を解雇しようとしたと言われている[Kalimullah 2006a]。*NST* のムハンマド風刺画に関する漫画が問題になると、政府を主導して *NST* に説明を求めたのもザイヌディンであった。一方で、NSTP は攻勢を受けるばかりではなく、ザイヌディンに反撃もしている。23 日に、アブドゥラ首相のメディア業界における代理人でもあるカリムラ・ハッサン（Kalimullah Hassan）NSTP 副会長が会見で、情報省の管轄下にある RTM のチャンネルである TV2 のニュースが、ムハンマド風刺画の描かれた新聞を読む人の映像を通じて間接的に風刺画を報道していたことを暴露したのである[Beh 2006]。この『光明日報』とほぼ同様の TV2 のケー

スでは、ザイヌディン情報大臣の謝罪はあったものの、政府側からの処分は行われなかった。他にも、民放局の TV3 や ntv7 も風刺画関連の映像を報道したことから、両局は謝罪を行っている。

以上の事件の過程からは、興味深い点が幾つか見受けられる。政府は *Sarawak Tribune* の停刊をいち早く決定することで事件の早期終結を図ったが、政府の意図を越えて風刺画に関わったメディアが次々と現れて問題が拡大していった。特に *NST* は、風刺画騒動を揶揄する漫画を 2 度も掲載し、結果的に政府側を刺激することとなった。さらに興味深いのは、この過程で、与党系メディアの NSTP と情報大臣との間での対立も見られた点であろう。こうした観察からは、アブドゥラ政権下では法の運用を通じたメディア統制が必ずしも政府の思うようにはいかず、さらには政府と与党系メディアとの間でメディア統制の主導権をめぐる対立が存在したことが示唆される。換言すれば、アブドゥラ政権下で政府のメディア統制が変調をきたしていたのではないかと考えられるのである。ではなぜ、政府のメディア統制が変調をきたすこととなったのか。その原因を探るには、メディア市場とテクノロジーの変化をさらに見ていく必要がある。

第三節　アブドゥラ政権下のメディア[Ⅱ]――「市場」競争と「テクノロジー」がもたらしたもの

第一項　メディアの集中化の背後にある「市場」競争の激化

第三章で見たように、マレーシアのメディア市場は、マハティール政権下で急速な集中化を経験したが、そこで生き残っていったのは与党系か与党の政治家と親しい関係にある企業家達が経営するメディア・グループであった。

ただし、メディア市場での集中化による寡占状況と政治面での与党による主流メディア支配は、これまでのところはともに共存する形で展開されてきた一方で、集中化を促進させてきた市場の論理と、メディアを BN 体制維持のプロパガンダ装置としておいたままで統制する政治の側の論理は、必ずしも同じではないことに留意する必要がある[150]。また、市場の集中化が限界近くまで進み、メディア企業の淘汰がほぼ終わった 90 年代に入っても、依然として市場の論理は生き残った少数のメディア・グループ間での市場競争を加速させ続けてい

[150] この点から言えば、第六章で見た MCA による『南洋商報』買収が失敗に終わったのは、当時の複雑な政局によって買収が決められ、買収後も経営面での配慮ができなかったことに原因があり、市場の論理と政治の論理との矛盾が噴き出したものであるとみなすことができる。

たことも重要である。

90 年代に入ってからのマレーシアのメディア市場は、90 年代末のアジア経済危機の影響で一時的にマイナス成長を経験するものの、その後、再び成長軌道に戻っている。それを示すのが、表 18-1 の 90 年代から 2000 年代初頭のメディアの広告費である。

表 18-1　メディアの広告費 1993 年、1997-2002 年（単位は 100 万リンギット、括弧内はシェア）

	1993 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年
新聞	765(55%)	1,587(60%)	1,261(58%)	1,470(59%)	1,866(61%)	1,936(61%)	2,186(63%)
テレビ	450(32%)	780(30%)	699(32%)	771(31%)	935(30%)	878(28%)	921(27%)
雑誌	87(6%)	136(5%)	111(5%)	104(4%)	131(4%)	182(6%)	158(5%)
ラジオ	35(2%)	84(3%)	65(3%)	85(3%)	101(3%)	119(4%)	144(4%)
総額	1,398	2,631	2,178	2,474	3,078	3,157	3,448

出所: 1993 年は、Media Guide 1995 の p. 28、1997 年以降は、Media Guide 2003 の p. A12 に基づき、筆者が一部編集。

表 18-1 から分かるように、1993 年から 2002 年までの僅か 10 年弱で、広告費支出の総計が 2.4 倍にまで膨らんだ。つまり、マレーシアのメディア業界は短期間で市場の拡大を経験し、好景気に沸いていたのである。こうしたメディア市場の急拡大の背景には、市場に親和的なマハティール政権の経済政策、その中でも特に民営化政策があったことは第三章で既に述べた。

その後、アブドゥラ政権下ではメディア業界は前政権からの傾向をそのまま受け継ぎ、さらなる市場の拡大とメディアの集中化を経験した。市場の拡大については、表 18-2 から読み取れる。

表 18-2　メディアの広告費 2003-2008 年（単位は 100 万リンギット、括弧内はシェア）

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
新聞	2,366(61.1%)	2,672(59%)	2,777(59.4%)	2,741(56.2%)	3,065(54.6%)	3,320(52.5%)
テレビ	1,088(28.1%)	1,406(31%)	1,425(30.4%)	1,618(33.1%)	1,947(34.6%)	2,320(36.7%)
雑誌	159(4.1%)	165(3.6%)	160(3.4%)	155(3.2%)	166(2.9%)	156(2.5%)
ラジオ	152(3.9%)	168(3.7%)	178(3.8%)	193(3.9%)	241(4.3%)	291(4.6%)
総額	3,874	4,528	4,673	4,877	5,611	6,318

注: テレビは非課金方式（Free-to-air）と衛星放送などの課金方式の合計。
出所: Media Planning Guide Malaysia 2009 の p.58 に基づき、筆者が一部編集。

表 18-2 のように、アブドゥラ政権が始まった 2003 年から 5 年間で広告費の総額は約 1.6 倍に増えている。これは表 18-1 で見たように、90 年代から 2000 年代にかけての 10 年弱で 2.4 倍だったことと比較しても遜色ない伸びである。さらに、新聞がシェアとしては漸減しているものの、依然として全体の広告費の 5 割以上を占めている点が目を引く。2008 年の世界の広告費動向で、全体のシェアのうちテレビが 38%、新聞が 25.4%を占めることから考えれば、マレーシアのメディア業界で新聞は依然として大きな地位を占めている[151]。しかし、2005 年を境にこれまで 30%弱で増減しながら推移してきたテレビの広告費が継続的な増加に転じている。この背景には、テレビ業界の再編成がある。

民営化政策によってマレーシアでは 80 年代以降に民放テレビ局が開局していった結果、アブドゥラ政権下で非課金方式の民放は TV3、ntv7、8TV（旧 Metro Vision）、TV9（旧 Channel 9）[152]の 4 局となった。しかし、この 4 局は 2005 年に全て持株会社のメディア・プリマの傘下に入った。メディア・プリマは 2003 年に NSTP グループの持株会社であった MRCB からメディア業務が独立することで設立されたが、非課金方式の民放 4 局を次々と買収し、NSTP グループやラジオ局などを傘下に収める巨大メディア・コングロマリットとなった。第四章で見たように、持株の約 23%（2010 年 10 月時点）は、財務省が

[151] Zenith Optimedia <http://www.zenithoptimedia.com/gff/pdf/Adspend%20forecasts%20December%202009.pdf>（2010 年 10 月 10 日確認）。
[152] Channel 9 は 2003 年 9 月から放映を開始したが、赤字拡大で 2005 年 1 月に放映を停止し、買収先が注目されていた。一時はアストロやスター・パブリケーションズが Channel 9 を買収する噂もあり、メディア・グループ間での買収合戦が行われた[Muda 2005]。

所管する EPF が持っている[153]ことに加え、経営陣には首相と近い人間が配置されており、メディア・プリマは政府・与党のコントロール下にある[154]。

こうした政府・与党との政治的繋がりの一方で、メディア・プリマがコングロマリット化していく背景には、激しい市場競争がある。メディア・プリマは傘下に収めたテレビ局と新聞やラジオなど他形態のメディアとの間でシナジーを追求する一方、各局に独自性を持たせ、特定の市場に資源を集中させる経営戦略を採っている。例えば、8TV は華人向け、TV9 はマレー人向けに優先的に番組プログラムを組んでいる。また、広告費に関し、非課金方式の民放を独占してスケール・メリットを生かしつつあることが、表 2 の 2005 年以降の TV の広告費シェアから読み取れる。メディア・プリマの最大のライバルは衛星放送のアストロである。アストロはメディア・プリマに対抗するため、国営通信社のブルナマ（Bernama）と協力してプライム・タイムでのニュース番組に力を入れ、一方でメディア・プリマは複数言語でのニュース提供に力を入れている[Ng Liong Fong 2006]。さらに、両社ともアセアン地域を中心とした海外展開にも非常に意欲的であった。

メディアの集中化が起こる背景に、国内外での激しい市場競争が存在するテレビ業界の構図は、新聞業界にも当てはまる。第六章で見た星洲・南洋の両グループと香港の『明報』の持株会社であるティオン・ヒューキンの世界華文媒体有限公司は、マレーシア国内のみならず、アジア地域での競争を視野に入れている。

NST が 19 世紀以来親しまれてきたブロードシート判からタブロイド判に紙面を一新したのもアブドゥラ政権下であった。背景には、後発ながらタブロイド判で確固とした地位を築いた *Star* に発行部数、広告費の双方で大きく差をつけられた *NST* の巻き返し戦略があった。また、低迷する NSTP を浮上させるため、2006 年末にはウトゥサン・グループとの経営統合の話も取り沙汰されたが、これは市場の論理が前面に出たものであったといえるだろう[*Malaysiakini* 28 November 2006]。

以上の議論をまとめよう。アブドゥラ政権下では、政府・与党との政治的繋がりを維持したまま、以前にも増してメディアの集中化が進んだため、政府のメディア統制により有利な環境が生じることになった。ただし、メディアの集中化は市場の拡大の中で同業他社との激しい競争に勝ち残っていくための経営

---

[153] Media Prima <http://www.mediaprima.com.my/investorcenter/investor_faqs.aspx>（2010 年 10 月 10 日確認）。

[154] 2010 年 10 月時点で、メディア・プリマ会長は元 *Utusan Malaysia* 編集長のジョハン・ジャーファール（Johan Jaaffar）である。彼はナジブのメディア・プリマでの代理人として期待されて、ナジブ政権の 2009 年 4 月の発足と同じ月に会長に就任した。

上の観点から生じた帰結でもあったことを確認する必要がある。

第二項　「テクノロジー」が活性化させたオルタナティブ・メディアからの挑戦

アブドゥラ政権下では、新聞やテレビなどの主流メディアは同業他社との激しい市場競争を繰り広げていただけでなく、オンライン・メディアという新たなライバルからの挑戦を本格的に受けることとなった。第三部で見たように、野党の機関紙、NGO のニュースレター、マレーシアキニに代表されるオンライン・ニュースサイト、著名ブロガーによるブログなどが主流メディアとは異なる視点からの情報を市民に提供するようになったのである。

こうした異なる視点から情報提供によって、市民は多様な情報源を得て、これまでの主流メディアの報道を相対化することが可能となった。野党系新聞の *Siasah* の編集長ズルキフリ・スロンは筆者による 2009 年 7 月のインタビューで次のように語っている。

> 過去には、(BN の影響下にある) 主流メディアの報道こそが「真実」だった。今の時代は、「真実」が沢山あり、(市民は) その中から選ぶことができる[155]。

野党の機関紙や NGO が発行する雑誌は、主流メディアへの統制が強まる 80 年代から次々と登場していくこととなった。野党 PAS の機関紙 *Harakah* は、90 年代に入ってから、政府からの圧力を受けながらも、90 年代末のレフォルマシ運動の時代には、一時、発行部数が 38 万部に達するなど、主流メディア以上の影響力があったといえる。しかし、その後の政府側からの抑圧に対抗するため、党機関紙のオンライン化やウェブ・ビデオの提供などで積極的に情報通信技術を受け入れている。NGO が発行する月刊誌である *Aliran Monthly* は既に 30 年間、多様なトピックを取り上げてきた。質の高い批評や分析記事を提供してきた *Aliran Monthly* は、主に反 BN 的な知識人、野党関係者や NGO 関係者の間でのアジェンダ設定の機能を持ってきたと言えるだろう。もちろん、*Aliran Monthly* は *Harakah* と同様に、レフォルマシ運動の時代からオンライン化をいち早く進めている。

1999 年からオンライン・ニュースサイトの先駆者として活動を始めたマレーシアキニは、政府からの圧力や新市場開拓に伴う経済的な困難を乗り切り、複

---

[155] ズルキフリ・スロンへのインタビュー、2009 年 7 月 2 日、クアラルンプールにて。

数言語メディア化（英語、マレー語、中国語、タミール語）やビデオ・ニュースの導入などで事業を拡大し続けてきた。編集長自身が認めるように、事業を始めた初期には政府・与党関係者に接触するのにも困難が伴ったが、アブドゥラ政権後期になると与野党を問わず、ナンバーワンのオンライン・ニュースサイトとしてマレーシアキニは認識されるようになった。マレーシアキニの成功に続く形で、近年ではマレーシアン・インサイダー（The Malaysian Insider）、ナット・グラフ（The Nut Graph）、マレーシアン・ミラー（Malaysian Mirror）といったオンライン・ニュースサイトが続々と誕生している。

ブログについて言えば、ムハンマド風刺画問題でも *NST* を批判していたウェブ技術者のジェフ・ウィーや、元 *Malay Mail* 編集長のアヒルディン・アタン（Ahirudin Attan）が政府・与党との関係から主流メディアが報じることのできない情報を次々と報道して著名ブロガーとして知られるようになった。

以上に見られるように、80 年代頃から最初は印刷メディアの形態で登場し始めたオルタナティブ・メディアは、90 年代半ばにマレーシアにインターネットが本格的に導入されることになったことで、さらに影響力を増す一方、オンライン・ニュースサイトやブログのような新たな形態でのオルタナティブ・メディアも生まれ、大きく発展した。

オンライン・メディアに対する主流メディアのスタンスは、*NST* がジェフ・ウィーやアヒルディン・アタンを名誉棄損で訴えた事件に見られるように、表向き強硬な姿勢が目立ったものの、水面下では相対的な自由を享受するオンライン・メディアの言論に影響を受けつつあったと言えるだろう。それを如実に示すのが、主流メディアがオンライン・メディアから記事の引用することを批判し、責任ある報道を求めて国内治安省が 2007 年 3 月 13 日付で警告文を発した事件であった[Thien 2007]。この事件に見られるように、主流メディアは、政府当局が懸念するほどオンライン・メディアの言論に影響を受けつつあったのである。さらに 2008 年 3 月の総選挙以降は、その影響力が首相によっても公式に認められるまでに至ったことで、オンライン・メディアが主流メディアにとっての強力なライバルの地位にあることが公式に確認されたのである。

第四節　主流メディアのジレンマ

以上で見てきたように、政権交代に伴うジャーナリストの規範の変化、メディア集中化の原因でもある同業他社との激しい市場競争と、新たなライバルとしてのオルタナティブ・メディアの登場は、これまで BN 体制下で統制に従ってきた主流メディアに変容を促しているといえるだろう。ただし、これらの要

因がもたらす主流メディアの変容は、必ずしも公平な視点や人権への配慮といったメディアに本来求められるべき倫理面での向上であるとは限らない。実際は、主流メディアの報道がセンセーショナリズムの傾向を強く帯びる場面も目立つようになってきている。そうしたアブドゥラ政権下の主流メディアがセンセーショナルな報道に流れていく傾向は、2005 年 11 月から 12 月の全裸女性への警察のスクワット強要事件（以下、スクワット強要事件）に関する報道で既にかなり明らかになりつつあった[156]。

スクワット強要事件とは、「中国籍」と見なされた女性が拘留され、マレー人女性警官に裸でスクワットを強要されているビデオが、野党議員によって国会ロビーに報道陣を集めて 2005 年 11 月 24 日に公表され、国内外で大きな注目を集めた事件である。24 日以降は、主流メディアは事件の報道一色となり、オンライン上でビデオがアップロードされたこともあって一般市民の間でも関心を集めた。事件について政府が最も懸念したのは、報道された女性が「中国籍」とされたことから、マレーシアの対中国関係や対外イメージの悪化に繋がることであった。

政府は内務大臣を中国に派遣して事情を説明させ、さらに独立調査委員会を設置して事件の調査を行うことになった。調査委員会は調査の結果、ビデオに映る女性がマレーシア国籍のマレー人であることを 12 月 13 日に明らかにした。そこで政府は、11 月 23 日の夕刊でビデオの存在とそこに映る女性を「中国籍」であると最初に報じた『中国報』に弁明要求状を送って説明を求めた。『中国報』は停刊も噂されたものの、責任をとる形で上級編集者 2 人が解任されたため、政府は矛を収めた。

最終的に『中国報』の上級編集者 2 人の解任に至ったこの事件だが、後のマレーシアキニの検証では、野党議員がビデオを報道陣の前で公表した翌日の 25 日朝刊では一部例外を除き、各紙ともビデオに映った女性を「中国籍」としており、『中国報』も女性を「中国籍」としていたものの、国籍への焦点の当て方は他紙と比較してそれほど重点が置かれていなかった[*Malaysiakini* 15 December 2005]。

また、スクワット強要事件の報道では、「中国籍」、「裸の女性」、「マレー人警察によるスクワット強要」等のセンセーショナルな話題に注目が集まったが、こうした「エスニシティ」、「対外関係」、「セックス」、「政府のスキャンダル」と複数のタブーに関わる事件は、マハティール政権期であれば、政府の統制下で主流メディアの報道がかなり制限されても不思議ではなかった。だが実際は、

[156] 以下の事件の経過は、*Star* と *Malaysiakini* の報道に基づく。

少なくとも、ビデオの存在が野党議員によって明らかにされてから、調査委員会の調査結果が公表されるまで、主流メディアの報道が政府により制限された形跡は見られない。この間、多くの主流メディアが、最初にビデオを紹介した野党議員の説明を十分疑うことなく、女性が「中国籍」であることをほぼ所与のものにして報道していた。

以上の背景には、主流メディアのジャーナリストの報道規範に大きな影響を与えている同業他社との激しい市場競争と、オンライン・メディアの存在がある。つまり、主流メディアは「内」と「外」からの競争にさらされ、他社やブロガーなどから取り残されないように追随していかざるを得なかったのである。他方で政府は、メディア規制法の運用によって主流メディアの報道を抑圧する潜在的能力を依然として有していたが、事件の経過の中でそれを効果的に使えたようには思えない。それは、問題のビデオがオンライン上で誰でも視聴可能で、問題が中国との対外関係にも関わると見なされたために国際メディアの関心も強く、国内の主流メディアが沈黙しても情報の拡散を止め難いと見られたことも影響しているであろう。

以上を踏まえて、再び主流メディアの側から見れば、アブドゥラ政権下では依然として変わらないメディア規制法と、市場やオンライン・メディアなどからの圧力との間のバランスをどこに見出すのか、大きなジレンマを主流メディアが抱えるようになったことが指摘できるであろう。

小括

最後に、本章全体の議論を改めてまとめよう。レフォルマシ運動が活発に展開されていた 1999 年 5 月に、主流メディアに属する少数のジャーナリストによって始められた印刷機・出版物法廃止を求める署名運動は、翌年の活動と合わせて 951 名もの署名を集めて、政府に提出することができた。署名と共に提出されたメモランダムの検討で、この署名運動が起こった背景には、市民が主流メディアへの信頼を失い、オルタナティブ・メディアの方に流れていくことへの危機感があったことが分かった。この印刷機・出版物法廃止請願運動は、その後、印刷機・出版物法廃止後のメディア規制の仕組みとして考えられたメディア評議会の設立をめぐる議論へと発展していった。メディア評議会の設立をめぐって、MPI 案を軸に議論が起こったが、現在のところ、政府やジャーナリストの各組織間の見解の相違が大きいため、それがすぐに実現するとは思えない。ただし、メディア評議会設立をめぐって主流メディアのジャーナリストの間で議論がおこったことは、その後のメディアの自由をめぐるジャーナリス

トの意識にプラスの影響を与えたものと考えることができるだろう。

アブドゥラ政権期になると、メディア統制を進める政府のイデオロギーを体現していたマハティールの退場に、前政権との違いを打ち出そうとする政権の意向もあって、ジャーナリストの間には、これまでの統制からの解放感が感じられるようになった。他方で、メディア規制法は依然として変化せず、メディア市場では政府・与党と繋がりの深い企業グループの集中化がさらに進展したことから、一見すると政府のメディア統制の維持に有利な環境も見受けられる。しかし、その内実を検討してみれば、ジャーナリストの規範の変化、同業他社との市場競争の激化、時に主流メディアのお株を奪う報道を行うまでに成長したオンライン・メディアなどの存在から、主流メディアは政府統制と自由な報道をめぐる、より深刻なジレンマを抱えるようになった。

そうしたジレンマが垣間見えるのが 2005 年のスクワット強要事件や、翌年のムハンマド風刺画事件であった。政府は依然として主流メディアの統制を行う能力を維持していたが、それを常に十全に発揮し続けることは前政権下と比べると困難になりつつあった。そこにはムハンマド風刺画事件で見られたように、アブドゥラ政権下で主流メディア統制を行っていた政府・与党内部のアクター間の対立も一定程度影響しているようにも思える。以上の点から言えば、アブドゥラ政権下の主流メディアは必ずしも政府の統制からの完全な解放を経験した訳ではないものの、主流メディア内部では自由化に向けての兆しが見られ始めていたのである。

終章

オルタナティブ・メディアから見る統制と自由化のメカニズム

本研究の目的は、90 年代末以降の体制移行期に、BN 体制の統制下にあったマレーシアのメディアが、なぜ自由化していったのか、その要因を探ることにあった。この目的のために、本研究では、第二章で「オルタナティブ・メディア」の概念と、「法」、「規範」、「市場」、「テクノロジー」から成るメディアの統制と自由に関わる「4 つのモード」の 2 つの概念を提示し、これらの概念を基に、体制移行期におけるメディアの自由化のモデル（図 5）を構築した。このモデルでは、メディアの自由化に関わる 4 つのモードの変化がメディアの自由化をもたらすが、それは初めにオルタナティブ・メディアの影響力拡大という形でもたらされ、オルタナティブ・メディアの影響力拡大が主流メディアの自由化をも引き起こす。このモデルに基づいて分析するならば、マレーシアにおけるメディアの統制と自由化のメカニズムを以下のように説明することが可能である。

まず、80 年代以降急速に進んだ主流メディアの統制は、「法」、「市場」、「規範」の 3 つの手段で達成されていった。「法」について言えば、2 度の国家機密法の改正（1983 年と 1986 年）と、さらに出版機・印刷物法の導入（1984 年）・改正（1987 年）によって、印刷メディアの国家に対する従属的な地位が固定化することとなった。印刷メディアの統制に特に威力を発揮したのは、出版機・印刷物法であり、それが定める免許制度による統制である。免許制度によって出版者は、毎年免許を更新せねばならない。しかも、1987 年の法改正で、免許の停止や更新拒否は司法審査に服さない、担当大臣の絶対的な権限として確立された。

80 年代を経ると「市場」の構造も国家のメディア統制とって有利なものとなっていた。市場の集中化が進むとともに、与党が直接所有するか、与党とつながりの深い企業家の所有するメディア・グループのみが市場で生き残ることになったのである。この結果、主流メディアのサークル内では激しい競争が行われていたものの、情報発信者の数が限定されたことで、国家にとってのメディア統制はより容易になっていったのである。

ジャーナリストの「規範」を通じた統制を考える際には、80 年代から 90 年代にかけて世界でも注目されていた「アジア的価値論」のイデオローグの存在抜きには語れない。その代表的イデオローグの 1 人であるマハティールは、メディアを統制する際にも「アジア的価値論」に基づくイデオロギーを展開した

が、実態はメディアやジャーナリストに対する「開発ジャーナリズム」の強制に他ならなかった。「開発ジャーナリズム」の下に置かれたジャーナリストは、萎縮し、自己検閲を進めていくことになった。とりわけ、1987 年のオペラシ・ラランで新聞 3 紙が一斉に停刊されて以降は、事件のトラウマがジャーナリストの中に広まり、自己検閲は一層強まることなった。

80 年代までに現在あるメディア統制の形が完成され、主流メディアが BN によるコントロールを強く受けるようになったのと同じ頃、NGO や野党を中心とした「市民社会部門」のオルタナティブ・メディアの設立が活発化していた。こうしたオルタナティブ・メディア設立の活性化の背景にあったのは、当時のマレーシアが経験しつつあった社会・経済的な構造変動であった。都市化の進展、中間層の拡大といった構造変動が、従来の BN 体制下の政治の枠組みでは十分捉えられてこなかった、人権、環境、女性の権利、イスラーム復興などの新たな問題群に対するニーズや不満を生み出しており、多元的な情報源を求める市民の声が強まっていたのである。それは、国家のメディア統制が強まる中で、主流メディアが 80 年代に多元性を失っていった状況と対照的な変化であった。つまり、組織の活動を無給のボランティアに依存しながら、政治・社会問題に関わる広範なトピックを休刊することなく 30 年以上にわたって扱ってきたアリランの *Aliran Monthly* や、一時的とはいえ、レフォルマシ運動の最盛期には 38 万部の発行部数を記録し、主流メディア以上の影響力を持ったと考えられる PAS の機関紙 *Harakah* などが存在した背景には、当時の政治状況やこれらのメディアを運営する人々の熱意と努力があった一方で、主流メディアが作り出す「市場」に必ずしも満足していない読者層が確実に存在していたことを見てとれるのである。

しかし、80 年代に登場したオルタナティブ・メディアは、印刷メディアの形態をとっていたことから、1990 年と 1999 年の総選挙後にみられたように、選挙での野党の躍進や与党の退潮が起こると、体制側による印刷機・出版物法を通じた規制が行われ、そのたびに勢いが抑えられてきた。しかしながら、90 年代半ば以降、一般市民への導入が本格化していった新たな「テクノロジー」であるインターネットが、BN 体制下のメディア統制のシステムを大きく動揺させることとなった。

インターネットが BN 体制下のメディア統制のどの点に動揺を与えたのか。それを一言で言えば、これまで可能であった国家による「情報発信者のコントロール」を困難にしたことが、インターネットの最大の貢献であった。インターネットを通じて配信されるオンライン・メディアは、印刷機・出版物法の適用外にあり、免許制度を適用されない。サイバー・スペースは、80 年代の間に

集中化が進み、与党の影響下にあるグループだけが情報発信者となれる主流メディア業界の外にあって、誰もがほぼ公平な条件の下で新たな発信者となれる可能性を秘めていた。このようにインターネットは、「法」と「市場」という参入障壁によって維持されていた国家の情報発信者に対するコントロールに挑戦する技術であった。

他方で、近年の研究が示しているように、インターネットに基づくオンライン・メディア規制は、当該国の国際的な経済競争や海外投資の呼び込みなどのマイナス面に目をつぶれば、技術的な側面から実施が不可能とは言えない。こうしたケースは、中国やアラブ諸国において実際に見られる。しかし、マレーシアのケースでは、90 年代半ばに政府が情報通信技術を中心に据えた新たな経済発展戦略を打ち出し、インターネットの非検閲を国内外で約束した。このインターネットの非検閲方針により、オンライン・メディアが大きく成長する機会が生じた。皮肉なことだが、既存のメディア統制のシステムの動揺をもたらしたのは、BN 体制自身であったとも言えるのである。

以上のようなインターネット導入時の政府の政策対応によって、オンライン・メディアが既存のメディア統制の枠を越えて活動する下地ができていた。そして、実際にインターネットを利用して、「専門職部門」のオルタナティブ・メディアとして大きな成功を収めたのがオンライン・ニュースサイトの先駆者であるマレーシアキニであった。政治専門サイトであるマレーシアキニが、政府・与党関係者からの厳しい非難、警察の事務所捜索といった政治的圧力や、記事の有料化という一時的にはサイト訪問者数を減少させるようなビジネス・モデルの導入にも拘わらず、現在でもマレーシアのオンライン・ニュースサイトの先頭に立って成長を続けている理由は、ジャーナリズムの規範と職業意識に基づいたプロが質の高い報道を発信し続けているためであると考えられる。そして、そうしたマレーシアキニの報道への需要が大きいことも指摘せねばならないであろう。

対照的なのがレフォルマシ運動の時代に一時的に大きく盛り上がったものの、1999 年総選挙後は急速に更新が停止されたり、サイトが消滅したりしたアンワル支持を求める個人が運営するウェブ・サイト群である。多くのサイトは、独自の取材や視点に基づく情報発信ではなく、サイト内での与党関係者への中傷などが占める割合も多かったために、レフォルマシ運動が沈静化していく中で、こうしたサイトも活動を停止していった。

しかし、アブドゥラ政権期になると、個人によるインターネットを通じた情報発信の試みは大きく様変わりする。アブドゥラ政権発足前後から、ブログとブロガーの概念がマレーシアでも広がり始めることになり、活動を活発化した

ブロガーの間で、ブロガー連盟結成の動きも見られている。レフォルマシ運動期に広がったアンワル支援系のサイトと、アブドゥラ政権期のブログは、基本的に BN 体制に対して批判的である点は共通するものの、後者の言論活動がより多様化、深化した点は大きな違いであった。

以上のような新たなテクノロジーを活用したオルタナティブ・メディアを野党はいち早く取り入れ、党の宣伝・広報活動に生かしてきた。PAS のハラカデイリーやウェブ PAS TV の試みは、党を挙げて組織的に行われてきたものであり、他方で DAP は個々の議員がブログを持ち、積極的な情報発信を行ってきた。そうした野党の取り組みが結実したのが、2008 年 3 月に実施された総選挙であった。携帯電話の SMS やブログのほか、オンライン動画サイトなどを総選挙前から活用し、BN への攻勢を強めていた。

他方で、2008 年総選挙では、メディアの受け手側にも変化が起こっていることが、明白になった。BN 寄りの報道を続ける主流メディアに対しての市民からの不信は高まりつつある。この傾向は特に、20 代から 30 代にかけての「若年層」の間で顕著である。「若年層」を対象にしたアンケート結果では、主流メディアを信頼しないと答えた人が、信頼すると答えた人の割合を上回る（信頼するが 46%、信頼しないが 49%）結果も出ている。それと反比例するように、「若年層」の間でのオルタナティブ・メディアへの信頼は高まっている。

以上のようなオルタナティブ・メディアの成長、メディアの受け手側の意識変化に対し、一部の主流メディアのジャーナリストの間では危機感が強まっていた。オルタナティブ・メディアによって活動の場を奪われるかもしれないという主流メディアのジャーナリストの危機感は、90 年代末から 2000 年代初頭にかけて、印刷機・出版物法廃止請願運動へと発展し、そこから、メディア評議会設立運動へと結びついていった。この過程において、印刷機・出版物法廃止請願運動が、NUJ のような大きな組織からではなく、少数のジャーナリストの発案によって始められたことは、重要な意味を持っている。後のジャーナリスト・イニシアチブの活動や、マレーシアキニによるオンライン・ジャーナリズムの取り組みにも言えることだが、メディアの自由化運動の初期段階において個々のジャーナリストが果たす役割はかなり大きなものがあると言えるだろう。

とはいえ、印刷機・出版物法廃止請願運動や、その後のメディア評議会設立運動が現在のところ停滞している最大の原因は、国家が依然として法改正（廃止）に対して首を縦に振らないことにある。「法」による印刷メディアの統制は、3M を通じた不公平な競争の下で維持されてきた BN 体制の統治の根幹に関わる。特に、印刷機・出版物法による免許管理を BN 体制は、簡単に撤廃するこ

とはできないために、法改正の動きは停滞している。

他方で、アブドゥラ政権以降の主流メディア内部では、政権交代に伴うジャーナリストの規範の変化、メディアの集中化が限界まで進んでもなお激しく行われる同業他社との市場競争、新たなテクノロジーによって活性化したオルタナティブ・メディアのライバル化といった要因によって、主流メディアが自由化に向かう条件は既に整っていた。しかし、依然として国家が法規制を緩和しないことから、これらの条件と国家の法規制との間で主流メディアはジレンマを抱えることとなった。そうしたジレンマは、BN 体制への直接の批判として向かうのではなく、第九章でみたような全裸女性へのスクワット強要事件や、ムハンマド風刺画問題における主流メディアの報道がセンセーショナリズムの傾向を帯びるようになったことにおいて観察することが可能である。こうした主流メディアの傾向は、自由化の達成とは言い難いものの、少なくとも自由化に向けた動きが加速しているとは言うことができるであろう。

以上で見てきたように、マレーシアでは、主流メディアの統制が強化された80 年代以降、それに代わる形で、オルタナティブ・メディアが発展していった。その結果、国民の情報源は多元化し、メディア・システムの自由化は、かなりの程度進展した。この過程の中でも特に、90 年代末から現在にかけて、オンライン・メディアが果たした役割は大きかったと言えるだろう。

では、これまで見てきたマレーシアにおけるメディアの統制と自由化のダイナミズムの中で、「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」のうちのどのモードの変化が、オルタナティブ・メディアの登場と成長を促し、結果としてメディア・システム全体の自由化につながったのか。

まず、メディア規制法について言えば、80 年代に現在の形が完成して以後、基本的に大きな変化はない。その意味では、現在でもメディアの自由化を最も阻害しているのが「法」であると言うことができる。

他方で、「市場」、「規範」と「テクノロジー」は、オルタナティブ・メディアの登場と成長を促進した。この 3 つのモードのうち、最も影響が大きかったのが「テクノロジー」である。既に述べたように、インターネットの登場は「法」に基づく政府の情報発信者のコントロールを崩す意味で大きく貢献した。「市場」と「規範」は、「テクノロジー」ほどではないにしても、オルタナティブ・メディアの登場と成長に関わっている。マハティール政権下でマレーシアが経験した急激な経済発展と社会構造の変化により誕生した中間層が、オルタナティブ・メディアの最大の支持層となっていることは確かであると思われる。中でも、第八章で見たように、インターネットに触れる機会が多い「若年層」ほど、その傾向は強いと言えるだろう。マレーシアキニの登場は、オンライン・ニュ

ースサイトという新しい形態のメディアが誕生したという意味から、マレーシアのメディアの歴史でも画期的な事件であった。ただし、「テクノロジー」への注目だけではマレーシアキニの本質の全てを伝えきることはできない。マレーシアキニの本質は、インターネットという新しい情報通信技術に、ジャーナリストとしての高い「規範」意識を持つ創設者達が出会った時の「化学反応」によって生み出されたメディアであった。その意味で、少なくともマレーシアキニの成功の裏には、それを支えた「規範」の存在を指摘せねばならない。近年、主流メディアのジャーナリストの間には、マレーシアキニの成功によって、主流メディアから飛び出して、新天地のサイバー空間で独自のジャーナリズムを実践しようとする動きも活性化してきている。

残された課題――比較の可能性

最後に、残された課題として比較の可能性について言及しておきたい。まず、地域的な面で本研究には偏りがあることを指摘しておく必要がある。本研究が研究対象としたメディアは、原則的にマレー半島部におけるメディアで占められおり、東マレーシアのサバ、サラワク州のメディアは本研究ではとりあげることができなかった。サバ、サラワク州は半島部と社会や文化が異なる点が多く、メディアにもそうした半島部との違いが反映されていると考えられる。今後の課題として、半島部との比較において、サバ、サラワク州のメディアについても取り上げていきたい。

もう一点、国際比較の点に関して残された課題を挙げておきたい。本研究の体制移行期におけるメディア・システムの自由化モデルは、先行研究で見られたメディアと民主化をめぐる事例の検討を通じて構築され、マレーシアに適用された。このモデルをもう一度、マレーシア以外の国に適用可能か検証することで、さらにモデルの精度を上げる必要があると考える。その際には、近年、世界的に急速に進む情報化の側面を重視し、「テクノロジー」のモードに注意しつつ比較を進めることが重要であろう。

参考文献

日本語文献

会津泉 2001 『アジアからのネット革命』岩波書店。

アルチュセール、ルイ（山本哲士・柳内隆訳） 1993 『アルチュセールの＜イデオロギー＞論』三交社。

伊賀司 2006「アブドゥラ政権下のメディア」『JAMS News』36 号、46-52 頁。

――― 2007a 「サイバースペースとリアルスペースの間で－マレーシアにおけるブログの展開」『JAMS News』38 号、33-37 頁。

――― 2007b 「クリーンで公正な選挙への長い道のり―Bersih によるワークショップから」『JAMS News』39 号、40-43 頁。

――― 2008 「新世代と『オールタナティブ・メディア』－総選挙の裏側で起こっていた地殻変動」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか？―2008 年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会、89-104 頁。

――― 2010 「マレーシアにおける華語紙をめぐる政治―MCA による『南洋商報』買収事件に注目して」『アジア・アフリカ研究』第 10-1 号、35-66 頁。

池尾伸一 2009 『ルポ米国ブログ革命』集英社。

伊藤高史 2007 「ジャーナリズム研究の視座転換と新制度主義」『ソシオロジカ』第 31 巻 1・2 号、75－94 頁。

――― 2010 『ジャーナリズムの政治社会学－報道が社会を動かすメカニズム』世界思想社。

何清漣（中川友訳） 2005 『中国の嘘－恐るべきメディア・コントロールの実態』扶桑社。

片山裕 1992 「政府批判の様式とマス・メディアーフィリピンの政治変動における事例研究」矢野暢編『講座東南アジア学－第七巻東南アジアの政治』弘文堂。

金子芳樹 2001a 『マレーシアの政治とエスニシティ―華人政治と国民統合』晃洋書房。

――― 2001b 「マレーシア－国家・NGO 関係における二つの二重構造」重冨真一編『アジアの国家と NGO』明石書店、226-249 頁。

――― 2004 「マハティール体制の確立過程―マレーシアにおける政治体制とリーダーシップ」関根政美、山本信人編『海域アジア』慶応大学出版会、201-230 頁。

蒲島郁夫、竹下俊郎、芹川洋一 2007 『メディアと政治』有斐閣。
カラン、ジェームズ 1995 「マスメディアと民主主義：再評価」J. カラン、M.グレヴィッチ編（児島和人・相田敏彦監訳）『マスメディアと社会－新たな理論的潮流』勁草書房、128-188 頁。
川端隆史 2006「ウラマ―指導体制下での汎マレーシア・イスラーム党（PAS）―イスラーム主義と民族問題のはざまで」鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア―「イスラーム先進国」をめざして』アジア経済研究所、305-318 頁。
――― 2008「『新党』は政治変革を起こすのか―マレーシア政治への一視角」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか？―2008 年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会、105-112 頁。
ギデンズ、アンソニー（宮尾精文、小幡正敏訳） 1993 『近代とはいかなる時代か？―モダニティの帰結』而立書房。
木村陸男 1992 「マレーシアにおける『民活』政策の展開」木村陸男編『アジア諸国における民活政策の展開』アジア経済研究所、133-167 頁。
小杉泰 2001 「イスラーム主義」大塚和夫他編『岩波イスラーム辞典』岩波書店、138-140 頁。
白水繁彦 2004 『エスニック・メディア研究－越境・多文化・アイデンティティ』明石書店。
タロー、シドニー（大畑裕嗣監訳） 2006 『社会運動の力：集合行為の比較社会学』彩流社。
杉村美紀 2000 『マレーシアの教育政策とマイノリティ―国民統合のなかの華人学校』東京大学出版会。
杉本均 2005 『マレーシアにおける国際教育関係―教育へのグローバル・インパクト』東信堂。
鈴木絢女 2010『「民主政治」の自由と秩序―マレーシア政治体制論の再構築』京都大学出版会。
左右田直規 2006 「疑似民主主義体制下の権威主義的政治指導―マハティール政権期のマレーシア政治」玉田芳史、木村幹編『民主化とナショナリズムの現地点』ミネルヴァ書房、125-148 頁。
――― 2007 「マレーシアにおける世襲政治家の台頭－『カイリー伝』を手がかりとした試論」玉田芳史編『民主化後の「新しい」指導者の登場とグローバル化―アジアとロシア』平成 17 年度～平成 18 年度科学研究費補助金研究成果報告書、107-116 頁。
シーバート、F.S.、T.B.ピータスン、W.シュラム（内川芳美訳） 1953 『マス・

コミの自由に関する四理論』東京創元社。
シュムペーター、ジョセフ（中山伊知郎、東畑精一訳） 1995 『新装版資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社。
鳥居高 1991「ブミプトラ政策下の工業化政策と経済構造変容」堀井健三編『マレーシアの工業化―多種族国家と工業化の展開』アジア経済研究所、24-51頁。
――― 2003 「マレーシア“国民戦線”体制のメカニズムと変容―半島部マレーシアを中心に」村松岐夫・白石隆編『日本の政治経済とアジア諸国（上）政治秩序編』国際日本文化センター、39-63頁。
――― 2004「多種族国家マレーシアにおける連立政党の仕組みと限界―1999年総選挙における国民戦線」日本比較政治学会編『比較のなかの中国政治』早稲田大学出版部、181-213頁。
――― 2008「BN体制とは何か」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか？―2008 年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会、13-18頁。
鳥居高編 2006 『マハティール政権下のマレーシア―「イスラーム先進国」をめざした22年』アジア経済研究所。
中村正志 2008 「データで見る第12回総選挙結果の特徴」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか？―2008 年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会、19-35頁。
萩原宜之 1996 『ラーマンとマハティール―ブミプトラの挑戦』岩波書店。
花崎泰雄 1998 『インドネシア開放政策下の民主化とプレス―スハルト支配終焉への助走』時潮社。
――― 2002 「サイバー空間のプレスの自由－『マレーシアキニ』の場合」『埼玉大学紀要（教養学部）』38(2): 113-126。
原不二夫 2001 『マラヤ華僑と中国―帰属意識転換過程の研究』龍溪書舎。
ハンチントン、サミュエル P.（坪郷実、薮野祐三、中道寿一訳） 1995 『第三の波―20世紀後半の民主化』三嶺書房。
樋泉克夫 1993 『華僑コネクション』新潮社。
ブルデュー、ピエール（桜本陽一訳） 2000 『メディア批判』藤原書店。
――― （藤本一勇、加藤晴久訳） 2003 『政治－政治学から「政治界」の科学へ』藤原書店。
ベルトラン、クロード・ジャン 2003 「プレス評議会」クロード・ジャン・ベルトラン編（前澤猛訳）『世界のメディア・アカウンタビリティ制度－デモクラシーを守る七つ道具』明石書店、204-248頁。

堀井健三 1991 「ブミプトラ政策下の工業化」堀井健三編『マレーシアの工業化―多種族国家と工業化の展開』アジア経済研究所、1-23 頁。
堀井健三・萩原宜之編 1988 『現代マレーシアの社会・経済変容－ブミプトラ政策の 18 年』アジア経済研究所。
堀井健三編 1989 『マレーシアの社会再編と種族問題－ブミプトラ政策 20 年の帰結』アジア経済研究所。
マクウェール、D.（竹内郁郎、三上俊治、竹下俊郎、水野博介訳） 1985 『マス・コミュニケーションの理論』新曜社。
松本充豊 2002 『中国国民党「党営事業」の研究』アジア政経学会。
山口定 1989 『政治体制』東京大学出版会。
山本達也 2008 『アラブ諸国の情報統制－インターネット・コントロールの政治学』慶応義塾大学出版会。
山本博之 2008 「サバ BN 圧勝の意味と『サバ人のサバ』のゆくえ」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか？―2008 年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会、135-150 頁。
レイプハルト、アーレンド（内山秀夫訳） 1979 『多元社会のデモクラシー』三一書房。
レッシグ、ローレンス（山形浩生訳） 2007 『CODE Version 2.0』翔泳社。
鷲尾任邦 2008 「マレーシアの政党・選挙データ 1955-2008」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか？―2008 年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会、171-182 頁。

中国語文献

維持媒体独立撰稿人連盟 2007 「媒体帝国的文化論述策略」曾維龍編『黄絲帯颺揚－2006 馬来西亜反対媒体壟断運動実録』維持媒体独立撰稿人連盟、270-273 頁。
丘啓楓 2001 「報人雄心烈不懼流言急」『亞洲週刊』15(24): 52-54 頁。
古玉樑 2005 『胡文虎報業王国―从興衰到衰落』文運企業有限公司。
――― 2006『528 南洋報變大揭密―我在南洋 133 天』大衆科技出版有限公司。
黄文慧 2007 「張氏的中華文化与軟権力」曾維龍編『黄絲帯颺揚－2006 馬来西亜反対媒体壟断運動実録』維持媒体独立撰稿人連盟、94-97 頁。
侯亨能 2006（6 月 14 日）「報業壟断流毒深遠」『東方日報』。
朱炎輝 1984 「南洋商報六十年史」南洋商報編『南洋商報六十年』南洋商報、

12-21 頁。
星洲日報編 2008 『星洲日報—歴史寫在大馬土地上』星洲日報。
曾維龍編 2007 『黄絲帯颶揚－2006 馬来西亜反対媒体壟断運動実録』維持媒体独立撰稿人連盟。
卓南生編 1979 『星洲 50 年 1929-1979』星洲日報。
張曉卿 2006a（5 月 1 日）「星洲展現誠意」『星洲日報』。
——— 2006b（10 月 18 日）「収購南洋報業・建構中文媒体网絡」『星洲日報』。
陳漱石編 2001a 『華文報變天全記録』泊世工作室。
——— 2001b 『華文報變天再記録』泊世工作室。
何華芳 2001 「南洋報業収購戦政治内幕」林徳順、黄進発、黄家偉、王宗麟編『報殤第二版—南洋報業淪陥評論集』飛脚制作室、8-15 頁。
葉観仕 1996 『馬新新聞史』韓江新聞伝播学院新聞伝播系。
呂堅強 2001 『報變 96 小時－中国報易手実録』呂堅強（自費出版）。
林徳順、黄進発、黄家偉、王宗麟編 2001『報殤第二版—南洋報業淪陥評論集』飛脚制作室。
P. Y. Chin 2001 「郭令燦在圧力下賣給華仁（翻訳）」陳漱石編『華文報變天再記録』泊世工作室、51-53 頁。

英語文献

Abbott, Jason P. 2004. “The Internet, Reformasi and Democratization in Malaysia.” In Edmund Terence Gomez ed., *The State of Malaysia: Ethnicity, Equity and Reform*, pp. 79-104. London and New York: RoutledgeCurzon.

Abdullah Ahmad. 1985. *Tengu Abdul Rahman and Malaysian’s Foreign Policy 1963-1970*. Kuala Lumpur: Berita Publications.

Abel, Richard. 1997. “An Alternative Press: Why?” *Publishing Research Quarterly* 14(4): 78-84.

Abdul Rahman Embong. 2002. *State-led Modernization and the New Middle Class in Malaysia*. New York: Palgrave.

Abdul Rashid Moten. 2009. “2008 General Elections in Malaysia: Democracy at Work.” Japanese Journal of Political Science 10(1): 21-42.

Agbese, Aje-Ori, 2006. *The Role of the Press and Communication Technology in Democratization: The Nigerian Story*. London: Routledge.

Atton, Chris. 2002. *Alternative Media*. London: Saga.

Suhaini Aznam. 1987. "Princes, Power, People." *Far Eastern Economic Review* 137(36): 8-9.

Beh Lih Yi. 2006 (23 February). "NST 'confident' RTM could be next." *Malaysiakini*.

Best, Michel L. and Keegan W. Wade. 2009. "The Internet and Democracy: Global Catalyst or Democratic Dud?" *Bulletin of Science, Technology & Society* 29 (4): 255-271.

Brown, Graham K. 2004. "Between Gramsci and Graffiti: Opposition Politics and the Impact of the Internet in Malaysia." In Jason P. Abbot ed., *The Political Economy of the Internet in Asia and the Pacific: Digital Divides, Economic Competitiveness, and Security Challenges*, pp. 77-98. Westport: Praeger Publishers.

———. 2005. "The Rough and Rosy Road: Sites of Contestation in Malaysia's Shackled Media Industry." *Pacific Affairs* 78(1): 39-56.

Brownlee, Jason. 2007. *Authoritarianism in an Age of Democratization*. Cambridge: Cambridge University Press.

Cartier, Carolyn. 2003. "Diaspora and Social Restructuring in Postcolonial Malaysia." In Laurence J. C. Ma and Carolyn Cartier eds., *The Chinese Diaspora: Space, Place, Mobility, and Identity*, pp. 69-96. Lanham MD: Rowman & Littlefield.

Case, Willam. 1996. *Elite and Regimes in Malaysia: Revisiting a Consociational Democracy*. Clayton: Monash Asia Institute, Monash University.

Cheah Boon Kheng. 2000. *A. Samad Ismail: Journalism and Politics*. Kuala Lumpur: Utusan Publications & Distributors.

Chen Mong Hock. 1967. *The Early Chinese Newspapers in Singapore 1881-1912*. Singapore: University of Malaya Press.

Cheong, Sally. 1993. *Bumiputra Controlled Companies in the KLSE*. Petaling Jaya: Corporate Research Service Sdn Bhd.

Chin, James. 2003. "Malaysiakini and Its Impact on Journalism and Politics in Malaysia." In K.C. Ho, Randolph Kluver, and Kenneth C.C. Yang eds., *Asia.com: Asia Encounters the Internet*, pp.129-142. London and New York: RoutledgeCurzon.

Chin, James and Wong Chin Huat. 2009. "Malaysia's Electoral Upheaval." *Journal of Democracy* 20(3): 71-85.

Chin Seow Ping. 1986 (9 September). “The Star’s key to success.” *Star*.

Federal Constitution. 2007. 1 June. Kuala Lumpur: International Law Book Service.

Committee to Protect Journalists (CPJ). 2000. “Attack on the Press 1999: Malaysia.”<http://cpj.org/2000/03/attacks-on-the-press-1999-malaysia.php>（2010 年 12 月 10 日確認）.

Cook, Timothy E. 2005. *Governing with the News: The News Media as a Political Institution, Second Edition*. Chicago: University of Chicago Press.

Charter 2000. 2001. “Charter 2000: A Malaysian Citizens’ Media Initiative.” *Aliran Monthly* 21(1): 4-7.

Cordingley, Peter and Santha Oorjitham. 1998. “How the Media Have Fared: Mainstream Newspaper Take a Beating.” *Asiaweek* 24(45): 34-35.

Crouch, Harold. 1980. “The UMNO’s Crisis: 1975-1977.” In Harold Crouch, Lee Kam Hing and Micheal Ong eds., *Malaysian Politics and the 1978 Election*, pp. 11-36. Kuala Lumpur: Oxford University Press.

———. 1992. “Authoritarian Trends, the UMNO Split and the Limits to State Power.” In Joel S. Kahn and Francis Loh Kok Wah eds., *Fragmented Vision: Culture and Politics in Contemporary Malaysia*, pp. 21-43. Honolulu: University of Hawaii Press.

Curran, James. 2005. “Mediation of Democracy.” In James Curran and Michael Gurevitch eds., *Mass Media and Society 4th Edition*, pp. 122-152. London: Hodder Arnold.

Diamond, Larry. 1999. Developing Democracy: Toward Consolidation. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.

———. 2002. “Thinking about Hybrid Regime.” *Journal of Democracy* 13(2): 21-35.

Downing, John D. H. 2001. *Radical Media: Rebellious Communication and Social Movements*. Thousand Oaks, London and New Delhi: Saga Publication.

Ette, Mercy. 2000. “Agent of Change or Stability?: The Nigerian Press Undermine Democracy.” *The Harvard International Journal of Press/Politics* 5(3): 67-86.

Foong Pek Yee, Lee Yuk Peng and Ng Cheng Yee. 2008 (30 March). “Role played by SMS in election outcome.” *Star*.

Gan, Steven. 2001 (18 February). "Kadir is no martyr." *Malaysiakini*.

———. 2002a. "Virtual democracy in Malaysia: Putting press freedom on the front burner." Paper presented at the symposium 'Beyond Media Education', held in Manila, Philippines, 20-25 September 2002.

———. 2002b (15 August). "Online media's Hobson's choice." *Malaysiakini*.

———. 2007 (30 August). "In (Cyber)space, no one hears your scream." *Malaysiakini*.

George, Cherian. 2006. *Contentious Journalism and the Internet: Towards Democratic Discourse in Malaysia and Singapore*. Singapore: Singapore University Press.

———. 2007. "Media in Malaysia: Zone of Contention." *Democratization* 14(5): 893-910.

Gill, Ranjit. 1986. *Razaleigh: Unending Quest*. Petaling Jaya: Pelanduk Publications.

Gomez, Edmund Terence. 1990. *Politics in Business: UMNO's Corporate Investments*. Kuala Lumpur: Forum Enterprise.

———. 1991. *Money Politics in the Barisan Nasional*. Kuala Lumpur: Forum Enterprise.

———. 1993a. "Anwar's Men Gain Media Control?" *Aliran Monthly* 13(3): 2-6.

———. 1993b. "Anwar's Friends: Factionalism and Money Politics in UMNO Baru." *Aliran Monthly* 13(9): 35-39.

———. 1994. *Political Business: Corporate Involvement of Malaysian Political Parties*. Townsville: Centre for South-East Asian Studies, James Cook University of North Queensland.

———. 1999. *Chinese Business in Malaysia: Accumulation, Accommodation and Ascendance*. London: Curzon.

———. 2004. "Politics of Media Business." In Bridget Welsh ed., *Reflections: the Mahathir Years*, Washington: Southeast Asia Studies Program, pp. 475-485. Washington, D.C.: The Paul H. Nitze School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University.

———. 2006. "The 2004 Malaysian General Elections." In Saw Swee-Hock and K. Kesavapany eds., *Malaysia: Recent Trends and Challenges*, pp. 73-99. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Gomez, Edmund Terence and Jomo K. S. 1999. *Malaysia's Political*

Economy: Politics, Patronage and Profits 2nd Edition. Cambridge: Cambridge University Press.

Gross, Peter. 2002. *Entangled Evolutions: Media and Democratization in Eastern Europe*. Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, and Baltimore: Johns Hopkins University Press.

Gunther, Richard, Jose Ramon Montero and Jose Ignacio Wert. 2000. "The Media and Politics in Spain: From Dictatorship to Democracy." In Richard Gunther and Anthony Mughan eds., *Democracy and Media: A Comparative Perspective*, pp. 28- 84. Cambridge: Cambridge University Press.

Hall, A. Richard and Patrick H. O'Neil. 1998. "Institutions, Transitions, and the Media: A Comparison of Hungary and Romania." In Patrick H. O'Neil ed., *Communicating Democracy: The Media and Political Transition*, pp.125-146. Boulder: Lynee Rienner Publishers.

Hallin, Daniel C. and Stylianos Papathanassopoulos. 2002. "Political Clientelism and the Media: Southern Europe and Latin America in Comparative Perspective." *Media Culture and Society* 24: 175-195.

Haris Ibrahim. 2007a (14 April). "Get to know your MP." *The People's Parliament* <http://harismibrahim.wordpress.com/2007/04/page/3/> (2010 年 12 月 10 日確認).

———. 2007b (26 July). "Break the shackle of the tribal think." *The People's Parliament* <http://harismibrahim.wordpress.com/2007/07/26/break-the-shackles-of-%E2%80%9Ctribal-think%E2%80%9D/> (2010 年 12 月 10 日確認).

Harwit, Eric and Duncan Clark. 2006. "Government Policy and Political Control over China's Internet." In Damm Jens and Simona Thomas eds., *Chinese Cyberspaces: Technological Changes and Political Effects*, pp. 11-37, London and New York: Routledge.

Heng Pek Koon. 1988. *Chinese Politics in Malaysia: A History of Malaysian Chinese Association*. Singapore and New York: Oxford University Press.

Hill, David T. and Krishna Sen. 2005. *The Internet in Indonesia's New Democracy*. London and New York: Routledge.

Hilley, John. 2001. *Malaysia: Mahathirism, Hegemony and the New Opposition*. London and New York: Zed Books.

Hilton, Matthew. 2007. "The Consumer Movement and Civil Society in

Malaysia." *International Review of Social History* 52: 373-406.

Hong, Bede and Kuek Ser Kuang Keng. 2006 (17 October). "MCA sells Nanyang stake to Sin Chew boss." *Malaysiakini*.

Hong, Bede. 2006 (8 December). "Malaysia Today thrives on UMNO rivalry." *Malaysiakini*.

Hughes, Sallie. 2006. *Newsrooms in Conflict: Journalism and the Democratization of Mexico*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.

Hwang, In-Won. 2003. *Personalized Politics: The Malaysian State under Mahathir*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Jayasankaran, S. 2000. "Rude wake-up for Mahathir." *Far Eastern Economic Review* 163(50): 16-18.

Jesudason, James V. 1989. *Ethnicity and the Economy: The State, Chinese Business, and Multinationals in Malaysia*. Singapore: Oxford University Press.

Johnson, Owen V. 1998. "The Media and Democracy in Eastern Europe." In Patrick H. O'Neil ed., *Communicating Democracy: The Media and Political Transition*, pp.101-124. Boulder: Lynee Rienner Publishers.

Jomo, K. S. 1990. *Growth and Structural Change in the Malaysian Economy*. Basingstoke: Macmillan.

Jomo K. S. ed. 1996. *Privatizing Malaysia: Rents, Rhetoric, Realities*. Boulder: Westview Press.

Kalathil, Shanthi and Taylor C. Boas. 2003. *Open Networks and Closed Regime: The Impact of the Internet on Authoritarian Rule*. Washington D. C.: Carnegie Endowment for International Peace.

Kalimullah Hassan. 2006a (16 February). "Getting the right players for a winning team." *NST*.

———. 2006b (27 June). "SpotLight: Political tiffs and intrigues not new." *NST*.

Kedzie, Christopher. 1997. "Communication and Democracy: Coincident Revolutions and the Emergent Dictators." <http://www.rand.org/pubs/rgs_dissertations/RGSD127/index.html> （2010 年 12 月 10 日確認）.

Kedzie, Christoper R. with Janni Alagon. 2002. "Coincident Revolutions and the Dictator's Dilemma: Thouthts on Communication and Democratization." In Juliann Emmons Allison eds. *Technology,*

Development, and Democracy: International Conflict and Cooperation in the Information Age, pp. 105-130. New York: State University of New York Press.

Kee Thuan Chye. 2008. *March 8: The Day Malaysia Woke Up*. Shah Alam: Marshall Cavendish Editors.

Khong Kim Hoong. 1991. *Malaysia's General Election 1990: Continuity, Change and Ethnic Politics*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Khor Yoke Lim and Ng Miew Luan. 2006. "Chinese Newspapers, Ethnic Identities and the State." In Wanning Sun ed., *Media and the Chinese Diaspora: Community, Communication and Commerce*, pp. 137-149. London and New York: Routledge.

Khoo Boo Teik. 1995. Paradoxes of Mahathirism: An Intellectual Biography of Mahathir Mohamad. Kuala Lumpur and New York: Oxford University Press.

———. 2003. *Beyond Mahathir: Malaysian Politics and its Discontents*. London and New York: Zed Books.

Khoo Khay Jin. 1992. "The Grand Vision: Mahathir and Modernization." In Joel S. Kahn and Francis Loh Kok Wah eds., *Fragmented Vision: Culture and Politics in Contemporary Malaysia*, pp. 44-76. Honolulu: University of Hawaii Press.

Kluver, Randolph and Indrajit Banerjee. 2005. "Political Culture, Regulation, and Democratization: The Internet in Nine Asian Nations." *Information, Communication & Society* 8(1). pp .1-17.

Koo, Edion and Jason Tan. 2006. "1998: A Newspaper Editor's Story." *Off The Edge*, September, Issue 21. pp. 37-45.

Kua Kia Soong. 2005. *The Malaysian Civil Rights Movement.* Petaling Jaya: Strategic Information Research Development.

———. 2007. *May 13: Declassified Documents on the Malaysian Riots of 1969*. Petaling Jaya: Suaram.

Kua Kia Soong ed. 1985. *National Culture and Democracy*. Subang Jaya: Kersani Penerbit.

Kuek Ser Kuang Keng. 2006 (27 November). "Rival tycoon seeks to break Tiong's monopoly." *Malaysiakini*.

Lawson, Chappell H. 2002. *Building the Fourth Estate: Democratization*

and the Rise of a Free Press in Mexico. Berkeley: University of California Press.

Lee Kam Hing. 1997. "Malaysian Chinese: Seeking Identity in Wawasan 2020." In Leo Suryadinata ed., *Ethnic Chinese as Southeast Asians*, pp. 72-107. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Lent, John A. "Malaysia." In John A. Lent ed., *Newspapers in Asia: Contemporary Trends and Problems*, pp. 252-266. Hong Kong: Heineman Asia.

Levitsky, Steven and Lucan A. Way. 2002. "The Rise of Competitive Authoritarianism." *Journal of Democracy* 13(2): 51-65.

———. 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regime after the Cold War*. Cambridge: Cambridge University Press.

Liebhold, David. 2000. "Cracks in the System." *Time* 156 (15): 25.

Lim Kit Siang. 2001. *BA: Islamic State*. Petaling Jaya: Democratic Action Party.

Lim Teck Ghee. 1996. "Nongovernmental Organizations in Malaysia and Regional Networking." In Tadashi Yamamoto ed., *Emerging Civil Society in the Asia Pacific Community: Nongovernmental Underpinnings of the Emerging Asia Pacific Regional Community*, pp. 165-182. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies and Tokyo: Japan Center for International Exchange.

Ling, Sharon. 2003. "The Alternative Media in Malaysia: Their Potential and Limitations." In Nick Couldry and James Curran eds., *Contesting Media Power: Alternative Media in a Networked World*, pp.289-301. Lanham: Rowman & Littlefield Publications.

Liu Tian Khiew, Ronnie. 2005 (3 September). "The real fighters for MERDEKA." DAP <http://www.dapmalaysia.org/all-archive/English/2005/Sept05/Bul/bul2803.htm>（2010 年 12 月 10 日確認）.

Loh Kok Wah, Francis. 2001. "The Nanyang Takeover Crisis." *Aliran Monthly* 21(5): 2-9.

———. 2003. "Towards a New Politics of Fragmentation and Contestation." In Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu eds., *New Politics in Malaysia*, pp. 253-282. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Loh Kok Wah, Francis and Mustafa K. Anuar. 1996. "The Press in Malaysia

in the Early 1990s: Corporatisation, Technological Innovation and the Middle Class." In Muhammad Ikmal Said and Zahid Emby eds., *Malaysia: Critical Perspectives Essays in Honour of Syed Husin Ali*, pp. 96-131. Kuala Lumpur: Persatuan Sains Sosial Malaysia.

Loone, Susan. 2001(31 May). "I will not sing deal as Huaren trustee: Chua." *Malaysiakini*.

Lungu, Gatian F. 1986. "The Church, Labour and the Press in Zambia: The Role of Critical Observers in a One-Party State." *African Affairs* 85(340): 385-410.

Mahathir Mohamad. 1989. "The Social Responsibility of the Press." In Achal Mehra ed., *Press Systems in ASEAN States*, pp. 107-116. Singapore: Asian Mass Communication Research and Information Center.

Mahathir Mohamad. 1997 (14 January). "The Los Angeles conference for investors on MSC: global bridges to the Information Age." Speech in USLA, Los Angeles <http://www.pmo.gov.my/ucapan/?m=p&p=mahathir&id=1236> (2010 年 12 月 10 日確認).

Maznah Mohamad. 2003. "The Contest for Malay Votes in 1999: UMNO's Most Historic Challenge?" In Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu eds., *New Politics in Malaysia*, pp. 66-86. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

McAdam, Doug, Sidney Tarrow and Charles Tilly. 2001. *Dynamics of Contention*. Cambridge: Cambridge University Press.

McCargo, Duncan. 2003. *Media and Politics in Pacific Asia*. London and New York: Routeledge.

McKay, Benjamin. 2010. "Reclaiming History: The Politics of Memory and Trauma in the Films of Amir Muhammad." In Yeoh Seng Guan ed., *Media, Culture and Society in Malaysia*, pp. 160-178. London and New York: Routledge.

Mauzy, Diane K. 1983. *Barisan Nasional: Coalition Government in Malaysia*. Kuala Lumpur and Singapore: Marican & Sons.

Maznah Mohamad. 2008. "Malaysia-Democracy and the End of Ethnic Politics?" *Australian Journal of International Affairs* 62(4): 441-459.

Means, Gordon P. 1991. *Malaysian Politics: The Second Generation*. Oxford : Oxford University Press.

Milne, R. S. and Diane K. Mauzy. 1999. *Malaysia Politics under Mahathir*. London and New York: Routledge.

Mohd Azizuddin Mohd Sani. 2009. *The Public Sphere and Media Politics in Malaysia*. Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publishing.

Mohd Safar Hasim and Ahmad Murad Mercian. 2002a. A Council under Construction. In Cecile C. A. Balgos ed., *Watching the Watchdog: Media Self-Regulation in Southeast Asia*, pp. 78-88. Bangkok: Southeast Asian Press Alliance.

———. 2002b. "The Formation of Media Council: The Experience of Malaysia." *Jurnal Komunikasi* 18: 65-78.

Muda Mohd Noor. 2005 (28 January). "Pemilik baru Channel 9 – The Star atau Astro?" *Malaysiakini*.

Munro-Kua, Anne. 1999. *Authoritarian Populism in Malaysia*. New York: St. Martin's Press.

Mustafa K. Anuar. 1994. "The Malaysian Press and Representation of Minority Groups." *Sojourn* 9(2): 200-212.

———. 2002. "Defining Democratic Discourses: The Mainstream Press." In Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik eds., Democracy in Malaysia: Discourses and Practice, pp. 138-164. Richmond: Curzon Press.

———. 2005a. "Journalism, National Development and Social Justice in Malaysia." *Asia Pacific Media Educator* 1(16): 63-70.

———. 2005b. "Politics and the Media in Malaysia." *Kasarinlan: Philippines Journal of Third World Studies* 20(1): 25-47.

———. 2010. "Packaging the PM: The Art and Ideology of Political Advertising." In Yeoh Seng Guan ed., *Media, Culture and Society in Malaysia*, pp. 46-63. London and New York: Routledge.

Nash Rahman. 2001 (15 September) "Three top NST editorial staff sacked." *Malaysiakini*.

National Union of Journalist (NUJ). 2003. "Findings of the NUJ Media Council Sub." NUJ <http://www.nujm.org/press/may32003.pdf> (2010 年 12 月 10 日確認).

Netto, Anil. 2001. "We Can Make a Difference." *Aliran Monthly*. 21(1): 2.

Ng Boon Hooi. 2000 (23 November). "Ministry warns Chinese dailies." *Malaysiakini*.

Ng, Eileen. 2006 (18 October). "MCA on the defensive: gives up control of

Nanyang Press." *NST*.

Ng, Jenny and Cindy Tham. 2004 (11 December). "Journalist or Activist?: Malaysiakini." *Sun*.

Ng Liong Fong. 2006 (22 September). "Media titans locked in TV battle." *Malaysiakini*.

Ng Tien Eng. 2005. "Re-shaping the Party Platforms: The Dong Jiao Zong." In Mavis Puthucheary and Norani Othman eds., *Elections and Deomorcary in Malaysia*, pp. 184-204. Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.

Ngeow Yeok Meng. 1999. *Effects of Onwership and Control: News Reporting of the Chinese Dailies during the 1995 General Elections*. A dissertation submitted to the University of Malaya for the Degree of Master of Philosophy.

Ong Kian Ming. 2005. "Examining the Electoral Roll." In Mavis Puthucheary and Norani Othman eds, *Elections and Democracy in Malaysia*, pp. 292-315. Bangi: Penerbit Universiti Malaya.

———. 2008 (19 September). "The BN doesn't 'get' the Internet." *Malaysiakini*.

Ong Kian Ming and Bridget Welsh. 2005. "Electoral Delimitation: A Case Study of Kedah." In Mavis Puthucheary and Norani Othman eds, *Elections and Democracy in Malaysia*, pp. 316-345. Bangi: Penerbit Universiti Malaya.

O'Neil, Pattick. H. 1998. "Democratization and Mass Communication: What is the Link?" In Patrick H. O'Neil ed., *Communicating Democracy: The Media and Political Transition*, pp. 1-20. Boulder: Lynee Rienner Publishers.

Ooi, Jeff. 2006 (14 March). "Leaving NSTP...mostly Malay journalists." *Screenshots* <http://www.jeffooi.com/2006/03/leaving_nstp_mostly_malay_jour.p> (2008 年 5 月 19 日確認、その後リンク切れ).

Pang, A. 2006. "Managing News in a Managed Media: Mediating the Message in Malaysiakini.com." *Asia Pacific Media Educator* 17(7): 71-95.

Price, Monroe E., Beata Rozumilowicz, and Stefaan G. Verhulst eds. *Media Reform: Democratizing the Media, Democratizing the State*. London and

New York: Routledge.

Ramli, Junen. 2008. (16 April). "TV and newspapers 'no longer credible.'" *NST*.

Rahman, Tunku Abdul. 1986 (9 September). "Rising 'Star' continue to shine brighter." *Star*.

Raja Petra Kamarudin. 2008 (25 April). "Let's send the Altantuya murderer to hell." *Malaysia Today* <http://www.malaysia-today.net/2008/index2.php?option=com_content&task=view&id=6604&pop=1&page=0&Itemid=84>(2010 年 12 月 10 日確認).

Ramli, June. 2008 (16 April). "TV and newspapers 'no longer credible.' *NST*.

Robison, Richard. 1996. "The Politics of 'Asian Values'." *The Pacific Review* 9(3): 309-327.

Randall, Vicky. 1993. "The Media and Democratization in the Third World." *Third World Quarterly* 14 (3): 625-646.

Rawnsley, Gary D. and Ming-Yeh T. Ranwsley. 1998. "Regime Transition and the Media in Taiwan." In Vicky Randall ed., *Democratization and the Media*, pp. 106-124. London and Portland: Frank Cass.

Rodan, Gary. 2004. *Transparency and Authoritarian Rule in Southeast Asia*. London: RoutledgeCurzon.

Romano, Angela. 2005. "Asian Journalism: News, Development and the Tide of the Liberalization and Technology." In Angela Romano and Michel Bromley eds., *Journalism and Democracy in Asia*, pp. 1-14. New York: Routledge.

Roessler, Philip G. and Marc M. Howard. 2009. "Post-Cold War Political Regime: When Do Election Matter?" In Staffan I. Lindberg ed. Democratization by Elections: A New Mode of Transition. pp.101-127. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.

Rozumilowicz, Beata. 2002. "Democratic Change: A Theoretical Perspective." In Monroe E. Price, Beata Rozumilowicz and Stefaan G. Verhulst eds. *Media Reform: Democratizing the Media, Democratizing the State*, pp. 9-26. London and New York; Routledge.

Sabri Zain. 2000. *Face Off: A Malaysian Reformasi Daiary (1998-1999)*. Singapore: Options Publications.

Schedler, Andreas. 2002. "The Menu of Manipulation." *Journal of*

Democracy 13(2): 36-50.

Schedler, Andreas ed. 2006. *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*. Boulder and London; Lynne Rienner Publications.

Searle, Peter. 1999. *Riddle of Malaysian Capitalism: Rent Seekers or Real Capitalists?* Honolulu: Asian Studies Association of Australia in association with Allen & Unwin and University of Hawai'i Press.

Sen, Krishna. 2002. "Indonesia: Media and the End of Authoritarian rule." In Monroe E. Price, Beata Rozumilowicz, and Stefaan G. Verhulst eds., *Media Reform: Democratizing the Media, Democratizing the State*, pp. 69-88. London and New York: Routledge.

Shahanaaz Habib. 2008 (18 May). "Fight for the right to speak." *Star*.

Shamsul A.B. 1986. *From British to Bumiputera Rule: Local Polities and Rural Development in Peninsular Malaysia*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Sharyn Shufiyan. 2010 (30 April). "Citizen journalist revolutionize news reporting" *Malaysiakini*.

Singh, Bilveer. 2009. "Malaysia in 2008: The Elections That Broke the Tiger's Back." *Asian Survey* 49 (1): 156-165.

Smith, Desmond. 2000. *Democracy and the Philippine Media 1983-1993*. Lewiston: The Edwin Mellen Press.

Steele, Janet. 2009. "Professionalism Online: How Malaysiakini Challenges Authoritarianism." *International Journal of Press/Politics* 14(1): 91-111.

Suara Rakyat Malaysia (Suaram). 2000. *Malaysian Human Right Report: Civil and Political Rights in 2000*. Petaling Jaya: Suaram.

———. 2001. Malaysian Human Rights Report 2001: Civil and Political Rights. Petaling Jaya: Suaram.

———. 2005. *Human Rights Report 2004: Civil and Political Rights*. Petaling Jaya: Suaram.

Suruhanjaya Hak Asasi Malaysia (Suhakam). 2003. *A Case for Media Freedom: Report of Suhakam's Workshop on Freedom of the Media*. Kuala Lumpur: Suhakam.

Sun, Wanning. 2006. "Introduction: Transnationalism and a Global Diasporic Chinese Mediasphere." In Wanning Sun ed., pp. 1-25. *Media and the Chinese Diaspora: Community, Communication and Commerce*,

London and New York: Routledge.

Suqiu Committee. 2002. *Suqiu Documents*. Kajang: Suqiu Committee.

Tan C. S. 2001 (14 May). "Is Hume selling Nanyang Press?" *The Edge*.

Tan, Joceline. 2007(14 January). "Petra survives the bad press." *Star*.

Tan, Jun-E and Zawawi Ibrahim. 2008. *Blogging and Democratization in Malaysia: A New Civil Society in the Making*. Peteling Jaya: The Strategic Information and Research Development Center.

Tan Lee Ooi. 2006 (7 September). "The age of uncertainty." Aliran homepage <http://aliran.com/180.html>（2010 年 12 月 10 日確認）.

Tedjabayu Basuki. 1999. "Indonesia: The Web As a Weapon." In Cecile C. A. Balgos ed., *News in Distress: The Southeast Asian Media in a Time of Crisis*, pp. 101-108. Manila: Philippine Center for Investigative Journalism, and Uppsala: Dag Hammarskjöld Foundation.

Theophilus, Claudia. 2002 (13 August). "Poser for journalists in new code under media council proposal." *Malaysiakini*.

Thien, Tony. 2007 (March 17). "Don't quote websites and blogs, media told." *Malaysiakini*.

Tilly, Charles and Sidney Tarrow. 2007. *Contentious Politics*. Boulder: Paradigm Publishers.

Timbuong, Jo. 2008 (30 March). "Surge in SMS traffic on election day." *Star*.

Tong Yee Siong. 2004. "Malaysiakini: Threading a Tightrope of Political Pressure & Market Factors." In Steven Gan, James Gomez and Uwe Johannen eds., *Asian Cyberactivism: Freedom of Expression and Media Censorship*, pp. 270-317. Bangkok: Friedrich Naumann Foundation East and Southeast Asia Regional Office.

Torii, Takashi. 1997. "The New Economic Policy and the United Malay National Organization: With Special Reference to the Restructuring of Malaysian Society." *The Develpoing Economies* 35(3): 209-239.

Turnbull, C. M. 1995. *Dateline Singapore: 150 Years of The Straits Times*. Singapore: Times Editions.

Ufen, Andreas. 2008. "The 2008 Elections in Malaysia: Uncertainty of Electoral Authoritarianism." *Taiwan Journal of Democracy* 4(1): 155-169.

Waisbord, Silvio. 2000. *Watchdog Journalism in South America: News, Accountability, and Democracy*. New York: Columbia University Press.

Wang Lay Kim. 2001. "Media and Democracy in Malaysia." *The Public* 8(2): 67-88.

Weiss, Meredith L. 2006. *Protest and Possibilities: Civil Society and Controls for Political Change in Malaysia*. Stanford: Stanford University Press.

———. 2009. "Ending Towards a New Politics in Malaysia: Civil Society at the Gate?"*Asian Survey* 49(5): 741-758.

William Regina. 2005. "Analysing Aliran." *The Sun Weekend*, 24-25 September.

Wong Chin Huat. 2002. "Introduction." In Suqiu Committee, Suqiu Documents, pp. 13-19. Kajang: Suqiu Committee.

Wong, Kean. 2004. "Counting the Costs of Comfortable Media." In Karin Bo Bergguist ed., *Image of Asia: Cultural Perspective on a Changing Asia*, pp. 59-68. Copenhagen: Danish Center for Culture and Development.

Wong Kok Keong. 2004a. "Propagandists for the BN Part 1." *Aliran Monthly* 24(5): 14-17.

———. 2004b. "Propagandists for the BN Part 2." *Aliran Monthly* 24(6): 13-17.

Woodrow, Robert. 1985. "'Tunku Remember." *Asiaweek* 11(9): 52-54.

Yap Mun Ching. 2008 (3 April). "Media as messanger." *Sun*.

Yong C. F. 1989. *Tan Kah-Kee: The Making of an Overseas Chinese Legend*. Singapore: Oxford University Press.

Zaharom Nain. 2002a. "The Structure of the Media Industry." In Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik eds., Democracy in *Malaysia: Discourses and Practice*, pp. 111-137. Richmond: Curzon Press.

———. 2002b. "The Media and Malaysia's Reformasi Movement." In Russell H. K. Heng ed., *Media Fortunes, Changing Times: ASEAN States in Transition*, pp. 119-138. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

———. 2008. "Regime, Media and the Reconstruction of a Fragile Consensus in Malaysia." In Krishna Sen and Terence Lee eds., *Political Regimes and the Media in Asia*, pp. 156-169. London and New York: Routledge.

Zaharom Nain and Mustafa K. Anuar. 1998. "Ownership and Control of the Malaysian Media." *Media Development* 4: 9-17.

Zaharom Nain and Wang Lay Kim. 2004. “Ownership, Control and the Malaysian Media.” In Pradip N. Thomas and Zaharom Nain eds., *Who Owns the Media: Global Trends and Local Resistance*, pp. 249-267. London and New York: Zed Books.

マレー語文献

Abdul Latiff Abu Bakar. 1998. *Peranan Media dalam Philihan Raya Persekutuan*. Shah Alam: Penerbit Fajar Bakit.

Ahmad Lutfi Othman. 2007. “Harakah Turus Diburu KDN.” In Ahmad Lutfi Othman ed., *20 Tahun Harakah 1987-2007*, pp. 20-21. Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat.

Azamin Azmin. 2007. “Seblum lahirnya Harakah.” In In Ahmad Lutfi Othman ed., *20 Tahun Harakah 1987-2007*, p. 91. Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat.

Kadir Jasin, Abdul. 2006 (13 March). “Wartawan kanan tinggalkan NSTP.” *The Scribe* <http://kadirjasin.blogspot.com/2006_03_01_archive.html> (2010 年 12 月 10 日確認).

Khaleel, M. Kas. 2007. “Melapor Berita yang Enggan Disiar Media Perdana.” In Ahmad Lutfi Othman ed., *20 Tahun Harakah 1987-2007*, pp. 62-64. Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat.

Melati Ariff and Mohd. Zaini Nasri. 1986 (3 December). “Akhbar cina hadapi krisis keyakinan masa depan.” *Utusan Malaysia*.

Mohd. Safar Hasim. 1996. *Akhbar dan Kuasa: Perkembang Sistem Akhbar di Malaysia Sejak 1806*. Kuala Lumpur: Penerbit Universiti Malaya.

Nyza Ayob. 2007. “Sukarnya Cari Pencetak.” In Ahmad Lutfi Othman ed., *20 Tahun Harakah 1987-2007*, pp. 31-32. Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat.

Roy Rasul. 2007. “Harakahdaily Membawa Harakah ke Alam Siber.” In Ahmad Lutfi Othman ed., *20 Tahun Harakah 1987-2007*, pp. 83-85. Kuala Lumpur: Jabatan Penerangan dan Penyelidikan PAS Pusat.

Said Zahari. 1989. “Mogok Utusan: Kenapa dan Untuk APA?” In Utusan Malaysia ed., *Di Sebalik Jendela Utusan*, pp. 30-35. Kuala Lumpur: Utusan Malaysia.

Tang Eng Teik. 1988. “Perkembangan Akhbar-Akbar Cina Di Malaysia.” In

Mohd. Sarim, Nordin Hussin Rupawan Ahmad, Nik Anuar and Wan Rusik eds., *Akhbar dan Majalah Di Malaysia: Sejalah Dan Perkembangan*, pp. 90-113. Bangi: Universiti Kebangsaan Malaysia.

統計・世論調査データ

CIJ (Center for Independent Journalism). 2008 (29 March). *Report on the Quantitative Analysis of the Media Monitoring Initiative for the 12th General Elections*. Conducted by Center for Independent Journalism in collaboration with Writers' Alliance for Media Independence and Chater 2000 - Aliran.

Media Guide 1995. Kuala Lumpur: Whiteknight Communications.

Media Guide 2001. Kuala Lumpur: Whiteknight Communications.

Media Guide 2002. Kuala Lumpur: Whiteknight Communications.

Media Guide 2003. Kuala Lumpur: Whiteknight Communications.

Media Planning Guide Malaysia 09. Kuala Lumpur: Perception Media.

Malaysia Press & PR Guide 09. Kuala Lumpur: Perception Media.

Merdeka Center. 2008. *Media Independence Survey 2008, Main Findings Charts*. Commissioned by Center for Independent Journalism and Implemented by Merdeka Center.

Merdeka Center. 2009. National Youth Survey 2008.

MCMC (Malaysian Communication and Multimedia Commission). 2008. *Household Use of the Internet Survey 2008*.

Press Guide 2005. Kuala Lumpur: Whiteknight Communications.

Word Bank. 2002. *World Development Indicators*. Washington D.C.: World Bank.

———. 2009. *World Development Indicators*. Washington D.C.: World Bank.

Zentrum Future Studies Malaysia. 2008. "Pilihanraya Umum Malaysia ke 12: Pengaruh Kepercayaan Terhadap Media dan Kesannya Terhadap Bentuk dan Corak Pengundian Malaysia – Tumpuan pada Kumpulan Responden 21-41 Tahun." Zentrum Future Studies Malaysia < www.muringwien.uni.cc >（2008 年 4 月 10 日ダウンロード）.

新聞・雑誌等

南洋商報
星洲日報
Asiaweek
AFP
Aliran Monthly
Bernama
Detik
Far Eastern Economic Review
Harakah
Malaysiakini
New Straits Times
Rocket
The Edge
The Star
Time

未刊行文書

Inisiatif Wartawan. 2002 (October). "The Media Council: Analysis of Draft Document." unpublished document, pp. 1-13.

Kementerian Keselamatan Dalam Negeri. 2007 (13 March). "Tindakan Akhbar-Akhbar Tempatan Menyiarkan Artikel-Artikel Daripada Media Siber Dan Blog Yang Memburuk-burukkan Kerajaan." Malaysiakini<http://www.malaysiakini.com/>(2007 年 3 月 18 日ダウンロード).

Memorandum Calling for the Repeal of the Printing Presses and Publications Act 1984. 1999. unpublished document. Submitted to Home Minister, Abdullah Ahmad Badawi on May 3, 1999.

インタビュー（肩書はインタビュー当時、全て筆者が実施）

アニル・ネト（Anil Netto、アリラン幹部メンバー） 2007 年 7 月 4 日、ペナン（アリランのオフィス）にてインタビュー。

アフマド・ルトゥフィ（Ahmad Lutfi Othman、*Siasah* 編集長）へのインタビ

ュー、2005 年 10 月 19 日、クアラルンプールにて。

アブドゥラ・アフマド（Abdullah Ahmad、元 NSTP グループ編集長）へのインタビュー、2007 年 7 月 9 日、クアラルンプールにて。

アミール・モハマド（Amir Muhammad、映画監督）とのインタビュー、2007 年 7 月 9 日、クアラルンプール（バンサ）にて。

カディール・ジャシン（Kadir Jasin、元 NSTP グループ編集長、ブリタ・パブリッシング・グループ編集長）へのインタビュー、2008 年 3 月 24 日、クアラルンプールにて。

キーン・ウォンへのインタビュー（Kean Wong、元 *Sun* 編集者、フリー・ジャーナリスト）2009 年 7 月 25 日、プタリンジャヤにて。

コウ・ヨクリョン（Kou Yok Liong、元『星洲日報』役員,『東方日報』アドバイザー）へのインタビュー、2006 年 9 月 8 日、クアラルンプールにて。

サントソ（Santoso、KBR68 社長）へのインタビュー、2009 年 2 月 3 日、ジャカルタにて。

シェイラ・ムルガス（Sheila Murugasu、元 *Star* ジャーナリスト）への e メール・インタビュー、2009 年 7 月 30 日受信。

ジェフ・ウィー（Jeff Ooi、IT 技術者、ブロガー）へのインタビュー、2007 年 6 月 25 日、クアラルンプール（バンサ）にて。

ジャリル・アリ（Abdul Jalil Ali、 カランクラフ・グループ編集長）へのインタビュー、2009 年 7 月 31 日、シャーアラムにて。

シンディ・タン（Cindy Tham）とジャックリン・アン・スリン（Jacqueline Ann Surin）へのインタビュー、2008 年 3 月 19 日、クアラルンプール（バンサ）にて。

スティーブン・ガン（Steven Gan、マレーシアキニ編集長）へのインタビュー①、2007 年 7 月 12 日、クアラルンプール（マレーシアキニのオフィス）にて。

スティーブン・ガン（Steven Gan、マレーシアキニ編集長）へのインタビュー②、2009 年 7 月 15 日、クアラルンプールにて。

ズルキフリ・アンワル（Zulkiflee Anwar）*Suara Keadilan* 編集長へのインタビュー、2005 年 10 月 14 日、クアラルンプール(*Suara Keadilan* のオフィス)にて。

ズルキフリ・スロン（Zulukifli Sulong、*Harakah* 社長）へのインタビュー①、2005 年 10 月 13 日、クアラルンプールにて。

ズルキフリ・スロン（Zulukifli Sulong、*Siasah* 編集長）へのインタビュー②、2009 年 7 月 2 日、クアラルンプールにて。

テジャバユ（Tejabayu、ISAI 副所長）へのインタビュー、2008 年 12 月 1 日、ジャカルタにて。

ナッシュ・ラーマン（Nash Rahman、マレーシアキニ・マレー語版編集長）へのインタビュー、2005 年 10 月 26 日、クアラルンプール（マレーシアキニのオフィス）にて。

ムスタファ・アヌアール（Mustafa K. Anuar、アリラン幹部メンバー、マレーシア理科大学教授） 2007 年 7 月 4 日、ペナン（アリランのオフィス）にて。

モハマド・サファー・ハシム（Mohd Safar Hasim、マレーシア国民大学教授）へのインタビュー、2009 年 7 月 7 日、バンギ（マレーシア国民大学）にて。

ヤップ・ミュウサン（Yap Miew Sang、元『南洋商報』幹部社員、『東方日報』役員）へのインタビュー、2005 年 10 月 19 日、クアラルンプールにて。

リュウ・チントン（Liew Chin Tong、DAP 職員）へのインタビュー、2007 年 7 月 14 日、クアラルンプールにて。